

九州運輸要覧

令和4年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目 次

1. 九州の現況	1
〔1〕 旅客輸送の概要	1
(1) 九州発着旅客流動量	1
ア) 県別旅客流動量	1
イ) 地域間旅客流動量	2
(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員	3
(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移	4
〔2〕 貨物輸送の概況	5
(1) 九州の貨物輸送量	5
(2) 県別貨物輸送量	5
(3) 九州発着貨物流動量	6
ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)	6
イ) 県別・輸送機関別	7
ウ) 県別・地域別	8
エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量	9
(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移	10
(5) 外航海運	11
ア) 輸出入貨物量の推移(県別・港別)	11
(6) 内航海運	12
ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)	12
〔3〕 九州地方交通審議会	13
(1) 概要	13
(2) 活動状況	13
〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について	15
2. 物流の現況	16
〔1〕 物流振興の概要	16
〔2〕 物流総合効率化法	16
〔3〕 倉庫業の概要	17
(1) 事業者数及び庫腹量の推移	17
(2) 保管実績の推移(県別)	21
(3) 保管実績の推移(品目別)	24
(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)	25
〔4〕 トラックターミナルの概要	26
(1) 一般トラックターミナル	26

3. 九州における観光の現況	27
〔1〕 観光の状況	27
(1) 九州への外国人入国者数の推移	27
(ア) 月別外国人入国者数	27
(イ) 主要国・地域別外国人入国者数	28
(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)	29
(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数	30
(4) 県別観光レクリエーション施設数	31
(5) 県別旅行業者数の推移	32
(6) 県別ホテル・旅館数の推移	33
4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況	34
〔1〕 運輸部門におけるCO2の排出の現状	34
(1) 輸送機関別のCO2排出割合	34
(2) 輸送量あたりのCO2の排出量	35
〔2〕 環境対応車の各県別普及状況	36
〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)	36
〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み	37
(1) 省エネ法に基づく取組み	37
(2) グリーン経営の推移(グリーン経営認証制度)	37
5. 鉄道・軌道及び索道の現況	38
〔1〕 事業者の概要	39
(1) 事業者一覧表	39
(2) 位置図	41
(ア) 鉄道・軌道	41
(イ) 鋼索鉄道・索道	42
(3) 路線図	43
〔2〕 鉄道・軌道	54
(1) 輸送の概要	54
(ア) 輸送人員の推移	54
(イ) 定期・定期外 輸送人員比率	55
(ウ) 1日あたり輸送状況	56
(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況	57
(オ) 1日平均乗車人員	58
(2) 経営の概要	59
(ア) 営業損益	59
(イ) キロあたり営業収支状況	62

(3) 運賃	63
(ア) 運賃制度	63
(4) 駅施設の概要	64
(ア) 駅設備の整備状況	64
(5) 線路施設・運転の概要	65
(ア) 鉄道:JR	65
(イ) 鉄道:民鉄	69
(ウ) 軌道	72
(6) 運転事故の概況	73
(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要	73
(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)	80
〔3〕 鋼索鉄道・索道	85
(1) 輸送の概要	85
(2) 施設の概要	85
6. バス事業の現況	86
〔1〕 事業者の概要	87
(1) 経営形態別事業者数	87
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	87
(イ) 貸切バス	87
〔2〕 輸送の概要	88
(1) 県別輸送人員の推移	88
(ア) 乗合バス	88
(イ) 貸切バス	89
〔3〕 経営の概況	90
(1) 県別営業収入の推移	90
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	90
(イ) 貸切バス	91
〔4〕 バスに対する補助制度	92
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額	92
(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績	93
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績	94
〔5〕 バスターミナルの概要	96
(ア) 一般自動車バスターミナル	96
(イ) 専用バスターミナル	96
7. タクシー事業の概況	97
〔1〕 事業者の概要	98

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移	98
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数	99
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数	99
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く)	100
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く)	102
〔2〕 輸送の概況	104
(1) 輸送実績の推移(全事業者)	104
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)	105
(3) 県別輸送実績	107
(4) 主要都市輸送実績	108
(5) 個人タクシーの年代別人員構成	109
〔3〕 運賃の変遷	110
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車)	110
8. トラック事業の現況	113
〔1〕 事業者の概要	114
(1) 事業者の推移	114
(2) 九州管内届出車両数の推移	114
(3) 県別事業者数及び届出車両数	115
(4) 事業者数及び届出車両数の推移	116
(5) 車両規模別事業者数	117
(6) 従業員規模別事業者数	117
〔2〕 輸送の概況	118
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ	118
(2)－1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	119
(2)－2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	119
9. 貨物利用運送事業の現況	120
〔1〕 事業者等の概要	120
(1) 事業者数の推移	120
(ア) 県別事業者数	120
(イ) 事業者数の推移	121
(2) 鉄道貨物の輸送状況	122
(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績	122
10. 自動車登録の現況	123
(1) 県別保有自動車数割合	124
(2) 管内保有車両数	125

(3) 県別自動車数の推移	126
(4) 用途別自動車数の推移	127
(5) 燃料別自動車数	128
(6) 自家用自動車の普及状況	129
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比	130
(8) 令和3年度 新車新規登録(届出)台数	131
(9) 令和3年度 新車新規登録(届出)台数(対前年比)	132
(10) 登録業務量件数	133
11. 自動車の検査の現況	134
〔1〕 検査の概況	134
(1) 自動車検査の種類と概要	134
(2) 自動車検査の流れ	135
(3) 自動車検査施設概況	136
(ア) 本場検査施設	136
(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図	136
(4) 自動車検査証の有効期間	137
12. 自動車の整備の現況	138
〔1〕 自動車の整備の概況	138
(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要	138
(2) 優良認定基準の概要	139
(3) 認証工場及び指定工場の基準比較	140
(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)	141
(5) 指定整備率等の推移(全国)	141
(6) 自動車整備工場の推移(九州)	141
(7) 県別自動車整備工場数	141
(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)	142
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)	142
(ア) 一種養成施設	142
(イ) 二種養成施設	142
(ウ) 認定養成施設	142
13. 自動車事故・保安関係	143
(1) 交通事故の現状	143
(ア) 交通事故発生状況	143
(2) 管内事業用自動車の重大事故	144
(ア) 重大事故発生件数等の推移	144

(イ) 業態別 重大事故発生件数	146
(ウ) 事故の種類別 発生状況	147
(エ) 業態別 衝突事故	148
(オ) 業態別 死傷事故	149
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)	150
(キ) 事故原因別発生状況	151
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況	152
(3) 事業用自動車の重大事故統計	153
(ア) 業態別・県別 年次推移	153
(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移	153
(ウ) 県別・業態別 事故発生状況	154
(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況	156
(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況	157
(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況	157
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況	158
(7) 事故防止セミナーに関する情報	158
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧	159
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧	159
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧	159
14. 旅客航路事業者の現況	160
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況	160
(1) 外航(日韓)旅客定期航路	160
(2) 離島航路	160
(3) 長距離フェリー航路	161
(4) 海上横断ハイウェイ航路	161
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化	161
〔3〕 旅客定期航路の現況(資料)	162
(1) 局別旅客定期航路事業者数及び輸送実績	162
(2) 旅客定期航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)	163
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)	164
(4) 旅客航路の分類別航路数	165
(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)	166
(6) 管内主要離島航路一覧	167
(7) 超高速船就航状況	168
(8) 旅客船輸送実績の推移	169
(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移	170
(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移	171

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	172
(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	173
(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)	174
(14) 管内国庫補助航路一覧	175
(15) 管内対外旅客定期航路一覧	176
15. 内航海運の現況	177
〔1〕 事業者の概要	177
〔2〕 内航海運の輸送実績	177
〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数	178
〔4〕 内航海運事業者数の推移	179
(1) 局別	179
(2) 県別・業種別	180
(3) 業種別・資本金階層別	181
(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)	182
〔5〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移	183
(1) 県別支配隻数	183
(2) 県別支配船腹量	183
(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量	184
〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)	185
〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)	186
〔8〕 内航貨物地域間流動量	187
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)	188
16. 港湾運送事業の現況	189
〔1〕 事業者の概要	189
〔2〕 労働者の概要	189
〔3〕 船舶積卸し実績	189
〔4〕 港湾運送事業者数の推移	190
(1) 管内港別・業種別	190
(2) 五大港港別・業種別	191
〔5〕 常用港湾労働者数の推移	192
(1) 管内港別・業種別	192
(2) 五大港港別・業種別	193
〔6〕 労働生産性の推移	194
(1) 管内港別・業種別	194
(2) 五大港港別・業種別	195
〔7〕 船舶積卸し実績の推移	196

(1) 管内港別	196
(2) 五大港港別	197
(3) 品目別・荷役形態別	198
(4) 管内港別・主要品目別	199
(5) 五大港港別・主要品目別	200
〔8〕 沿岸荷役実績の推移	201
(1) 管内港別	201
(2) 五大港港別	202
〔9〕 荷役近代化の推移	203
17. 鋼製船舶製造の現況	204
〔1〕 鋼船建造実績	204
(1) 建造量(竣工ベース)	204
〔2〕 造船事業の現況(資料編)	205
(1) 造船事業場数(県別・局別・能力別等)	205
(2) 造船設備(船台・ドック)基数(県別・局別・能力別等)	206
(3) 管内鋼船建造実績の推移(クラス別・船種別)	207
18. モーターボート競走の現況	208
〔1〕 モーターボート競走の概要	208
〔2〕 モーターボート競走の現況	208
(1) 売上高の推移	208
(2) 利用者数の推移	209
(3) 売上金の使途	210
19. 船員労働の概況	211
〔1〕 船員の最低賃金の概要	211
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)	211
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)	211
(3) 漁業最低賃金(月額)	211
〔2〕 船員職業安定業務の概要	212
(1) 求人概要	212
(2) 求職概要	212
(3) 成立状況	212
(4) 有効求人倍率概要	213
(5) 船員失業保険金支給概要	213
〔3〕 海技者セミナーの概要	214

20.	船舶登録測度業務の現況	215
	(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)	216
	(2) 登録船舶状況(用途別推移)	217
	(3) 登録船舶状況(県別・用途別)	218
	(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)	219
21.	船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	220
	[1] 船舶検査業務の現況	220
	[2] 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	221
22.	船員の労働安全環境業務の現況	222
	[1] 船員法の適用状況	222
	[2] 船員法事務取扱状況	222
	[3] 船員に係る未払賃金の立替払制度について	222
	[4] 船員労働災害疾病の防止活動	222
23.	海技資格関係業務の現況	227
	[1] 海技資格業務の概要	227
	(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験	227
	(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所	227
	(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等	227
	[2] 水先業務の概要	227
	[3] 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績	228
	[4] 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績	228
	[5] 水先実績	228
	[6] 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)	228
	[7] 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧	229
24.	船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況	230
25.	外国船舶監督業務(PSC)の現況	231
26.	船舶油濁等損害賠償保障業務の現況	232
27.	九州運輸局の現況	233
	[1] 沿革	233
	[2] 歴代局長・次長	235
	[3] 令和4年九州運輸局のあゆみ	237

28. 運輸局関係団体等の現況	241
〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構	241
〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構	241
〔3〕 日本小型船舶検査機構	242
〔4〕 軽自動車検査協会	242
〔5〕 運輸関係団体一覧	243

1. 九州の現況

[1] 旅客輸送の概要

(1) 九州発着旅客流動量（令和2年度）

(ア) 県別旅客流動量

(単位:千人)

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	175,027.2	175,067.8	14,081.1	14,074.1	10,852.9	10,843.5	16,921.3	16,935.0	16,478.3	16,488.0
民鉄	204,626.8	204,606.9	693.3	712.3	13,420.9	13,421.8	8,627.0	8,598.5	94.0	94.0
自動車	206,266.4	206,174.1	10,100.3	10,257.3	62,104.5	62,088.6	22,241.6	22,230.6	13,937.5	13,908.2
旅客船	1,968.9	2,003.1	302.6	337.0	2,587.4	2,545.4	302.7	284.0	418.0	412.7
航空	3,226.9	3,179.3	50.1	51.5	534.1	542.2	404.7	407.1	265.5	266.3
計	591,116.2	591,031.2	25,227.4	25,432.2	89,499.8	89,441.5	48,497.3	48,455.2	31,193.3	31,169.2

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国		九州/全国(%)
	発	着	発	着	発	着	発+着	シェア(%)	発+着	シェア(%)	
JR	6,638.5	6,635.6	17,384.2	17,382.5	257,383.5	257,426.5	514,810.0	29.85%	13,286,419.6	30.71%	3.87%
民鉄	0.0	0.0	8,354.0	8,382.5	235,816.0	235,816.0	471,632.0	27.35%	21,839,562.0	50.48%	2.16%
自動車	9,375.6	9,339.2	30,333.1	30,348.7	354,359.0	354,346.7	708,705.7	41.10%	8,000,170.0	18.49%	8.86%
旅客船	101.3	102.7	2,816.5	2,815.1	8,497.4	8,500.0	16,997.4	0.99%	70,070.6	0.16%	24.26%
航空	430.1	428.5	1,281.5	1,282.7	6,192.9	6,157.6	12,350.5	0.72%	67,535.0	0.16%	18.29%
計	16,545.5	16,506.0	60,169.3	60,211.5	862,248.8	862,246.8	1,724,495.6	100%	43,263,757.2	100%	3.99%

(イ) 地域間旅客流動量

(九州発)

(単位:千人)

発地 着地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	191,271.3	218,741.0	277,735.3	4,592.0	241.2	692,580.8	3,176.5	0.0	653.7	109.7	119.3	4,059.2	194,447.8	218,741.0	278,389.0	4,701.7	360.5	696,640.0
南九州	3,199.8	0.0	604.3	91.2	118.9	4,014.2	53,684.0	17,075.0	75,196.7	3,413.7	519.1	149,888.5	56,883.8	17,075.0	75,801.0	3,504.9	638.0	153,902.7
九州計	194,471.1	218,741.0	278,339.6	4,683.2	360.1	696,595.0	56,860.5	17,075.0	75,850.4	3,523.4	638.4	153,947.7	251,331.6	235,816.0	354,190.0	8,206.6	998.5	850,542.7
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	381.7	381.7	0.0	0.0	0.0	13.4	59.1	72.5	0.0	0.0	0.0	13.4	440.8	454.2
四国	50.1	0.0	1.0	7.3	44.4	102.8	13.6	0.0	36.4	65.0	2.4	117.4	63.7	0.0	37.4	72.3	46.8	220.2
中国	3,325.9	0.0	91.0	127.0	7.6	3,551.5	178.5	0.0	0.0	2.6	0.0	181.1	3,504.4	0.0	91.0	129.6	7.6	3,732.6
近畿	1,538.8	0.0	29.5	40.6	315.4	1,924.3	280.9	0.0	0.9	34.0	452.4	768.2	1,819.7	0.0	30.4	74.6	767.8	2,692.5
中部	352.2	0.0	2.9	0.0	329.6	684.7	61.6	0.0	0.0	0.0	162.1	223.7	413.8	0.0	2.9	0.0	491.7	908.4
関東	218.7	0.0	7.5	0.8	2,192.2	2,419.2	25.5	0.0	0.0	0.0	1,067.5	1,093.0	244.2	0.0	7.5	0.8	3,259.7	3,512.2
東北	4.4	0.0	0.0	0.0	68.8	73.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.5	0.0	0.0	0.0	68.8	73.3
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	111.3	111.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	111.3	112.9
九州以外計	5,490.1	0.0	131.9	175.7	3,451.0	9,248.7	561.8	0.0	37.3	115.0	1,743.5	2,457.6	6,051.9	0.0	169.2	290.7	5,194.5	11,706.3
計	199,961.2	218,741.0	278,471.5	4,858.9	3,811.1	705,843.7	57,422.3	17,075.0	75,887.7	3,638.4	2,381.9	156,405.3	257,383.5	235,816.0	354,359.2	8,497.3	6,193.0	862,249.0

(九州着)

(単位:千人)

着地 発地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	191,271.3	218,741.0	277,735.3	4,592.0	241.2	692,580.8	3,199.8	0.0	604.3	91.2	118.9	4,014.2	194,471.1	218,741.0	278,339.6	4,683.2	360.1	696,595.0
南九州	3,176.5	0.0	653.7	109.7	119.3	4,059.2	53,684.0	17,075.0	75,196.7	3,413.7	519.1	149,888.5	56,860.5	17,075.0	75,850.4	3,523.4	638.4	153,947.7
九州計	194,447.8	218,741.0	278,389.0	4,701.7	360.5	696,640.0	56,883.8	17,075.0	75,801.0	3,504.9	638.0	153,902.7	251,331.6	235,816.0	354,190.0	8,206.6	998.5	850,542.7
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	381.1	381.1	0.0	0.0	0.0	37.5	60.2	97.7	0.0	0.0	0.0	37.5	441.3	478.8
四国	50.6	0.0	1.0	8.6	44.3	104.5	13.0	0.0	24.9	63.4	2.1	103.4	63.6	0.0	25.9	72.0	46.4	207.9
中国	3,373.6	0.0	92.4	133.1	8.4	3,607.5	179.1	0.0	0.0	2.3	0.0	181.4	3,552.7	0.0	92.4	135.4	8.4	3,788.9
近畿	1,531.4	0.0	30.5	41.2	309.2	1,912.3	276.8	0.0	0.9	30.1	454.3	762.1	1,808.2	0.0	31.4	71.3	763.5	2,674.4
中部	354.0	0.0	3.2	0.0	324.3	681.5	60.8	0.0	0.0	0.0	161.8	222.6	414.8	0.0	3.2	0.0	486.1	904.1
関東	223.5	0.0	3.9	0.9	2,164.7	2,393.0	27.6	0.0	0.0	0.0	1,068.2	1,095.8	251.1	0.0	3.9	0.9	3,232.9	3,488.8
東北	4.5	0.0	0.0	0.0	68.1	72.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	68.1	72.6
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	112.2	112.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	112.2	112.2
九州以外計	5,537.6	0.0	131.0	183.8	3,412.3	9,264.7	557.3	0.0	25.8	133.3	1,746.6	2,463.0	6,094.9	0.0	156.8	317.1	5,158.9	11,727.7
計	199,985.4	218,741.0	278,520.0	4,885.5	3,772.8	705,904.7	57,441.1	17,075.0	75,826.8	3,638.2	2,384.6	156,365.7	257,426.5	235,816.0	354,346.8	8,523.7	6,157.4	862,270.4

(注)1.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2.自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。

3.「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料:国土交通省「令和元年度 旅客地域流動調査」

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九州 (百万人)			全国 (百万人)			九州／全国 (令和2年度) (%)
	令和元年度	令和2年度	対前年比 (%)	令和元年度	令和2年度	対前年比 (%)	
鉄道計	683	487	71.3%	25,190	17,670	70.1%	2.8%
J R	338	251	74.3%	9,503	6,707	70.6%	3.7%
民鉄	345	236	68.4%	15,687	10,963	69.9%	2.2%
自動車計	615	430	69.9%	5,800	4,000	69.0%	10.8%
バス	466	339	72.7%	4,532	3,262	72.0%	10.4%
〃(営業用)	466	339	72.7%	4,532	3,262	72.0%	10.4%
〃(自家用)	-	-	-	-	-	-	-
乗用車	149	91	61.1%	1,268	738	58.2%	12.3%
〃(営業用)	149	91	61.1%	1,268	738	58.2%	12.3%
〃(自家用)	-	-	-	-	-	-	-
航空	18	6	33.3%	102	34	33.3%	17.6%
船舶	20	12	60.0%	77	45	58.4%	26.7%
総合計	1,336	935	70.0%	31,169	21,749	69.8%	4.3%

- (注) 1.自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
 2.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。
 3.自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は廃止されたため、計上しない。

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(単位:百万人)

年度 輸送機関	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
J R	298	312	314	324	320	331	332	337	339	338	251
民 鉄	292	298	301	311	314	326	329	336	344	345	236
バス(営業用)	499	500	499	500	493	495	489	490	481	466	339
乗用車(営業用)	196	197	192	193	181	178	173	168	161	149	91
航 空	14	14	15	16	17	17	17	18	18	18	6
船 舶	21	22	21	23	22	22	22	20	19	20	12
合 計	1,320	1,343	1,342	1,367	1,347	1,369	1,362	1,369	1,362	1,336	935

(注)1.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。

- 3.自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。
 自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合(バス)と営業乗用車(タクシー等)の数値を掲載する。

資料:鉄道 「鉄道輸送統計年報 2021年度分」、「九州運輸要覧 令和3年度版」
 バス 「九州運輸要覧 令和3年度版」、「国土交通省(自動車輸送統計)令和2年度版」
 航空 「航空輸送統計年報 令和2年版」
 船舶 「国土交通省 海事レポート 令和4年版」、「九州運輸要覧 令和3年度版」

〔2〕 貨物輸送の概況

(1) 九州の貨物輸送量

(単位:千トン)

	九 州			全 国			九州／全国 (令和2年度) (%)
	令和元年度	令和2年度	対前年度比 (%)	令和元年度	令和2年度	対前年度比 (%)	
鉄 道	5,440	4,916	90.4%	42,660	39,124	91.7%	12.6%
自 動 車	492,689	419,997	85.2%	4,089,646	3,786,998	92.6%	11.1%
営業用	374,130	282,062	75.4%	3,053,766	2,550,515	83.5%	11.1%
自家用	118,559	137,935	116.3%	1,035,880	1,236,483	119.4%	11.2%
内航海運(営業用)	76,953	66,806	86.8%	339,876	304,338	89.5%	22.0%
総 計	575,082	491,719	85.5%	4,472,182	4,130,460	92.4%	11.9%

資料: 鉄 道 国土交通省「鉄道輸送統計年報 令和2年度分」
九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」
自 動 車 国土交通省「自動車輸送統計年報 令和2年度」
内航海運 国土交通省「内航船舶輸送統計年報 令和2年度」

(2) 県別貨物輸送量(令和2年度)

(単位:千トン)

	自 動 車			
	営業用	自家用	計	構成比
福 岡	119,014	43,698	162,712	38.7%
佐 賀	21,039	10,944	31,983	7.6%
長 崎	20,116	10,889	31,005	7.4%
熊 本	32,280	14,349	46,629	11.1%
大 分	24,550	11,728	36,278	8.6%
宮 崎	24,610	18,472	43,082	10.3%
鹿児島	40,453	27,855	68,308	16.3%
計	282,062	137,935	419,997	100.0%

資料: 国土交通省「自動車輸送統計年報 令和2年度」

(3) 九州発着貨物流動表

(ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)(令和2年度)

(九州発)

(単位:千トン)

発地 機関 着地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	29	5,867	160,689	0	166,585	3	4,103	7,186	0	11,292	9	251	1,704	0	1,964	41	10,221	169,579	0	179,841
中九州	8	2,759	9,653	0	12,419	1	3,910	76,501	0	80,412	3	511	1,930	0	2,445	12	7,180	88,085	0	95,277
南九州	20	1,011	2,405	0	3,436	1	1,973	3,710	0	5,684	1	3,123	75,369	1	78,493	22	6,107	81,484	1	87,614
九州計	57	9,636	172,746		182,440	5	9,986	87,398	0	97,389	13	3,885	79,003	1	82,902	75	23,508	339,147	1	362,731
沖縄	0	2,487	47	5	2,539	0	261	0	0	261	0	969	13	1	983	0	3,717	60	6	3,784
四国	21	1,310	467	0	1,798	3	2,226	88	0	2,316	3	503	56	0	562	28	4,039	610	0	4,677
中国	53	3,180	4,405	0	7,639	9	12,570	577	0	13,156	18	7,526	88	0	7,632	81	23,277	5,070	0	28,428
近畿	199	3,859	1,436	1	5,494	46	3,610	474	0	4,130	40	7,998	415	1	8,454	285	15,467	2,324	2	18,078
中部	356	5,291	801	1	6,449	101	7,124	150	0	7,375	40	141	243	0	424	497	12,556	1,194	1	14,249
関東	573	6,455	784	51	7,862	74	2,932	269	5	3,280	82	4,247	240	9	4,578	728	13,634	1,293	64	15,720
東北	65	823	56	0	944	19	68	25	0	113	13	794	1	0	809	98	1,686	82	0	1,866
北海道	52	152	12	2	218	16	127	0	0	143	8	116	0	0	123	76	394	12	2	484
九州以外計	1,321	23,557	8,007	60	32,944	268	28,919	1,583	5	30,775	203	22,294	1,056	11	23,565	1,792	74,770	10,646	76	87,284
合計	1,378	33,193	180,753	60	215,385	273	38,905	88,981	5	128,164	216	26,180	80,059	12	106,467	1,867	98,278	349,793	77	450,015

(九州着)

(単位:千トン)

着地 機関 発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	29	5,867	160,689	0	166,585	9	2,759	9,653	0	12,421	20	1,011	2,405	0	3,436	57	9,636	172,746	0	182,440
中九州	3	4,103	7,186	0	11,292	1	3,910	76,501	0	80,413	1	1,973	3,710	0	5,684	5	9,986	87,398	0	97,389
南九州	9	251	1,704	0	1,964	2	511	1,930	0	2,444	1	3,123	75,369	1	78,493	13	3,885	79,003	1	82,902
九州計	41	10,221	169,579	0	179,841	12	7,180	88,085	0	95,277	22	6,107	81,484	1	87,614	75	23,508	339,147	1	362,731
沖縄	0	533	0	4	537	0	9	0	0	9	0	60	0	1	61	0	602	0	4	607
四国	16	2,116	582	0	2,713	3	670	34	0	708	2	453	39	0	495	21	3,240	655	0	3,916
中国	72	9,729	4,237	0	14,038	11	3,205	647	0	3,863	18	1,992	181	0	2,191	101	14,927	5,064	0	20,092
近畿	400	4,964	2,207	1	7,572	26	4,115	366	0	4,507	28	772	155	0	956	455	9,851	2,727	1	13,035
中部	692	4,364	821	1	5,878	88	3,107	219	0	3,414	39	949	173	0	1,161	819	8,420	1,213	1	10,452
関東	1,045	7,296	939	38	9,318	69	1,002	132	3	1,206	51	509	62	3	625	1,166	8,806	1,133	43	11,148
東北	154	575	45	0	774	35	83	3	0	120	12	7	20	0	38	200	664	68	0	932
北海道	133	175	23	2	334	35	210	0	0	245	28	24	0	0	52	197	408	23	2	630
九州以外計	2,513	29,751	8,854	45	41,163	267	12,401	1,401	3	14,072	179	4,766	630	4	5,578	2,958	46,918	10,884	52	60,813
合計	2,554	39,972	178,433	45	221,004	279	19,581	89,485	3	109,348	200	10,873	82,113	5	93,191	3,033	70,426	350,032	53	423,544

資料:国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

注) 1. 地域区分…「北九州」:福岡、佐賀、長崎 「中九州」:熊本、大分 「南九州」:宮崎、鹿児島
「四国」:香川、愛媛、徳島、高知 「中国」:山口、広島、岡山、島根、鳥取
「近畿」:兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀
「中部」:三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山
「関東」:千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城
「東北」:山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

- 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
- 「海運」は平成30年(暦年)の値であり、フェリー(自動車航送船)により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
- 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

(イ) 県別・輸送機関別(令和2年度)

(単位:千トン)

機関別	発着	県別							(対全国比) 九州計	山口	(対全国比) 合計	全国計
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島				
鉄道	発	1,073	283	23	207	66	98	118	(7.0%) 1,867	345	(8.3%) 2,212	26,773
	着	2,072	451	31	215	63	75	125	(11.3%) 3,033	246	(12.2%) 3,279	
海運	発	25,727	1,372	6,094	980	37,925	1,481	24,699	(21.8%) 98,278	37,633	(30.1%) 135,912	451,764
	着	31,978	1,188	6,806	3,716	15,866	3,212	7,661	(15.6%) 70,426	25,686	(21.3%) 96,112	
自動車	発	125,589	27,904	27,260	48,758	40,223	35,490	44,569	(9.2%) 349,793	44,755	(10.4%) 394,549	3,786,998
	着	122,877	26,636	28,919	49,914	39,571	36,968	45,145	(9.2%) 350,032	45,978	(10.5%) 396,010	
合計	発	152,388	29,559	33,377	49,945	78,214	37,069	69,385	(10.5%) 449,938	82,734	(12.5%) 532,673	4,265,535
	着	156,927	28,275	35,756	53,845	55,500	40,255	52,932	(9.9%) 423,491	71,910	(11.6%) 495,401	

(ウ) 県別・地域別(令和2年度)

(単位：千トン)

県別	地域 発着	九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	合計
		福岡	発 着	123,152 120,516	1,575 2,442	6,375 12,022	4,727 6,619	6,179 5,055	7,301 8,977	791 713	139 270
佐賀	発 着	27,452 26,157	178 110	933 897	391 623	168 164	261 222	65 50	49 51	61 0	29,559 28,275
長崎	発 着	31,836 33,168	45 161	331 1,119	376 329	101 658	250 81	88 10	27 10	323 221	33,377 35,756
熊本	発 着	48,683 51,305	9 165	216 1,402	424 439	219 311	316 155	43 35	13 28	20 5	49,945 53,845
大分	発 着	48,706 43,972	2,307 542	12,941 2,461	3,705 4,068	7,156 3,103	2,959 1,048	70 85	129 217	241 4	78,214 55,500
宮崎	発 着	35,272 38,333	218 164	330 824	548 394	313 109	362 393	21 25	5 11	1 3	37,069 40,255
鹿児島	発 着	47,629 49,280	344 331	7,302 1,367	7,906 562	110 1,052	4,207 229	788 14	118 41	981 57	69,385 52,932
九州計	発 着	362,730 362,730	4,676 3,916	28,428 20,092	18,076 13,034	14,247 10,451	15,656 11,105	1,866 932	481 628	3,778 602	449,938 423,491
山口	発 着	10,051 16,597	3,195 1,020	49,835 47,288	9,304 2,609	3,558 1,758	5,710 2,227	443 237	373 173	265 0	82,734 71,910
合計	発 着	372,781 379,327	7,872 4,935	78,262 67,380	27,380 15,643	17,806 12,210	21,366 13,333	2,309 1,169	855 801	4,043 603	532,673 495,401

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
 2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
 4. 「海運」は平成30年(暦年)の値であり、フェリー(自動車航送船)により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
 5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

(工) 輸送品目別地域間貨物輸送量(令和2年度)

(単位：千トン)

品目	地域		九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	計	全国計	対全国比(%)
	発着	着												
農水産品	九州	発	17,154	113	464	602	125	477	14	33	299	19,281	205,254	9.4
		着	17,154	6	212	312	108	565	24	62	14	18,458	205,254	9.0
林産品	九州	発	18,600	360	560	71	70	23	44	0	53	19,779	122,594	16.1
		着	18,600	21	389	83	20	13	0	9	1	19,135	122,594	15.6
鉱産品	九州	発	79,172	2,194	19,680	9,621	678	5,707	819	279	330	118,480	767,019	15.4
		着	79,172	735	3,561	579	331	426	54	86	226	85,171	767,019	11.1
金属機械工業品	九州	発	60,172	396	2,221	2,337	10,036	3,812	73	18	450	79,516	707,049	11.2
		着	60,172	269	2,953	3,382	4,056	6,152	189	116	209	77,498	707,049	11.0
化学工業品	九州	発	63,690	975	2,614	2,920	2,233	2,852	771	64	588	76,708	824,021	9.3
		着	63,690	1,842	10,187	2,634	826	1,060	86	125	5	80,456	824,021	9.8
軽工業品	九州	発	32,169	310	917	578	261	637	37	10	866	35,786	435,838	8.2
		着	32,169	449	830	698	224	546	21	1	40	34,979	435,838	8.0
雑工業品	九州	発	14,102	76	461	560	206	293	2	0	135	15,835	201,187	7.9
		着	14,102	134	542	869	187	270	26	0	26	16,156	201,187	8.0
特種品	九州	発	77,504	225	1,435	1,100	150	1,132	10	2	1,055	82,612	982,945	8.4
		着	77,504	439	1,315	4,017	3,688	1,083	332	32	79	88,489	982,945	9.0
その他	九州	発	166	28	76	288	487	722	96	76	1	1,941	19,627	9.9
		着	166	21	104	460	832	1,167	200	197	2	3,148	19,627	16.0
合計	九州	発	362,730	4,676	28,428	18,076	14,247	15,656	1,866	481	3,778	449,938	4,265,534	10.6
		着	362,730	3,916	20,092	13,034	10,451	11,105	932	628	602	423,491	4,265,534	9.9

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
 2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3. 鉄道コンテナは「その他」に計上している。

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 地域 年度	輸送トン数(千トン)				貨物トンキロ(百万トンキロ)			
	九州		全国		九州		全国	
		指数		指数		指数		指数
S45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
S50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
S55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
S60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
H2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
H7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
H12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
H17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
H22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
H23	5,178	16.9	39,886	20.1	632	18.2	19,998	32.0
	(13.0)				(3.2)			
H24	5,226	17.1	42,340	21.3	629	18.1	20,471	32.8
	(12.3)				(3.1)			
H25	5,512	18.0	44,101	22.2	670	19.3	21,071	33.7
	(12.5)				(3.2)			
H26	5,530	18.1	43,424	21.9	681	19.6	21,029	33.7
	(12.7)				(3.2)			
H27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
H28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
H29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			
H30	4,342	14.2	42,321	21.3	511	14.7	19,369	31.0
	(10.3)				(2.6)			
R1	5,412	17.7	42,660	21.5	617	17.8	19,993	32.0
	(12.7)				(3.1)			
R2	4,825	15.8	39,124	19.7	531	15.3	18,340	29.4
	(12.3)				(2.9)			
R3	4,523	14.8	38,912	19.6	524	15.1	18,042	28.9
	(11.6)				(2.9)			

資料:国土交通省「鉄道輸送統計年報」

(注):()内の数字は全国比

(5) 外航海運

(ア) 輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位:千トン)

年 県・港	輸 出					輸 入				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
福 岡	20,791	22,612	21,987	22,240	20,617	37,998	39,065	39,135	37,940	32,846
北九州	7,215	7,385	7,271	7,280	7,338	25,139	25,051	25,272	23,375	20,553
博 多	7,062	7,658	8,333	8,855	8,206	10,317	11,137	11,068	11,421	10,419
苅 田	6,389	7,453	6,279	6,006	4,964	1,731	1,917	1,591	2,256	983
三 池	126	116	104	99	110	812	960	1,204	889	890
佐 賀	138	201	209	245	245	597	662	616	664	651
唐 津	29	39	45	79	61	269	268	269	253	291
伊万里	109	162	164	166	184	328	394	347	411	361
長 崎	452	501	561	360	283	8,640	10,608	10,072	9,982	10,563
長 崎	113	78	108	56	37	159	223	202	153	168
佐世保	26	19	6	-	-	270	262	225	225	234
熊 本	424	357	356	6,152	402	1,850	1,880	1,805	1,955	1,712
三 角	8	15	23	45	56	3	3	5	3	4
八 代	344	277	257	213	224	1,665	1,669	1,613	1,753	1,528
水 俣	12	7	2	19	38	96	89	52	37	39
熊 本	60	57	74	5,875	83	86	120	135	161	142
大 分	12,241	10,914	10,700	11,192	11,511	36,156	34,575	32,126	31,705	28,672
大 分	7,306	6,555	5,709	6,790	6,415	33,574	32,106	29,927	29,591	26,423
佐賀関	1,712	1,259	1,590	1,586	1,826	1,488	1,116	1,360	1,346	1,279
津久見	3,160	2,996	3,259	2,696	3,137	955	1,059	524	492	489
佐 伯	47	73	101	87	100	135	289	312	249	311
宮 崎	198	209	221	264	323	2,242	2,184	2,175	2,090	1,895
細 島	165	177	185	188	252	1,657	1,529	1,546	1,500	1,459
油 津	20	20	16	24	37	576	645	614	572	425
宮 崎	10	8	8	33	14	-	-	3	3	3
鹿 児 島	365	487	923	556	3,507	35,011	33,754	31,735	28,926	29,303
鹿児島	36	18	35	4	2	1,101	1,293	1,388	1,374	1,233
喜 入	-	-	310	-	2,577	29,809	27,920	26,456	23,776	24,240
志布志	247	309	350	338	406	3,266	3,470	2,793	2,606	3,041
川 内	61	109	159	148	187	738	794	796	762	626
名 瀬	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山 口	11,733	12,690	13,988	13,505	10,407	31,137	32,798	32,770	32,329	29,038
下 関	1,076	1,360	1,764	1,088	852	1,336	1,425	1,571	1,522	1,569
宇 部	2,927	2,967	2,969	3,057	3,250	11,131	12,513	11,487	11,711	9,731
小野田	92	104	95	98	101	7	5	8	2	-
計	46,340	47,971	48,945	54,514	47,295	153,631	155,526	150,434	145,590	134,681
計(百万トン)	46	48	49	54	47	154	156	150	145	135
全国	286,768	289,649	292,755	290,297	248,405	951,708	962,595	956,758	926,024	837,941
全国(百万トン)	287	290	293	290	248	952	963	957	926	838
対比(%)	16.2	16.6	16.7	18.8	19.0	16.1	16.2	15.7	15.7	16.1

資料: 国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船を含む。

(6) 内航海運

(7) 移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位:千トン)

年 移出入 県・港	H28			H29			H30			R1			R2		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福岡	29,665	36,269	65,934	30,302	37,507	67,810	31,283	37,387	68,670	30,645	36,110	66,755	27,356	32,904	60,260
北九州	10,115	13,091	23,206	10,399	13,538	23,937	10,312	13,461	23,773	10,248	12,811	23,060	8,543	11,669	20,212
博多	3,326	10,625	13,952	3,480	10,965	14,445	3,943	10,916	14,859	3,997	10,596	14,593	3,914	9,775	13,689
苅田	16,007	11,167	27,173	16,165	11,674	27,839	16,755	11,749	28,504	16,167	11,576	27,743	14,677	10,387	25,063
三池	73	872	944	114	913	1,027	122	843	965	98	821	919	89	823	912
佐賀	479	1,947	2,426	564	1,980	2,544	442	2,153	2,595	338	1,976	2,313	365	1,894	2,259
唐津	197	1,127	1,323	340	1,149	1,489	261	1,373	1,634	170	1,223	1,392	232	1,162	1,394
伊万里	209	809	1,018	160	821	981	178	778	957	167	746	913	133	724	857
長崎	2,588	6,538	9,126	2,993	6,969	9,962	2,927	6,090	9,017	2,757	5,723	8,480	2,704	5,523	8,227
長崎	457	1,329	1,785	554	1,366	1,920	652	1,451	2,103	503	1,294	1,796	437	1,198	1,636
佐世保	197	1,061	1,258	146	996	1,142	153	912	1,065	141	1,005	1,146	140	955	1,095
熊本	711	3,308	4,019	927	3,496	4,423	899	3,916	4,815	1,296	3,337	4,633	727	3,351	4,078
三角	291	48	339	432	69	501	339	59	399	368	39	408	244	53	297
八代	112	2,187	2,300	211	2,284	2,495	269	2,528	2,798	250	2,258	2,508	215	2,057	2,271
水俣	17	47	64	14	45	60	14	55	69	8	50	58	12	47	59
熊本	169	533	702	169	533	702	155	886	1,041	543	499	1,042	130	776	906
大分	34,975	12,357	47,332	36,202	12,532	48,734	39,685	14,669	54,354	40,327	14,897	55,224	36,931	15,739	52,669
大分	15,006	7,804	22,810	15,920	7,687	23,607	16,502	9,009	25,511	17,203	10,188	27,390	15,128	11,006	26,134
佐賀関	824	253	1,077	636	214	850	840	311	1,150	758	345	1,103	785	378	1,162
津久見	16,163	1,365	17,528	16,630	1,434	18,064	19,106	1,326	20,432	19,171	1,141	3,058	17,828	1,230	19,058
佐伯	142	235	376	120	234	354	100	194	293	92	191	283	109	151	261
宮崎	1,528	3,490	5,019	1,417	3,636	5,053	1,509	3,583	5,092	1,516	3,459	4,974	1,423	3,095	4,518
細島	972	1,070	2,041	3,636	1,165	4,800	977	1,087	2,064	1,021	1,064	2,085	924	956	1,880
油津	220	524	745	211	532	743	191	499	690	190	481	671	2,176	386	2,562
宮崎	265	1,313	1,577	285	1,399	1,684	261	1,442	1,703	216	1,389	1,606	186	1,290	1,476
鹿児島	34,252	7,743	41,994	32,888	8,548	41,436	30,862	8,163	39,025	28,616	7,739	36,355	25,598	7,657	33,255
鹿児島	1,326	3,418	4,744	1,342	3,602	4,944	1,500	3,396	4,897	1,349	3,404	4,753	1,361	3,298	4,659
喜入	30,214	2	30,216	29,148	1	29,149	26,928	128	27,056	24,815	70	24,886	21,424	149	21,573
志布志	759	677	1,436	757	912	1,670	822	696	1,518	852	731	1,583	856	730	1,586
川内	124	428	552	86	473	559	74	367	441	79	259	338	121	212	333
名瀬	131	339	470	135	351	486	156	406	562	147	395	542	141	332	473
山口	34,620	28,262	62,882	36,682	30,598	67,280	35,747	29,841	65,587	35,362	30,228	65,590	30,901	25,368	56,268
下関	709	1,007	1,716	650	1,208	1,859	863	1,291	2,154	814	1,047	1,860	717	703	1,420
宇部	13,931	2,881	16,812	14,951	3,039	17,991	14,129	2,695	16,824	13,831	2,734	16,565	11,736	2,774	14,510
小野田	631	3,048	3,679	622	2,972	3,594	724	3,116	3,839	667	2,850	3,517	602	2,692	3,293
計	138,818	99,914	238,732	141,976	105,265	247,241	143,354	105,801	249,155	140,855	103,469	244,324	126,004	95,530	221,535
計(百万トン)	139	100	239	142	105	247	143	106	249	141	103	244	126	96	222
全国	495,999	489,570	985,570	504,825	497,009	1,001,835	501,690	495,560	997,250	483,521	476,886	960,406	443,421	436,271	879,692
全国(百万トン)	496	490	986	505	497	1,002	502	496	997	484	477	960	443	436	880
対比(%)	28.0	20.4	24.2	28.1	21.2	24.7	28.6	21.3	25.0	29.0	21.6	25.4	28.4	21.9	25.2

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注)1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

〔3〕 九州地方交通審議会

(1) 概要

○ 機関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

(昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。)

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構成員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

(2) 活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに

概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的発展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

- | | | |
|----------------------|---------------------------|--|
| ○諮問 平成 15 年 3 月 10 日 | ○答申第 10 号 平成 17 年 3 月 7 日 | |
| ○第 11 回九州地方交通審議会 | 平成 18 年 6 月 20 日 | |
| ○第 12 回九州地方交通審議会 | 平成 20 年 3 月 10 日 | |
| ○第 13 回九州地方交通審議会 | 平成 21 年 3 月 4 日 | |
| ○第 14 回九州地方交通審議会 | 平成 23 年 3 月 2 日 | ※ 中間整理について議論 |
| ○第 15 回九州地方交通審議会 | 平成 24 年 3 月 23 日 | ※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等 |
| ○第 16 回九州地方交通審議会 | 平成 25 年 3 月 21 日 | ※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等 |
| ○第 17 回九州地方交通審議会 | 平成 26 年 3 月 7 日 | ※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等 |
| ○第 18 回九州地方交通審議会 | 平成 27 年 6 月 1 日 | ※ 交通政策基本法に基づく「交通政策基本計画」の推進にあたって、九州における課題等の解決の方策等について |

○ 各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

- ・総合交通部会 第 1 回 15.6.30
- 第 2 回 15.11.5
- 第 3 回 16.2.23
- 第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

- ・観光部会 第 1 回 15.7.25
- 第 2 回 15.12.11
- 第 3 回 16.3.23
- 第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

- ・船員部会 毎月一回開催されることになっている。
- また、最低賃金専門部会についても開催されている。

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業(計画事業)から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899
令和元年度	20	105	181	952
令和 2 年度	10	103	179	970
令和 3 年度	37	106	180	1007
令和 4 年度	54	107	217	1031

2. 物流の現況

〔1〕物流振興の概要

令和3年6月15日に閣議決定された「総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)」に基づき、九州においても総合的かつ効率的な物流の推進を図っていく。

〔2〕物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律(略して「物流総合効率化法」)」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として関係者の連携した流通業務の省力化を推進するため平成28年10月に、貨客運送効率化事業を推進させるため令和2年11月に、物流DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じた働き方改革を実現する必要があるため令和4年4月に、法の改正が行われた。輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

(1)モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。また、省人化・自動化の取組を進めることで、物流DXを推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

(2)特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設(営業倉庫、トラックターミナル、上屋等)については、税制特例(別途要件あり)や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全 国	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R4.3
輸送網の集約	9	37	27	45	32	41
輸配送の共同化	3	6	4	8	1	1
モーダルシフト	9	27	26	22	7	14
貨客混載	—	—	1	4	2	1
その他	—	—	1	5	1	2
九 州	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R3.4
輸送網の集約	—	2	2	2	3	1
輸配送の共同化	—	—	—	1	—	—
モーダルシフト	1	4	2	2	2	3
貨客混載	—	1	—	1	—	—
その他	—	—	1	1	—	—

資料:国土交通省 国土交通省物流審議官部門 調べ

平成28年10月法改正後の認定数

その他:業務の平準化、中継輸送、一貫輸送 等

〔3〕 倉庫業の概要

(1) 事業者数及び庫腹量の推移

(ア) 1～3類倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(㎡)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		249	315	280	361	342	346	357	368	373
		1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,577,971	2,911,680	2,991,921	3,103,572	3,235,676	3,287,181
佐賀		47	65	60	72	84	85	91	94	92
		255,992	343,829	374,737	564,184	704,574	707,883	725,688	735,193	783,446
長崎		21	17	22	20	23	21	23	24	25
		69,485	64,919	58,904	50,461	62,454	65,721	68,277	71,163	72,619
熊本		44	57	57	65	76	71	78	78	85
		217,374	241,778	248,498	277,789	331,009	340,352	351,405	351,046	383,934
大分		32	38	41	42	41	42	44	44	44
		150,430	248,290	286,196	301,611	316,552	320,271	332,270	332,446	334,305
宮崎		20	28	18	18	21	20	23	24	26
		85,346	96,274	98,121	106,706	126,187	126,707	127,560	117,979	122,767
鹿児島		44	55	52	51	51	49	51	54	56
		226,871	232,041	257,586	249,837	273,948	282,204	292,539	294,461	311,892
山口		27	30	30	32	31	30	32	32	33
		77,812	93,138	112,516	116,775	101,238	101,238	109,288	110,888	116,480
計		421	605	481	555	606	596	611	631	734
		2,882,535	3,220,417	3,613,976	4,245,334	4,827,642	4,936,297	5,110,599	5,248,852	5,412,624
全国 (千㎡)		3,625	-	4,010	4,515	4,468	4,559	4,629		
		36,424	-	37,923	40,747	52,283	54,558	57,651	60,741	-
対比(%)		11.6%	-	12.0%	12.3%	13.6%	13.1%	13.2%		
		7.9%	-	9.3%	10.4%	9.2%	9.0%	8.9%	8.6%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m3)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		14	14	13	14	13	13	13	13	13
		624,243	565,662	583,575	637,383	626,512	626,512	626,512	625,888	625,888
佐賀		2	2	3	3	2	2	2	2	2
		23,267	23,267	28,715	35,971	20,691	20,691	20,691	20,691	20,691
長崎		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		83,970	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229	87,229	87,229
熊本		5	5	7	7	7	7	7	7	7
		115,574	199,368	216,517	216,517	216,517	216,517	207,971	216,625	216,625
大分		1	1	1	0	0	0	0	0	0
		1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	14	11	11	12	12	11	11	10
		962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,090,051
山口		2	1	2	0	0	0	0	0	0
		22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計		36	38	38	36	35	35	34	34	33
		1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,076,401	2,055,138	2,055,138	2,046,592	2,054,622	2,040,484
全国 (千㎡)		168	-	158	113	108	103	114		
		10,131	-	8,985	10,489	10,480	10,500	10,470	10,660	-
対比(%)		19.0%	-	19.0%	28.3%	28.7%	30.1%	26.3%		
		18.1%	-	22.2%	19.8%	19.6%	19.6%	19.5%	19.2%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(ウ) 野積倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		18	17	14	19	15	17	15	13	14
		301,000	275,232	258,388	299,889	276,273	275,853	275,853	227,014	231,289
佐賀		1	1	1	2	2	1	2	2	2
		13,135	13,135	13,135	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593
長崎		3	3	2	2	2	2	3	3	3
		43,428	42,408	42,375	42,375	40,740	41,081	44,437	44,437	44,437
熊本		2	2	2	3	4	3	4	4	4
		12,205	12,205	12,205	15,461	20,237	20,237	20,237	20,237	20,237
大分		2	1	1	2	2	2	2	2	2
		2,219	219	219	4,464	20,090	20,090	20,090	20,090	20,090
宮崎		1	1	0	1	1	1	1	1	1
		24,777	24,777	0	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
鹿児島		2	0	0	0	1	1	1	1	1
		2,359	0	0	0	8,037	8,037	8,037	8,037	8,037
山口		2	2	2	3	1	1	1	1	1
		90,455	78,485	337,758	337,758	404,412	393,712	393,712	387,712	387,712
計		31	27	22	32	28	28	29	27	28
		489,578	446,461	664,080	717,330	787,172	776,393	779,749	724,910	729,185
全国 (千m ²)		285	-	246	196	197	192	174	-	-
		4,442	-	4,131	4,044	3,972	4,048	4,068	4,256	-
対比(%)		10.2%	-	8.9%	11.7%	13.2%	12.5%	14.4%	-	-
		11.0%	-	16.1%	17.7%	19.8%	19.2%	19.1%	17.0%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(エ) 危険品(タンク)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	15	20	25	29	30	R1	2	3
福岡		3	4	2	4	3	3	3	3	3
		5,632,001	32,001	26,501	99,380	93,109	99,101	99,101	99,101	99,101
佐賀		0	0	0	1	1	1	1	1	1
		0	0	0	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
長崎		1	0	0	0	0	0	1	1	1
		4,408,500	0	0	0	0	0	1,600	1,600	1,600
熊本		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		0	0	0	0	0	1	1	1	1
		0	0	0	0	0	4,570	4,570	4,570	4,570
宮崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3	1	1	1	1	1	1	1	1
		6,781,802	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724
山口		0	1	0	1	1	1	1	1	1
		0	176,356	0	176,400	176,390	176,390	176,390	176,390	176,390
計		7	6	3	7	6	7	8	8	8
		16,822,303	221,081	39,225	296,954	290,673	301,235	302,835	302,835	302,835
全国 (千m ³)		53	-	43	43	47	47	50	-	-
		478	-	9,254	8,749	9,323	10,171	10,072	10,090	-
対比(%)		13.2%	-	7.0%	9.3%	8.5%	12.8%	14.0%	-	-
		35.1%	-	0.4%	3.4%	3.1%	3.0%	3.0%	3.0%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

※平成10年度から平成15年度の数値の減少は石油備蓄法改正による倉庫業廃止が行われたことによる。

(オ) 危険品(タンク以外)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		18	23	22	26	30	31	32	35	36
		9,119	8,959	14,592	19,709	23,757	27,956	29,138	28,541	28,993
佐賀		5	7	8	11	13	13	13	14	15
		1,298	2,147	4,862	5,642	6,092	6,092	6,092	6,934	7,867
長崎		2	2	1	0	1	1	1	1	1
		538	425	150	0	150	150	150	150	150
熊本		1	3	2	3	4	4	4	4	4
		422	881	749	984	2,982	2,982	2,982	2,982	3,981
大分		3	3	2	3	3	3	3	3	3
		1,063	1,063	871	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
宮崎		0	0	1	1	1	1	1	0	0
		0	0	35	35	35	35	35	0	0
鹿児島		1	2	2	2	3	3	3	3	3
		108	297	470	322	685	685	685	685	685
山口		0	3	4	6	6	6	6	6	6
		0	1,100	1,388	3,464	2,914	2,914	2,914	2,914	2,914
計		30	43	42	52	61	62	63	66	68
		12,548	14,872	23,117	31,301	37,760	41,959	43,141	43,351	45,735
全国 (千m ²)		208	-	259	230	229	213	216	-	-
		343	-	394	466	552	577	626	639	-
対比(%)		13.0%	-	12.7%	18.7%	23.6%	25.4%	25.5%	-	-
		3.7%	-	5.8%	6.7%	6.8%	7.3%	6.9%	6.8%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(カ) 冷蔵倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		74	78	72	77	75	78	79	84	85
		1,958,528	2,048,516	2,009,445	1,997,161	2,298,800	2,553,106	2,641,902	2,816,681	2,911,678
佐賀		22	22	20	18	28	29	28	29	30
		549,421	519,277	528,048	692,010	809,426	811,978	806,800	826,765	837,923
長崎		24	21	22	23	25	24	24	25	26
		254,222	220,630	228,775	232,092	264,277	260,713	260,713	278,190	315,487
熊本		20	19	18	21	23	23	23	23	26
		256,458	210,936	191,486	180,278	189,492	189,492	189,492	189,492	208,053
大分		18	12	13	13	12	12	12	12	12
		119,312	100,485	110,139	110,139	105,332	105,332	105,332	105,332	120,708
宮崎		13	12	12	11	10	11	12	12	13
		160,658	156,908	236,159	234,159	364,541	369,532	373,552	373,552	394,536
鹿児島		19	21	16	16	27	27	27	28	29
		392,360	399,823	437,117	518,249	615,313	628,582	649,721	665,078	712,742
山口		19	17	16	15	14	14	14	14	14
		314,358	302,333	287,755	286,355	283,323	283,323	283,323	283,323	283,323
計		209	202	189	194	214	218	219	227	235
		4,005,317	3,958,908	4,028,924	4,250,443	4,930,504	5,202,058	5,310,835	5,538,413	5,784,450
全国 (千m ³)		1,259	-	1,148	1,177	1,319	1,207	1,211	-	-
		27,871	-	26,948	29,665	34,906	32,913	33,607	35,006	-
対比(%)		14.1%	-	15.0%	15.7%	14.3%	15.0%	14.9%	-	-
		14.4%	-	15.2%	14.3%	14.1%	15.8%	15.8%	15.8%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(キ) 認定タンクルーム

上段:認定タンクルーム数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		14	19	23	20	20	20	21	20
		27,321	29,677	31,417	28,367	29,002	29,002	29,790	23,414
佐賀		1	2	2	1	1	1	1	1
		537	278	278	165	165	165	165	165
長崎		4	7	6	7	7	7	7	7
		4,891	4,942	3,639	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868
熊本		5	6	8	7	7	6	6	6
		5,804	6,370	6,370	6,598	6,598	5,794	5,794	5,794
大分		5	5	4	3	3	3	3	3
		7,608	11,542	11,481	9,495	9,495	9,495	9,495	9,495
宮崎		2	3	1	1	1	1	1	1
		2,566	2,058	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
鹿児島		5	8	7	7	7	7	7	7
		3,909	3,909	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
山口		1	3	2	2	2	2	2	2
		1,244	1,265	989	369	369	369	369	369
計		37	55	53	48	48	47	48	47
		53,880	60,041	59,048	53,736	54,371	53,567	54,355	54,355

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

(2) 保管実績の推移(県別)

(ア) 1~3類倉庫

上段:年間入庫高

下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		8,408	7,539	8,116	9,004	11,630	11,681	12,036	12,473	11,474
		1,133	946	1,119	1,079	1,168	1,075	1,202	1,297	1,188
佐賀		1,588	1,806	1,801	2,501	2,356	2,789	2,035	2,191	2,004
		192	175	152	220	194	226	197	221	218
長崎		177	145	120	84	119	134	135	145	124
		51	50	36	29	19	22	27	28	25
熊本		434	555	669	646	760	728	792	775	917
		148	121	90	114	98	92	99	99	105
大分		567	544	5,810	8,457	7,518	7,456	7,798	7,274	7,707
		128	83	246	343	308	321	348	363	440
宮崎		470	527	380	375	471	539	531	485	488
		108	62	76	71	67	84	101	114	129
鹿児島		1,266	1,027	1,151	1,193	1,301	1,355	1,368	1,374	1,561
		218	158	163	180	198	218	224	206	201
山口		236	271	286	225	215	247	258	252	314
		66	557	58	35	37	43	55	53	56
計		13,146	12,414	18,333	22,485	24,370	24,929	24,953	24,969	24,589
		2,044	2,152	1,940	2,071	2,089	2,081	2,253	2,381	2,362
全国		170,974	-	152,282	192,589	186,596	187,617	190,683	198,812	-
		26,338	-	22,711	23,622	27,094	27,938	29,450	28,846	-
対比(%)		7.7%	-	12.0%	11.7%	13.1%	13.3%	13.1%	12.6%	-
		7.8%	-	8.5%	8.8%	7.7%	7.4%	7.7%	7.8%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:年間入庫高

下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		1,626	1,557	1,438	1,471	1,600	1,497	1,538	1,398	1,285
		296	276	302	292	285	265	305	296	263
佐賀		27	13	29	41	30	29	13	22	11
		9	3	10	8	7	9	6	6	6
長崎		200	159	160	199	147	159	178	198	155
		48	45	83	27	24	26	30	32	29
熊本		563	605	608	548	655	558	574	853	631
		66	62	85	66	69	68	65	67	67
大分		17	9	10	0	0	0	0	0	0
		1	1	1	0	0	0	0	0	0
宮崎		-	-	-	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3,816	4,291	3,911	4,149	4,102	4,183	4,302	4,203	4,098
		431	441	459	456	395	397	397	418	384
山口		68	46	8	0	0	0	0	0	0
		6	4	1	0	0	0	0	0	0
計		6,317	6,680	6,164	6,408	6,534	6,426	6,605	6,674	6,180
		857	832	941	849	780	765	803	819	749
全国		28,686	-	26,870	27,504	29,158	28,646	28,634	29,025	-
		4,569	-	3,918	3,661	3,604	3,691	3,325	3,884	-
対比(%)		22.0%	-	22.9%	23.3%	22.4%	22.4%	23.1%	23.0%	-
		18.8%	-	24.0%	23.3%	21.6%	20.7%	24.2%	21.1%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取扱実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(ウ) 野積倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		1,107	2,680	1,619	1,734	1,054	1,010	1,221	1,084	987
		341	453	316	398	236	222	246	268	207
佐賀		103	108	207	202	209	199	131	175	183
		6	4	17	13	17	18	14	13	14
長崎		57	36	33	17	11	19	9	5	7
		2	1	1	0	1	1	0	0	0
熊本		199	257	342	213	0	0	0	0	0
		18	17	33	18	0	0	0	0	0
大分		-	-	0	1	242	234	254	193	186
		-	-	-	0	15	19	19	13	12
宮崎		12	9	-	0	0	0	0	0	0
		1	0	-	0	0	0	0	0	0
鹿児島		1	-	-	0	0	0	0	0	0
		0	-	-	0	0	0	0	0	0
山口		2,489	2,714	4,974	5,453	4,723	3,976	3,177	3,225	3,020
		326	428	787	937	794	759	497	568	424
計		3,968	5,804	7,175	7,620	6,239	5,438	4,792	4,682	4,383
		694	903	1,154	1,366	1,063	1,019	776	862	657
全国		22,242	-	30,004	28,154	29,158	29,516	26,954	27,326	-
		3,684	-	4,257	5,156	3,604	4,582	4,092	4,676	-
対比(%)		17.8%	-	23.9%	27.1%	21.4%	18.4%	17.8%	17.1%	-
		18.8%	-	27.1%	26.5%	29.5%	22.2%	19.0%	18.4%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(エ) 危険品倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		185	126	84	272	288	367	343	346	343
		4,140	3,096	9	27	32	36	37	37	43
佐賀		7	7	6	14	18	16	14	16	5
		0	1	0	2	4	3	2	2	2
長崎		-	1	0	1	0	0	0	14	13
		3,022	2,280	0	0	0	0	0	1	1
熊本		-	2	3	3	7	8	11	11	9
		-	0	0	0	1	1	1	2	1
大分		4	5	7	6	7	6	5	5	5
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎		-	-	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	0	0	1	0	0	0	0
鹿児島		455	378	358	315	324	314	317	306	292
		5,386	4,491	7	8	9	9	9	9	10
山口		-	221	2	136	330	643	471	461	435
		-	39	0	20	53	60	73	77	58
計		651	740	460	747	974	1,354	1,161	1,159	1,102
		12,548	9,907	16	57	100	109	122	128	115
全国		9,227	-	8,954	10,184	11,683	17,656	12,600	12,251	-
		34,767	-	4,573	3,110	5,061	5,385	5,344	4,626	-
対比(%)		7.1%	-	5.1%	7.3%	8.3%	7.7%	9.2%	9.5%	-
		36.1%	-	0.4%	1.8%	2.0%	2.0%	2.3%	2.6%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(才) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
福岡		1,026	1,165	1,063	1,330	1,600	1,351	1,349	1,328	1,489
		163	193	188	185	241	209	207	216	222
佐賀		318	359	441	458	622	500	468	436	454
		59	45	55	57	81	67	69	68	65
長崎		127	111	131	131	184	145	218	154	182
		25	23	30	25	33	27	38	29	39
熊本		134	106	102	92	108	98	96	83	81
		25	17	21	18	19	17	18	17	15
大分		44	37	57	34	39	39	39	31	31
		13	7	9	9	11	9	11	11	11
宮崎		81	71	114	136	214	190	185	183	181
		18	16	28	29	60	49	53	49	43
鹿児島		243	282	286	337	445	388	400	299	319
		41	47	59	74	104	93	92	81	65
山口		169	142	194	153	165	155	155	134	107
		42	30	46	36	45	47	43	38	38
計		2,142	2,273	2,388	2,671	3,377	2,866	2,910	2,648	2,844
		386	378	436	433	594	518	531	509	498
全国		18,560	-	18,632	20,014	23,120	23,199	23,283	22,271	-
		3,051	-	3,035	3,104	3,454	3,558	3,802	3,664	-
対比(%)		11.5%	-	12.8%	13.3%	14.6%	12.4%	12.5%	11.9%	-
		12.7%	-	14.7%	13.9%	17.2%	14.6%	14.0%	13.9%	-

資料:全国は、国土交通省 総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(3) 保管実績の推移(品目別)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
1 農水産品		6,017	6,270	6,048	6,256	6,479	6,210	6,601	6,670	6,232
		1,246	1,132	1,169	1,132	1,062	1,057	1,099	1,111	1,055
2 金属		1,358	1,396	6,259	8,442	7,667	7,383	7,511	7,036	7,840
		170	154	329	310	316	316	343	319	486
3 金属製品機械		2,233	1,300	1,335	1,816	1,748	1,906	2,014	2,092	1,764
		210	99	119	184	181	200	202	219	158
4 窯業品		110	102	77	105	103	66	94	86	90
		26	20	20	15	16	12	15	14	10
5 化学工業品		2,174	2,527	2,527	2,841	3,472	4,021	4,154	3,445	3,382
		285	269	313	332	395	422	482	478	410
6 紙・パルプ		1,228	1,368	1,348	1,374	1,109	1,817	1,109	1,077	1,085
		139	138	134	126	114	103	116	116	106
7 繊維工業品		121	60	70	96	87	226	82	87	76
		23	12	9	7	8	14	7	6	6
8 食料工業品		3,069	2,859	3,495	3,400	4,188	4,190	4,182	4,479	4,093
		235	205	198	216	231	221	248	285	268
9 雑工業品		878	938	889	926	1,357	1,218	1,426	1,740	1,529
		132	113	114	127	153	124	148	162	140
10 雑品		6,896	8,817	10,084	12,004	11,909	11,116	10,335	10,774	10,159
		13,685	11,151	1,649	1,894	1,555	1,502	1,293	1,478	759
計		24,084	25,637	32,132	37,260	38,119	38,153	37,508	37,486	36,250
		16,151	13,293	4,054	4,343	4,031	3,971	3,953	4,188	3,398

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	年度	H10	H15	H20	H25	H29	H30	R1	R2	R3
1 生鮮水産物		23	20	17	18	29	22	23	21	27
		1	1	0	1	1	1	1	1	1
2 冷凍水産物		646	598	585	541	691	559	531	523	596
		161	147	174	150	205	171	160	161	169
3 塩干水産物		135	114	106	87	109	91	81	73	98
		45	37	44	35	47	38	38	38	44
4 水産加工品		67	70	63	61	93	71	71	77	76
		13	13	13	8	17	13	14	15	16
5 畜産物		376	370	370	387	551	472	472	433	447
		49	50	60	57	81	75	79	72	69
6 畜産加工品		190	203	232	323	326	278	271	250	277
		17	16	19	25	36	29	33	29	31
7 農産物		142	148	164	228	293	241	221	179	173
		36	28	36	50	70	60	62	55	47
8 農産加工品		103	102	155	201	275	238	229	168	201
		28	24	47	54	63	64	64	61	48
9 冷凍食品		356	440	523	662	809	718	832	779	792
		27	33	41	44	61	56	66	64	63
10 その他		104	202	161	163	201	176	179	145	152
		10	30	11	9	13	11	14	13	12
計		2,142	2,267	2,376	2,671	3,377	2,866	2,910	2,648	2,839
		387	379	445	433	594	518	531	509	500

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 農水産品		1,602	158	189	612	24	57	3,574	16	6,232
		402	71	42	103	15	23	393	6	1,055
2 金属		1,045	188	11	0	6,559	20	4	13	7,840
		169	14	1	0	299	1	1	1	486
3 金属製品機械		1,294	376	7	66	4	9	8	0	1,764
		111	35	4	6	1	0	1	0	158
4 窯業品		75	1	0	0	6	0	0	8	90
		7	0	0	0	1	0	0	2	10
5 化学工業品		1,295	291	16	165	436	211	417	551	3,382
		172	37	1	17	58	70	25	30	410
6 紙・パルプ		563	148	5	176	132	18	43	0	1,085
		71	8	0	11	6	6	4	0	106
7 繊維工業品		46	3	0	22	1	3	1	0	76
		4	0	0	2	0	0	0	0	6
8 食料工業品		2,505	844	4	187	21	134	348	50	4,093
		155	49	0	11	2	25	21	5	268
9 雑工業品		1,203	127	2	93	28	16	18	42	1,529
		107	13	0	7	6	1	2	4	140
10 雑品		4,461	67	66	235	687	19	1,536	3,088	10,159
		503	13	6	18	64	2	147	6	759
計		14,089	2,203	300	1,556	7,898	487	5,949	3,768	36,250
		1,701	240	54	175	452	128	594	54	3,398

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 生鮮水産物		19	0	1	1	1	0	3	2	27
		1	0	0	0	0	0	0	0	1
2 冷凍水産物		260	78	80	8	10	7	105	48	596
		77	17	19	2	3	4	22	25	169
3 塩干水産物		45	13	27	3	2	1	5	2	98
		19	11	11	1	0	0	1	1	44
4 水産加工品		48	8	5	1	0	0	5	9	76
		9	2	1	0	0	1	1	2	16
5 畜産物		136	66	33	8	4	100	91	9	447
		26	8	4	1	1	14	13	2	69
6 畜産加工品		114	102	12	17	1	6	22	3	277
		15	8	1	3	0	2	2	0	31
7 農産物		62	10	10	11	1	37	35	7	173
		9	4	1	2	1	18	11	1	47
8 農産加工品		119	14	3	7	5	16	34	3	201
		12	4	0	4	4	9	14	1	48
9 冷凍食品		607	126	11	10	1	10	16	11	792
		49	9	1	1	0	1	1	1	63
10 その他		80	37	0	15	4	3	1	12	152
		5	2	0	0	1	0	0	4	12
計		1,490	454	182	81	29	180	317	106	2,839
		222	65	38	14	10	49	65	37	500

〔4〕トラックターミナルの概要

一般トラックターミナル

県別設置ターミナル一覧

令和4年12月末現在

項目 県別	ターミナル数	ターミナルの名称	会社名	会社所在地
佐賀	1	鳥栖トラックターミナル	九州高速道路ターミナル（株）	熊本市東区小山三丁目2番50号
熊本	1	熊本トラックターミナル	同上	同上
鹿児島	1	鹿児島臨海トラックターミナル	鹿児島県共同トラックターミナル（株）	鹿児島市南栄四丁目11番1

施設の概要

令和4年12月末現在

名称	鳥栖トラックターミナル	熊本トラックターミナル	鹿児島臨海トラックターミナル
住所	鳥栖市藤木町若桜3番地19	熊本市東区小山三丁目2番50号	鹿児島市南栄四丁目11番1
用途地域	市街化区域（準工業地域）	市街化区域（工業地域）	市街化区域（工業専用地域）
その他都市計画	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）
供用開始年月日	昭和56年4月29日	昭和51年6月24日	昭和52年11月21日
貨物取扱能力	約700トン/日	約1,350トン/日	約1,300トン/日
敷地面積	41,164㎡	77,742㎡	70,863.2㎡
使用可能バース数	28 バース	54バース	52バース
荷扱場総面積	2,646 ㎡	4,725㎡	4,550㎡
停留場所総面積	1,372 ㎡	2,835㎡	2,730㎡
集配車発着場所総面積	686 ㎡	1,512㎡	1,820㎡
トラック駐車場総面積	1,562 ㎡	6,414㎡	787㎡（有蓋）、10,609㎡（無蓋）
乗入会社数	2	2	3

3. 九州における観光の現況

九州は大陸に近いという地理的優位性や温泉を初めとする豊かな観光資源に恵まれ、我が国有数の観光地域としての地位を築いてきた。人口減少・少子高齢化が進むなか、九州の強みを活かした観光地域づくりを通じた地域活性化に大きな期待が集まっている。

今後、コロナ禍で活力が失われてしまった観光地・観光関連産業の国内需要の喚起や、観光資源の磨き上げ、インバウンドの地方誘客・消費拡大にむけた受入環境の整備が求められる。

〔1〕観光の状況

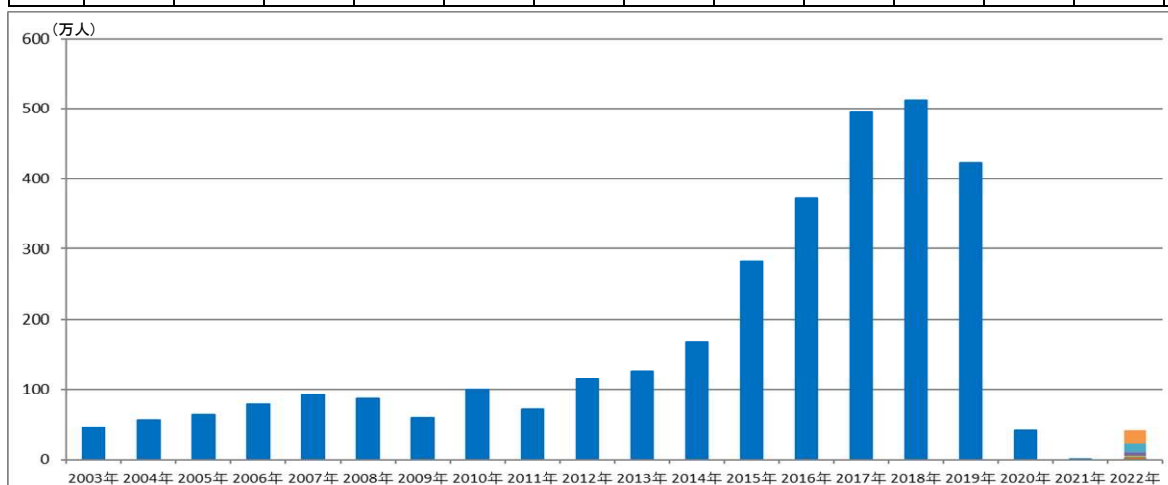
(1) 九州への外国人入国者数の推移

2022年の九州への外国人入国者数は402,197人で、昨年に引き続きコロナウイルスの影響により年間値では低水準となったが、2022年10月11日の水際対策緩和以降は順調に増加している。

(ア) 月別外国人入国者数

上段:外国人入国者数 中段:特例上陸数 下段:特例上陸を含む外国人入国者数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2018	319,792	312,460	311,880	318,714	293,279	293,141	283,422	279,592	286,518	299,191	299,150	326,533	3,623,672
	128,712	124,862	88,744	106,016	110,792	134,855	171,550	162,445	135,012	127,085	104,752	97,792	1,492,617
	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,289
2019	343,560	332,586	332,421	313,208	298,443	299,689	266,205	192,670	161,164	183,043	187,171	197,110	3,107,270
	85,708	56,824	66,890	67,562	71,490	123,672	152,673	137,570	108,608	73,590	88,916	81,253	1,114,756
	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363	4,222,026
2020	220,429	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	335,755
	69,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,058
	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	404,813
2021	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119
2022	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560	402,197
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560	402,197



※1 毎月のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月ごとの集計と一致しないこともある。
出典:法務省出入国管理等計

(イ)主要国・地域別外国人入国者数

上段:入国者数(人数) 下段:シェア(%)

	韓国	中国	台湾	香港	ASEAN	欧米豪
2019	1,706,493	1,329,429	458,910	321,317	207,575	174,492
	40.4	31.5	10.9	7.6	4.9	4.1
2020	141,343	103,242	58,218	47,233	35,910	15,196
	34.9	25.5	14.4	11.7	8.9	3.8
2021	1,503	279	360	2	2,926	557
	24.6	4.6	5.9	0.0	47.8	9.1
2022	260,047	2,743	26,080	20,098	72,846	10,706
	64.7	0.7	6.5	5.0	18.1	2.7

※ 入国者数には、船舶観光上陸を含む。

「ASEAN」は、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを合計したもの。

「欧米豪」は、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアを合計したもの。

出典:法務省出入国管理統計

(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)

令和4年

単位:人泊

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ 宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数に占 める外国人延べ宿 泊者数の割合(%)	全国順位	九州順位
全 国	453,973,250	-	-	16,760,460	-	-	3.69	-	-
福 岡	14,194,250	11	1	602,490	6	1	4.24	4	1
佐 賀	2,070,750	45	7	21,280	40	6	1.03	28	5
長 崎	6,355,600	23	3	94,530	18	4	1.49	16	4
熊 本	6,265,900	25	5	98,960	17	3	1.58	15	3
大 分	6,421,870	21	2	175,100	12	2	2.73	8	2
宮 崎	3,192,370	38	6	20,310	41	7	0.64	40	6
鹿児島	6,351,460	24	4	38,690	33	5	0.61	41	7

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数

令和3年

単位:人泊

	外国人延べ 宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア
全国	3,438,420	86,080	327,660	22,910	32,320	706,000	52,580	109,170	64,420	82,290	36,480
福岡	88,700	3,250	5,550	170	610	7,310	660	410	640	280	1,810
佐賀	5,970	170	220	10	30	470	10	100	20	10	0
長崎	48,170	890	1,200	490	200	22,890	220	550	380	200	0
熊本	16,780	390	1,100	70	130	910	20	660	60	90	110
大分	16,280	890	1,170	70	50	830	30	50	60	50	50
宮崎	6,580	310	300	50	80	1,420	50	820	260	390	10
鹿児島	8,680	340	910	240	130	1,040	50	220	40	760	0

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全国	25,640	45,950	19,680	59,890	60,590	94,160	219,780	218,510	49,100	23,790	981,610
福岡	300	1,220	210	780	120	1,600	6,580	37,180	860	150	16,510
佐賀	120	40	10	10	0	130	710	840	0	0	3,010
長崎	40	40	70	80	60	150	3,840	370	10	100	8,770
熊本	50	80	300	340	40	970	3,330	2,240	10	20	5,760
大分	40	90	30	450	640	590	1,310	4,310	90	0	4,580
宮崎	10	80	20	20	60	60	610	280	0	10	1,230
鹿児島	40	90	10	50	120	40	1,360	210	10	10	2,670

- (注) 1. 従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
 2. 外国人・・・日本国内に住所を有しないもの。 国籍・・・宿泊者が提示した旅券の国又は地域。
 3. 外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(4)県別観光レクリエーション施設数

県別 種別		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	A/B×100(%)
		スポーツ・レクリエーション施設	サイクリングコース	13	1	3	6	10	3	6	42
ハイキングコース	25		10	15	19	24	19	11	123	1348	9
オリエンテーリング・パーマネントコース	1		1	2	1	1	1	1	8	29	28
自然歩道・自然研究路	33		8	16	16	24	17	25	139	931	15
キャンプ場	43		14	42	51	43	38	58	289	2252	13
フィールド・アーチェリー場	0		0	0	0	0	0	0	0	10	0
ゴルフ場	57		22	23	42	22	27	27	220	2145	10
スキー場	0		0	0	0	0	1	0	1	221	0
スケート場	2		0	0	0	1	2	0	5	95	5
海水浴場	22		9	47	26	22	15	50	191	990	19
マリーナ・ヨットハーバー	3		0	10	8	1	0	2	24	163	15
観光農林業	27		13	5	19	32	13	50	159	1356	12
観光牧場	2		3	2	6	7	3	3	26	181	14
観光漁業	10		12	5	18	9	1	8	63	757	8
テーマパーク・レジャーランド	3		4	4	7	7	7	7	39	329	12
公園	134		80	113	122	89	54	128	720	4429	16
フィールド・アスレチック	1	1	1	3	2	0	0	8	94	9	
展示見学施設	博物館	74	37	52	46	66	34	63	372	3655	10
	美術館	15	9	9	11	19	4	12	79	944	8
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	100	13
	動・植物園	12	3	5	9	9	8	11	57	523	11
	産業観光施設	21	11	8	13	16	11	39	119	943	13
	道の駅※	17	10	11	35	25	18	22	138	1198	12

資料：(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2022(令4)年9月末)

※国土交通省「道の駅一覧」(2022(令4)年8月5日)

出典：(公社)日本観光振興協会「2022年度版 数字でみる観光」を加工して使用

(5) 県別旅行者数の推移

年度 種別 県別	R1						R2						R3						R4					
	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計
福 岡	21	65	247	36	87	456	23	66	245	33	124	491	22	70	218	29	130	469	21	67	212	27	142	469
佐 賀	0	11	22	3	1	37	0	12	20	3	2	37	0	13	17	2	4	36	0	13	17	1	4	35
長 崎	4	25	35	10	11	85	4	26	34	9	17	90	3	25	33	8	22	91	3	26	31	6	24	90
熊 本	4	44	47	8	15	118	4	45	45	9	23	126	4	44	44	9	23	124	4	47	45	9	26	131
大 分	2	26	24	9	6	67	2	28	21	9	8	68	0	34	17	10	9	70	0	33	16	10	11	70
宮 崎	2	27	23	9	2	63	2	27	22	7	3	61	2	27	21	5	4	59	2	27	21	4	4	58
鹿児島	5	42	46	11	14	118	5	43	46	11	16	121	5	42	42	6	16	111	5	40	41	5	17	108
計	38	240	444	86	136	944	40	247	433	81	193	994	36	255	392	69	208	960	35	253	383	62	228	961
全国	691	2,980	5,803	675	1,102	11,251	686	3,043	5,692	620	1,538	11,579	670	3,036	5,451	564	1,714	11,435	631	3,035	5,254	537	1,800	11,257

資料:観光庁旅行振興担当参事官室

(注1) 令和2～4年は4月1日現在、令和元年は5月1日現在。

(注2) 第1種旅行者は管内に本社を有する事業者のみ。

- ① 第1種旅行業 国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。
- ② 第2種旅行業 海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。
- ③ 第3種旅行業 募集型企画旅行以外(営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く)の旅行業務を取り扱うことができる。
- ④ 旅行業代理業 報酬を得て所属旅行者のために、一定の行為(旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為)を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。
- ⑤ 旅行サービス手配業 報酬を得て旅行者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、代理して契約し、媒介をし、又は取次ぎをする行為を行うことができる。

(6) 県別ホテル・旅館数の推移

県別	年	ホテル・旅館					登録ホテル					登録旅館				
		H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
福岡	施設数	963	957	1,102	1,294	1,209	29	28	28	29	28	10	10	9	8	8
	客室数	50,951	51,924	55,188	59,632	61,879	4,989	4,989	5,103	5,289	5,222	420	413	371	276	276
佐賀	施設数	354	355	353	344	339	10	10	10	10	10	14	14	14	14	14
	客室数	9,736	9,689	9,819	9,514	9,516	1,316	1,316	1,316	1,341	1,341	850	850	850	850	850
長崎	施設数	621	611	597	612	608	5	5	4	4	4	24	20	20	19	19
	客室数	21,378	21,078	21,474	21,685	21,911	813	813	512	512	512	1,494	1,224	1,224	1,145	1,145
熊本	施設数	1,221	1,213	1,200	1,182	1,039	13	13	13	14	14	15	14	14	14	14
	客室数	26,973	27,232	26,923	27,423	27,775	2,144	2,144	2,144	2,248	2,248	1,110	1,076	1,076	1,051	1,051
大分	施設数	1,168	1,162	1,165	1,080	1,025	3	3	3	2	2	28	27	27	26	26
	客室数	25,011	26,098	25,806	24,970	24,093	731	731	731	148	148	1,320	1,277	1,277	1,211	1,211
宮崎	施設数	474	465	455	444	425	20	20	21	21	21	8	8	8	7	7
	客室数	15,402	15,436	15,479	14,995	14,927	3,713	3,713	3,914	3,914	3,914	343	343	343	306	306
鹿児島	施設数	1,046	1,032	933	904	888	13	13	15	16	15	17	16	16	16	16
	客室数	27,476	27,580	26,711	26,644	27,266	2,969	2,969	3,338	3,546	3,356	1,320	1,253	1,239	1,239	1,239
計	施設数	5,847	5,795	5,805	5,860	5,533	93	92	94	96	94	116	109	108	104	104
	客室数	176,927	179,037	181,400	184,863	187,367	16,675	16,675	17,058	16,998	16,741	6,857	6,436	6,380	6,078	6,078

資料:*1 厚生労働省生活衛生局指導課 令和2年度末現在(全国の年度別の集計については、各年度とも3月末の集計データ)

*2 国土交通省観光庁観光産業課 令和3年12月末現在(全国の年度別の集計については、各年とも12月末の集計データ)

出典:(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2022年度版)

(注1)「ホテル・旅館」は旅館業法に基づく県別のホテル・旅館数。「登録ホテル」「登録旅館」は国際観光ホテル整備法に基づく県別のホテル・旅館数。

(注2) 旅館業法(厚生労働省所管)に基づく県別のホテル・旅館数については、旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2018年、2017年、2016年、2015年の全国値は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

(注2) 国際観光ホテル整備法とは、ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法(昭和23年法律第138号)による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。

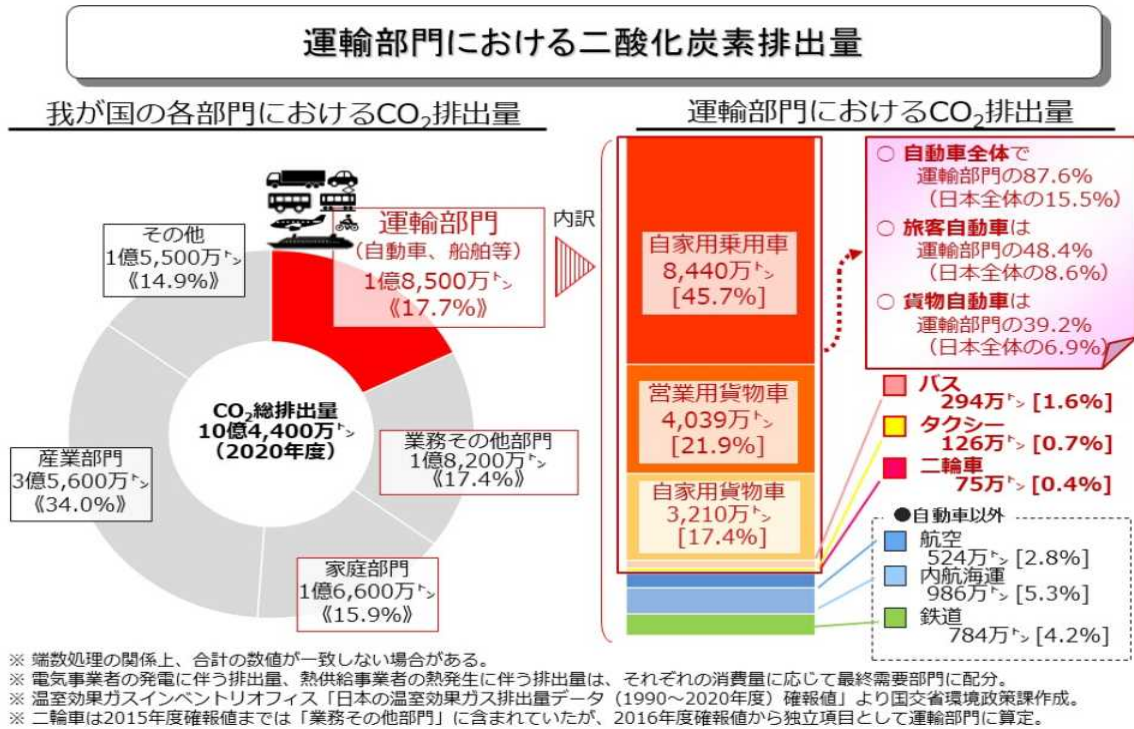
なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

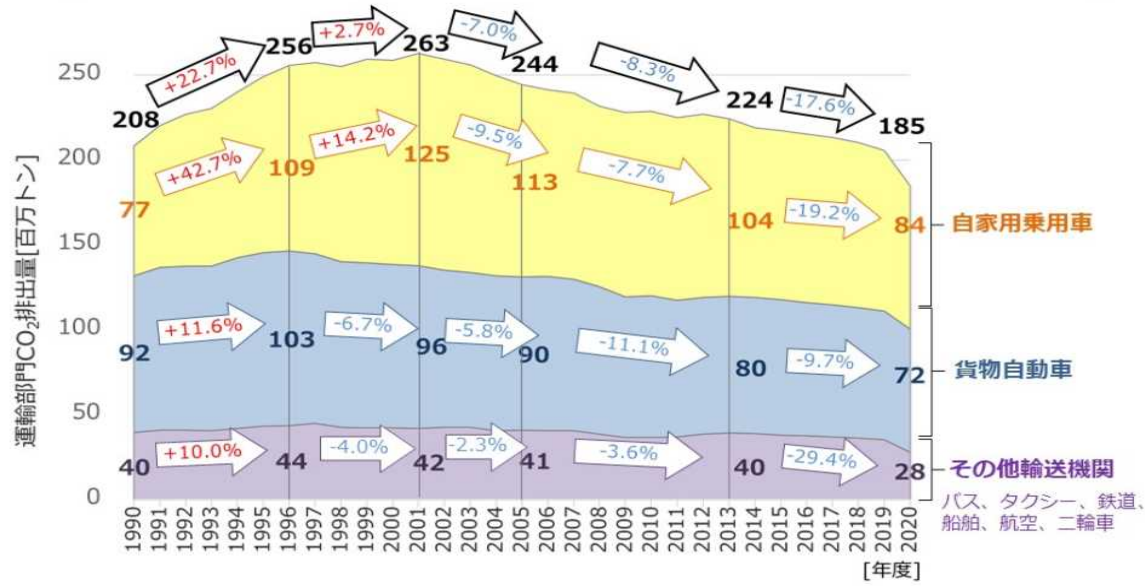
政府は、2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。国土交通省においても、同年7月にグリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」をとりまとめ、同年12月に改訂された国土交通省環境行動計画において、この「国土交通グリーンチャレンジ」を重点プロジェクトとして位置づけ、同計画に基づき、我が国におけるCO₂総排出量の約2割を占める運輸部門における環境対策に取り組んでいる。

〔1〕 運輸部門におけるCO₂の排出の現状

(1) 輸送機関別のCO₂排出割合

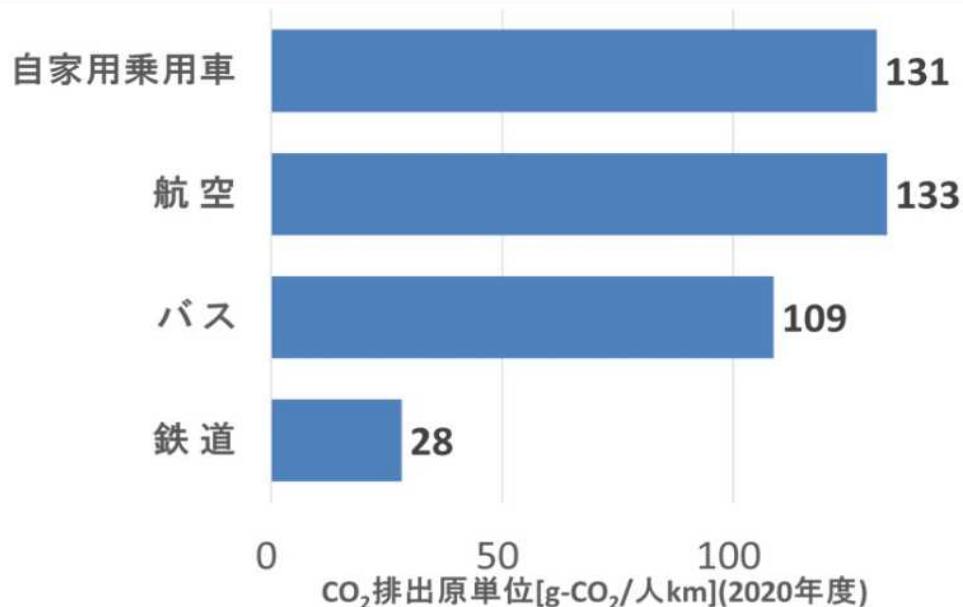


運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



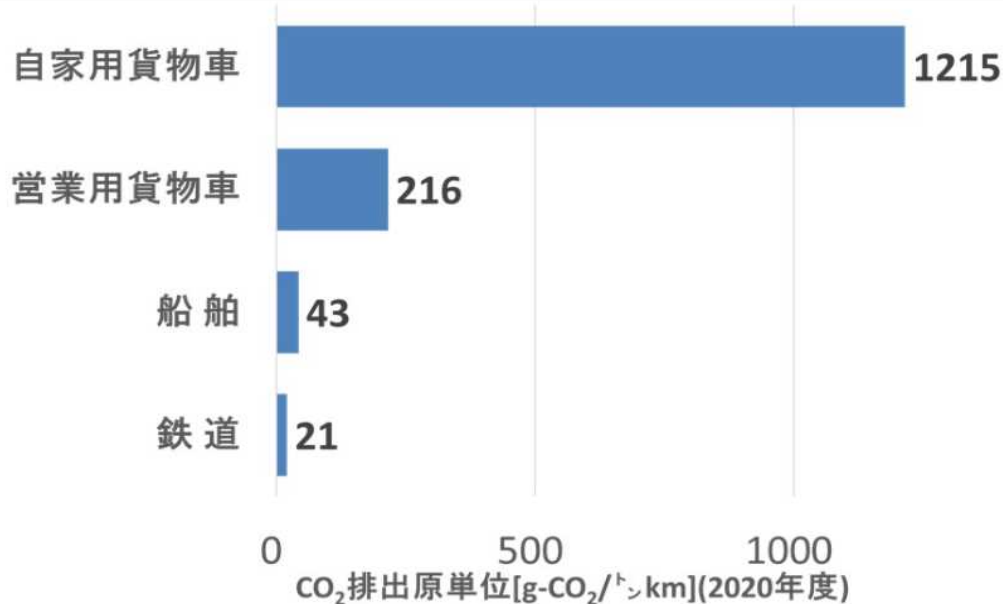
(2) 輸送量あたりのCO₂の排出量

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(旅客)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

〔2〕環境対応車の各県別普及状況

九州の低公害車保有台数

令和4年3月末現在

低公害車種別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	7,513	1,510	1,389	2,301	2,198	1,356	1,911	18,178	140,490	12.94%
燃料電池自動車	232	42	-	26	23	1	60	384	7,113	5.40%
CNG自動車	140	1	2	6	-	-	16	165	5,328	3.10%
プラグインハイブリッド自動車	6,502	1,433	1,313	2,470	1,604	1,183	1,788	16,293	174,448	9.34%
ハイブリッド自動車	486,216	84,138	101,248	177,061	113,404	106,487	150,431	1,218,985	10,703,962	11.39%
合計	500,603	87,124	103,952	181,864	117,229	109,027	154,206	1,254,005	11,031,341	11.37%
低公害車県別割合(各県/九州)	39.92%	6.95%	8.29%	14.50%	9.35%	8.69%	12.30%	100.00%		
全自動車保有台数	3,438,483	687,001	956,352	1,400,016	927,052	952,449	1,358,593	9,719,956	82,174,944	11.83%

〔備考〕

数値は保有車両数を示す。(道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含まない。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含む。)

※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除く。

出典:低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通勤優良事業所認証制度」(平成21年6月創設)は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内 県別・業種別認証取得事業所数

令和4年12月末現在

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他 (管外・共同 申請)	合計
自治体(県)						1	1		2
自治体(市町村)	5			1		1			7
国の機関	7	2	5	2	1	1	3		21
一般廃棄物処理業	1								1
倉庫業	5							2	7
Webコンサルティング業	1			2				1	4
金融業	58	1	2	2	2		1	6	72
建築・土木業	1								1
合計	78	3	7	7	3	3	5	9	115

[4] 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス 200台 タクシー 350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9,000トン	

九州運輸局管内 特定輸送事業者数

業種(輸送区分)	事業者数
鉄道旅客	2
自動車貨物(事業用)	31
自動車貨物(自家用)	8
自動車旅客(バス)	12
船舶貨物	4
船舶旅客	5
合計	62

令和4年12月末現在

(2) グリーン経営の推進(グリーン経営認証制度)

グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「(公財)交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

九州運輸局管内のグリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	401	5,005
バス	3	238
タクシー	6	336
旅客船	1	8
内航海運	1	28
港湾運送	2	67
倉庫業	76	565
合計	490	6,247

令和4年12月末現在

5. 鉄道・軌道及び索道の現況

鉄道は安全で大量性・速達性・定時性に優れた公共交通機関であり、地域の足として、また都市間輸送の担い手として重要な役割を果たしています。さらに、マイカーなどに比べて CO2 排出量が極めて低いことから、地球にやさしい交通手段としても注目されています。

現在九州管内では、JR3社を含む16社局の鉄道事業者と4社局の軌道事業者が営業運転を行っています。長引く経済不況や少子高齢化などにより、鉄・軌道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増していますが、各事業者とも輸送の安全確保と利用者利便の向上に日々努めています。また、九州運輸局においても、利用しやすい公共交通機関となるよう、事業者をはじめ地元自治体と連携し、様々な課題に積極的に取り組んでいるところです。

〔1〕事業者の概要

(1)事業者一覧表

(令和4年12月末現在)

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年月
鉄 道	九州旅客鉄道(株)	〒812-8566 TEL092-474-2501 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21	古宮洋二	昭和62年4月
	西日本旅客鉄道(株)	〒530-8341 TEL06-6375-8929 大阪府大阪市北区芝田2-4-24	長谷川一明	昭和62年4月
	日本貨物鉄道(株)	〒151-0051 TEL050-2017-4180 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	犬飼新	昭和62年4月
	西日本鉄道(株)	〒812-0011 TEL092-734-1552 福岡県福岡市博多区博多駅前3-5-7	林田浩一	明治34年11月
	筑豊電気鉄道(株)	〒809-0022 TEL093-243-5525 福岡県中間市鍋山町1-6	牟田口英貴	昭和25年12月
	島原鉄道(株)	〒855-0861 TEL0957-62-2231 長崎県島原市下川尻町72-76	永井和久	明治40年5月
	熊本電気鉄道(株)	〒860-0862 TEL096-343-2526 熊本県熊本市中央区黒髪3-7-29	中島敬高	明治42年3月
	福岡市(交通局)	〒810-0041 TEL092-732-4105 福岡県福岡市中央区大名2-5-31	重光知明 (交通事業管理者)	昭和49年8月
	甘木鉄道(株)	〒838-0068 TEL0946-23-1900 福岡県朝倉市大字甘木1320	林裕二	昭和61年1月
	南阿蘇鉄道(株)	〒869-1602 TEL0967-62-1219 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	草村大成	昭和61年1月
	松浦鉄道(株)	〒857-0862 TEL0956-25-3900 長崎県佐世保市白南風町1-10	今里晴樹	昭和63年1月
	平成筑豊鉄道(株)	〒822-1201 TEL0947-22-1000 福岡県田川郡福智町金田1145-2	河合賢一	平成元年6月
	くま川鉄道(株)	〒868-0008 TEL0966-23-5011 熊本県人吉市中青井町265	永江友二	平成元年6月
	肥薩おれんじ鉄道(株)	〒866-0831 TEL0965-32-5678 熊本県八代市萩原町1-1-1	古森美津代	平成15年6月
	北九州市	〒803-8501 TEL093-551-8150 福岡県北九州市小倉北区城内1-1	北橋健治	平成20年6月
一般財団法人 佐賀・長崎鉄道管理センター	〒910-0005 TEL0954-69-0535 佐賀県鹿島市大字高津原4295-6	早稲田智仁	令和4年1月	
軌 道	北九州高速鉄道(株)	〒802-0981 TEL093-961-0101 福岡県北九州市小倉南区企救丘2-13-1	柴田卓典	昭和51年12月
	長崎電気軌道(株)	〒852-8134 TEL095-845-4111 長崎県長崎市大橋町4-5	中島典明	明治45年4月
	熊本市(交通局)	〒862-0971 TEL096-361-5211 熊本県熊本市中央区大江5-1-40	古庄修治 (交通事業管理者)	大正10年11月
	鹿児島市(交通局)	〒890-0055 TEL099-257-2111 鹿児島県鹿児島市上荒田町37-20	白石貴雄 (交通事業管理者)	明治44年8月
鋼 索 鉄 道	皿倉登山鉄道(株)	〒805-0057 TEL093-671-4761 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481-1	吉田茂人	昭和32年2月 (上下分離:平成24年5月)
	(株)ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)	〒874-0821 TEL0977-22-1301 大分県別府市流川通り18丁目	西貴之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

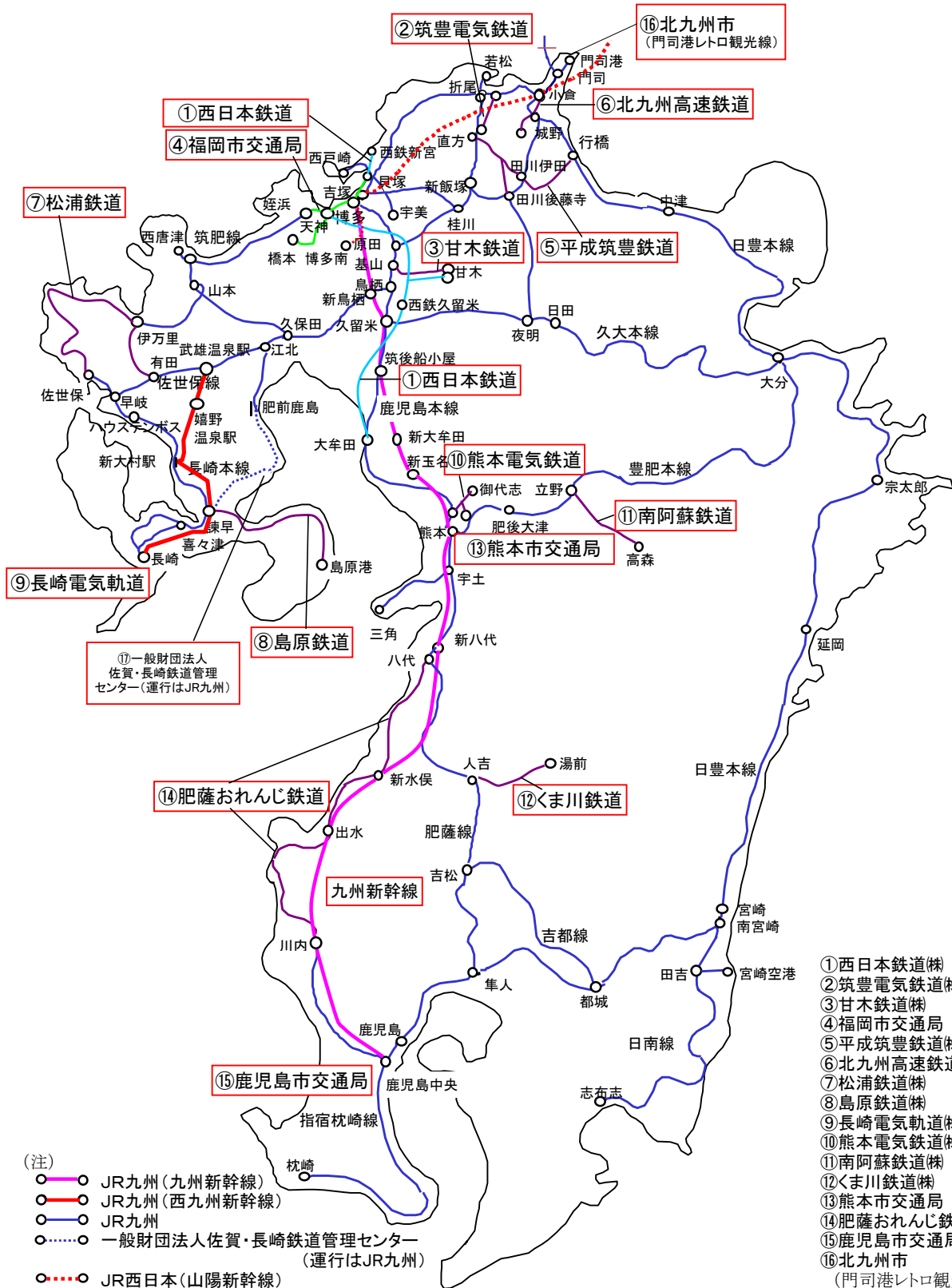
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年月
普通索道	雲仙ロープウェイ(株) (仁田峠ロープウェイ)	〒854-0621 TEL0957-73-3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	入江紀弥	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850-8685 TEL095-829-1152 長崎県長崎市魚の町4-1	田上富久	昭和34年5月
	別府ロープウェイ(株) (鶴見山ロープウェイ)	〒874-0000 TEL0977-22-2277 大分県別府市大字南立石字寒原10-7	宗藤洋	昭和36年9月
特殊索道	飯塚市 (茜屋野外活動センターリフト)	〒820-8501 TEL0948-22-5500 福岡県飯塚市新立岩5-5	片峯誠	平成元年6月
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒854-8601 TEL0957-32-2111 長崎県諫早市東小路町7-1	大久保潔重	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス(株) (三井グリーンランドリフト)	〒836-0833 TEL0944-52-1800 福岡県大牟田市山上町2-2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月)
	大和索道(株) (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒861-0815 TEL0968-53-2211 熊本県玉名郡南関町豊永5703	住友誠之助	平成12年7月
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869-5498 TEL0966-82-2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹崎一成	平成11年12月
	耶馬溪リフト(株) (耶馬溪羅漢寺リフト)	〒871-0311 TEL0979-52-2515 大分県中津市本耶馬溪町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月)
	九重森林公園(株) (九重森林公園リフト)	〒879-4912 TEL0973-79-2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612-1	安部武己	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882-1295 TEL0982-82-1717 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	小迫幸弘	平成元年9月 (休止中)
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880-1192 TEL0985-75-3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	中別府尚文	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885-1295 TEL0986-58-2311 宮崎県都城市高城町穂満坊306 高城総合支所	池田宜永	平成7年12月
霧島神話の里公園(株) (神話の里公園リフト)	〒899-4201 TEL0995-57-1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583-22	中重真一	平成6年3月	

資料:鉄道部計画課

(2)位置図

①鉄道・軌道

(令和4年12月末現在)

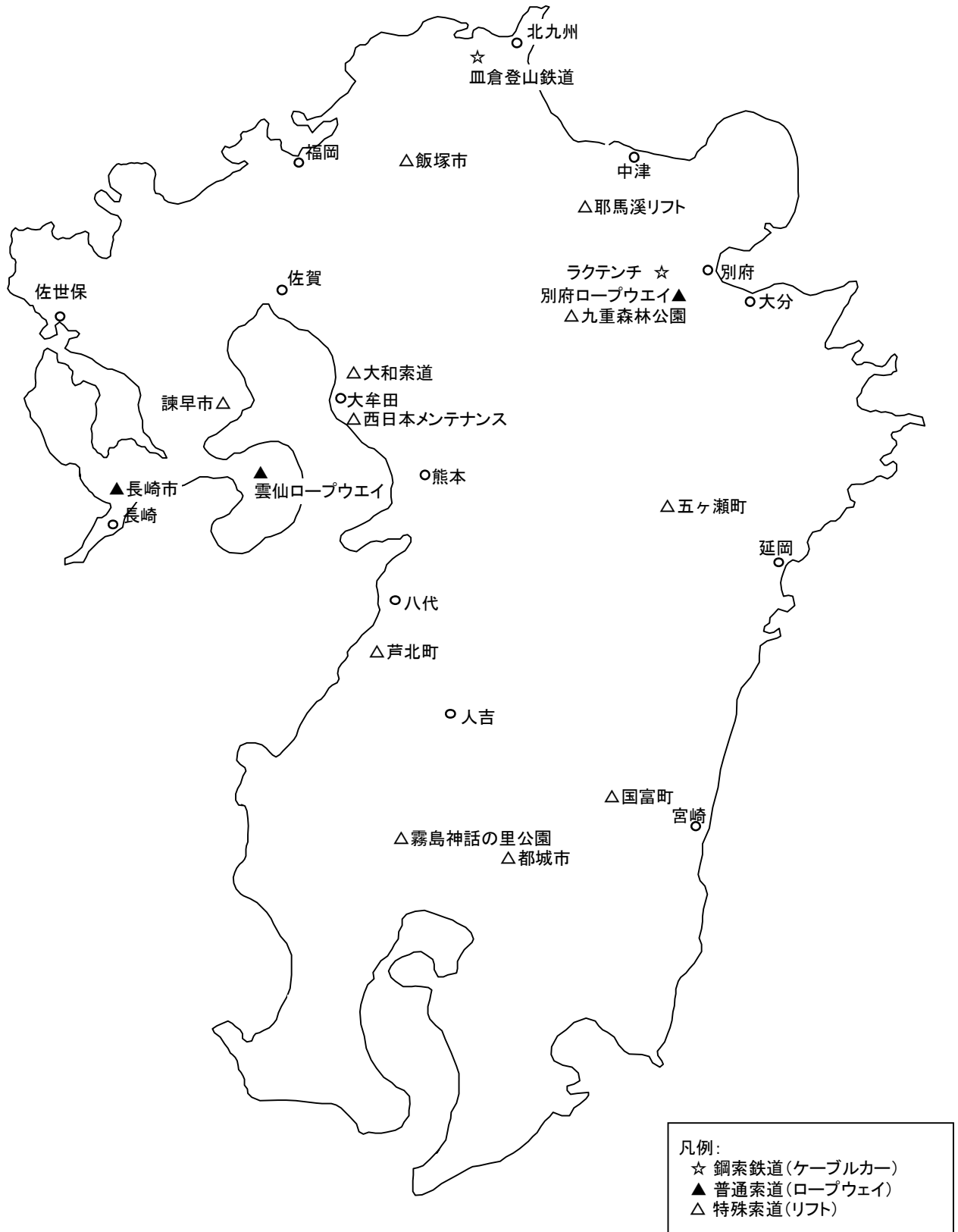


- (注)
- JR九州(九州新幹線)
 - JR九州(西九州新幹線)
 - JR九州
 - 一般財団法人佐賀・長崎鉄道管理センター(運行はJR九州)
 - JR西日本(山陽新幹線)
 - JR西日本(博多～博多南)
 - 西日本鉄道
 - 福岡市交通局
 - その他の事業者

- ①西日本鉄道(株)
- ②筑豊電気鉄道(株)
- ③甘木鉄道(株)
- ④福岡市交通局
- ⑤平成筑豊鉄道(株)
- ⑥北九州高速鉄道(株)
- ⑦松浦鉄道(株)
- ⑧島原鉄道(株)
- ⑨長崎電気軌道(株)
- ⑩熊本電気鉄道(株)
- ⑪南阿蘇鉄道(株)
- ⑫くま川鉄道(株)
- ⑬熊本市交通局
- ⑭肥薩おれんじ鉄道(株)
- ⑮鹿児島市交通局
- ⑯北九州市(門司港レトロ観光線)
- ⑰一般財団法人佐賀・長崎鉄道管理センター(九州運輸局鉄道部計画課)

②鋼索鉄道・索道

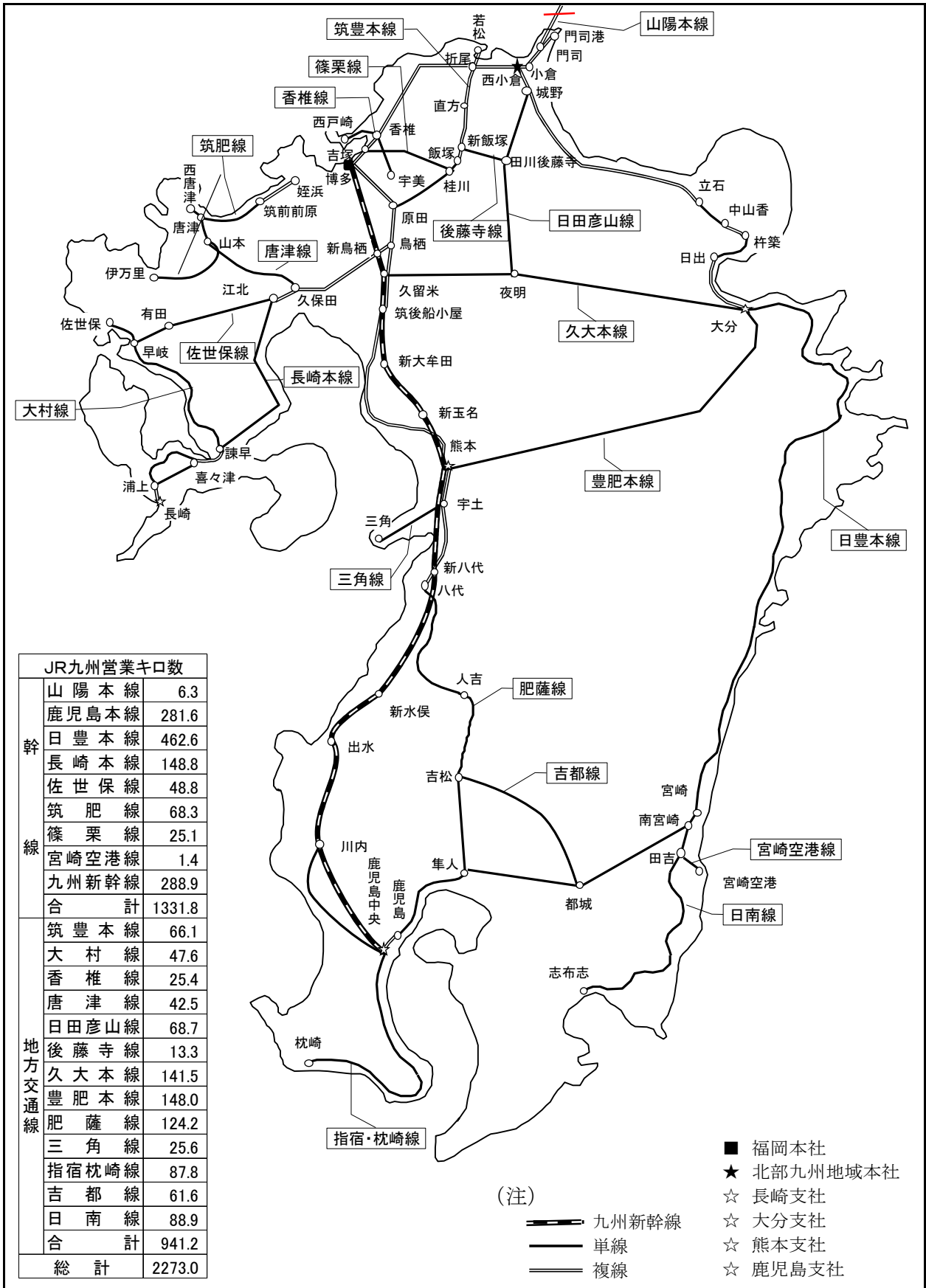
(令和4年12月末現在)



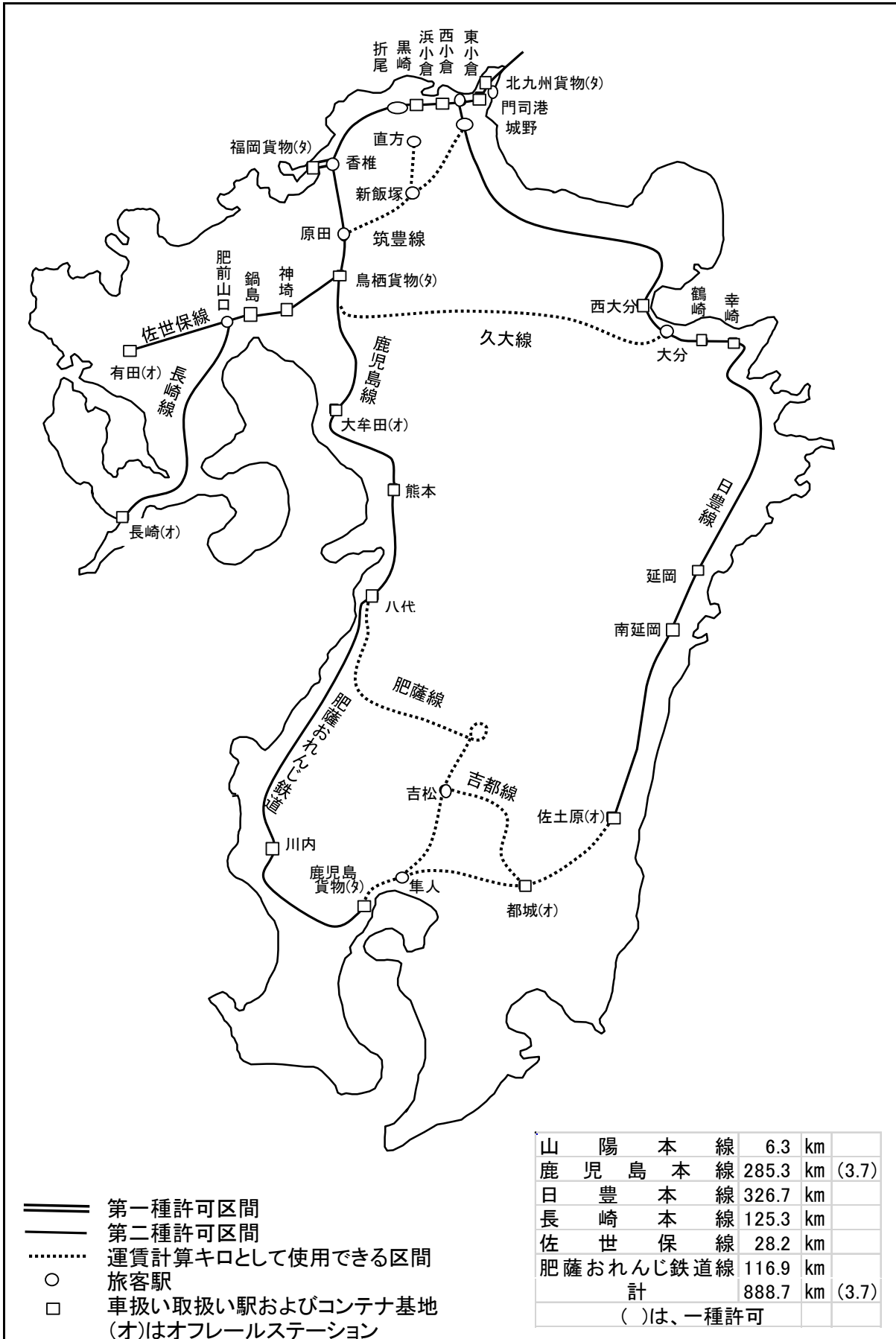
(3) 路線図

○九州旅客鉄道株式会社

路線図は令和4年3月末現在



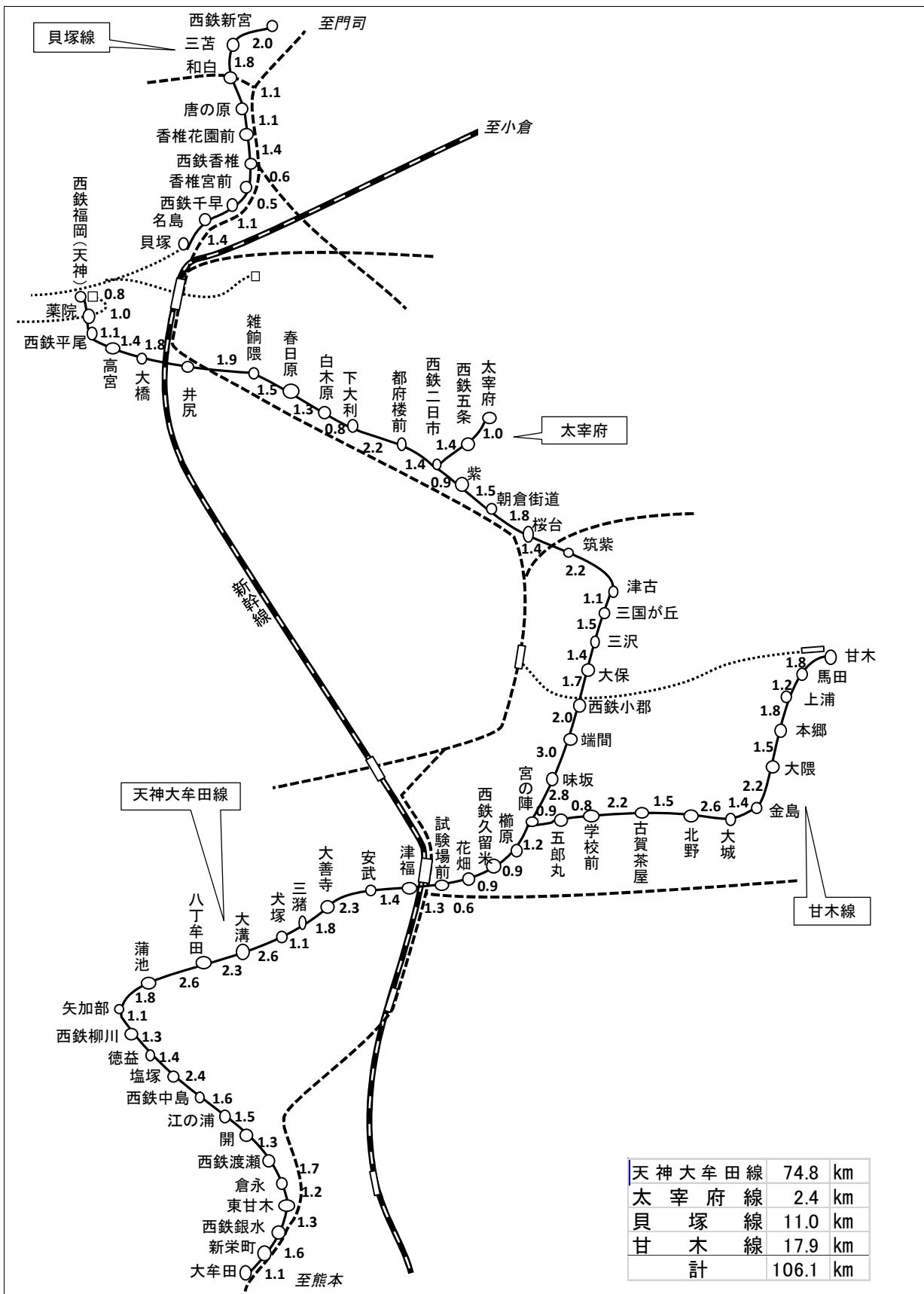
○日本貨物鉄道株式会社



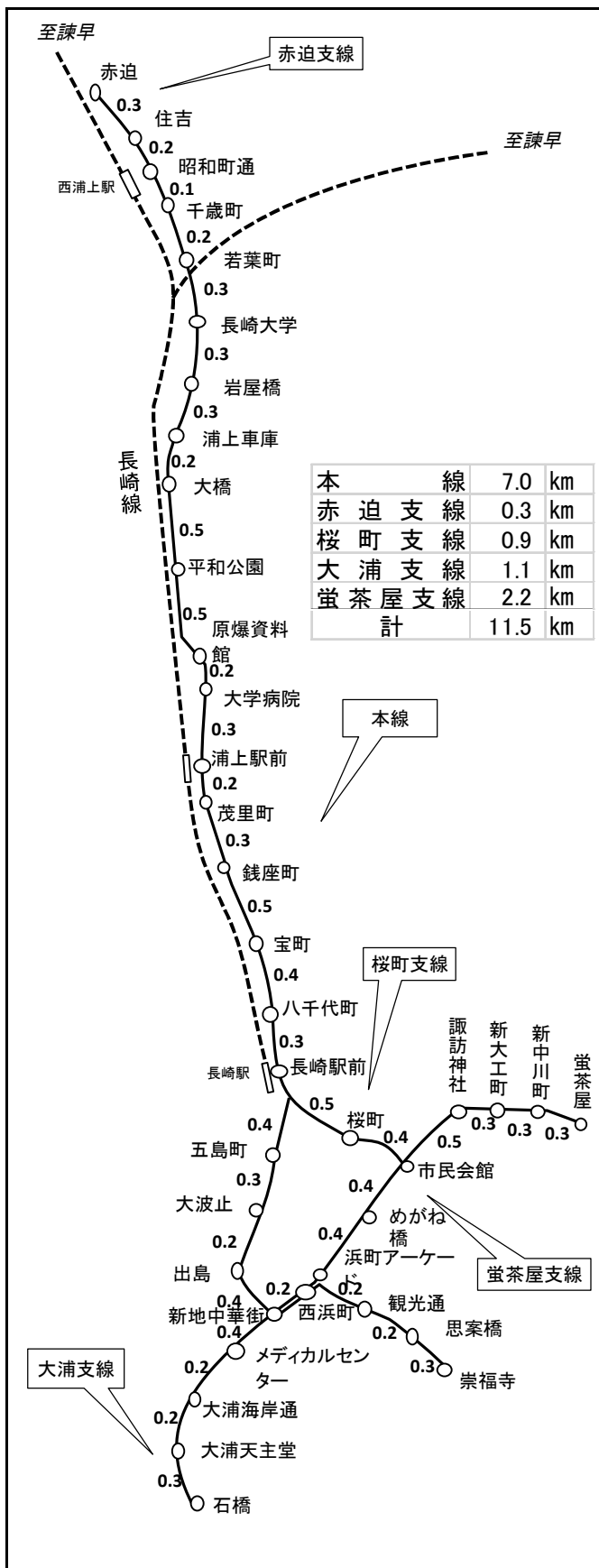
- ==== 第一種許可区間
- 第二種許可区間
- 運賃計算キロとして使用できる区間
- 旅客駅
- 車扱い取扱い駅およびコンテナ基地
- (オ)はオフレールステーション

山陽本線	6.3	km	
鹿児島本線	285.3	km	(3.7)
日豊本線	326.7	km	
長崎本線	125.3	km	
佐世保線	28.2	km	
肥薩おれんじ鉄道線	116.9	km	
計	888.7	km	(3.7)
()は、一種許可			

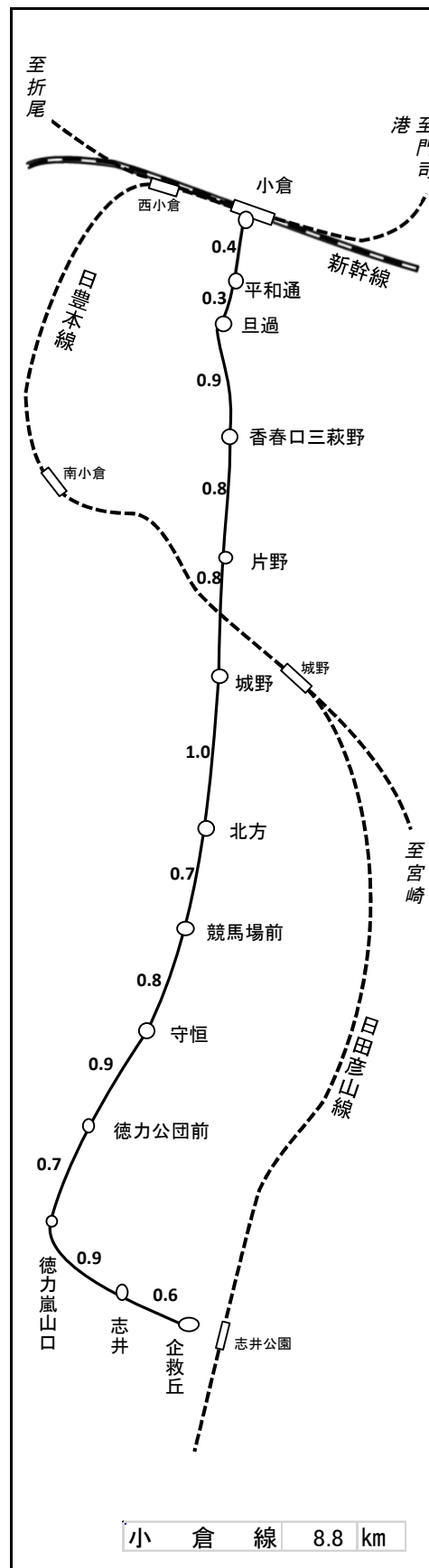
○西日本鉄道株式会社



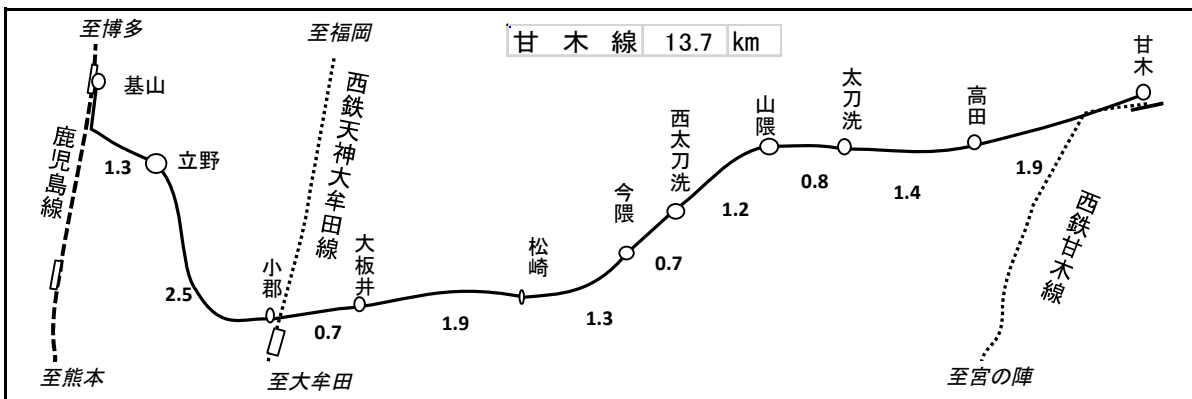
○長崎電気軌道株式会社



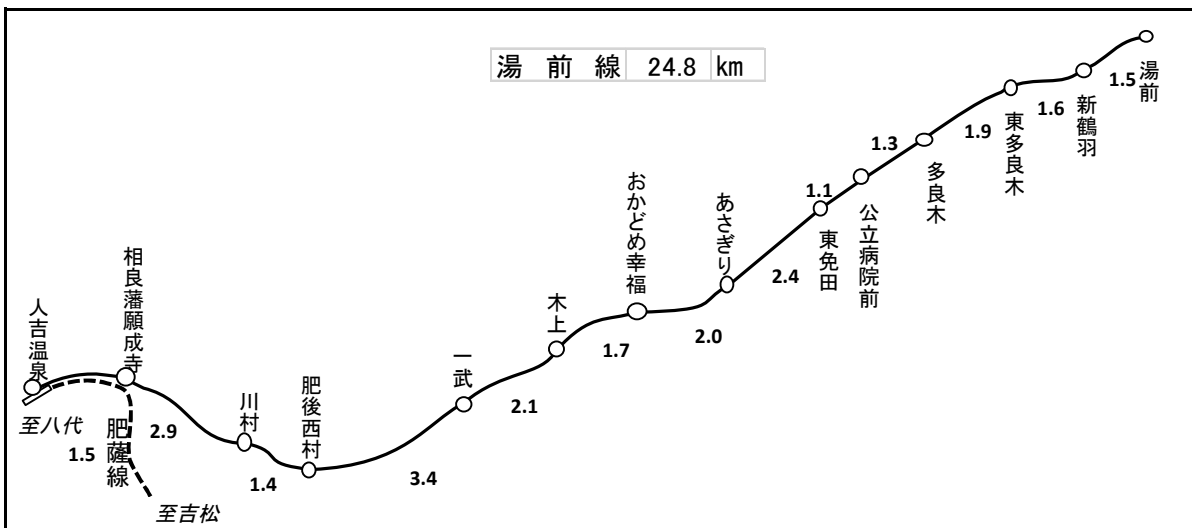
○北九州高速鉄道株式会社



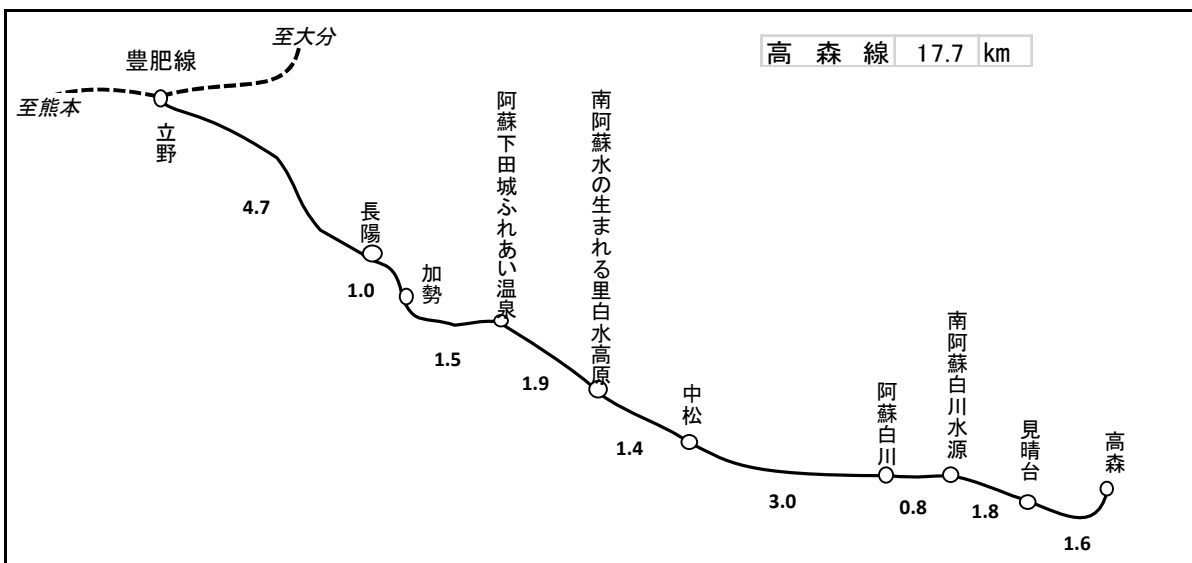
○甘木鉄道株式会社



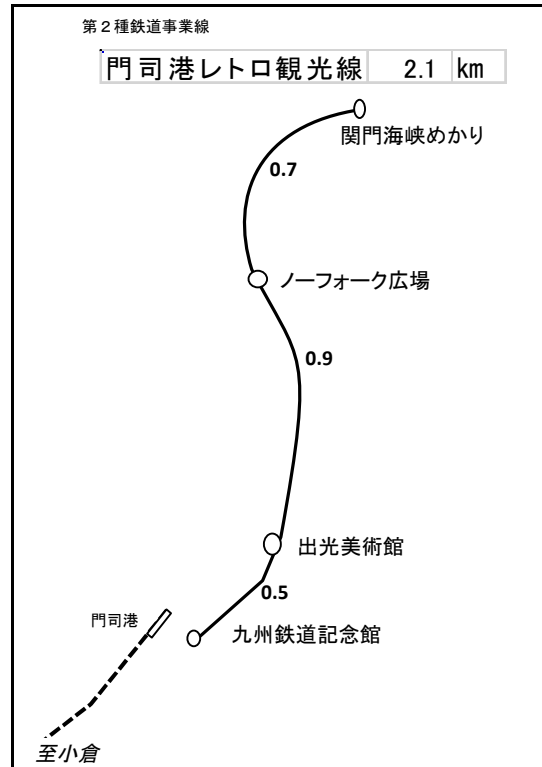
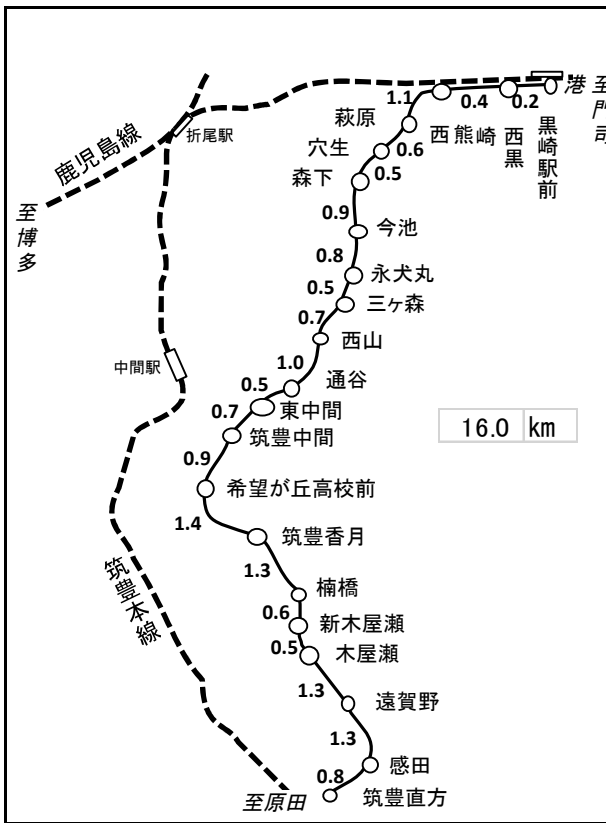
○くま川鉄道株式会社



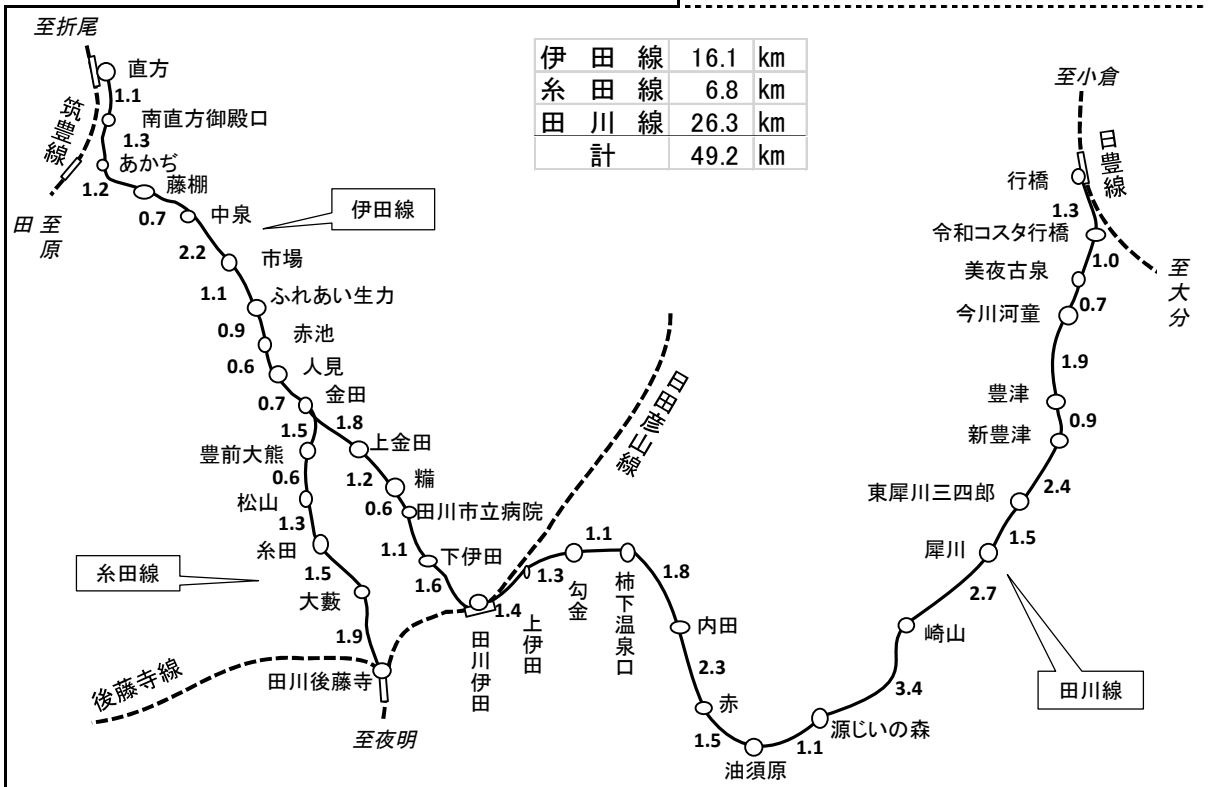
○南阿蘇鉄道株式会社



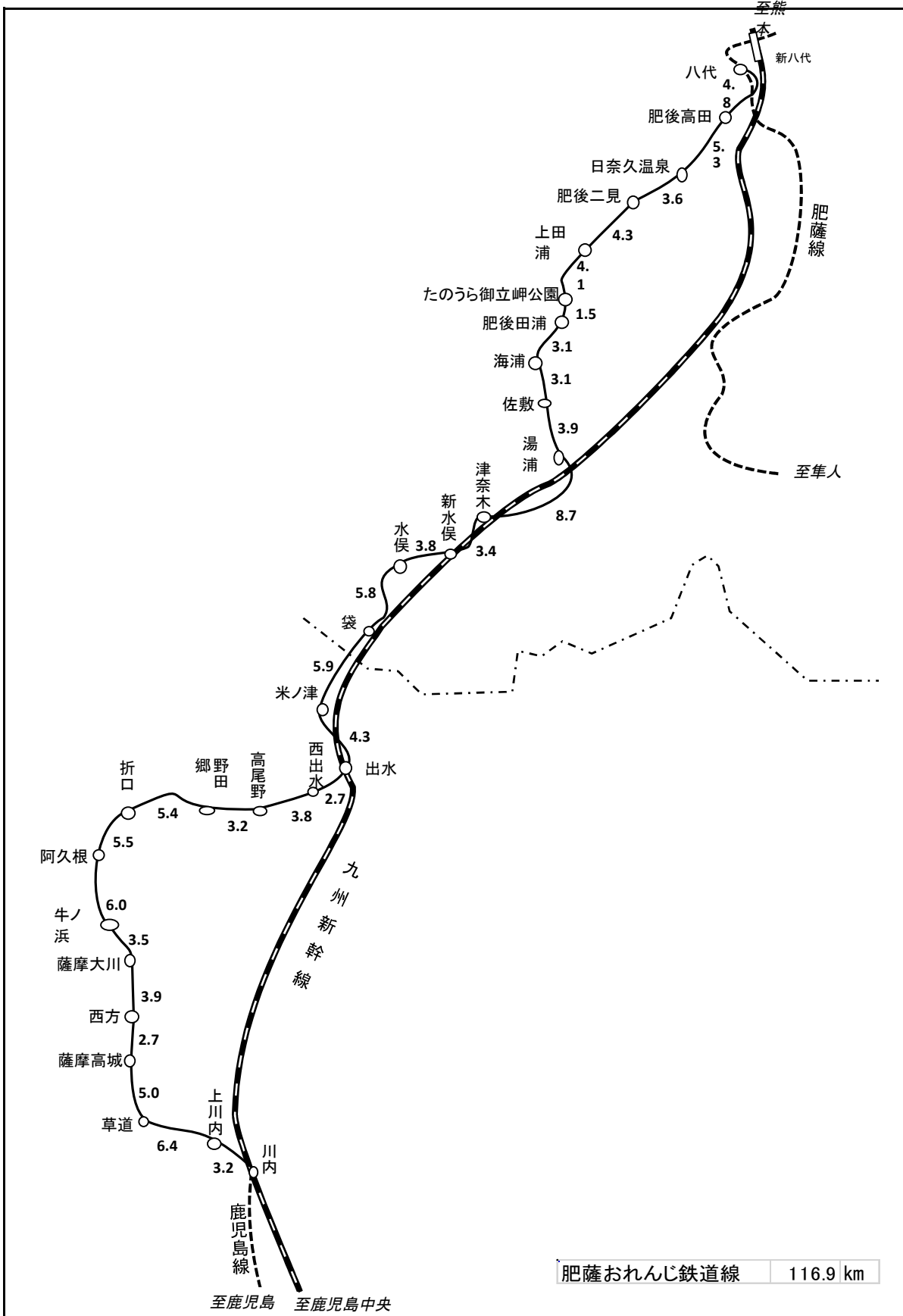
○筑豊電気鉄道株式会社



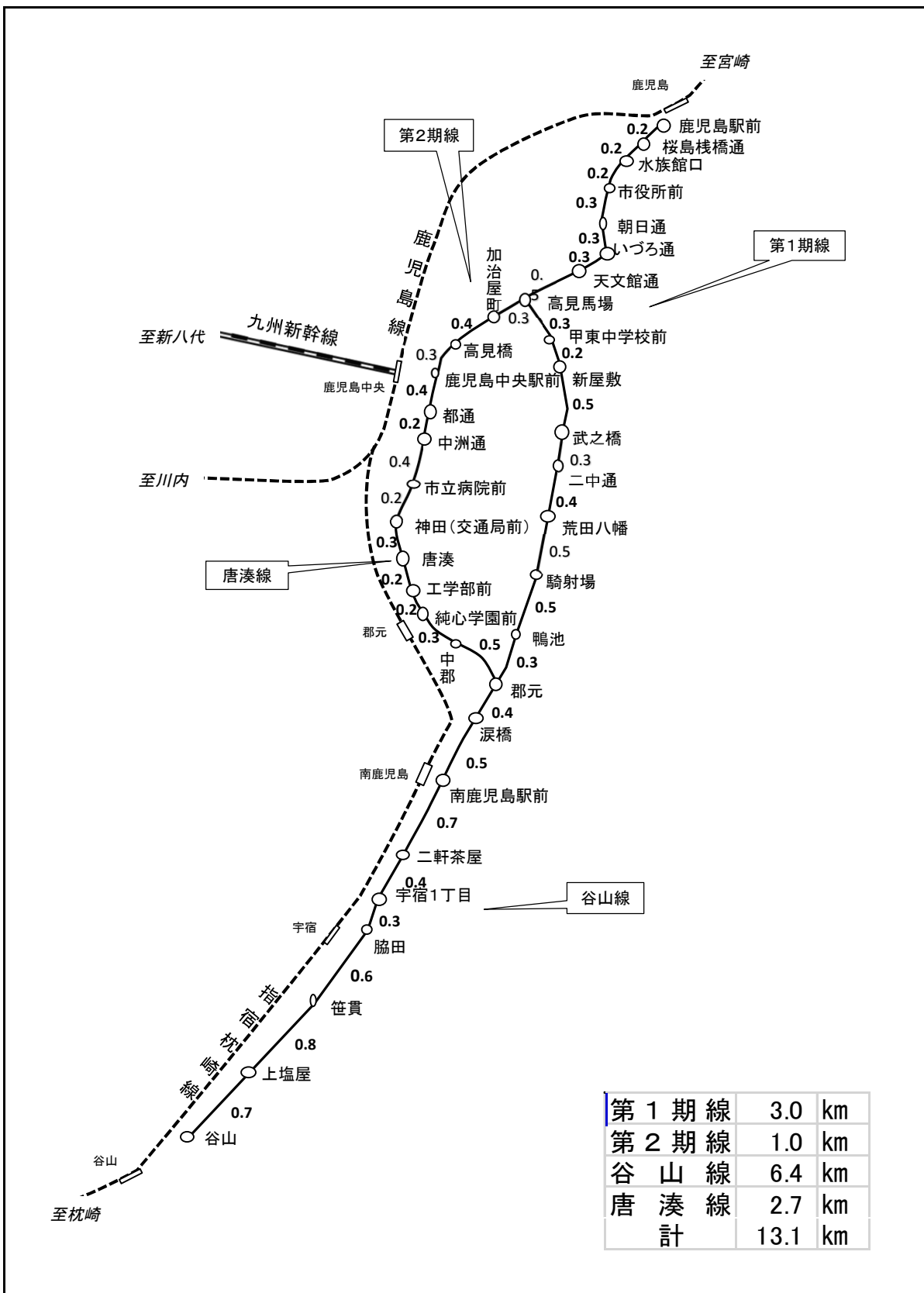
○平成筑豊鉄道株式会社



○肥薩おれんじ鉄道株式会社



○鹿児島市交通局



[2] 鉄道・軌道

(1) 輸送の概要

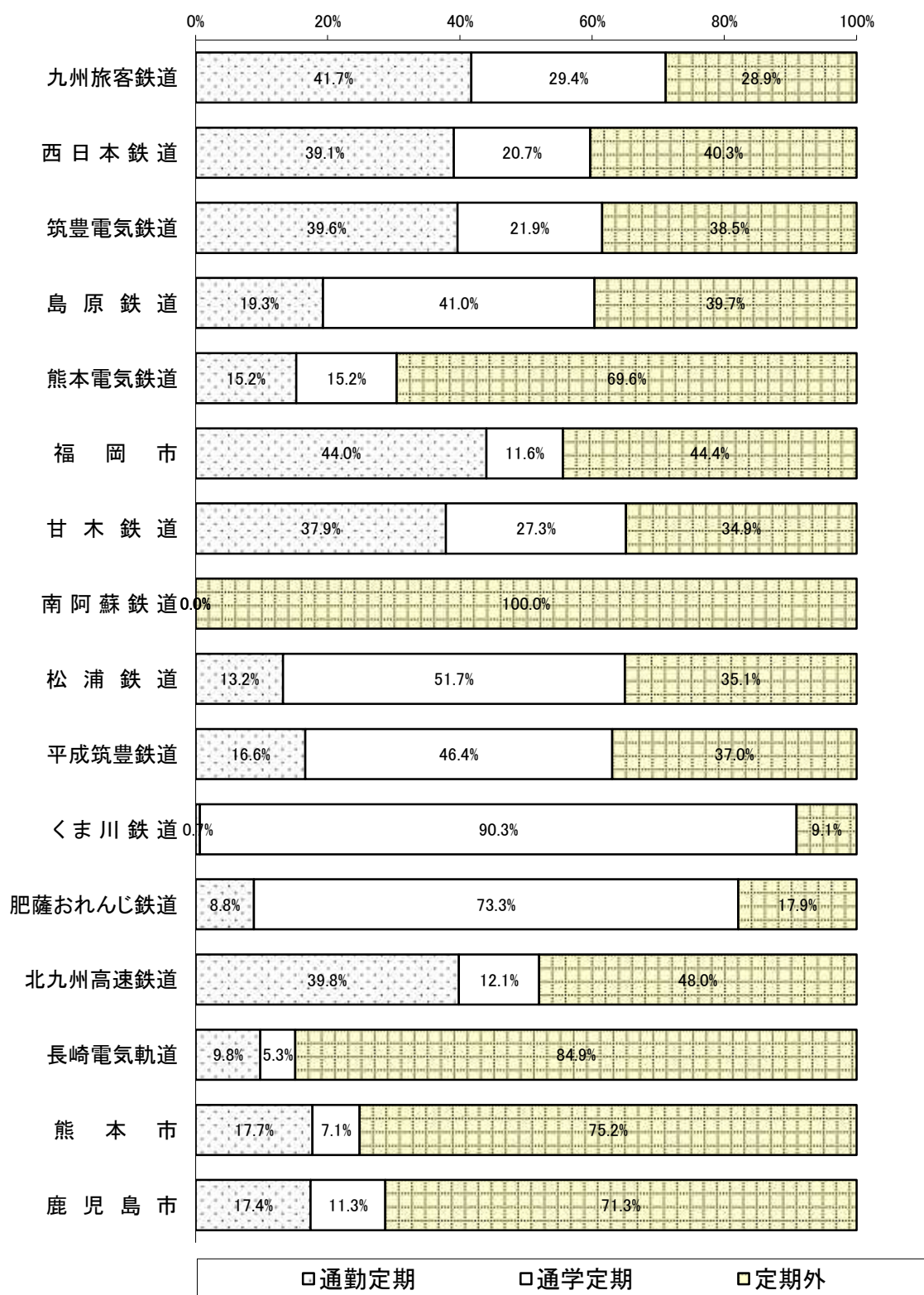
(ア) 輸送人員の推移

区分	事業者名	年度	S40	50	60	H7	17	27	29	30	R元	R2	R3
鉄	九州旅客鉄道	定期	242,718	188,068	154,907	201,947	190,282	212,182	215,928	217,569	218,866	183,131	190,271
		定期外	102,351	124,751	92,549	119,230	102,513	118,439	121,248	121,102	118,732	67,920	77,319
		計	345,069	312,819	247,456	321,177	292,795	330,621	337,177	338,671	337,598	251,051	267,590
	西日本鉄道	定期	68,429	77,896	76,544	78,561	51,976	55,475	56,667	57,363	58,307	47,861	48,989
		定期外	30,604	43,210	47,641	52,549	51,123	46,476	46,759	47,950	47,841	31,187	33,040
		計	99,033	121,106	124,185	131,110	103,099	101,951	103,426	105,313	106,148	79,048	82,029
	筑豊電気鉄道	定期	12,680	14,007	10,257	5,984	2,976	2,623	2,600	2,597	2,493	2,113	2,249
		定期外	5,445	6,572	5,002	3,843	3,037	2,105	2,075	2,022	1,985	1,379	1,408
		計	18,125	20,579	15,259	9,827	6,013	4,728	4,675	4,619	4,478	3,492	3,657
	島原鉄道	定期	2,686	1,544	1,547	1,174	1,312	954	821	765	751	632	622
		定期外	1,690	1,311	1,133	1,036	788	567	530	536	546	370	409
		計	4,376	2,855	2,680	2,210	2,100	1,521	1,351	1,301	1,297	1,002	1,031
	熊本電気鉄道	定期	1,920	1,461	712	580	506	1,133	1,037	743	689	325	360
		定期外	1,211	1,095	859	1,131	941	1,011	1,137	1,079	1,081	773	823
		計	3,131	2,556	1,571	1,711	1,447	2,144	2,174	1,822	1,770	1,098	1,183
福岡市 (56.7.26開業)	定期			30,938	52,285	47,035	73,149	81,927	85,311	87,812	64,972	68,059	
	定期外			36,971	63,361	67,176	82,932	83,858	86,240	85,483	45,947	54,438	
	計	0	0	67,909	115,646	114,211	156,081	165,786	171,552	173,295	110,919	122,497	
甘木鉄道 (61.4.1開業)	定期				894	682	862	844	862	896	691	762	
	定期外				544	542	528	540	553	541	369	408	
	計	0	0	0	1,438	1,224	1,390	1,384	1,415	1,437	1,060	1,170	
南阿蘇鉄道 (61.4.1開業)	定期				196	141	77	0	0	0	0	0	
	定期外				220	128	180	44	51	55	29	46	
	計	0	0	0	416	269	257	44	51	55	29	46	
松浦鉄道 (63.4.1開業)	定期				2,525	2,044	1,815	1,754	1,744	1,686	1,450	1,526	
	定期外				1,677	1,279	1,093	1,083	1,097	1,087	803	824	
	計	0	0	0	4,202	3,323	2,908	2,837	2,841	2,773	2,253	2,350	
平成筑豊鉄道 (元.10.1開業)	定期				2,029	1,268	1,064	1,019	1,000	1,000	816	808	
	定期外				1,361	884	658	638	601	625	464	474	
	計	0	0	0	3,390	2,152	1,722	1,657	1,601	1,625	1,280	1,282	
くま川鉄道 (元.10.1開業)	定期				973	761	536	622	638	579	396	411	
	定期外				262	157	158	132	128	131	29	41	
	計	0	0	0	1,235	918	694	754	766	710	425	452	
肥薩おれんじ鉄道 (16.3.13開業)	定期					1,393	934	914	898	850	685	771	
	定期外					378	309	257	255	226	118	168	
	計	0	0	0	0	1,771	1,243	1,171	1,153	1,076	803	939	
その他	定期	10,922	645	0	231	66							
	定期外	2,641	683	0	331	111							
	計	13,563	1,328	0	562	177	0	0	0	0	0	0	
合 計	定期	339,355	283,621	274,905	347,379	300,442	350,804	364,133	369,490	373,929	303,072	314,828	
	定期外	143,942	177,622	184,155	245,545	229,057	254,456	258,301	261,614	258,333	149,388	169,398	
	計	483,297	461,243	459,060	592,924	529,499	605,260	622,436	631,106	632,262	452,460	484,226	
軌	北九州高速鉄道 (60.1.9開業)	定期			3,097	4,365	4,567	5,397	5,946	6,022	6,074	4,725	5,292
		定期外			6,890	7,059	6,469	6,266	6,438	6,462	6,327	4,177	4,893
		計	0	0	9,987	11,424	11,036	11,663	12,384	12,484	12,401	8,902	10,185
	長崎電気軌道	定期	12,196	7,911	4,171	3,418	2,672	1,957	1,839	1,855	1,915	1,556	1,705
		定期外	15,219	15,247	14,937	18,247	17,323	15,689	14,900	15,121	14,442	9,061	9,603
		計	27,415	23,158	19,108	21,665	19,995	17,646	16,739	16,976	16,357	10,617	11,308
	熊 本 市	定期	15,285	3,549	1,585	1,319	1,343	1,893	2,089	2,117	2,110	1,679	1,823
		定期外	21,020	10,337	7,582	8,844	7,980	9,138	9,006	8,963	8,898	5,056	5,521
		計	36,305	13,886	9,167	10,163	9,323	11,031	11,095	11,080	11,008	6,735	7,344
	鹿 児 島 市	定期	19,408	8,125	4,148	2,800	2,311	2,417	2,489	2,740	2,725	2,319	2,502
		定期外	22,103	14,526	8,732	8,087	8,321	8,560	8,360	8,334	8,200	5,526	6,222
		計	41,511	22,651	12,880	10,887	10,632	10,977	10,849	11,074	10,925	7,845	8,724
	その他	定期	145,883	63,805	19,751	5,581							
		定期外	121,528	53,239	17,107	2,948							
		計	267,411	117,044	36,858	8,529	0	0	0	0	0	0	0
合 計	定期	192,772	83,390	32,752	17,483	10,893	11,664	12,363	12,734	12,824	10,279	11,322	
	定期外	179,870	93,349	55,248	45,185	40,093	39,653	38,704	38,880	37,867	23,820	26,239	
	計	372,642	176,739	88,000	62,668	50,986	51,317	51,067	51,614	50,691	34,099	37,561	
総 合 計	定期	532,127	367,011	307,657	364,862	311,335	362,468	376,496	382,224	386,753	313,351	326,150	
	定期外	323,812	270,971	239,403	290,730	269,150	294,109	297,005	300,494	296,200	173,208	195,637	
	計	855,939	637,982	547,060	655,592	580,485	656,577	673,503	682,720	682,953	486,559	521,787	

資料:「鉄道事業実績報告書」(鉄道部計画課)

(注1)甘木鉄道の定期は20年度より連絡定期(JR九州発売分)を含む

(イ) 定期・定期外 輸送人員比率(令和3年度)



(ウ) 1日当たり輸送状況

(令和3年度)

区分	事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ	1日当たり平均乗車キロ		
			(人/日)	(人キロ/日キロ)	(キロ/日)	定期	定期外	計
鉄 道	九州旅客鉄道	2,273.0	733,126	7,392	731,392	19.0	32.5	22.9
	西日本鉄道	106.1	224,737	30,285	105,247	15.9	12.0	14.3
	筑豊電気鉄道	16.0	10,019	4,025	3,918	7.4	4.9	6.4
	島原鉄道	43.2	2,825	909	2,389	12.0	16.8	13.9
	熊本電気鉄道	13.1	3,241	1,312	2,033	4.8	5.5	5.3
	福岡市	29.8	335,608	59,856	50,838	5.7	4.8	5.3
	甘木鉄道	13.7	3,205	1,608	1,104	7.1	6.4	6.9
	南阿蘇鉄道	17.7	126	50	96	-	7.0	7.0
	松浦鉄道	93.8	6,438	685	4,767	10.3	9.4	10.0
	平成筑豊鉄道	51.3	3,512	649	2,362	9.8	8.2	9.2
	くま川鉄道	24.8	1,238	708	208	14.2	13.5	14.2
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	2,573	586	5,375	23.3	42.0	26.6
	計	2,799.4	1,326,649	108,066	909,729	15.5	19.0	16.7
軌 道	北九州高速鉄道	8.8	27,904	13,981	7,326	4.9	3.9	4.4
	長崎電気軌道	11.5	30,981	8,685	5,614	4.5	3.0	3.2
	熊本市	12.1	20,121	5,589	4,266	3.7	3.2	3.4
	鹿児島市	13.1	23,901	6,824	4,603	3.6	3.6	3.6
	計	45.5	102,907	35,080	21,808	4.4	3.4	3.7
全 国 30 年 度 業 態 別	大手民鉄	2,912.1	28,597,612	119,042	6,474,322	12.7	11.3	12.1
	中小民鉄	4,443.9	7,136,732	11,986	1,612,019	8.3	6.6	7.4
	公営	491.2	7,158,145	94,276	957,052	7.1	5.7	6.5

(注) 1. 1日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

2. 輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況

(令和3年度)






区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数 (本)	延車両数 (両)	輸送力 (人)	輸送人員 (人)	混雑率 (%)	集中度 (%)
鉄 道	九州旅客鉄道	香椎～博多	7:26～8:26	10	88	10,160	8,631	85.0	19.0
	西日本鉄道	薬院～平尾	8:00～9:00	18	115	14,030	15,798	112.6	27.5
	筑豊電気鉄道	萩原～熊西	7:14～8:13	11	21	1,072	960	89.6	27.4
	島原鉄道	小野～幸	7:10～8:10	5	10	1,140	388	34.0	46.2
	熊本電気鉄道	亀井～北熊本	7:30～8:30	4	8	1,084	814	75.1	41.7
	福岡市	大濠公園～赤坂	8:00～8:59	20	120	16,200	18,845	116.3	28.7
	甘木鉄道	大板井～小郡	6:49～7:44	5	6	600	240	40.0	21.7
	南阿蘇鉄道	高森～中松	11:45～12:06	2	6	266	209	78.5	29.9
	松浦鉄道	野中～左石	7:00～8:00	4	6	750	393	52.4	33.1
	平成筑豊鉄道	南直方御殿口～直方	7:10～8:10	3	3	300	284	94.7	50.0
	くま川鉄道	一武～肥後西村	7:00～8:00	1	3	342	240	70.2	60.3
軌 道	肥薩おれんじ鉄道	日奈久温泉～八代	7:00～8:00	3	6	702	310	44.1	40.1
	北九州高速鉄道	片野～香春口三萩野	7:30～8:30	9	36	3,528	2,250	63.8	17.8
	長崎電気軌道	平和公園～原爆資料館	8:00～9:00	25	25	1,750	1,469	83.9	21.6
	熊本市	新水前寺駅前～味噌天神前	7:30～8:30	23	27	1,636	1,591	97.2	28.1
鹿児島市	南鹿児島駅前～涙橋	7:30～8:30	19	19	1,236	1,138	92.1	7.2	

(注)1. 混雑率=最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100

2. 集中度=ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料:鉄道部計画課

混雑率の目安

100%	150%	180%	200%	250%
				
定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。	広げて楽に新聞を読める。	折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。	体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。	電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

(才) 1日平均乗車人員

(令和3年度)
(単位:人)

区分	事業者名	駅名及び乗車人員	区分	事業者名	駅名及び乗車人員
鉄	九州旅客鉄道	1. 博多 93,823	道	平成筑豊鉄道	1. 直方 611
		2. 小倉 27,129			2. 行橋 347
		3. 鹿児島中央 14,895			3. 田川伊田 310
		4. 大分 13,724			4. 金田 189
		5. 吉塚 13,125			5. 田川後藤寺 172
	西日本鉄道	1. 西鉄福岡(天神) 50,338		門司港レトロ観光線	1. 関門海峡めかり 350
		2. 大橋 17,280			2. 九州鉄道記念館 345
		3. 薬院 16,118			3. 出光美術館 60
		4. 西鉄久留米 12,690			4. ノーフォーク広場 18
		5. 井尻 9,102			5. 5.
筑豊電気鉄道	1. 黒崎駅前 3,222	くま川鉄道	1. 人吉温泉駅 560		
	2. 三ヶ森 961		2. あさぎり駅 504		
	3. 今池 707		3. 相良藩願成寺駅 480		
	4. 通谷 622		4. 肥後西村駅 326		
	5. 永犬丸 482		5. 湯前駅 231		
島原鉄道	1. 諫早 810	肥薩おれんじ鉄道	1. 八代 308		
	2. 本諫早 473		2. 佐敷 237		
	3. 島原 365		3. 阿久根 232		
	4. 幸 160		4. 肥後高田 193		
	5. 愛野 152		5. 水俣 174		
熊本電気鉄道	1. 藤崎宮前 810	北九州高速鉄道	1. 小倉 7,515		
	2. 上熊本 310		2. 香春口三萩野 2,503		
	3. 北熊本 275		3. 平和通 2,406		
	4. 堀川 261		4. 守恒 2,057		
	5. 御代志 181		5. 片野 1,973		
福岡市	1. 天神 57,091	長崎電気軌道	1. 長崎駅前 5,163		
	2. 博多 53,021		2. 新地中華街 4,436		
	3. 天神南 18,452		3. 赤迫 3,013		
	4. 西新 18,160		4. 茂里町 2,562		
	5. 姪浜 17,416		5. 千歳町 2,264		
甘木鉄道	1. 小郡 867	熊本市	1. 熊本駅前 3,091		
	2. 基山 707		2. 通町筋 2,716		
	3. 甘木 567		3. 健軍町 2,634		
	4. 松崎 247		4. 新水前寺駅前 2,225		
	5. 太刀洗 185		5. 辛島町 1,958		
南阿蘇鉄道	1. 高森 67	鹿児島市	1. 郡元 3,280		
	2. 中松 55		2. 谷山 2,301		
	3. 白川水源 0.32		3. 鹿児島中央駅前 1,874		
	4. 阿蘇白川 0.27		4. 天文館通 1,441		
	5. 見晴台 0.20		5. 高見馬場 1,291		
松浦鉄道	1. 佐世保 762	/			
	2. 左石 480				
	3. 大石学 438				
	4. 泉福寺 436				
	5. 伊万里 415				

(2) 経営の概要

(ア) 営業損益

令和3年度(単位:千円)

科 目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
収 入	旅 客 運 賃	89,370,499	15,630,738	668,820	324,023	262,187	20,925,020	185,085	23,901	520,795
	定期外	61,461,959	8,710,262	336,269	208,568	155,812	12,027,801	97,239	23,901	275,956
	定期	27,908,540	6,920,476	332,551	115,455	106,375	8,897,219	87,846	0	244,839
	手 小 荷 物	4,201	138	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	440,801	0	0	0	0	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	13,142,388	703,195	35,091	38,909	23,226	1,882,724	4,504	284	116,063
計	102,957,889	16,334,070	703,911	362,932	285,413	22,807,744	189,589	24,185	636,858	
支 出	人 件 費	38,772,843	3,943,716	363,598	344,798	201,596	4,848,272	127,188	42,304	379,753
	修 繕 費	29,367,693	2,604,422	196,126	53,312	49,745	4,601,831	112,801	11,768	274,055
	経 費	42,471,040	4,747,198	168,347	140,304	124,831	4,500,569	48,916	17,127	189,378
	諸 税	7,166,352	1,232,582	68,458	40,796	23,614	95	12,593	878	39,620
	減 価 償 却 費	7,741,767	4,126,758	111,795	36,076	69,779	11,225,274	12,962	5,917	22,818
	厚生福利施設収入	▲ 515,122	▲ 32,115	0	0	0	0	0	0	0
	計	125,004,573	16,622,561	908,324	615,286	469,565	25,176,041	314,459	77,994	905,624
営業損益	▲ 22,046,684	▲ 288,491	▲ 204,413	▲ 252,354	▲ 184,152	▲ 2,368,297	▲ 124,870	▲ 53,809	▲ 268,766	
収 支 率	82.4	98.3	77.5	59.0	60.8	90.6	60.3	31.0	70.3	

科 目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
収 入	旅 客 運 賃	235,568	65,417	255,272	1,712,766	1,285,235	1,055,295	1,089,191
	定期外	138,896	9,169	132,174	1,018,753	1,107,215	816,547	799,512
	定期	96,672	56,248	123,098	694,014	178,020	238,748	289,679
	手 小 荷 物	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	1,228,676	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	82,945	521	135,696	438,283	186,559	109,754	226,358
計	318,512	65,938	1,619,644	2,151,049	1,471,794	1,165,049	1,315,549	
支 出	人 件 費	278,142	99,104	474,279	660,770	963,778	1,112,751	1,088,340
	修 繕 費	199,703	44,369	1,155,724	387,358	175,457	186,641	95,503
	経 費	140,248	574,806	375,389	573,022	201,617	321,335	271,711
	諸 税	10,760	1,724	60,827	52,396	44,350	172	0
	減 価 償 却 費	8,812	9,238	103,319	75,889	167,679	367,325	481,775
	厚生福利施設収入	0	0	0	0	0	0	0
	計	637,665	729,241	2,169,538	1,749,435	1,552,881	1,988,224	1,937,329
営業損益	▲ 319,153	▲ 663,303	▲ 549,894	401,614	▲ 81,087	▲ 823,175	▲ 621,780	
収 支 率	49.9	9.0	74.7	123.0	94.8	58.6	67.9	

資料:鉄道部計画課

図一 営業損益図(収入構成)

(令和3年度)



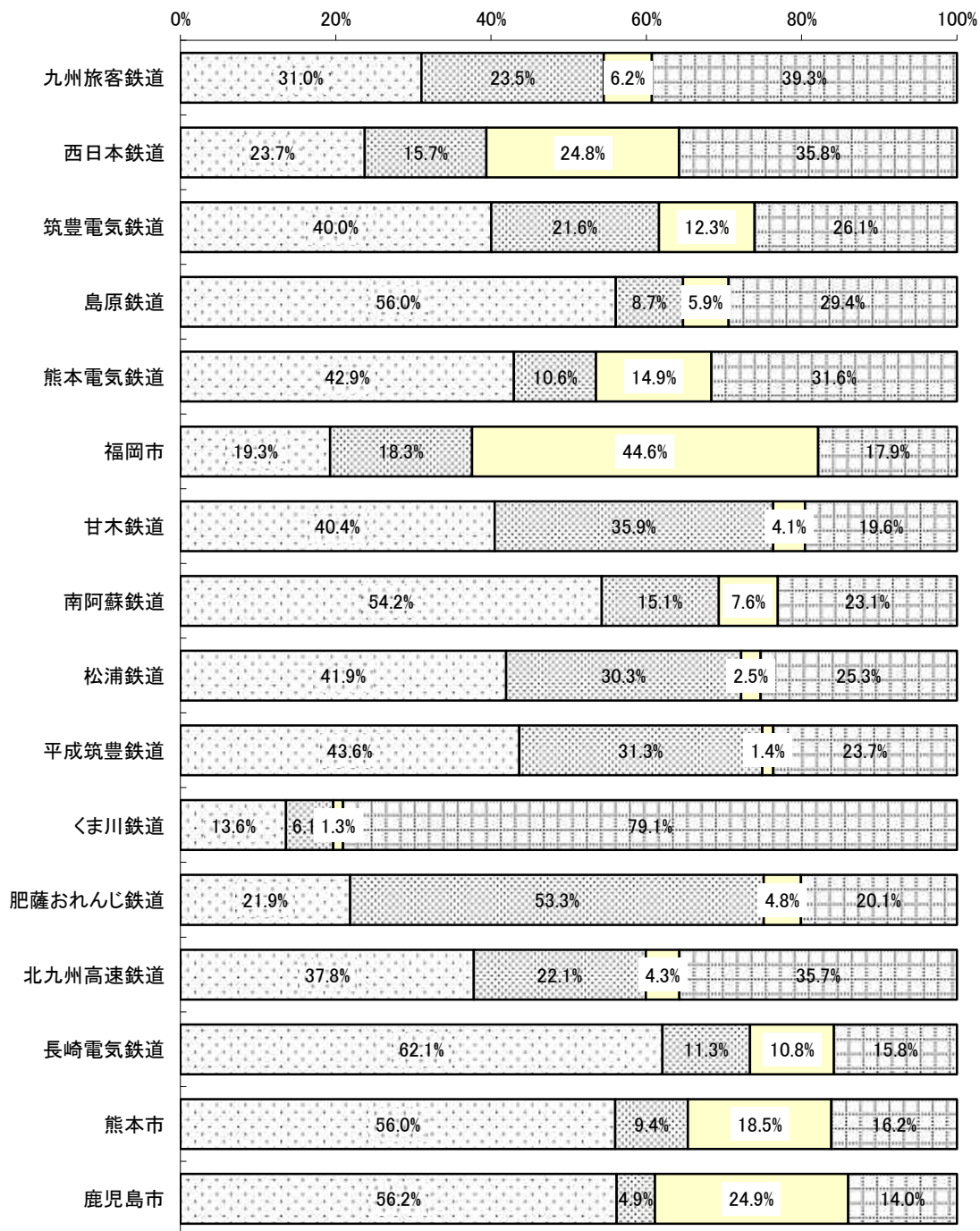
□旅客収入

□線路使用料収入

□運輸雑収入

図-2 営業損益図(支出構成)

(令和3年度)



□人件費

□修繕費

□減価償却費

□その他

(イ) キロ当たり営業収支状況

(令和3年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ (千キロ)	車両走行キロ当たり(円)		
			営業収益	営業費		営業収益	営業費	
鉄 道	九州旅客鉄道	829,645	124,099	150,672	267,060	386	468	
	西日本鉄道	38,727	421,775	429,224	38,415	425	433	
	筑豊電気鉄道	5,840	120,533	155,535	1,430	492	635	
	島原鉄道	15,768	23,017	39,021	872	416	706	
	熊本電気鉄道	4,782	59,685	98,194	742	385	633	
	福岡市	10,877	2,096,878	2,314,613	18,556	1,229	1,357	
	甘木鉄道	5,001	37,910	62,879	403	470	780	
	南阿蘇鉄道	6,461	3,743	12,072	51	474	1,529	
	松浦鉄道	34,237	18,601	26,452	1,740	366	520	
	平成筑豊鉄道	18,202	17,499	35,033	862	370	740	
	くま川鉄道	9,052	7,284	80,561	76	868	9,595	
	肥薩おれんじ鉄道	42,669	37,959	50,846	1,962	826	1,106	
	計	1,021,261	2,968,983	3,455,102	332,169	440	523	
軌 道	北九州高速鉄道	3,212	669,691	544,656	2,674	804	654	
	長崎電気軌道	4,198	350,594	369,910	2,049	718	758	
	熊本市	4,417	263,765	450,130	1,557	748	1,277	
	鹿児島市	4,781	275,162	405,214	1,680	783	1,153	
		計	16,608	1,559,212	1,769,910	7,960	767	908
全 国 30 年 度 別	業 態 別	大手民鉄	1,066,151	1,611,228	1,326,343	2,051,495	837	689
		中小民鉄	1,942,050	305,920	266,582	508,521	1,168	1,018
		公 営	179,725	2,394,038	2,146,312	303,476	1,418	1,271

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3)運賃

(ア)運賃制度

(令和4年12月末現在)

区分	事業者名	運賃制度	普通運賃	定期運賃	
			初乗運賃(円)	通勤 割引率%(平均)	通学 割引率%(平均)
鉄 道	九州旅客鉄道	対キロ制	170	—	—
	西日本鉄道	対キロ区間制	160	38.2	81.3
	筑豊電気鉄道	区間制	210	32.0	57.9
	島原鉄道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊本電気鉄道	対キロ区間制	160	40.0	50.0
	福岡市	対キロ区間制	210	34.5	59.7
	甘木鉄道	対キロ区間制	170	36.5	60.5
	南阿蘇鉄道	対キロ区間制	180	28.0	53.7
	松浦鉄道	対キロ区間制	170	37.9	58.0
	平成筑豊鉄道	対キロ区間制	220	44.8	65.2
	くま川鉄道	対キロ区間制	190	47.5	65.6
	肥薩おれんじ鉄道	対キロ区間制	190	52.5	76.2
	門司港レトロ観光線	均一制	300	—	—
軌 道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	180	31.6	50.5
	長崎電気軌道	均一制	140	33.0	43.0
	熊本市	均一制	170	40.0	50.0
	鹿児島市	均一制	170	34.1	52.9

資料:鉄道部計画課

(4) 駅施設の概要

(7) 駅設備の整備状況

令和4年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄 道	九州旅客鉄道	568	166	542	425	139	309	51	200
	西日本鉄道	72	31	70	72	21	58	17	59
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	-	-
	島原鉄道	24	13	9	16	-	-	-	-
	熊本電気鉄道	18	12	18	4	-	-	-	-
	福岡市	35	35	35	35	35	76	35	188
	甘木鉄道	11	9	6	11	-	-	-	-
	南阿蘇鉄道	10	8	1	9	-	-	-	-
	松浦鉄道	57	20	57	40	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	36	26	33	5	-	-	-	-
	(門司港レトロ観光線)	4	-	4	-	-	-	-	-
	くま川鉄道	14	14	9	7	-	-	-	-
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	18	-	-	-	-
	計	898	362	833	643	197	446	104	448
軌 道	北九州高速鉄道	13	10	13	13	13	45	13	54
	長崎電気軌道	39	-	39	-	-	-	-	-
	熊本市	35	-	20	1	-	-	-	-
	鹿児島市	35	3	33	1	-	-	-	-
	計	122	13	105	15	13	44	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

(5)線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線	筑豊線
区間及び営業キロ(期末キロ)		博多～鹿児島中央 288.9km	下関～門司 6.3km	門司港～八代 232.3km 川内～鹿児島 49.3km 【合計】 281.6km	小倉～鹿児島 462.6km	鳥栖～長崎 148.8km (旧線)喜々津～浦上 (23.5km)	若松～原田 66.1km
軌間(mm)		1,435	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		11	-	-	96	109	40
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	66	2	21	131	30	3
	橋りょう数(ヶ所)	1,072	1	958	1,242	577	166
踏切道数	第1種	-	-	360	526	180	110
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	7	9	5	4
	第4種	-	-	11	31	5	5
	合計	-	-	378	566	190	119
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式
動力		AC 25,000V	DC 1,500V 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	AC 20,000V【折尾～桂川】 電気(蓄電式)【若松～折尾】 内燃 蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	95.0km/h
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】 博多～新大阪					

(5)線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線	肥薩線
区間及び営業キロ(期末キロ)		久留米～大分 141.5km	熊本～大分 148.0km	肥前山口～佐世保 48.8km	城野～夜明 68.7km	姪浜～唐津 42.6km 山本～伊万里 25.7km 【合計】 68.3km	八代～隼人 124.2km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		35	35	13	22	29	26
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	29	38	6	17	15	55
	橋りょう数(ヶ所)	342	211	180	182	189	239
踏切道数	第1種	229	187	57	86	131	80
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	6	3	7	4	4	15
	第4種	12	10	2	35	16	14
	合計	247	200	66	125	151	109
列車無線の有無		有	有	有	有	有	無
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【大分～下郡信号場】 特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【姪浜～唐津】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～伊万里】	特殊自動閉そく式(電子符号)
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		内燃 蒸気	AC 20,000V【大分～下郡信号場、熊本～肥後大津】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	内燃 蒸気	DC 1,500V【姪浜～唐津】 内燃 蒸気	内燃 蒸気
運転速度	最高速度	95.0km/h	95.0km/h	95.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
直通運転の状況						【福岡市交通局】 姪浜～福岡空港	

(5)線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線	後藤寺線
区間及び営業キロ(期末キロ)		都城～吉松 61.6km	西戸崎～宇美 25.4km	久保田～西唐津 42.5km	早岐～諫早 47.6km	吉塚～桂川 25.1km	新飯塚～田川後藤寺 13.3km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		15	14	12	11	9	4
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-	-	2	9	4	1
	橋りょう数(ヶ所)	97	45	133	129	84	31
踏切道数	第1種	83	45	56	63	28	20
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	1	1	-	2
	第4種	4	1	17	-	-	5
	合計	87	46	74	64	28	27
列車無線の有無		無	有	有	有【早岐～ハウステンボス】	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【西戸崎～新原】 自動閉そく式(特殊)【新原～宇美】	自動閉そく式【西唐津～山本】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～久保田】	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)
	列車集中制御装置	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		内燃 蒸気	電気(蓄電式) 内燃 蒸気	DC 1,500V【唐津～西唐津】 内燃 蒸気	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	内燃 蒸気
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h	85.0km/h
直通運転の状況							

(5) 線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道				【JR合計】
線名		日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		南宮崎～志布志 88.9km	田吉～宮崎空港 1.4km	宇土～三角 25.6km	鹿児島中央～枕崎 87.8km	
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	
駅数(ヶ所)		27	1	8	35	575
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	25	-	2	12	468
	橋りょう数(ヶ所)	195	11	90	223	6,397
踏切道数	第1種	103	-	38	135	2,517
	第2種	-	-	-	-	-
	第3種	4	-	3	3	78
	第4種	36	-	1	12	217
	合計	143	-	42	150	2,812
列車無線の有無		有【南宮崎～木花】	有	無	有【鹿児島中央～山川】	
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)【南宮崎～田吉】 特殊自動閉そく式(電子符号)【田吉～志布志】	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	
動力		AC 20,000V【南宮崎～田吉】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気	内燃 蒸気	内燃 蒸気	
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	
直通運転の状況						

線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		西日本鉄道		筑豊電気鉄道		福岡市交通局		島原鉄道					
線名		天神大牟田線/太宰府線/甘木線		貝塚線		筑豊電気鉄道線		1号線/2号線		3号線		島原鉄道線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		(天神大牟田線)西鉄福岡(天神)~大牟田 74.8km		貝塚~西鉄新宮 11.0km		黒崎駅前~筑豊直方 16.0km		(1号線)姪浜~福岡空港 13.1km		橋本~天神南 12.0km		諫早~島原港 43.2km	
		(太宰府線)西鉄二日市~太宰府 2.4km						(2号線)中洲川端~貝塚 4.7km					
		(甘木線)甘木~宮の陣 17.9km						【合計】 17.8km					
		【合計】 95.1km											
軌間(mm)		1,435		1,067		1,435		1,067		1,435		1,067	
駅数(ヶ所)		62		10		21		19		16		24	
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-		-		-		2		1		1	
	橋りょう数(ヶ所)	450		46		96		4		-		88	
踏切道数	第1種	338		23		49		-		-		139	
	第2種	-		-		-		-		-		-	
	第3種	-		-		-		-		-		2	
	第4種	-		-		10		-		-		39	
	合計	338		23		59		-		-		180	
列車無線の有無		有		有		有		有		有		有	
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式		自動閉そく式(特殊)		自動閉そく式		列車間の間隔を確保		列車間の間隔を確保		自動閉そく式	
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)		CTC		CTC(PRC付)		CTC(PRC付)		CTC(PRC付)		CTC	
	自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式		ATS・連続速度照査式		ATS・比較速度照査式		ATC・AF軌道回路		高周波軌道回路式による振幅変調方式(ATC)		ATS・変周式	
動力		DC 1,500V		DC 1,500V		DC 600V		DC 1,500V		DC 1,500V		内燃	
運転速度	最高速度	110.0km/h		65.0km/h		60.0km/h		75.0km/h		70.0km/h		75.0km/h	
直通運転の状況								【九州旅客鉄道】 姪浜~筑前深江					

線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
線名		菊池線/藤崎線	甘木線	高森線	西九州線	伊田線/糸田線/田川線	湯前線
区間及び営業キロ(期末キロ)		(菊池線) 上熊本～御代志 10.8km (藤崎線) 北熊本～藤崎宮前 2.3km 【合計】 13.1km	基山～甘木 13.7km	立野～高森 17.7km	有田～佐世保 93.8km	(伊田線)直方～田川伊田 16.1km (糸田線)金田～田川後藤寺 6.8km (田川線)行橋～田川伊田 26.3km 【合計】 49.2km	人吉温泉～湯前 24.8km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		18	11	10	57	36	14
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	1	-	1	19	2	-
	橋りょう数(ヶ所)	31	34	43	289	170	69
踏切道数	第1種	52	34	26	103	66	54
	第2種	-	-	-	-	-	-
	第3種	1	-	1	5	3	1
	第4種	19	2	2	14	16	7
	合計	72	36	29	122	85	62
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式【直方～田川伊田】 特殊自動閉そく式(電子符号)【行橋～田川伊田】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【金田～田川後藤寺】	タブレット【人吉～あさぎり】 スタフ【あさぎり～湯前】
	列車集中制御装置	無	CTC(PRC付)	無	無	無	無
	自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式	ATS・変周式
動力		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
運転速度	最高速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h(伊田線) 85.0km/h(糸田線) 85.0km/h(田川線)	65.0km/h
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	【民鉄合計】
線名		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線(第3種鉄道事業)	
区間及び営業キロ(期末キロ)		八代～川内 116.9km	九州鉄道記念館～関門海峡めかり 2.1km	
軌間(mm)		1,067	1,067	
駅数(ヶ所)		28	4	330
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	20	1	48
	橋りょう数(ヶ所)	255	1	1,576
踏切道数	第1種	132	12	1,028
	第2種	-	-	-
	第3種	9	-	22
	第4種	17	-	126
	合計	158	12	1,176
列車無線の有無		有	無	
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	スタフ	
		列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	
動力		内燃	内燃	
運転速度	最高速度	95.0km/h	15.0km/h	
直通運転の状況		【九州旅客鉄道】八代～新八代、川内～隈之城		

線路施設・運転の概要(令和4年3月末現在)

(ウ)【軌道】

軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州都市モノレール小倉線	本線／赤迫支線／桜町支線／大浦支線／蛸茶屋支線	幹線／水前寺線／上熊本線／健軍線／田崎線	市内第1期線／市内第2期線／谷山線／唐湊線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		小倉～企救丘 8.8km	(本線) 住吉～崇福寺 (赤迫支線) 住吉～赤迫 (桜町支線) 長崎駅前～市民会館 (大浦支線) 入江町～石橋 (蛸茶屋支線) 西浜町～蛸茶屋 11.5km	(幹線) 熊本駅前～水道町 (水前寺線) 水道町～水前寺公園 (上熊本線) 辛島町～上熊本駅前 (健軍線) 水前寺公園～健軍町 (田崎線) 熊本駅前～田崎橋 12.1km	(市内第1期線) 武之橋～鹿児島駅前 (市内第2期線) 高見馬場～鹿児島中央駅前 (谷山線) 武之橋～谷山 (唐湊線) 鹿児島中央駅前～郡元 13.1km	
軌間(mm)		-	1,435	1,435	1,435	
駅数(ヶ所)		13	39	35	35	122
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-	1	-	-	1
	橋りょう数(ヶ所)	664	21	16	15	716
踏切道数	第1種	-	-	2	16	18
	第2種	-	-	-	-	-
	第3種	-	-	-	-	-
	第4種	-	4	-	3	7
	合計	-	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備	閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無	
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	無	無	
	自動列車停止装置等(方式)	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
動力		DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	DC 600V	
運転速度	最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
直通運転の状況						

(6) 運転事故の概況

(7) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和3年度の全国における運転事故総件数は図-1に示すとおり、304件で対前年度53件(21.1%)減であった。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図-2に示すとおり、鉄道においては、0.4件で前年度(0.4件)と同数であり、軌道においては、1.7件で前年度(1.7件)と同数であった。

九州管内における令和3年度の運転事故総件数は図-1に示すとおり、14件で対前年度4件(22.2%)減となり、鉄・軌道別に見ると表-1に示すとおり、鉄道においては前年度(9件)より3件増加し、軌道においては2件で前年度(9件)より7件減少した。

事故の種類別は表-1及び図-3に示すとおり、鉄道においては踏切障害事故及び人身傷害事故が全体の約86%、軌道においては道路障害が全体の約14%を占めている。

運転事故を原因別に見ると、図-5及び図-6に示すとおり、令和3年度では鉄道においては全ての運転事故が部外原因となっており、内容は、踏切道及び線路内立入となっている。軌道においては、全て部外原因となっており、内容は線路内支障となっている。

インシデントについては、図-18に示すとおり、令和3年度は前年度より1件増加となっている。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓蒙活動等を交通安全運動等機会あるごとに啓発し、踏切道に関しては、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における対策を積極的に推進していく必要がある。

表-1 管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

（各年度末現在）

鉄・軌道別 事故種別		鉄 道						軌 道						計					
		28	29	30	R1	R2	R3	28	29	30	R1	R2	R3	28	29	30	R1	R2	R3
列車衝突	件数							1 (1)	2 (2)	1 (1)		2 (2)		1 (1)	2 (2)	1 (1)		2 (2)	
	死亡																		
	負傷											4 (4)						4 (4)	
列車脱線	件数	1 (1)		1 (1)	1			2 (1)	2 (2)			1		3 (2)	2 (2)	1 (1)	1	1	
	死亡				1												1		
	負傷				1												1		
列車火災	件数																		
	死亡																		
	負傷																		
踏切障害	件数	8	11	7	7	5	7	1		1	2	1		9	11	8	9	6	7
	死亡	2	2		1	1	2							2	2		1	1	2
	負傷		2	4	1	3	4	1						1	2	4	1	3	4
道路障害	件数							10 (2)	3	3 (2)	1	3	2	10 (2)	3	3 (2)	1	3	2
	死亡																		
	負傷							7 (2)	3	4 (1)	4	2	1	7 (2)	3	4 (1)	4	2	1
人身障害	件数	5	4	1	1	4	5	2 (1)			1	2 (1)		7 (1)	4	1	2	6 (1)	5
	死亡	2	1			1	2							2	1			1	2
	負傷	3	3	1	1	3	3	2 (1)			1	2 (1)		5 (1)	3	1	2	5 (1)	3
その他	件数																		
	死亡																		
	負傷																		
合計	件数	14 (1)	15	9 (1)	9	9	12	16 (5)	7 (4)	5 (3)	4	9 (3)	2	30 (6)	22 (4)	14 (4)	13	18 (3)	14
	死亡	4	3		2	2	4							4	3		2	2	4
	負傷	3	5	5	3	6	7	10 (3)	3	4 (1)	5	8 (5)	1	13 (3)	8	9 (1)	8	14 (5)	8
列車走行キロ(千km)	20,256	20,177	20,002	20,006	19,180	18,976	5,890	5,852	5,825	5,742	5,348	5,285	26,146	26,029	25,827	25,748	24,528	24,261	
100万キロ当たりの件数	0.69	0.74	0.45	0.45	0.47	0.63	2.72	1.20	0.86	0.70	2.73	0.38	1.15	0.85	0.54	0.50	0.73	0.58	

資料：鉄道部安全指導課
 (注) ()内は有責事故

図-1 運転事故件数の推移 (民鉄)

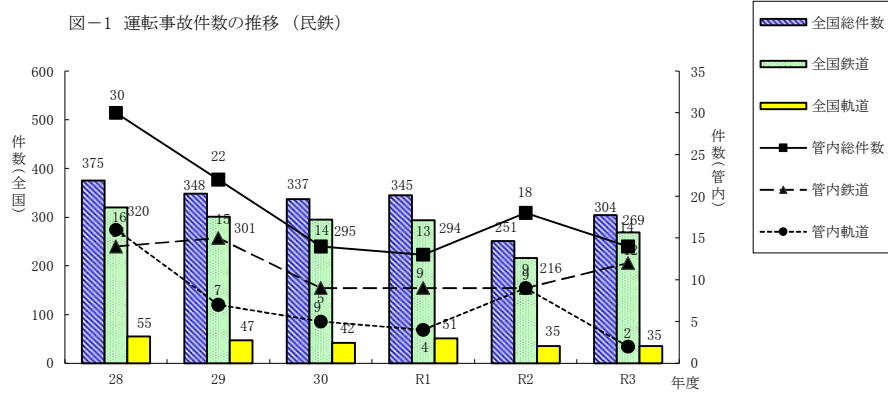


図-2 列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移 (民鉄)

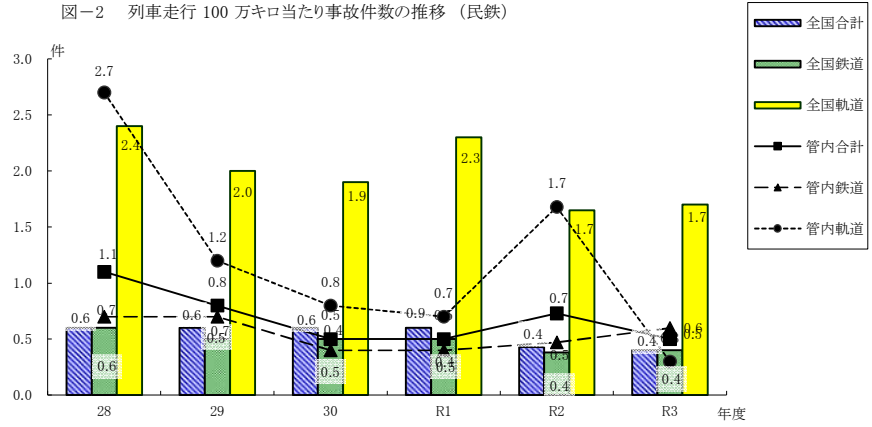


図-3 運転事故の種類別件数の推移

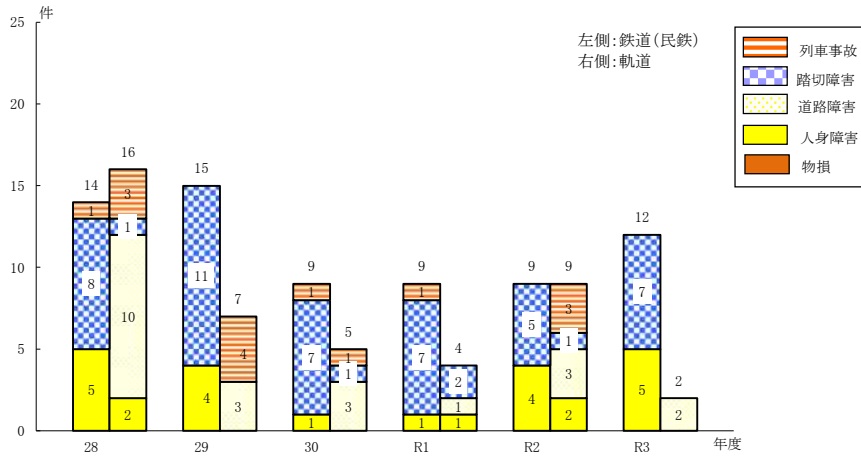


図-4 運転事故による死傷者数の推移

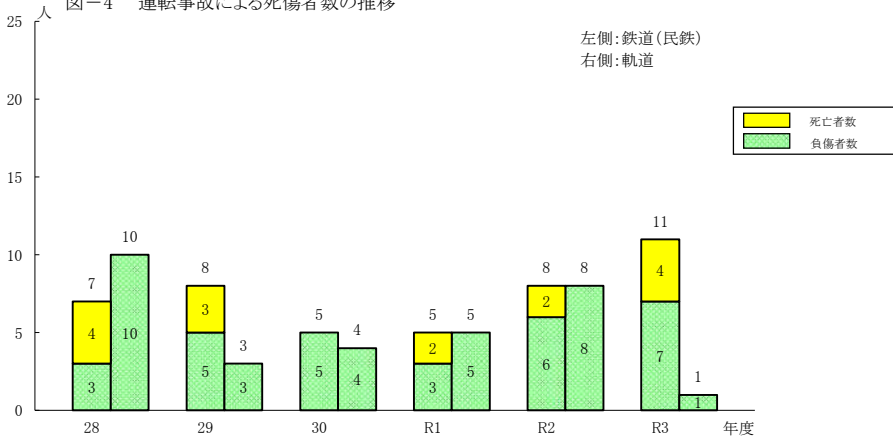


図-5 運転事故の原因別件数の推移

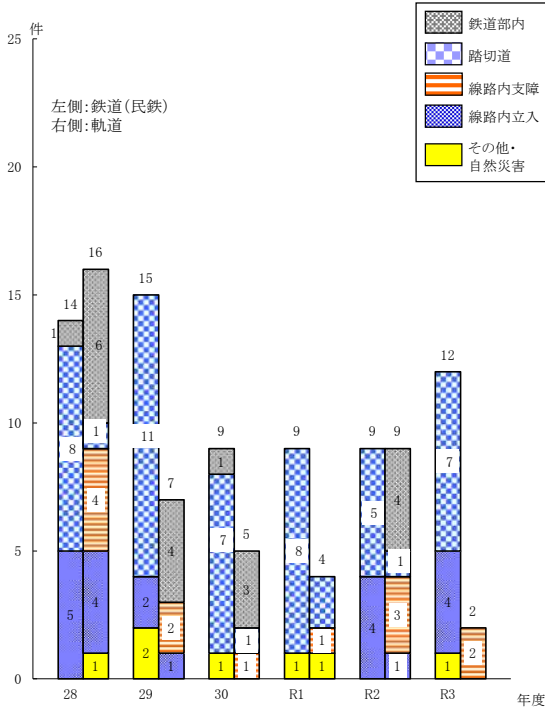


図-7 責任事故の原因別件数の推移

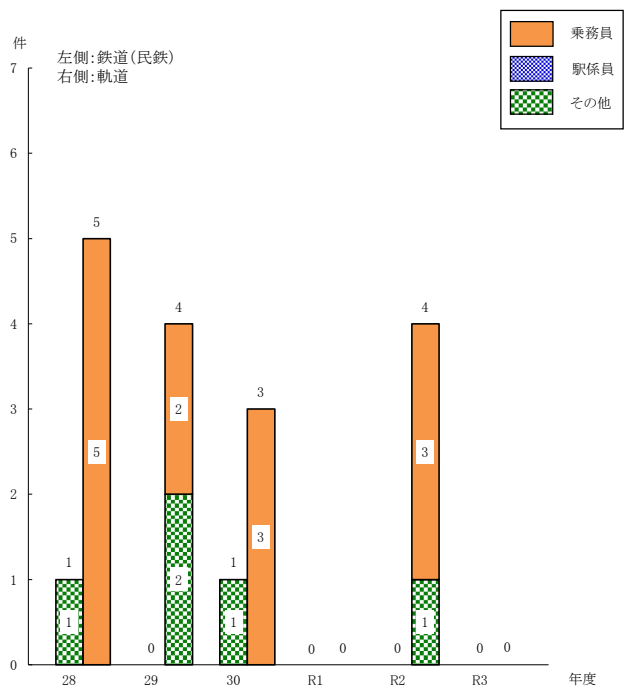
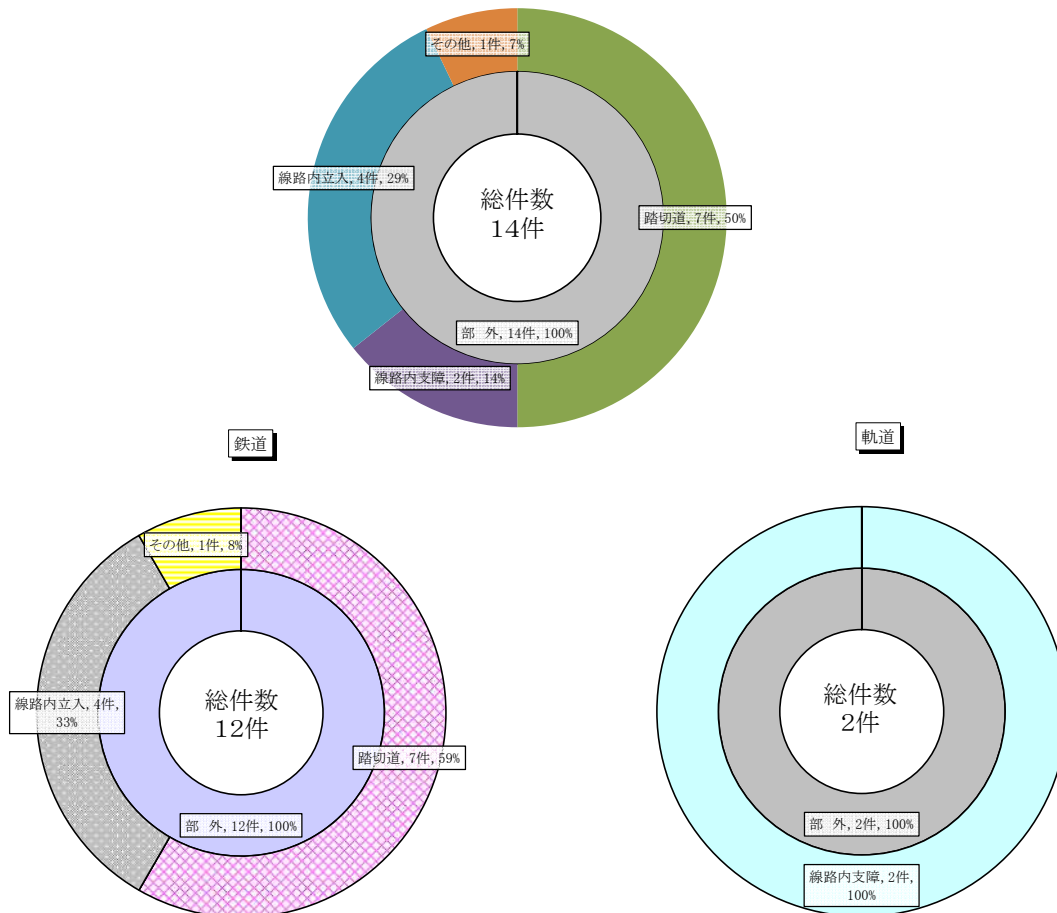


図-6 運転事故の原因別件数



ア. 列車事故

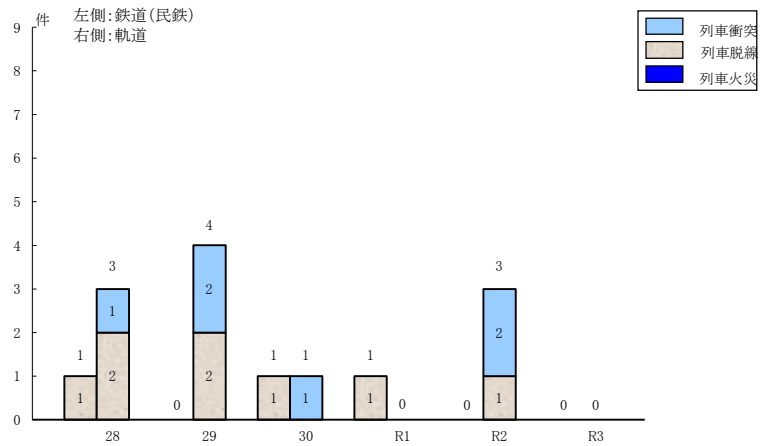
令和3年度の発生件数は、表-2及び図-8のとおり、軌道3件であり前年度より2件増加した。事故の種類別に見ると、列車衝突事故2件、列車脱線事故1件が発生している。

表-2 列車事故原因推移

原因	年度	28	29	30	R01	R02	R03
部内	取扱						
	鉄道	2	2	1		2	
	軌道	1		1			
	軌道	1	2			1	
部外	踏切				1		
	軌道						
災害	鉄道						
	軌道						
計	鉄道	1	0	1	1	0	0
	軌道	3	4	1	0	3	0

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故(軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む)を総称している。

図-8 列車事故種類別件数の推移



イ. 踏切障害事故

令和3年度の発生件数は7件と前年度(6件)より1件増加している。種類別では、第1種踏切において4件増加、第4種踏切において3件増加している。

原因別は、図-12のとおり、直前横断は前年度より1件増加の4件、エンスト・その他は前年度(2件)より1件増加した。

図-9 踏切道種類別事故件数の推移

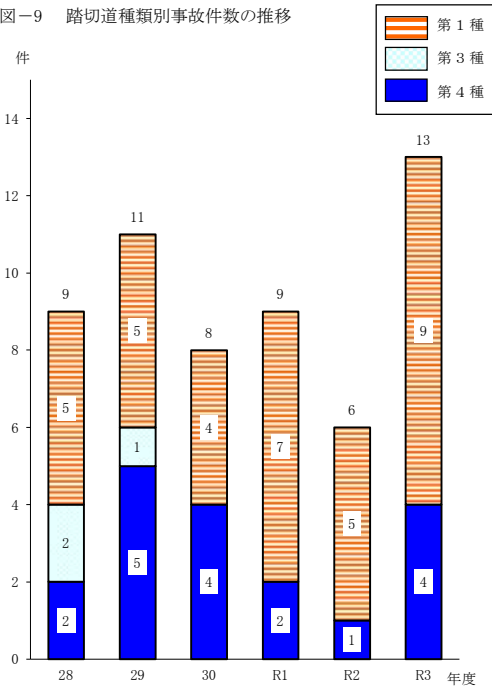
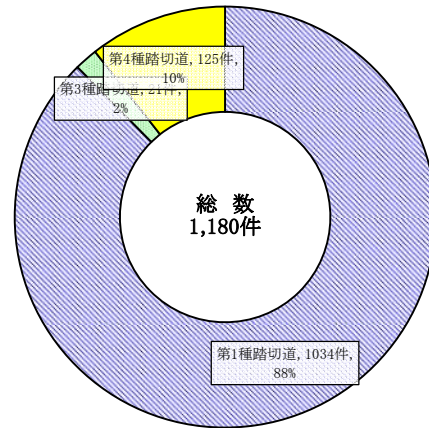


図-10 踏切道数



(注) 専用鉄道を除く。

表-3 踏切道種類別事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道100ヶ所当たりの事故件数	
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
第1種	1,045	1,034	5	9	0.48	0.87
第3種	22	21	0	0	0.00	0.00
第4種	134	125	1	4	0.75	3.20
合計	1,201	1,180	6	13	0.50	1.10

図-11 踏切障害事故 死傷者数の推移

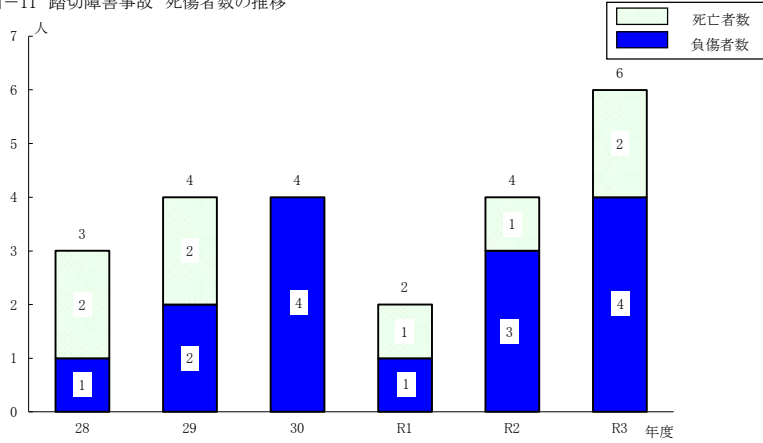


図-12 踏切障害事故 原因別件数の推移

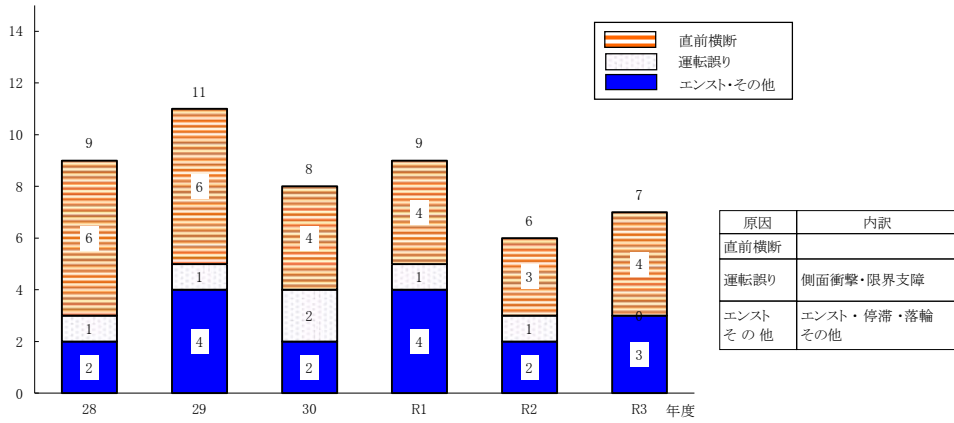
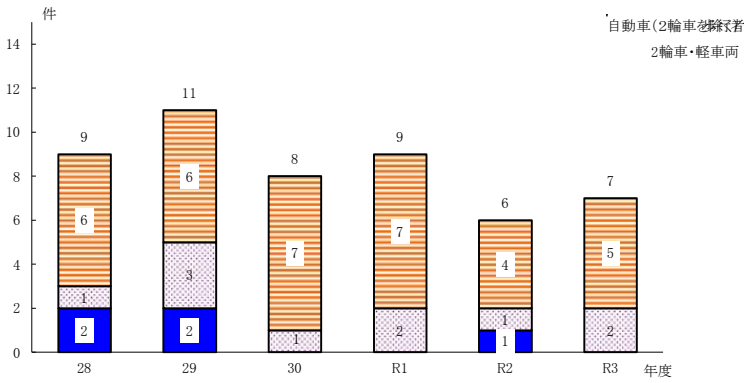
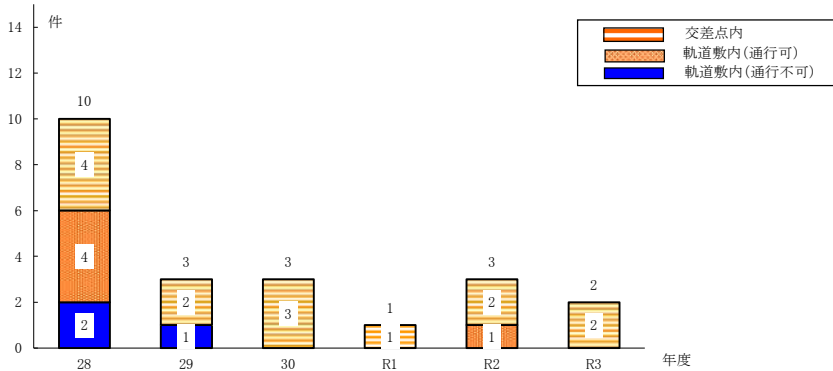


図-13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



ウ. 道路障害事故

図-14 道路障害事故



エ. 人身障害事故

図-15 人身障害事故件数の推移

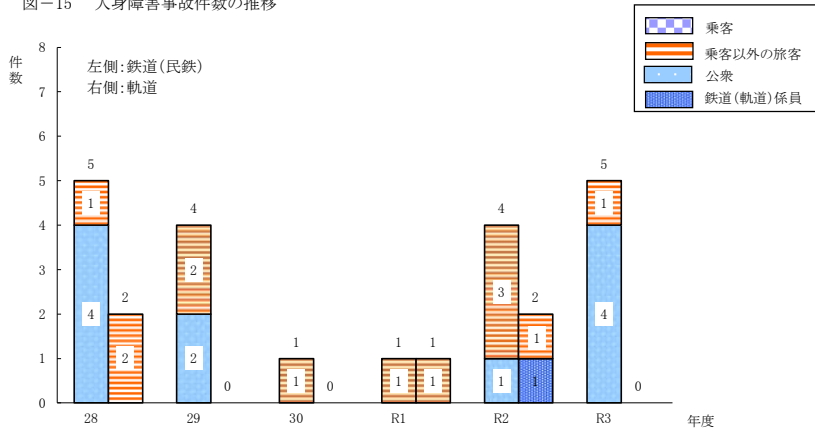
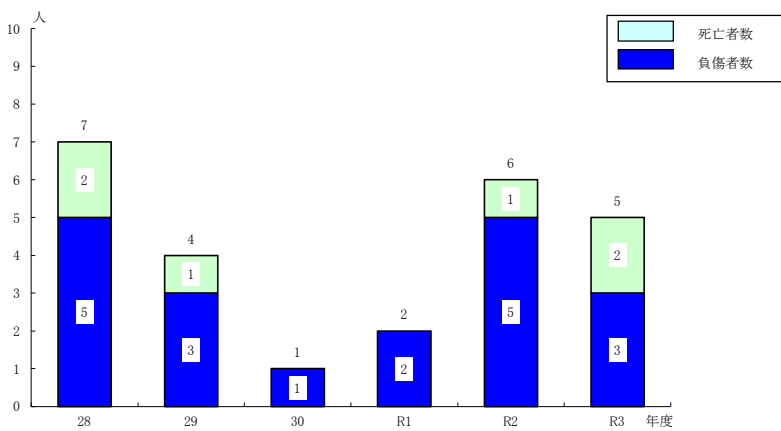
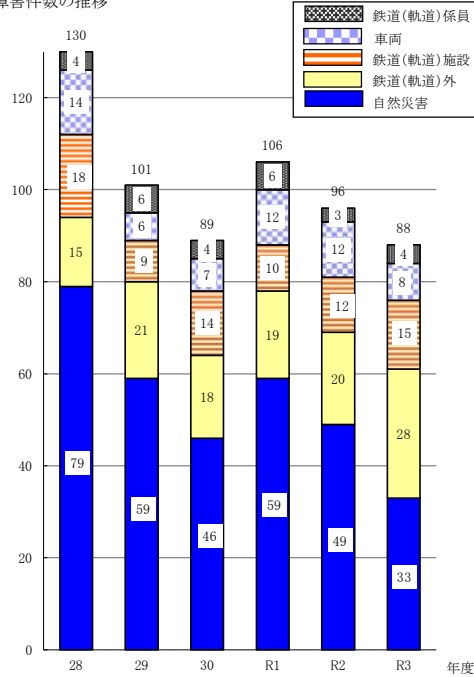


図-16 死傷者数の推移



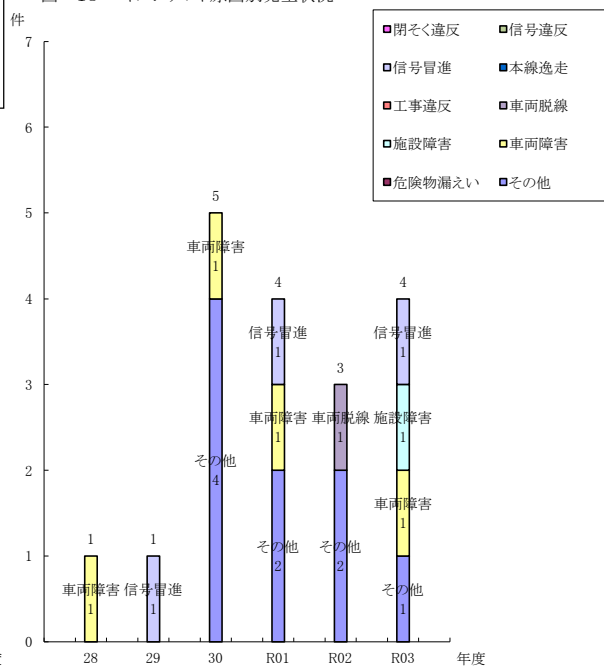
オ. 輸送障害

図-17 輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図-18 インシデント原因別発生状況



(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)

JR3社(JR九州、JR西日本、JR貨物)の運転事故発生状況は表-1に示すように、総件数24件で対前年度1件(4.0%)減であった。

事故種別で見ると、前年度より踏切障害事故が1件増、人身傷害事故が2件減となっている。

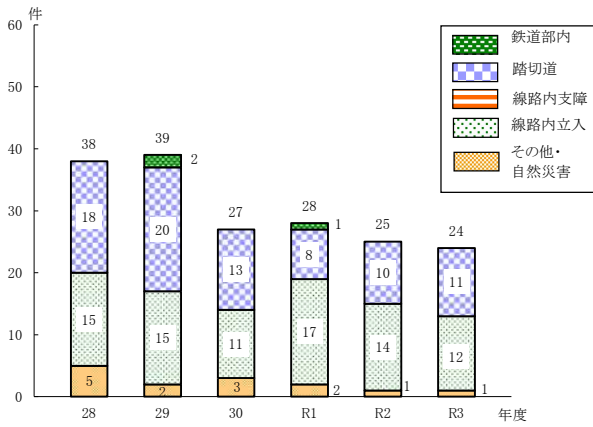
原因別に見ると、図-1に示すとおり、部外原因が100%であり、その主な内容は、踏切道(直前横断、エンスト等)と線路内立入となっている。

表-1 管内運転事故件数の推移

事故種別		年度					
		28	29	30	R1	R2	R3
列車衝突	件数						
	死亡						
	負傷						
列車脱線	件数	2					
	死亡						
	負傷						
列車火災	件数						
	死亡						
	負傷						
踏切障害	件数	18	20	13	8	10	11
	死亡	7	9	6	1	3	3
	負傷	10	16	2	1	2	4
道路障害	件数						
	死亡						
	負傷						
人身障害	件数	18	18	14	20 (1)	15	13
	死亡	7	15	11	13	11	8
	負傷	12	3	3	7 (1)	4	5
その他	件数		1				
	死亡						
	負傷						
合計	件数	38	39	27	28 (1)	25	24
	死亡	14	24	17	14	14	11
	負傷	22	19	5	8 (1)	6	9
列車走行キロ(千km)		80,560	78,743	78,536	74,079	77,490	69,942
100万キロ当たりの件数		0.47	0.50	0.34	0.38	0.32	0.34

(注) ()内は有責事故

図-1 運転事故の原因別件数の推移



運転事故の原因別件数

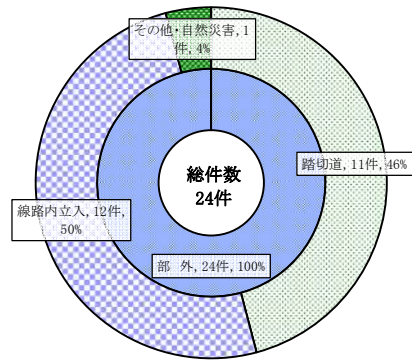
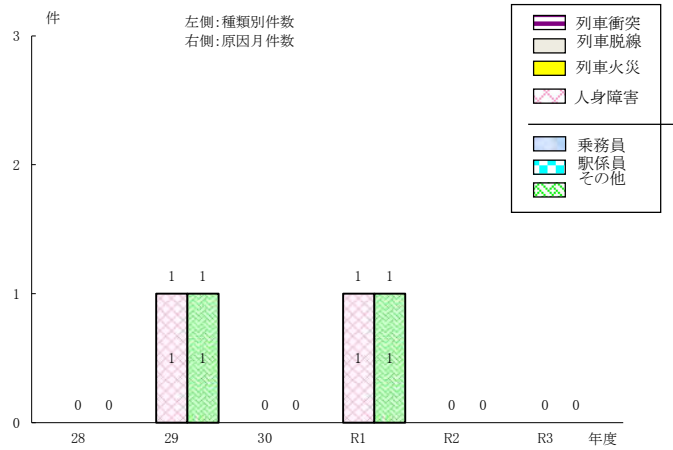


図-2 責任事故の種類及び原因別件数の推移



ア. 列車事故

令和3年度の発生件数は、図-3に示すとおり0件でした。なお、平成28年の2件については熊本地震による列車脱線事故である。

ア. 列車事故

図-3 列車事故件数の推移

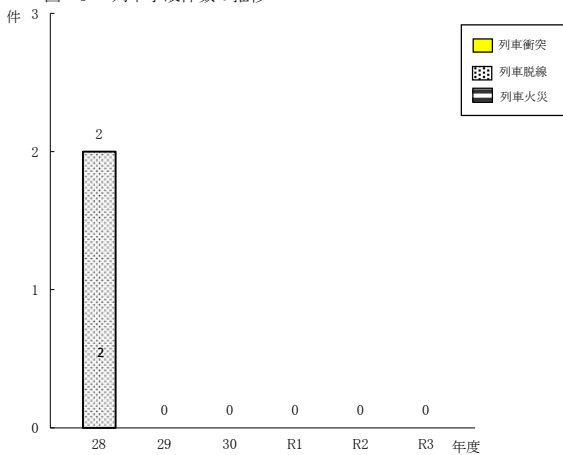


表-2 列車事故の原因別分類

原因		年度					
		28	29	30	R1	R2	R3
部内	取扱い						
	車両施設						
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害		2	0	0	0	0	0
合計		2	0	0	0	0	0

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称している。

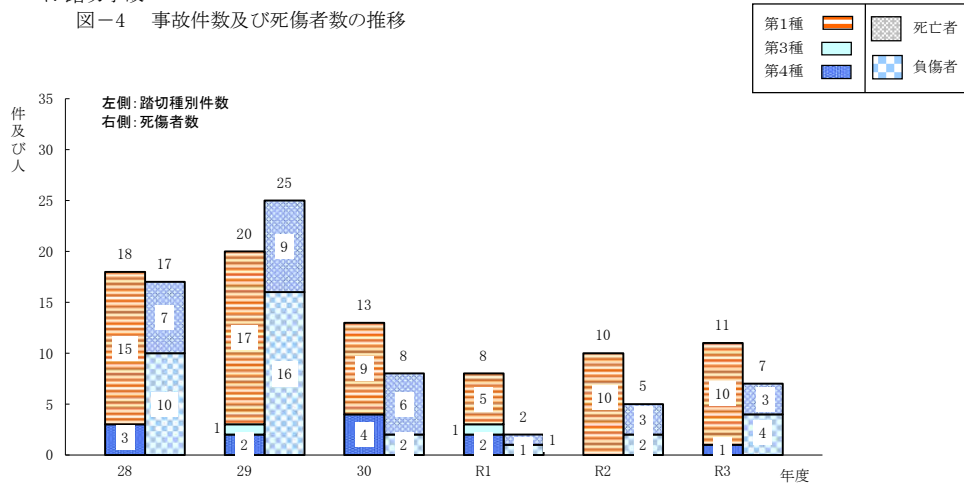
イ. 踏切障害事故

a. 事故件数及び死傷者数

令和3年度の発生件数は、図-4で示すとおり11件で前年度(10件)より1件増加している。また、死傷者数は7人で前年度(5人)より2人減少している。

イ. 踏切事故

図-4 事故件数及び死傷者数の推移



b. 原因別及び衝撃別件数

原因別では、図-6のとおり、直前横断が55%、落輪・エンスト・停滞が45%を占めている。衝撃物別では図-7のとおり、自動車が全体の45%を占めている。

図-5 原因別及び衝撃物別件数の推移

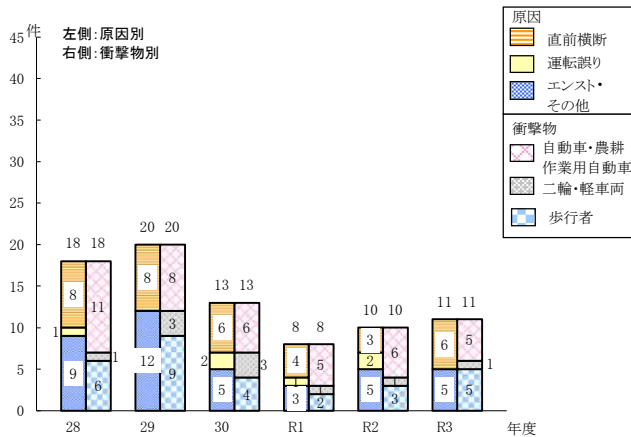


図-6 原因別件数

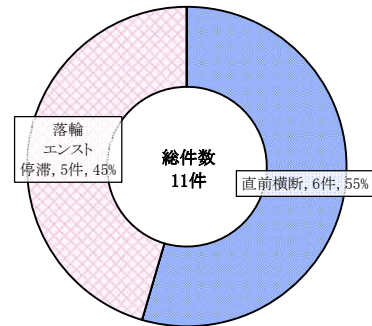
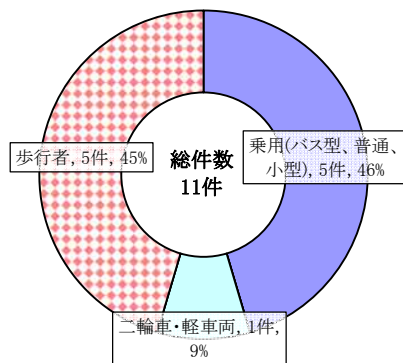


図-7 衝撃物別件数



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数

踏切道数については9箇所減少しており、事故件数については全体で2件増加している。

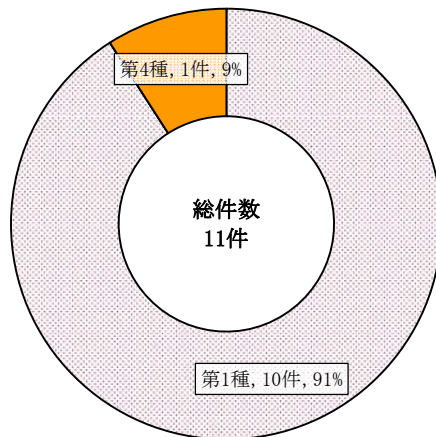
踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別で比較すると、第3種踏切道及び第4種踏切道では減少したが、第1種踏切道では増加している。

今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表-3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100ヶ所 当たりの事故件数	
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
第1種	2,522	2,517	10	10	0.40	0.40
第3種	78	78	0	0	0.00	0.00
第4種	222	217	0	1	0.00	0.46
合計	2,822	2,812	10	11	0.35	0.39

図-8 踏切道種類別事故件数

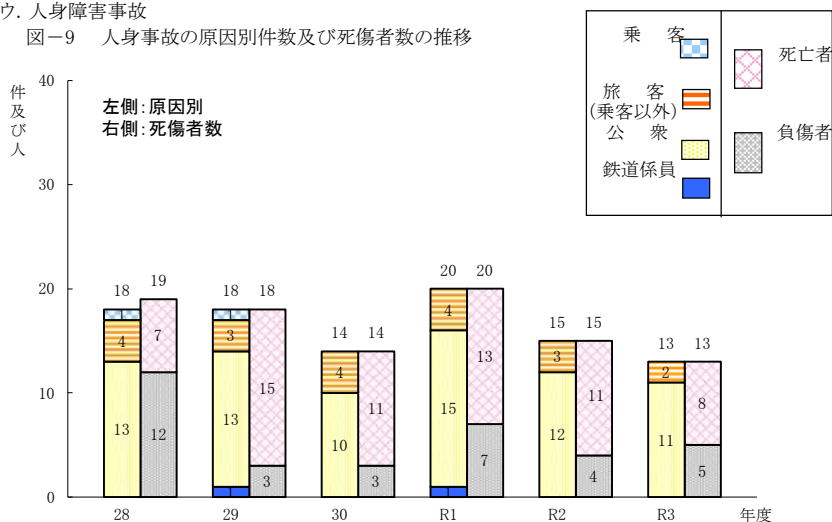


ウ. 人身障害事故

発生件数については、13件となっており前年度(15件)より2件減少している。また、死傷者数は13名で前年度(15名)より2名減少している。

ウ. 人身障害事故

図-9 人身事故の原因別件数及び死傷者数の推移



エ. 輸送障害

令和3年度の発生件数は、図-10のとおり306件で、前年度(447件)より40件減少している。
また、部内原因による輸送障害68件のうち車両が最も多く43件となっている。

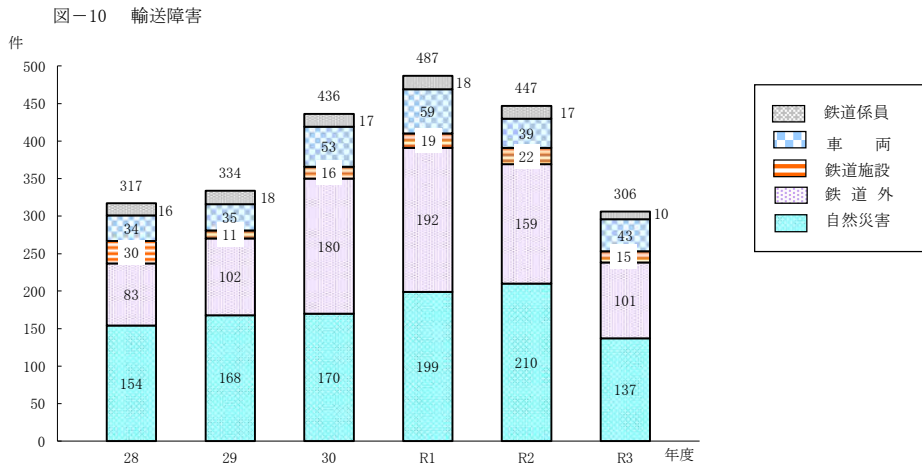
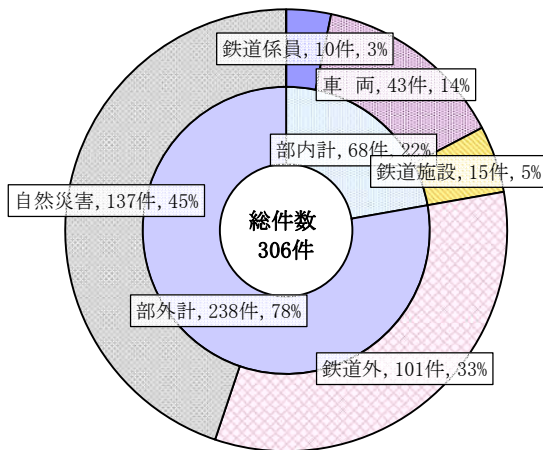
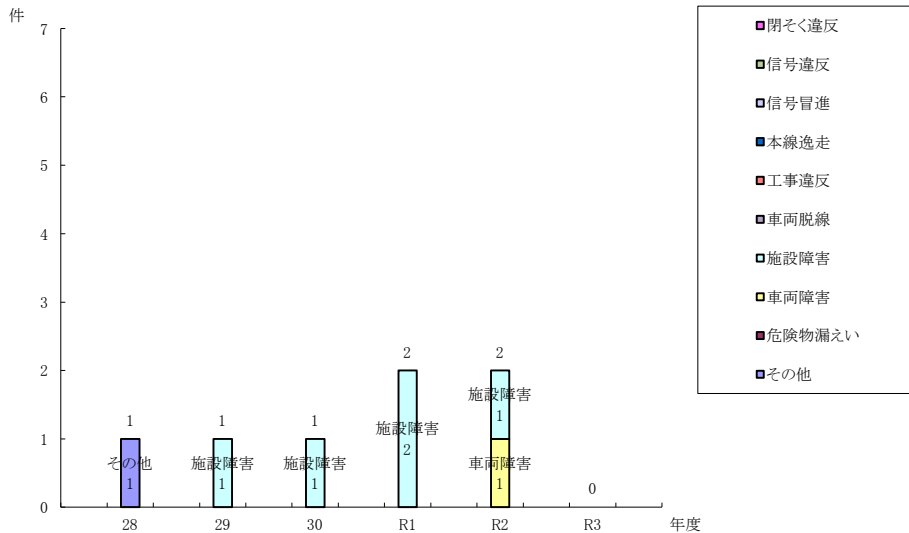


図-11 輸送障害の原因別件数



オ. インシデント発生状況

図-12 インシデント原因別発生件数



〔3〕 鋼索鉄道・索道

(1) 輸送の概要

(単位:千人)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
鋼索鉄道	289	293	416	391	430	284	366
普通索道	479	666	767	778	693	284	300
特殊索道	2,431	2,453	2,621	2,426	1,932	1,874	2,381

資料: 鉄道部計画課

(2) 施設の概要

令和4年12月末現在

区分	事業者名	名称	方式	営業キロ(m)	運輸開始年月日	備考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)	帆柱ケーブル線		1,100	S32.11.12	
	(株)ラクテンチ	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	H30.5 (株)岡本製作所から分割
普通索道	雲仙ロープウェイ(株)	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	別府ロープウェイ(株)	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	飯塚市	茜屋野外活動センターリフト	単線固定循環式	275	H2.8.10	
	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス(株)	グリーンランドリフト	単線固定循環式	155	S43.4.28	
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	
	大和索道(株)	グリーンランドシンボルタワー登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	
	耶馬溪リフト(株)	耶馬溪羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	
	九重森林公園(株)	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	396	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H3.10.15	休止中
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H4.8.9	
都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併(旧:高城町)	
霧島神話の里公園(株)	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1		

†: 鉄道部計画課(鉄道要覧、索道事業者台帳)、技術・防災課

6. バス事業の現況

乗合バス事業の輸送人員は、自家用自動車の普及とともに昭和44年度（1,207,337千人）をピークに減少に転じ、過疎化の進行等構造的な要因から長期的な減少傾向となったのに加え、令和元年度下半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年度は、329,554千人まで大幅に減少し、令和2年度と比較してほぼ横ばいとなっている。営業収入については、感染症拡大前の平成30年度と比較して約7割にとどまるなど、厳しい経営状況が続いている。

乗合バス事業については、平成14年2月の改正道路運送法により需給調整規制が廃止されたことで、活性化が期待されたが、一方で、路線廃止が届出制となり撤退が容易になったことと併せて、近年では乗務員不足を理由とした路線廃止が増えており、バス事業者にとって人材確保が喫緊の課題となっている。

そういった厳しい経営環境の中、各乗合バス事業者においては、利用者サービスの向上に向けた創意工夫や、IC方式の共通乗車カードシステムの導入、多言語化によるバスロケーションシステムの充実など、地域の利用者のみならず、訪日外国人旅行者の利用促進に努めている。近年では、環境にやさしい電気バスなど低公害車の普及促進、低床バス等の導入など交通バリアフリーの推進、地域交通の円滑化対策等、社会の要請に応える施策の推進に加え、AI技術を活用した新たなモビリティサービス(MaaS)による利用者サービスの向上についても取り組んでおり、当局においてもそれらの取組みに対する支援を行っているところである。

貸切バス事業は、令和3年度末現在394事業者が許可を受けており、この内、約9割が保有車両30両以下の小規模事業者で占められている状況である。

これまで、国内旅行者数の減少やレジャー嗜好の変化に伴う団体旅行の減少等により、国内向けの需要は厳しい状況が続いていた。一方で、近年は外航クルーズ船による寄港地ツアーの大幅な増加などにより、営業収入は顕著な伸びを示していた。そのような中、令和元年度下半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が大幅に減少し、令和3年度は営業収入が平成30年度と比較して36%にとどまるなど、厳しい経営状況が続いている。

また、事業者数については、平成11年の規制緩和後、インバウンド需要の増加により倍増したものの、平成27年度(464者)をピークに減少に転じ、平成28年1月の軽井沢スキーバス事故を契機として貸切バスの安全・安心な運行のための総合的な対策がとられ、貸切バス適正化機関による巡回指導や事業許可更新制度が導入されたこと等により、事業を安全に遂行する能力のない事業者の退出に一定の効果がみられ、年々減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を休止又は廃止する事業者も増加している。

[1] 事業者の概要

(1) 経営形態別事業者数

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

令和4年3月末現在

区別 県別	合計	民営				公営						個人	
		計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他		
福岡	15	14	14	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
佐賀	4	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	
長崎	14	13	11	2	0	1	1	0	0	0	0	0	
熊本	6	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島	11	9	7	2	0	2	0	1	0	0	1	0	
管内	合計	62	57	52	5	0	5	1	3	0	0	1	0
	本土	52	48	45	3	0	4	1	3	0	0	0	0
	離島	10	9	7	2	0	1	0	0	0	0	1	0

(イ) 貸切バス

令和4年3月末現在

区別 県別	合計	民営				公営						個人	
		計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他		
福岡	125	119	83	36	0	2	0	1	0	0	1	4	
佐賀	23	21	15	6	0	0	0	0	0	0	0	2	
長崎	53	48	33	14	1	2	1	0	0	0	1	3	
熊本	55	55	35	20	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分	30	29	21	7	1	1	0	0	0	0	1	0	
宮崎	29	29	13	16	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島	79	76	42	33	1	2	0	1	0	0	1	1	
管内	合計	394	377	242	132	3	7	1	2	0	0	4	10
	本土	362	347	222	124	1	6	1	2	0	0	3	9
	離島	32	30	20	8	2	1	0	0	0	0	1	1

※主たる営業所が九州管内のある事業者で計上

〔2〕 輸送の概要

(1) 県別輸送人員の推移

(ア) 乗合バス

(単位:千人)

県別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成27年度	273,971 (51)	9,236 (13)	83,646 (36)	32,151 (27)	20,896 (25)	9,963 (13)	37,724 (43)	467,587 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)
平成30年度	272,061 (51)	10,687 (15)	76,977 (35)	29,239 (25)	19,262 (21)	9,844 (13)	37,003 (43)	455,073 (38)
令和元年度	269,132 (50)	10,704 (15)	72,656 (31)	28,782 (24)	18,675 (22)	9,538 (12)	35,291 (40)	444,778 (37)
令和2年度	203,714 (38)	6,762 (10)	56,291 (26)	19,884 (17)	12,188 (14)	6,713 (9)	24,274 (28)	329,826 (27)
令和3年度	201,101 (38)	7,452 (11)	56,184 (24)	21,078 (18)	12,947 (15)	6,868 (9)	23,924 (27)	329,554 (27)

(注) ()は、昭和44年度を100とした指数である。

乗合バスの輸送人員について高速バスを含む。

(イ) 貸切バス

(単位:千人)

県別 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成28年度	9,853 (167)	1,812 (137)	3,478 (96)	2,701 (98)	1,259 (49)	1,613 (94)	3,832 (131)	24,548 (118)
平成29年度	11,034 (187)	2,631 (199)	3,547 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,614 (138)
平成30年度	9,676 (164)	2,417 (183)	3,365 (93)	2,880 (105)	1,400 (55)	1,501 (88)	4,461 (153)	25,700 (124)
令和元年度	7,757 (131)	1,605 (122)	2,715 (75)	2,591 (94)	1,157 (45)	1,376 (80)	3,986 (137)	21,187 (102)
令和2年度	3,204 (54)	898 (68)	1,129 (31)	1,430 (52)	445 (17)	425 (25)	1,334 (46)	8,865 (43)
令和3年度	3,617 (61)	1,030 (78)	1,041 (29)	1,700 (62)	518 (20)	628 (37)	2,198 (75)	10,732 (51)

(注) ()は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕 経営の概況

(1) 県別営業収入の推移

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

(単位:千円)

年度 区分	H28		H29		H30		R1		R2		R3		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	54,519,247	100.0	55,872,698	102.5	53,706,298	96.1	53,387,025	99.4	35,754,917	67.0	38,318,384	107.2	
佐賀	3,060,183	104.6	3,050,558	99.7	3,088,299	101.2	3,052,714	98.8	1,949,006	63.8	2,189,372	112.3	
長崎	16,478,930	104.7	16,185,471	98.2	15,939,736	98.5	14,844,810	93.1	11,289,499	76.1	11,892,517	105.3	
熊本	8,660,628	123.2	8,976,667	103.6	8,841,378	98.5	8,726,632	98.7	5,133,655	58.8	5,432,638	105.8	
大分	6,882,330	99.0	7,182,038	104.4	7,091,852	98.7	6,591,470	92.9	3,316,592	50.3	3,764,264	113.5	
宮崎	3,991,831	94.8	4,071,790	102.0	4,160,895	102.2	4,072,898	97.9	2,586,089	63.5	2,589,680	100.1	
鹿児島	9,626,731	98.0	9,717,978	100.9	9,607,321	98.9	9,105,837	94.8	5,535,804	60.8	5,854,438	105.8	
計	103,219,880	102.0	105,057,200	101.8	102,435,779	97.5	99,781,386	97.4	65,565,562	65.7	70,041,293	106.8	
民営	94,191,084	102.2	95,983,228	101.9	93,388,334	97.3	91,957,770	98.5	60,416,714	65.7	64,779,027	107.2	
公営	8,133,628	99.5	8,157,537	100.3	8,131,798	99.7	6,979,430	85.8	4,566,032	65.4	4,587,726	100.5	
離島	895,168	104.3	916,435	102.4	915,647	99.9	844,186	92.1	582,816	69.0	674,540	115.7	

(イ) 貸切バス

(単位:千円)

年度 区分	H25		H29		H30		R1		R2		R3		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	13,765,869	108	23,477,999	115	24,689,969	105	16,821,061	68	5,757,460	34	7,499,991	130	
佐賀	3,895,410	100	4,832,840	106	4,411,982	91	3,582,956	81	1,647,764	46	2,151,312	131	
長崎	5,119,848	105	7,023,810	95	6,617,411	94	5,259,408	79	1,812,585	34	2,224,743	123	
熊本	4,930,873	124	7,164,616	129	6,116,891	85	4,729,683	77	2,464,415	52	3,073,605	125	
大分	3,540,793	98	3,757,981	114	3,578,264	95	3,284,694	92	1,441,663	44	1,545,231	107	
宮崎	2,743,946	88	3,536,562	113	3,281,810	93	2,795,274	85	868,367	31	940,567	108	
鹿児島	6,153,080	109	7,508,927	106	7,383,000	98	6,287,509	85	2,917,044	46	2,934,707	101	
計	40,149,819	106	57,302,735	111	56,079,327	98	42,760,585	76	16,909,298	40	20,370,156	120	
民営	37,696,046	106	54,323,523	113	52,900,786	97	40,188,749	76	15,830,281	39	19,045,375	120	
公営	1,451,133	102	1,482,757	98	1,359,341	92	1,217,541	90	521,218	43	801,650	154	
離島	1,002,640	101	1,496,455	88	1,819,200	122	1,354,295	74	557,799	41	523,131	94	

[4] バスに対する補助制度

(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

(単位:千円)

年度	種 別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合 計	
		系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額
H29	地域間幹線系統確保維持費	41	141,867	46	161,889	39	163,446	36	122,398	20	121,631	32	131,560	82	489,471	296	1,332,262
	車 両 減 価 償 却 費	6	7,750	48	62,588	26	30,805	1	1,750	18	21,307	33	51,131	3	4,956	135	180,287
	合 計		149,617		224,477		194,251		124,148		142,938		182,691		494,427		1,512,549
H30	地域間幹線系統確保維持費	42	133,989	47	154,820	38	173,585	36	176,654	19	112,035	32	147,151	77	492,785	291	1,391,019
	車 両 減 価 償 却 費	6	7,400	55	71,367	25	30,333	2	4,866	18	21,803	34	40,356	3	3,263	143	179,388
	合 計		141,389		226,187		203,918		181,520		133,838		187,507		496,048		1,570,407
R1	地域間幹線系統確保維持費	42	136,756	45	164,944	36	170,746	37	182,434	25	127,247	32	153,090	72	435,843	289	1,371,060
	車 両 減 価 償 却 費	5	7,190	60	77,641	23	34,070	7	8,012	18	22,156	35	36,796	3	2,274	151	188,139
	合 計		143,946		242,585		204,816		190,446		149,403		189,886	16	438,117		1,559,199
R2	地域間幹線系統確保維持費	38	226,848	44	297,787	33	254,887	33	195,863	20	140,025	31	246,630	70	483,567	269	1,845,607
	車 両 減 価 償 却 費	6	6,909	63	81,524	19	34,456	7	9,846	18	22,312	36	40,475	3	1,361	152	196,883
	合 計		233,757		379,311		289,343		205,709		162,337		287,105		484,928		2,042,490
R3	地域間幹線系統確保維持費	39	232,291	43	332,879	36	280,895	31	168,503	15	133,021	30	242,876	66	470,383	260	1,860,848
	車 両 減 価 償 却 費	7	7,515	62	85,264	17	17,725	7	9,256	18	20,812	36	45,029	3	4,247	150	189,848
	合 計		239,806		418,143		298,620		177,759		153,833		287,905		474,630		2,050,696

※地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H29	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 (1基)	6,160	2,053
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス (6台)	119,772	3,486
H29 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(60台)	1,182,820	27,410
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(17台)	336,991	8,695
	福岡	昭和自動車(株)	ノンステップバス(3台)	61,500	2,550
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバス(4台)	87,177	2,980
H30	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	5,360	1,786
H30 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(36台)	714,600	18,900
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	大分	亀の井バス(株)	ノンステップバス(2台)	35,800	1,900
R1	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	6,600	2,200
R2		交付実績なし			
R3		交付実績なし			

※地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。

※https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年度	県名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H28 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバスの導入 (57台)	1,127,881	28,140
		昭和自動車(株)	ノンステップバスの導入 (3台)	59,250	1,425
		北九州市交通局	ノンステップバスの導入 (1台)	22,000	1,400
	長崎	長崎自動車(株)	ノンステップバスの導入 (20台)	466,500	28,000
	大分	大分バス(株)	ノンステップバスの導入 (4台)	78,472	5,600
		大分バス(株)	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	1,389	463
		亀の井バス(株)	ノンステップバスの導入 (3台)	51,600	2,700
宮崎	(有)高山三幸観光・宮崎	リフト付バスの導入 (1台)	37,850	1,675	
鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバスの導入 (10台)	216,453	8,218	
H29	福岡	西日本鉄道(株)	案内標識の多言語化	932	310
	佐賀県	昭和自動車(株)	ICカードシステムの導入	113,795	37,909
		佐賀市交通局	ICカードシステムの機能向上	17,580	5,860
		佐賀市交通局	バスロケーションシステムの導入	9,699	3,233
		JR九州バス(株)	バスロケーションシステムの導入	1,364	454
	大分	大分交通(株)	車両の次停留所表示の多言語化	11,400	3,800
	鹿児島	鹿児島交通(株)	無料公衆無線LANの整備	1,200	333
鹿児島交通(株)		案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,252	417	
H29 (補正)	佐賀	昭和自動車(株)	ICカードシステムの導入	7,755	2,585
	佐賀	祐徳バス(株)	ICカードシステムの導入	182,127	60,709
	福岡 鹿児島	JR九州バス(株)	バスロケーションシステムの導入	5,979	1,870
	佐賀	祐徳バス(株)	バスロケーションシステムの導入	5,568	1,856
	大分	大分バス(株)	バスロケーションシステムの導入	79,669	26,556
	大分	大分交通(株)	バスロケーションシステムの導入	48,324	16,108
	大分	亀の井バス(株)	バスロケーションシステムの導入	28,217	9,405
	鹿児島	鹿児島市交通局	バスロケーションシステムの導入	26,747	8,915
	福岡	西日本鉄道(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	539	179
	福岡	西鉄バス北九州(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	109	36
	福岡 鹿児島	JR九州バス(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	300	99
	長崎	長崎県交通局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	38,985	12,995
	大分	大分交通(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	9,000	3,000
	H30	福岡	西日本鉄道(株)	バスロケーションシステムの導入	7,365
福岡		西日本鉄道(株)	無料公衆無線LANの整備	970	323
長崎		西肥自動車(株)	無料公衆無線LANの整備	750	250
鹿児島		鹿児島交通(株)	無料公衆無線LANの整備	5,950	1,983
鹿児島		鹿児島交通観光バス(株)	無料公衆無線LANの整備	850	283
鹿児島		南国交通(株)	無料公衆無線LANの整備	5,600	1,866
H30 (補正)	福岡	西鉄バス北九州(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	2,000	666
R1	福岡	九州急行バス(株)	ICカードシステムの導入	100,692	33,564
	福岡	西日本鉄道(株)	バスロケーションシステムの導入	1,679	449
	福岡	西日本鉄道(株)	無料公衆無線LANの整備	6,030	2,010
	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(1台)	19,850	525
	佐賀	祐徳自動車(株)	無料公衆無線LANの整備	79	39
	佐賀	祐徳自動車(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,089	300
	佐賀	祐徳自動車(株)	リフト付きバス(1台)	39,764	6,025
	佐賀	昭和自動車(株)	無料公衆無線LANの整備	3,710	1,236
	長崎	長崎県交通局	無料公衆無線LANの整備	7,547	2,490
	長崎	長崎県交通局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	26,103	8,701
	大分	日田バス(株)	待合・乗り継ぎ環境の向上	894	298
	宮崎	宮崎交通(株)	無料公衆無線LANの整備	3,267	1,089
	宮崎	宮崎交通(株)	経路検索案内等の多言語化	10,500	3,500
	鹿児島	南国交通(株)	バスロケーションシステムの導入	5,140	833
	鹿児島	南国交通(株)	自動券売機クレジットカード決済システム導入	11,400	3,800
	鹿児島	南国交通(株)	無料公衆無線LANの整備	510	170
	鹿児島	南国交通(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	17,500	5,833

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R1 (予備費)	佐賀	昭 和 自 動 車 株	バスロケーションシステムの導入	9,222	3,074
	長崎	長 崎 県 交 通 局	運賃表示器多言語化	21,185	7,060
	長崎	西 肥 自 動 車 株	運賃表示器多言語化・多言語自動券売機	31,419	10,472
R2	福岡	西 日 本 鉄 道 株	無料公衆無線LANの整備	7,380	2,460
	大分	(有) 天 瀬 観 光	観光周遊に使用するバス車両の導入	5,772	1,924
	鹿児島	南 国 交 通 株	運賃表示器多言語化	7,000	2,333
R2 (補正)	福岡	み ず ほ リ ー ス 株	ノンステップバスの導入(1台)	17,070	1,400
	長崎	長 崎 遊 覧 バ ス 株	オーブントップバスの導入(1台)	8,799	1,400
	長崎	長 崎 遊 覧 バ ス 株	案内標識の多言語化	34	11
	熊本	熊 本 都 市 バ ス 株	ノンステップバスの導入(1台)	18,600	1,400
	宮崎	(有) 永 峰 観 光 バ ス	非常用電源装置の導入	86	43
	宮崎	株)トヨタレンタリース宮崎	非常用電源装置の導入	336	165
R3	佐賀	昭 和 自 動 車 株	バスロケーションシステムの導入	7,398	2,466
	佐賀	(有)ジョイックス交通	多言語案内・翻訳システム機器の導入	29	9
	佐賀	(有)ジョイックス交通	無料公衆無線LANの整備	308	102
	佐賀	(有)ジョイックス交通	非常用電源装置の導入	198	99
	長崎	長 崎 県 交 通 局	デジタルサイネージの導入	4,309	1,436
	熊本	熊 本 バ ス 株	非常用電源装置の導入	386	193
	鹿児島	南 国 交 通 株	運賃表示器多言語化	3,500	1,166
	鹿児島	株) し ま バ ス	多言語案内・翻訳システム機器の導入	411	136
	鹿児島	株) し ま バ ス	無料公衆無線LANの整備	1,948	600

※交通サービスインバウンド対応支援事業の概要は以下のURLを参照してください。

※https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr3_000029.html (国土交通省HP)

〔5〕 バスターミナルの概要

(ア) 一般自動車バスターミナル

令和4年3月末現在

項目 県別	規模 (バス)	名 称	事業者名
福 岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル(株)
福 岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
福 岡	4	HEARTSバスステーション博多	(株)HEARTS
熊 本	29	熊本桜町バスターミナル	九州産交ランドマーク(株)
大 分	3	別府交通センター	(株)別府交通センター
合 計	70	ターミナル数 5	事業者数 5

※供用しているターミナルに限る。

(イ) 専用バスターミナル

令和4年3月末現在

項目 県別	ターミナル 数	延バス 数	規模別ターミナル数					計
			2	3～5	6～10	11～20	21以上	
福 岡	9	48	2	3	4	0	0	9
佐 賀	3	9	2	1	0	0	0	3
長 崎	10	50	3	3	4	0	0	10
熊 本	3	8	2	1	0	0	0	3
大 分	4	10	2	2	0	0	0	4
宮 崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿 児 島	1	3	0	1	0	0	0	1
合 計	34	147	13	12	8	1	0	34

7. タクシー事業の概況

タクシー事業については、平成14年の規制緩和により参入や増車は自由化されたものの、サービスの多様化等を通じて需要が増加するという効果が発揮されず、むしろ、多くの地域では景気低迷等により需要が落ち込んだため、供給過剰状態が生じていた。

そうした供給過剰の問題解決を図るため、平成21年10月1日に特措法(※1)が施行され、特定地域として指定された地域では、同法に基づき新規参入や増車について抑制措置が講じられるとともに、協会や各事業者によりタクシー事業の活性化や適正化のための事業再構築が進められた。特措法による措置に一定の成果はあったものの、全体としては、多くの地域で供給過剰が解消されなかったため、供給過剰の早期解決とサービスや安全性の向上の実現を図る目的で、改正特措法(※2)が平成26年1月27日に施行された。九州管内においては、平成26年度に21地域が準特定地域に指定され、公定幅運賃制度が導入された。準特定地域のうち、更なる活性化と供給輸送力の適正化を図る必要がある地域として、平成27年度以降、8地域が特定地域に指定されていたが、令和3年11月1日をもって、管内の特定地域は全て準特定地域に移行し、令和4年4月1日現在、21地域が準特定地域に指定されている。

また、特措法と併せて改正されたタク特法(※3)については、平成27年10月1日からタクシー運転者の登録制度が全国に拡大されており、輸送の安全及び利用者利便の確保を図るため、タクシー運転者には定められた講習を受講した上で登録することが義務付けられている。

こうした再規制の効果により、九州管内の令和3年度末の事業者数は、法人タクシー800者・個人タクシー2,893者となっており、昭和50年度以降多少の変動はあったが、減少傾向が続いている。また、車両数についても、ピーク時である平成17年度の33,521両に対し、令和3年度は、その74%にあたる24,683両と減少傾向が続いている一方で、実働1日1車あたりの営業収入は、平成21年度が18,416円であるのに対し、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度は21,799円と約18.3%の改善が図られていた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、輸送需要が大幅に低迷したことから、輸送人員は、9,067万人(対前年比40%減(5,872万人減))、実働率は、53.9%(前年値64.9%)、総営業収入は、831億1,992万円(対前年比37%減(496億6,050万円減))、実働1日1車あたりの営業収入は、17,038円(対前年比22%減(4,761円減))となった。

続く令和3年度は、感染状況のわずかな落ち着きから、輸送需要に緩やかな回復が見られ、輸送人員は、9,968万人(対前年比10%増(901万人増))、実働率は、55.2%(前年値53.9%)、総営業収入は、881億5,320万円(対前年比6%増(50億3,328万円増))、実働1日1車あたりの営業収入は、18,280円(対前年比7%増(1,242円増))となったものの、感染拡大前の実績には遠く及ばず、依然として厳しい状況が続いている。

※1 特措法＝特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※2 改正特措法＝特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※3 タク特法＝タクシー業務適正化特別措置法

〔1〕事業者の概要

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 年度	事業者数指数	車両数指数	従業員数指数
S45	1,094 (2,105) 100 (100)	27,658 100	49,918 100
S47	1,119 (3,172) 102 (150)	30,988 112	53,428 107
S50	1,135 (4,592) 103 (218)	32,363 117	62,684 125
S55	1,133 (4,782) 103 (227)	33,210 120	65,655 131
S60	1,128 (4,804) 103 (228)	32,986 119	64,483 129
H2	1,127 (4,752) 103 (225)	32,860 118	60,271 120
H7	1,070 (4,654) 97 (221)	32,217 116	58,361 116
H12	1,026 (4,578) 93 (217)	31,802 114	53,276 106
H15	1,059 (4,632) 96 (220)	33,755 122	54,183 108
H16	1,034 (4,622) 94 (219)	33,466 120	54,216 108
H17	1,027 (4,590) 93 (218)	33,521 121	54,511 109
H18	1,012 (4,541) 92 (215)	33,341 120	53,602 107
H19	1,008 (4,459) 92 (211)	33,163 119	53,343 106
H20	996 (4,383) 91 (208)	33,146 119	49,407 98
H21	987 (4,293) 90 (203)	31,996 115	51,711 103
H22	980 (4,184) 89 (198)	30,794 111	48,838 97
H23	972 (4,075) 88 (193)	29,869 107	48,227 96
H24	956 (3,959) 87 (188)	29,430 106	46,983 94
H25	944 (3,846) 86 (182)	29,145 105	45,320 90
H26	930 (3,729) 85 (177)	28,817 104	43,431 87
H27	913 (3,609) 83 (171)	28,408 102	41,934 84
H28	910 (3,495) 83 (166)	28,080 101	40,060 80
H29	895 (3,388) 81 (160)	27,285 98	38,637 77
H30	866 (3,277) 79 (155)	26,370 95	37,631 75
R1	845 (3,158) 77 (150)	25,852 93	35,941 72
R2	814 (3,032) 74 (144)	25,151 90	33,085 66
R3	800 (2,893) 73 (137)	24,683 89	27,917 55

(注) 下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。

(注) 事業者数の()内は個人タクシー数で、外数である。

(2) 県別事業者数、車両数、従業員数

令和4年3月末現在

項目 県別	事業者数		車両数	人口 (千人)	一車あたり 人口(人)	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	251	1,783	10,510	5,104	485.6	12,876	11,000
佐賀	41	42	1,048	811	773.9	1,209	959
長崎	125	393	2,717	1,320	485.8	3,322	2,716
熊本	145	303	3,195	1,742	545.2	3,305	2,652
大分	76	119	2,070	1,130	545.9	2,254	1,828
宮崎	40	43	1,887	1,077	570.7	2,046	1,709
鹿児島	122	210	3,256	1,596	490.2	2,905	2,320
九州	800	2,893	24,683	12,780	517.8	27,917	23,184

(注) 事業者数(法人)は2県にわたるものが重複されている。

(注) 人口は各県HPの公表数字による。

(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

令和4年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	237	39	144	150	85	95	87	837
車両数	355	52	243	235	137	121	123	1266

(注) 事業者数には休止中の事業者を含む。

(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和4年3月末現在)

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	1783	245	5	3	29
福岡交通圏	1429	92	3	3	4
福岡市	944	75	1	1	1
筑紫野市	40	2			1
大野城市	37	4	1		
春日市	56	1		1	
太宰府市	27	1			
糸島市	116	1		1	2
古賀市	21	2			
那珂川市	45		1		
糟屋郡	143	6			
北九州交通圏	274	62			2
北九州市	270	53			2
中間市	1	4			
遠賀郡	3	5			
久留米市	69	24			1
大牟田市	11	5			2
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		11			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		1			1
筑豊交通圏		13	2		
直方市		4			
宮若市		2	1		
飯塚市		7	1		
鞍手郡					
田川交通圏		2			1
田川市		2			
田川郡					1
嘉麻市		2			1
柳川市		3			1
朝倉市		2			4
八女市		4			1
筑後市		3			
大川市		2			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潞郡					2
八女郡		1			
市部計	1637	225	5	3	21
郡部計	146	20			8

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	42	41		1	12
佐賀市	42	15			
唐津市		4			2
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		2			
嬉野市					3
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		2			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		4			2
藤津郡		1			
市部計	42	31		1	6
郡部計		10			6
長崎県	393	121	3		11
長崎交通圏	310	28			2
長崎市	276	26			
西彼杵郡	34	2			2
佐世保市	83	17			2
島原交通圏		19			5
島原市		5			2
雲仙市		6			3
南島原市		8			
諫早市		5	2		1
大村市		5			
五島市		8			
平戸市		4			1
松浦市		5			
壱岐市		5			
対馬市		11			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		4			
市部計	359	109	2		9
郡部計	34	12	1		2

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	2893	785	14	4	138
市部計	2682	657	10	4	102
郡部計	211	128	4		36

※A:当該区域に本社の所在するもの。
 B:本社のみ他県又は他市郡にあるもの。
 C:他県事業者で当該県に営業所を有するもの。
 D:営業所のみのももの。

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	303	143	1		18
熊本交通圏	303	46			2
熊本市	264	43			2
合志市	8	3			
(菊池郡)	11				
(上益城郡)	20				
阿蘇交通圏		9			1
阿蘇市		2			1
阿蘇郡		7			
八代交通圏		7			2
八代市		7			1
八代郡					1
天草交通圏		25			1
上天草市		6			
天草市		18			1
天草郡		1			
人吉市		1			1
荒尾市		4			
水俣市		4			
玉名市		3			
山鹿市		4			2
菊池市		3			1
宇土市		3			
宇城市		6			1
下益城郡		1			2
玉名郡		5			1
菊池郡		6			1
上益城郡		8	1		1
葦北郡		2			
球磨郡		6			2
市部計	272	107			10
郡部計	31	36	1		8
大分県	119	75	1		20
大分市	71	20			3
別府市	48	8			
中津市		4			2
日田市		9			
佐伯市		8			1
臼杵市		2			
津久見市		2			
竹田市		6			
豊後高田市		2			2
杵築市		2			2
宇佐市		3			1
豊後大野市		2			2
由布市		1			3
国東市		1			4
東国東郡					
速見郡		3			
玖珠郡		2	1		
市部計	119	70			20
郡部計		5	1		

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。
(菊池郡)…菊陽町
(上益城郡)…益城町、嘉島町
(大島郡)…大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
(肝属郡)…東串良町

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	43	40			24
宮崎交通圏	43	12			2
宮崎市	43	12			
東諸県郡					2
都城交通圏		6			1
都城市		6			1
北諸県郡					
小林交通圏		2			4
小林市		1			2
えびの市		1			2
西諸県郡					
延岡市		3			2
日南市		2			3
日向市		3			2
串間市					2
西都市		1			2
児湯郡		4			3
東臼杵郡		4			2
西臼杵郡		3			1
市部計	43	29			16
郡部計		11			8
鹿児島県	210	120	4		24
鹿児島市	210	28			1
川薩交通圏		11			1
薩摩川内市		8			1
薩摩郡		3			
大島交通圏		7			1
奄美市		7			1
(大島郡)					
曾於交通圏		7	2		3
曾於市		4	1		1
志布志市		2	1		
曾於郡		1			2
鹿屋交通圏		4	1		1
鹿屋市		4	1		1
(肝属郡)					
鹿児島空港交通圏		7			6
霧島市		5			4
始良市		2			1
始良郡					1
枕崎市		2			
いちき串木野市		1			1
阿久根市		2			
出水市		2			
伊佐市		2			
指宿市		2			3
南さつま市		4			2
西之表市					2
垂水市		2			1
日置市		5			1
南九州市		4			
鹿児島郡					
出水郡		2			
肝属郡		5			
熊毛郡		5			1
大島郡		18	1		
市部計	210	86	3		20
郡部計		34	1		4

(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和4年3月末現在)

市郡別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,104	1,783	8,727	10,510	486
福岡交通圏	2,410	1,429	4,406	5,835	413
福岡市	1,568	944	3,657	4,601	341
筑紫野市	107	40	100	140	764
大野城市	102	37	167	204	500
春日市	113	56	52	108	1,046
太宰府市	72	27	31	58	1,241
糸島市	103	116	79	195	528
古賀市	59	21	49	70	843
那珂川市	50	45	141	186	269
糟屋郡	236	143	130	273	864
北九州交通圏	1,069	274	2,311	2,585	414
北九州市	937	270	2,126	2,396	391
中間市	40	1	77	78	513
遠賀郡	92	3	108	111	829
久留米市	303	69	503	572	530
大牟田市	110	11	133	144	764
宗像交通圏	165	0	188	188	878
宗像市	97	0	127	127	764
福津市	68	0	61	61	1,115
京築交通圏	184	0	239	239	770
行橋市	73	0	126	126	579
豊前市	24	0	39	39	615
京都郡	56	0	53	53	1,057
築上郡	31	0	21	21	1,476
筑豊交通圏	231	0	347	347	666
直方市	56	0	66	66	848
宮若市	27	0	97	97	278
飯塚市	126	0	184	184	685
鞍手郡	22	0	0	0	
田川交通圏	120	0	148	148	811
田川市	46	0	98	98	469
田川郡	74	0	50	50	1,480
嘉麻市	36	0	29	29	1,241
柳川市	64	0	68	68	941
朝倉市	51	0	51	51	1,000
八女市	61	0	57	57	1,070
筑後市	49	0	53	53	925
大川市	33	0	24	24	1,375
小郡市	59	0	38	38	1,553
うきは市	29	0	33	33	879
みやま市	36	0	39	39	923
嘉穂郡	13	0	22	22	591
朝倉郡	32	0	18	18	1,778
三井郡	16	0	3	3	5,333
三潁郡	14	0	9	9	1,556
八女郡	19	0	8	8	2,375
市部計	4,499	1,637	8,305	22,991	196
郡部計	605	146	422	568	1,065

市郡別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
佐賀県	811	42	1,006	1,048	774
佐賀市	230	42	381	423	544
唐津市	118	0	179	179	659
鳥栖市	74	0	69	69	1,072
多久市	19	0	15	15	1,267
伊万里市	53	0	60	60	883
武雄市	48	0	46	46	1,043
鹿島市	28	0	29	29	966
小城市	47	0	36	36	1,306
嬉野市	25	0	26	26	962
神埼市	30	0	22	22	1,364
神埼郡	16	0	14	14	1,143
三養基郡	53	0	26	26	2,038
東松浦郡	5	0	38	38	132
西松浦郡	19	0	23	23	826
杵島郡	38	0	39	39	974
藤津郡	8	0	3	3	2,667
市部計	811	42	863	905	896
郡部計	139	0	143	143	972
長崎県	1,320	393	2,324	2,717	486
長崎交通圏	476	310	1,030	1,340	355
長崎市	406	276	855	1,131	359
西彼杵郡	70	34	175	209	335
佐世保市	243	83	482	565	430
島原交通圏	130	0	183	183	710
島原市	45	0	76	76	592
雲仙市	42	0	50	50	840
南島原市	43	0	57	57	754
諫早市	135	0	154	154	877
大村市	98	0	117	117	838
五島市	36	0	68	68	529
平戸市	30	0	33	33	909
松浦市	22	0	31	31	710
壱岐市	25	0	44	44	568
対馬市	29	0	42	42	690
西海市	26	0	29	29	897
東彼杵郡	36	0	40	40	900
北松浦郡	16	0	27	27	593
南松浦郡	18	0	44	44	409
市部計	1,180	359	2,038	2,397	492
郡部計	140	34	286	320	438

市郡別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,973	2,893	21,790	24,683	526
市部計	11,350	2,682	20,007	22,689	500
郡部計	1,623	211	1,783	1,994	814

※人口は、各県HPの公表数字による。
※各項目の合計は一致しないことがある。

市郡別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,742	303	2,892	3,195	545
熊本交通圏	881	303	1,789	2,092	421
熊本市	731	264	1,581	1,845	396
合志市	64	8	45	53	1,208
(菊池郡)	43	11	86	97	443
(上益城郡)	43	20	77	97	443
阿蘇交通圏	60	0	71	71	845
阿蘇市	25	0	29	29	862
阿蘇郡	35	0	42	42	833
八代交通圏	135	0	218	218	619
八代市	124	0	213	213	582
八代郡	11	0	5	5	2,200
天草交通圏	108	0	176	176	614
上天草市	25	0	29	29	862
天草市	76	0	140	140	543
天草郡	7	0	7	7	1,000
人吉市	31	0	60	60	517
荒尾市	51	0	51	51	1,000
水俣市	23	0	58	58	397
玉名市	65	0	58	58	1,121
山鹿市	50	0	61	61	820
菊池市	47	0	40	40	1,175
宇土市	36	0	34	34	1,059
宇城市	58	0	51	51	1,137
下益城郡	9	0	16	16	563
玉名郡	39	0	40	40	975
菊池郡	36	0	48	48	750
上益城郡	41	0	57	57	719
葦北郡	20	0	9	9	2,222
球磨郡	52	0	55	55	945
市部計	1,406	272	2,450	2,722	517
郡部計	336	31	442	473	710
大分県	1,130	119	1,951	2,070	546
大分市	477	71	742	813	587
別府市	113	48	382	430	263
中津市	83	0	141	141	589
日田市	63	0	73	73	863
佐伯市	68	0	126	126	540
白杵市	37	0	41	41	902
津久見市	16	0	25	25	640
竹田市	20	0	54	54	370
豊後高田市	22	0	30	30	733
杵築市	28	0	39	39	718
宇佐市	54	0	72	72	750
豊後大野市	34	0	40	40	850
由布市	34	0	66	66	515
国東市	27	0	55	55	491
東国東郡	2	0	0	0	
速見郡	28	0	28	28	1,000
玖珠郡	24	0	37	37	649
市部計	1,130	119	1,886	2,005	564
郡部計	54	0	65	65	831

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除く。
(菊池郡)…菊陽町
(上益城郡)…益城町、嘉島町
(大島郡)…大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
(肝属郡)…東串良町

市郡別	人口 (千人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,077	43	1,844	1,887	571
宮崎交通圏	426	43	960	1,003	425
宮崎市	400	43	942	985	406
東諸県郡	26	0	18	18	1,444
都城交通圏	189	0	197	197	959
都城市	163	0	197	197	827
北諸県郡	26	0	0	0	0
小林交通圏	71	0	67	67	1,060
小林市	44	0	49	49	898
えびの市	18	0	18	18	1,000
西諸県郡	9	0	0	0	
延岡市	119	0	265	265	449
日南市	51	0	81	81	630
日向市	60	0	103	103	583
串間市	17	0	18	18	944
西都市	29	0	22	22	1,318
児湯郡	69	0	71	71	972
東臼杵郡	27	0	26	26	1,038
西臼杵郡	19	0	34	34	559
市部計	901	43	1,695	1,738	518
郡部計	176	0	149	160	1,100
鹿児島県	1,596	210	3,046	3,256	490
鹿児島市	600	210	1,613	1,823	329
川薩交通圏	113	0	185	185	611
薩摩川内市	93	0	159	159	585
薩摩郡	20	0	26	26	769
大島交通圏	59	0	150	150	393
奄美市	42	0	137	137	307
(大島郡)	17	0	13	13	1,308
曾於交通圏	76	0	86	86	884
曾於市	34	0	43	43	791
志布志市	30	0	28	28	1,071
曾於郡	12	0	15	15	800
鹿屋交通圏	107	0	110	110	973
鹿屋市	101	0	105	105	962
(肝属郡)	6	0	5	5	1,200
鹿児島空港交通圏	210	0	253	253	830
霧島市	124	0	165	165	752
始良市	77	0	81	81	951
始良郡	9	0	7	7	1,286
枕崎市	20	0	20	20	1,000
いちき串木野市	27	0	39	39	692
阿久根市	19	0	22	22	864
出水市	52	0	45	45	1,156
伊佐市	24	0	40	40	600
指宿市	39	0	80	80	488
南さつま市	33	0	42	42	786
西之表市	14	0	24	24	583
垂水市	14	0	30	30	467
日置市	47	0	63	63	746
南九州市	33	0	34	34	971
鹿児島郡	1	0	0	0	0
出水郡	10	0	7	7	1,429
肝属郡	28	0	30	30	933
熊毛郡	24	0	76	76	316
大島郡	46	0	97	97	474
市部計	1,423	210	2,770	2,980	478
郡部計	173	0	276	276	627

【2】 輸送の概況

(1) 輸送実績の推移 (全事業者)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数 (内個人)	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行 キロ	収入 (円)
S45	27,658 (2,111)	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
S47	30,915 (3,745)	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
S50	32,363 (4,592)	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
S55	33,210 (4,782)	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
S60	32,986 (4,804)	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
H2	32,860 (4,752)	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
H7	32,217 (4,654)	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
H12	31,802 (4,578)	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
H15	33,339 (4,615)	9,962,052	83.6	635,981,505	1,681,268,417	37.8	176,662,400	255,615,063	206,059,853	48,558	168.8	17.7	25.7	20,684	34,624	4,243,582
H16	33,466 (4,622)	9,971,101	82.9	622,172,834	1,674,296,779	37.2	173,152,897	249,111,627	200,454,351	48,545	167.9	17.4	25.0	20,104	34,490	4,129,248
H17	33,521 (4,590)	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
H18	33,341 (4,541)	9,758,413	80.9	615,122,748	1,659,000,633	37.1	174,818,155	246,013,743	199,586,795	47,264	170.0	17.9	25.2	20,453	35,101	4,222,808
H19	33,163 (4,459)	9,683,923	80.0	593,260,707	1,602,961,327	37.0	168,967,260	238,563,716	199,552,033	47,092	165.5	17.4	24.6	20,607	34,039	4,237,493
H20	32,728 (4,340)	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
H21	31,977 (4,274)	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
H22	30,794 (4,184)	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
H23	29,869 (4,075)	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
H24	29,430 (3,959)	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
H25	29,145 (3,846)	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
H26	28,817 (3,729)	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
H27	28,408 (3,609)	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
H28	28,080 (3,495)	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
H29	27,255 (3,388)	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022
H30	26,370 (3,277)	6,438,052	66.6	393,293,879	1,000,557,886	39.3	113,821,068	160,622,701	142,038,346	32,371	155.4	17.7	24.9	22,062	30,909	4,387,827
R1	25,852 (3,158)	6,091,094	64.9	364,447,654	917,236,881	39.7	105,492,445	149,394,989	132,780,429	30,637	150.6	17.3	24.5	21,799	29,939	4,333,989
R2	25,151 (3,032)	4,878,369	53.9	220,393,801	621,241,290	35.5	67,342,477	90,666,620	83,119,926	28,039	127.3	13.8	18.6	17,038	22,156	2,964,440
R3	24,683 (2,893)	4,822,333	55.2	226,707,439	620,020,902	36.6	68,780,084	99,684,733	88,153,198	26,077	128.6	14.3	20.7	18,280	23,777	3,380,496

(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一般)															
S45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335		
S47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0	2,140,570
S50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6	3,122,297
S55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2	4,482,344
S60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8	4,766,673
H2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4	5,833,201
H7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4	5,814,369
H12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5	4,999,640
H15	28,724	8,767,378	85.7	598,843,018	1,569,564,635	38.2	166,715,792	241,822,999	193,413,720	43,943	179.0	19.0	27.6	22,061	35,718.2	4,401,468
H16	28,844	8,801,895	84.9	586,803,349	1,565,282,751	37.5	163,671,809	235,868,131	189,080,112	43,923	177.8	18.6	26.8	21,482	35,637.0	4,304,809
H17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2	4,333,092
H18	28,800	8,609,126	82.7	581,591,311	1,549,244,819	37.5	165,613,121	233,205,761	188,752,194	42,723	180.0	19.2	27.1	21,925	36,262.5	4,418,046
H19	28,704	8,568,302	81.5	561,036,964	1,501,007,009	37.4	160,153,572	226,267,340	187,676,732	42,633	175.2	18.7	26.4	21,904	35,207.6	4,402,147
H20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6	4,193,242
H21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3	3,879,052
H22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7	3,937,288
H23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4	4,076,629
H24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7	4,162,416
H25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1	4,243,601
H26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4	4,309,242
H27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0	4,426,294
H28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7	4,582,512
H29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7	4,631,783
H30	23,093	5,684,706	67.1	373,092,717	928,807,914	40.1	108,263,008	152,686,412	134,738,514	29,094	163.4	19.0	26.9	23,702	31,924.4	4,631,144
R1	22,694	5,380,461	65.4	345,600,595	849,924,609	40.7	100,345,166	142,082,025	125,915,455	27,479	158.0	18.6	26.4	23,402	30,930.0	4,582,243
R2	22,119	4,293,897	54.0	211,070,571	579,827,156	36.4	64,473,230	86,809,658	79,574,149	25,007	135.0	15.0	20.2	18,532	23,186.6	3,182,075
R3	21,790	4,277,118	55.7	218,397,806	581,514,447	37.6	66,243,475	96,256,394	84,944,818	23,184	136.0	15.5	22.5	19,860	25,082.6	3,663,941

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一人一車)															
S45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888		
S47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0	1,368,950
S50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6	2,345,774
S55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7	2,777,029
S60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5	2,719,496
H2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4	2,987,338
H7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9	3,101,296
H12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5	2,849,773
H15	4,615	1,194,674	71.1	37,138,487	111,703,782	33.2	9,946,608	13,792,064	12,646,133	4,615	93.5	8.3	11.5	10,585	24,204.5	2,740,224
H16	4,622	1,169,206	70.8	35,369,485	109,014,028	32.4	9,481,088	13,243,496	11,374,239	4,622	93.2	8.1	11.3	9,728	23,585.9	2,460,891
H17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2	2,391,907
H18	4,541	1,149,287	69.9	33,531,437	109,755,814	30.6	9,205,034	12,807,982	10,834,601	4,541	95.5	8.0	11.1	9,427	24,170.0	2,385,950
H19	4,459	1,115,621	69.6	32,223,743	101,954,318	31.6	8,813,644	12,296,376	11,875,301	4,459	91.4	7.9	11.0	10,645	22,864.8	2,663,221
H20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2	2,344,790
H21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7	2,180,817
H22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1	2,139,859
H23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1	2,224,111
H24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6	2,201,218
H25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6	2,202,435
H26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5	2,222,537
H27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9	2,180,273
H28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8	2,193,565
H29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2	2,166,865
H30	3,277	753,346	62.9	20,201,162	71,749,972	28.1	5,558,060	7,936,289	7,299,832	3,277	95.2	7.4	10.5	9,690	21,895.0	2,227,596
R1	3,158	710,633	61.7	18,847,059	67,312,272	28.0	5,147,279	7,312,964	6,864,974	3,158	94.7	7.2	10.3	9,660	21,314.8	2,173,836
R2	3,032	584,472	52.8	9,323,230	41,414,134	22.5	2,869,247	3,856,962	3,545,777	3,032	70.9	4.9	6.6	6,067	13,659.0	1,169,452
R3	2,893	545,215	51.6	8,309,633	38,506,455	21.6	2,536,609	3,428,339	3,208,380	2,893	70.6	4.7	6.3	5,885	13,310.2	1,109,014

(4) 主要都市輸送実績

(令和4年3月末現在)

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期末 運転者 数(人)	期末 従業員 数(人)
	期末 車両数	延実在 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)				走行 キロ	営業 収入 (円)			
福岡交通圏	5,835	1,963,769	1,187,739	60.5%	69,323,797	191,840,654	36.1%	20,908,717	35,436,532	27,934,207	161.5	23,519	3.3	7,784	8,711
北九州交通圏	2,585	926,375	576,724	62.3%	23,800,197	66,251,449	35.9%	7,814,742	9,961,713	9,338,962	114.9	16,193	3.0	2,965	3,425
久留米市	572	197,264	113,887	57.7%	4,417,431	11,042,650	40.0%	1,464,567	2,049,340	1,752,590	97.0	15,389	3.0	564	701
佐賀市	423	158,029	91,142	57.7%	3,375,525	8,617,509	39.2%	930,167	1,261,822	1,268,450	94.6	13,917	3.6	421	492
唐津市	179	62,415	39,548	63.4%	2,023,547	4,930,215	41.0%	369,593	620,204	734,264	124.7	18,566	5.5	163	213
鳥栖市	69	25,470	15,561	61.1%	707,016	1,788,346	39.5%	221,806	311,155	298,039	114.9	19,153	3.2	87	100
長崎交通圏	1,340	476,424	282,146	59.2%	13,290,217	46,231,672	28.7%	4,697,391	6,617,451	5,701,570	163.9	20,208	2.8	1,694	1,949
佐世保市	565	182,950	98,486	53.8%	5,082,240	14,858,924	34.2%	1,968,438	2,402,841	2,125,375	150.9	21,580	2.6	613	748
諫早市	154	58,046	37,426	64.5%	1,891,196	5,448,263	34.7%	659,877	1,006,561	839,095	145.6	22,420	2.9	204	238
熊本交通圏	2,092	750,490	355,836	47.4%	16,036,692	41,964,778	38.2%	4,458,682	6,104,153	6,069,148	117.9	17,056	3.6	2,010	2,377
八代交通圏	218	77,561	39,738	51.2%	1,875,723	4,805,105	39.0%	589,885	761,459	727,719	120.9	18,313	3.2	193	239
天草交通圏	176	64,238	28,230	43.9%	1,098,770	2,802,716	39.2%	254,330	362,668	394,487	99.3	13,974	4.3	124	156
大分市	813	295,430	155,362	52.6%	8,135,954	20,848,312	39.0%	2,136,553	2,835,827	3,005,896	134.2	19,348	3.8	892	1,042
別府市	430	156,950	63,306	40.3%	2,663,421	7,047,764	37.8%	851,359	1,170,236	969,631	111.3	15,317	3.1	346	436
中津市	141	51,222	27,441	53.6%	1,252,032	3,105,581	40.3%	350,897	531,322	441,865	113.2	16,102	3.6	120	152
宮崎交通圏	1,003	351,652	190,546	54.2%	7,294,006	21,004,011	34.7%	2,073,342	2,801,618	2,692,934	110.2	14,133	3.5	890	1,024
都城交通圏	197	72,299	38,362	53.1%	1,627,125	4,432,002	36.7%	477,194	522,162	592,902	115.5	15,455	3.4	169	209
延岡市	265	90,925	57,195	62.9%	2,280,958	6,326,528	36.1%	765,555	1,001,056	838,640	110.6	14,663	3.0	290	350
鹿児島市	1,823	665,735	319,629	48.0%	12,114,310	34,874,125	34.7%	4,318,548	5,246,709	4,810,166	109.1	15,049	2.8	1,490	1,748
鹿児島空港交通圏	253	95,273	47,947	50.3%	2,301,895	5,636,112	40.8%	496,515	769,542	795,340	117.5	16,588	4.6	184	249
川薩交通圏	185	67,738	40,148	59.3%	2,134,729	4,929,892	43.3%	408,920	636,968	730,012	122.8	18,183	5.2	167	256

※各県について人口の多い都市(交通圏)上位3位まで掲載している。

(5) 個人タクシーの年代別人員構成

(令和4年3月末現在)

地区 \ 年齢	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	0	4	23	71	134	173	249
北九州交通圏	0	0	2	1	5	11	24
久留米市	0	0	2	0	6	9	8
大牟田市	0	0	0	0	0	0	3
佐賀市	0	0	0	0	1	0	2
長崎交通圏	0	0	2	5	15	41	66
佐世保市	0	0	1	0	5	4	16
熊本交通圏	0	0	3	9	14	26	46
大分市	0	0	0	4	5	5	11
別府市	0	0	0	0	1	0	3
宮崎交通圏	0	0	0	0	0	4	0
鹿児島市	0	0	1	2	7	7	26
合計	0	4	34	92	193	280	454

地区 \ 年齢	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	329	345	80	21	1,429	65.84
北九州交通圏	58	116	44	13	274	71.97
久留米市	23	19	2	0	69	66.86
大牟田市	2	4	2	0	11	71.00
佐賀市	13	18	6	2	42	18.60
長崎交通圏	114	56	8	3	310	66.59
佐世保市	25	19	9	4	83	69.30
熊本交通圏	62	95	41	7	303	69.05
大分市	19	22	4	1	71	67.42
別府市	13	19	9	3	48	73.31
宮崎交通圏	15	12	7	5	43	73.16
鹿児島市	49	85	23	10	210	70.82
合計	722	810	235	69	2,893	67.71

【3】 運賃の変遷

(1) 都市別タクシー運賃の推移 (対象 小型車・普通車)

県別	年別	昭和58年 以前	59年～63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年～13年
		福岡市	58.12.20改定 (11.0%) 1.6k-430円 505m-80円	56.9.16改定 (15.2%) 1.6k-390円 495m-70円	1.3.17改定 (2.75%) 1.6k-440円 490m-80円	2.6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 455m-80円 ※	4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 453m-90円	7.5.12改定 (7.9%) 1.6k-580円 372m-80円	9.3.14改定 (1.84%) 1.6k-590円 365m-80円 ※	9.4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 372m-80円		
北九州市	58.12.20改定 (10.1%) 1.6k-430円 500m-80円	1.3.17改定 (2.74%) 1.6k-420円 485m-80円	2.6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 450m-80円 ※	4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 448m-90円	7.5.12改定 (7.5%) 1.6k-580円 370m-80円	9.3.14改定 (1.83%) 1.6k-590円 363m-80円 ※	9.4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 370m-80円					
久留米市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	2.12.5改定 (10.1%) 1.5k-450円 445m-80円 ※	4.12.7改定 (10.0%) 1.5k-510円 442m-90円	7.6.16改定 (7.5%) 1.5k-550円 366m-80円	9.3.14改定 (1.9%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	9.4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.5k-550円 366m-80円				
大牟田市	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上				
佐賀市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ				
長崎市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ				
佐世保市	56.10.23改定 (14.8%) 1.5k-380円 480m-70円	59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.82%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ※	上記に同じ	上記に同じ	9.3.14改定 (1.88%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ				
熊本市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ※	上記に同じ	上記に同じ	9.3.14改定 (1.98%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ				
大分市	56.12.13改定 (14.9%) 1.5k-380円 480m-70円	59.6.29改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.4.12改定 (3%) 現行運賃に1.03 を乗じ、10円単位 に四捨五入した 運賃料金	上記に同じ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ				
別府市	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上				
宮崎市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59.3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1.3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ				
鹿児島市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ※	上記に同じ				

※ 平成2年の改定は、算出される運賃に1.03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。

※ H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

14年～18年	19年	20年	21年～25年	26年～28年	29～30年
14.1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19.11.2改定 (9.71%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 208～233m-50円		21.11.4改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～610円 208～222m-50円	26.2.28改定 (2.77%) (公定幅運賃) 1.6k-670～630円 203～215m-50円 ※	29.6.1改定 (0.76%) (公定幅運賃) 1.6k-680～640円 203～216m-50円 小型・中型車を普通車に統合 ※
14.1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19.11.26改定 (9.89%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 330～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～620円 330～346m-80円	26.2.28改定 (2.78%) (公定幅運賃) 1.6k-670～640円 322～337m-80円 ※	
14.1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19.11.26改定 (10.51%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 325～360m-80円		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 325～354m-80円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 318～345m-80円 ※	
上記に同じ	19.11.26改定 (10.96%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 320～354m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～580円 320～342m-80円	26.2.28改定 (2.71%) (公定幅運賃) 1.5k-640～600円 313～334m-80円 ※	
上記に同じ	19.9.7改定 (10.93%) (自動認可運賃) 1.0k-500～450円 193～214m-50円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.0k-500～480円 193～201m-50円	26.2.28改定 (2.63%) (公定幅運賃) 1.0k-510～490円 188～196m-50円 ※	
上記に同じ	19.11.26改定 (10.01%) (自動認可運賃) 1.5k-640～580円 335～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-640～590円 335～363m-80円	26.2.28改定 (2.76%) (公定幅運賃) 1.5k-660～610円 327～354m-80円 ※	
上記に同じ	19.4.6改定 (10.71%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 243～269m-60円		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 243～264m-60円	26.2.28改定 (2.85%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 237～257m-60円 ※	
上記に同じ	左記に同じ		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-560～550円 359～366m-80円	26.2.28改定 (2.70%) (公定幅運賃) 1.5k-580～560円 351～364m-80円 ※	
上記に同じ	20.9.19改定 (9.88%) (自動認可運賃) 1.5k-600～540円 195～217m-50円 小型・中型車を普通車に統合		21.9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-600～560円 195～209m-50円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-620～580円 191～204m-50円 ※	

※ 特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

令和元年	2年	3年
1.8.30改定 (1.70%) (公定幅運賃) 1.6k-690～650円 199～212m-50円	2.12.9改定 (8.35%) (公定幅運賃) 1.6k-750～700円 221～237m-60円	
1.8.30改定 (1.72%) (公定幅運賃) 1.6k-680～650円 316～331m-80円		
1.8.30改定 (1.71%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 312～338m-80円		3.6.22改定 (8.34%) (公定幅運賃) 1.5k-700～640円 286～313m-80円
1.8.30改定 (1.78%) (公定幅運賃) 1.5k-650～610円 307～328m-80円	1.12.13改定 (12.78%) (公定幅運賃) 1.5k-730～690円 271～287m-80円	
1.8.30改定 (1.77%) (公定幅運賃) 1.0k-520～500円 185～193m-50円	1.12.13改定 (14.11%) (公定幅運賃) 1.0k-590～560円 226～239m-70円	
1.8.30改定 (1.85%) (公定幅運賃) 1.473k-660～610円 321～348m-80円		3.6.22改定 (7.35%) (公定幅運賃) 1.3k-630～570円 301～333m-80円
1.8.30改定 (1.64%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 233～252m-60円	1.12.13改定 (7.86%) (公定幅運賃) 1.0k-500～470円 181～193m-50円 小型・中型車を普通車に統合	
1.8.30改定 (1.74%) (公定幅運賃) 1.5k-590～570円 345～358m-80円	1.12.13改定 (16.36%) (公定幅運賃) 1.5k-690～670円 298～307m-80円	
1.8.30改定 (1.60%) (公定幅運賃) 1.5k-630～590円 188～201m-50円	1.12.13改定 (9.41%) (公定幅運賃) 1.3k-640～610円 181～190m-50円	

8. トラック事業の現況

九州管内の令和3年度末(2021年度末)現在の事業者数(注1)は、一般8,010事業者154,637両、特定23事業者252両、軽17,193事業者28,976両であり、平成2年の貨物自動車運送事業の規制緩和以降、事業者及び車両数に大幅な増加はあったものの、平成18年をピークに穏やかな増加傾向となっている。

近年の少子高齢化に起因する人口減少社会によって、生産人口が低下するなかで、トラック運転手不足が深刻化し、加えて、商慣行や慣習による長時間労働や適正運賃の収受問題も顕在化しており、取引環境や労働環境の改善が必須となっている。

適正な運賃及び料金の収受については、平成29年11月に標準貨物自動車運送約款を改正し、運送の対価である運賃と、運送以外の対価である積込料や待機時間料等の料金の範囲を明確化し、運賃と料金を別建てで収受することができるようにすることで、サービスに対応した適正な収入を得ることが可能な環境の整備を図った。令和2年(2020年)4月には、トラック事業者が、荷主との交渉やトラックドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を運営するための参考となる「標準的な運賃」が国土交通省により告示された。

また、令和6年4月から時間外労働の罰則付き上限規制(年960時間)の適用開始を控え、トラック運転者の労働時間の短縮に向けた取り組みを一層加速させる必要があるため、国土交通省は、平成30年5月30日に策定された政府行動計画の施策に基づき、関係省庁や団体・物流のサプライチェーン企業等と連携して、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、多様な人材の確保、取引環境の適正化の取り組みを強化している。

(注1)九州運輸局管外に主たる事務所を有し、九州運輸局管内に営業所を有する事業者についても計上している。

〔1〕事業者の概要

(1) 事業者の推移

各年度末現在

年度	特別積合せ事業者				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
S50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
H2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
20	34	100	300	79	6,302	203	62,892	204
21	31	91	299	79	6,309	203	62,413	203
22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
23	29	85	290	77	6,570	211	62,793	204
24	29	85	280	74	6,516	210	62,793	204
25	29	85	280	74	6,530	210	62,793	204
26	30	88	280	74	6,521	210	62,357	203
27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
29	33	97	292	77	6,403	206	62,169	202
30	39	115	303	80	6,377	205	61,765	201
R1	44	129	309	82	6,387	205	62,242	202
2	44	129	309	82	6,379	205	62,535	203
3	47	138	313	83	6,411	206	62,938	205

資料:国土交通省「令和3年度の貨物自動車運送事業者数について」

(2) 九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

年度	特別積合せトラック		一般・特定トラック	
	車両数	指数	車両数	指数
S50	4,976	100	41,772	100
55	6,107	123	53,476	128
60	7,699	155	62,413	149
H2	10,043	202	83,775	201
7	3,312	67	108,900	261
12	2,462	49	124,124	297
20	1,305	26	138,872	332
21	1,301	26	135,627	325
22	1,293	26	129,005	309
23	1,503	30	130,925	313
24	1,641	33	136,521	327
25	1,622	33	136,972	328
26	1,546	31	138,447	331
27	1,575	32	140,232	336
28	1,687	34	139,897	335
29	1,331	27	141,369	338
30	1,386	28	150,477	360
R1	1,156	23	153,813	368
2	1,258	25	153,348	367
3	1,170	24	153,719	368

(注)特別積合せトラックについては、平成7年度より運行車のみを計上

(3) 県別事業者数及び届出車両数

(令和4年3月末現在)

種別 区分 県別	一 般						特 定			計		貨 物 軽	
			特別積合せ		霊 柩								
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	
福 岡	3,137 (2,485)	67,373	83 (24)	408	188 (179)	640	10 (9)	168	3,147 (2,494)	67,541	7,475	12,839	
佐 賀	670 (480)	11,749	24 (1)	106	34 (30)	120	0 (0)	0	670 (480)	11,749	905	1,555	
長 崎	592 (511)	9,754	10 (2)	60	81 (80)	246	2 (2)	6	594 (513)	9,760	1,611	3,034	
熊 本	1,038 (793)	18,433	35 (12)	188	128 (127)	266	5 (5)	39	1,043 (798)	18,472	2,495	3,726	
大 分	744 (589)	14,941	25 (1)	47	59 (53)	200	2 (2)	18	746 (591)	14,959	1,260	2,262	
宮 崎	589 (462)	12,980	16 (2)	159	60 (59)	174	3 (2)	13	592 (464)	12,993	1,290	1,892	
鹿児島	1,240 (1,117)	19,407	12 (5)	202	121 (117)	350	1 (1)	8	1,241 (1,118)	19,415	2,157	3,668	
計	8,010 (6,437)	154,637	205 (47)	1,170	671 (645)	1,996	23 (21)	252	8,033 (6,458)	154,889	17,193	28,976	

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 事業者欄の()内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。
 2. 特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

(4) 事業者数及び届出車両数の推移

(各年度末現在)

種別	年度	S50	55	60	H12	17	28	29	30	R1	2	3
	区分											
一般	事業者数	3,318	3,476	3,672	6,052	6,939	8,107	8,023	8,003	7,816	7,814	8,010
	車両数	40,005	51,307	60,498	123,335	131,870	142,186	147,241	150,129	152,760	154,372	154,637
路線 (特別積合せ)	事業者数	152	131	134	149	149	292	287	291	160	198	205
	車両数	4,967	6,049	7,699	2,462	2,863	1,672	1,331	1,386	1,156	1,258	1,170
特定	事業者数	132	230	210	117	88	55	44	43	34	30	23
	車両数	1,767	2,169	1,915	789	462	475	304	328	191	174	252
計	事業者数	3,602	3,837	4,016	6,169	7,027	8,162	8,067	8,046	7,850	7,844	8,033
	車両数	46,739	59,525	70,112	124,124	132,332	142,661	147,545	150,457	152,951	154,546	154,889
軽車両等	事業者数	……	3,199	7,312	16,320	16,845	15,242	15,242	15,236	15,505	16,557	17,193
	車両数	……	4,800	11,760	21,776	22,711	24,341	25,076	25,910	26,473	28,114	28,976

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 表中50,55,60は旧道路運送法[路線]、9～13は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類。
 2. 平成2年度まで「路線」は「一般」の外数、平成3年度より「特別積合せ」は「一般」の内数。
 3. 特別積合せの車両数は平成4年度より運行車のみを計上。

(5) 車両規模別事業者数

(令和4年3月末現在)

車両数 (両)	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合計	
	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
種別														
一般	2991	51.6%	1279	22.1%	589	10.2%	461	8.0%	316	5.5%	156	2.7%	5,792	100.0%
特別積合せ	1	2.1%	1	2.1%	0	0.0%	6	12.8%	9	19.1%	30	63.8%	47	100.0%
霊柩	624	96.7%	13	2.0%	4	0.6%	2	0.3%	2	0.3%	0	0.0%	645	100.0%
特定	19	90.5%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
計	3,634	56.3%	1,294	20.0%	593	9.2%	463	7.2%	318	4.9%	156	2.4%	6,458	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注)1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

(6) 従業員規模別事業者数

(令和4年3月末現在)

従業員数 (人)	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合計	
	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
種別														
一般	2,438	42.1%	1,436	24.8%	1,278	22.1%	431	7.4%	175	3.0%	34	0.6%	5,792	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	0	0.0%	3	6.4%	21	44.7%	13	27.7%	10	21.3%	47	100.0%
霊柩	576	89.3%	31	4.8%	24	3.7%	2	0.3%	7	1.1%	5	0.8%	645	100.0%
特定	16	76.2%	2	9.5%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
計	3,030	46.9%	1,469	22.7%	1,304	20.2%	434	6.7%	182	2.8%	39	0.6%	6,458	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注)1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

〔2〕 輸送の概況

(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

令和3年度分

単位:千トン

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽自動車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特 種 用 途 車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	3,643,712	2,058,293	14,861	507,204	21,695	878,604	163,055
北 海 道	236,499	160,690	281	40,109	1,184	31,919	2,316
東 北	342,252	177,910	811	38,998	1,157	112,084	11,292
関 東	1,012,854	497,809	7,106	160,034	7,948	289,974	49,983
北陸信越	207,966	106,227	553	28,633	896	63,476	8,181
中 部	583,142	340,867	1,143	61,047	2,577	151,734	25,774
近 畿	490,526	313,894	3,309	65,380	3,943	80,855	23,145
中 国	222,725	144,512	498	33,766	1,087	31,667	11,195
四 国	115,108	69,917	295	19,492	674	18,731	5,999
九 州	432,643	246,468	866	59,743	2,233	98,164	25,169

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

(注)2. 「九州」には沖縄県を含む。

(注)3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

令和3年度分

単位:千トンキロ

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽自動車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特 種 用 途 車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	219,542,477	153,052,803	433,563	42,551,479	400,752	20,500,238	2,603,642
北 海 道	10,967,499	7,557,234	10,607	2,775,393	16,233	567,733	40,299
東 北	24,444,484	15,655,818	17,626	6,129,478	23,533	2,435,404	182,625
関 東	51,961,642	34,292,341	212,145	8,355,057	141,633	8,085,849	874,617
北陸信越	12,372,287	8,275,434	14,534	2,701,349	17,859	1,245,241	117,870
中 部	31,420,942	23,184,311	39,816	4,802,742	47,604	2,980,340	366,129
近 畿	33,758,866	26,524,042	79,640	4,881,773	75,364	1,843,298	354,749
中 国	17,711,712	13,962,216	18,966	2,597,602	18,866	913,140	200,922
四 国	8,894,502	6,194,228	7,921	2,193,077	13,182	397,463	88,631
九 州	28,010,543	17,407,180	32,308	8,115,008	46,478	2,031,768	377,801

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

(注)2. 「九州」には沖縄県を含む。

(注)3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

(2)－1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和3年12月末現在)

事業種別		保有台数									計	
		1台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上		
①	自動車運送事業	使用者数	558	776	276	281	196	77	46	1	1	2,212
		車両数	558	2,218	1,502	2,150	2,220	1,291	1,215	52	129	11,335
②	採石業	使用者数	97	59	16	11	7	0	0	0	0	190
		車両数	97	151	84	85	78	0	0	0	0	495
③	砕石業	使用者数	45	20	4	3	1	0	0	0	0	73
		車両数	45	45	20	23	11	0	0	0	0	144
④	砂利採取業	使用者数	64	33	5	0	0	0	0	0	0	102
		車両数	64	79	26	0	0	0	0	0	0	169
⑤	砂利販売業	使用者数	1,400	444	39	12	6	0	2	0	0	1,903
		車両数	1,400	1,113	208	95	69	0	51	0	0	2,936
⑥	建設業	使用者数	1,666	882	78	40	10	7	0	0	0	2,683
		車両数	1,666	2,135	409	297	114	119	0	0	0	4,740
⑦	その他	使用者数	274	121	11	2	1	1	2	0	0	412
		車両数	274	282	60	14	12	19	56	0	0	717
合計		使用者数	4,104	2,335	429	349	221	85	50	1	1	7,575
		車両数	4,104	6,023	2,309	2,664	2,504	1,429	1,322	52	129	20,536

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(2)－2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和3年12月末現在)

県別		保有台数									計
		1台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	
福岡	使用者数	1,224	731	148	108	65	21	12	1	0	2,310
	車両数	1,224	1,858	810	798	719	341	298	52	0	6,100
佐賀	使用者数	212	126	24	24	16	4	4	0	0	410
	車両数	212	325	130	181	189	70	97	0	0	1,204
長崎	使用者数	250	175	33	35	17	6	6	0	0	522
	車両数	250	459	177	272	192	100	140	0	0	1,590
熊本	使用者数	567	326	57	59	33	12	8	0	0	1,062
	車両数	567	830	306	462	380	209	247	0	0	3,001
大分	使用者数	425	256	43	38	29	14	7	0	0	812
	車両数	425	682	228	298	331	233	223	0	0	2,420
宮崎	使用者数	513	242	45	29	17	15	6	0	1	868
	車両数	513	619	237	214	185	258	139	0	129	2,294
鹿児島	使用者数	913	479	79	56	44	13	7	0	0	1,591
	車両数	913	1,250	421	439	508	218	178	0	0	3,927
計	使用者数	4,104	2,335	429	349	221	85	50	1	1	7,575
	車両数	4,104	6,023	2,309	2,664	2,504	1,429	1,322	52	129	20,536

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

[1] 事業者等の概要

(1) 事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

(ア) 県別事業者数

(令和4年3月末現在)

事業者別 機関別 県別	利用運送事業					合 計
	内 航	外 航	鉄 道	自 動 車	航 空	
福 岡	209	25	65	905	19	1,223
佐 賀	5	2	10	87	0	104
長 崎	46	0	8	80	1	135
熊 本	14	0	21	142	1	178
大 分	36	2	13	73	2	126
宮 崎	17	1	5	78	0	101
鹿 児 島	91	1	12	147	3	254
山 口	19	6	—	—	—	25
合 計	437	37	134	1,512	26	2,146

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

(注) 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

区 分		年 度						
		H2	12	29	30	R1	2	3
内航	第一種利用運送事業	304	321	306	308	308	306	308
	第二種利用運送事業	—	—	85	92	102	116	129
	運 送 取 次 事 業	312	312	—	—	—	—	—
	計	616	633	391	400	410	422	437
外航	第一種利用運送事業	0	10	17	19	19	19	19
	第二種利用運送事業	—	—	18	18	18	18	18
	運 送 取 次 事 業	5	7	—	—	—	—	—
	計	5	17	35	37	37	37	37
鉄道	第一種利用運送事業	15	11	2	2	2	2	2
	第二種利用運送事業	119 (61)	130	129	128	129	130	132
	運 送 取 次 事 業	134 (61)	126	—	—	—	—	—
	計	268 (122)	267	131	130	131	132	134
自動車	第一種利用運送事業	3,458	4,127	1,286	1,341	1,398	1,442	1,512
	運 送 取 次 事 業	3,459	3,361	—	—	—	—	—
	計	6,917	7,488	1,286	1,341	1,398	1,442	1,512
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	22	34	18	18	18	18	18
	第一種・二種利用運送事業(国際)	8	17	4	8	8	8	8
	計	30	51	22	26	26	26	26
合計	利 用 運 送 事 業	3,926 (61)	4,650	1,865	1,934	2,002	2,059	2,146
	運 送 取 次 事 業	3,910 (61)	3,806	—	—	—	—	—
	計	7,836 (122)	8,456	1,865	1,934	2,002	2,059	2,146

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。

※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。

※ 平成15年度からは自動車の利用運送は事業者のみ計上した。

(注)鉄道の欄の()書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

(2) 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道株式会社(昭和62年4月発足)では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ 中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福岡駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化(26両編成、1,300トンけん引)、E & S(着発線荷役)方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化等、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【令和3年度】

(単位:トン)

順位	駅名	発送	到着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	582,023 (582,023)	1,412,304 (1,411,904)	1,994,327 (1,993,927)
2	北九州貨物ターミナル駅	348,250 (348,250)	449,961 (448,409)	798,211 (796,659)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	127,098 (127,098)	322,089 (322,089)	449,187 (449,187)
4	熊本駅	127,852 (127,852)	185,534 (185,134)	313,386 (312,986)
5	鹿児島貨物ターミナル駅	72,123 (72,123)	127,030 (127,030)	199,153 (199,153)
6	鍋島駅	111,356 (111,356)	71,697 (71,697)	183,053 (183,053)
7	西大分駅	66,706 (66,706)	63,468 (63,468)	130,174 (130,174)
8	八代駅	84,349 (84,349)	26,102 (26,102)	110,451 (110,451)
9	川内駅	74,280 (74,280)	6,820 (6,820)	81,100 (81,100)
10	都城ORS	41,558 (41,558)	28,554 (28,554)	70,112 (70,112)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. ()書きは、コンテナ扱いで内数。

10. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システム(MOTAS)により行っている。

自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続(検査・登録、保管場所証明(警察)、自動車諸税(国税、県税)の納税等)について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス(OSS)化を推進しており、九州管内においては、平成29年10月から、順次、運用を開始し、平成30年12月には九州7県全てで開始している。

また、地域振興や観光振興の観点から、新たな地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」の導入が平成18年度から始まり、20年度まで19地域、その後も全国各地からの強い要望により25年度には新たに10地域、令和2年度には17地域、九州管内においては「奄美ナンバー」が平成26年11月17日から追加され、全国で46地域が導入している。

図柄入りナンバープレート制度については、全国版として、平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」(以下、ラグビーナンバー)、平成29年10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレート(以下、オリパラナンバー)がそれぞれ期限付きで導入され(ラグビーナンバーは令和元年11月、オリパラナンバーは令和3年9月をもって申込み終了)、令和4年4月から新たな全国版図柄入りナンバープレート(以下、全国版図柄ナンバー)、令和4年10月から「大阪・関西万博」の特別仕様ナンバープレート(以下、万博ナンバー)がそれぞれ期限付きで導入された(全国版図柄ナンバーは令和9年4月まで交付、万博ナンバーは令和7年12月まで交付)。

平成30年10月からは「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入され、令和2年5月から新たに17地域での交付が開始された。また、令和5年10月頃さらに10地域(都道府県単位5地域、地域名表示単位5地域)で交付が開始されることになっている。

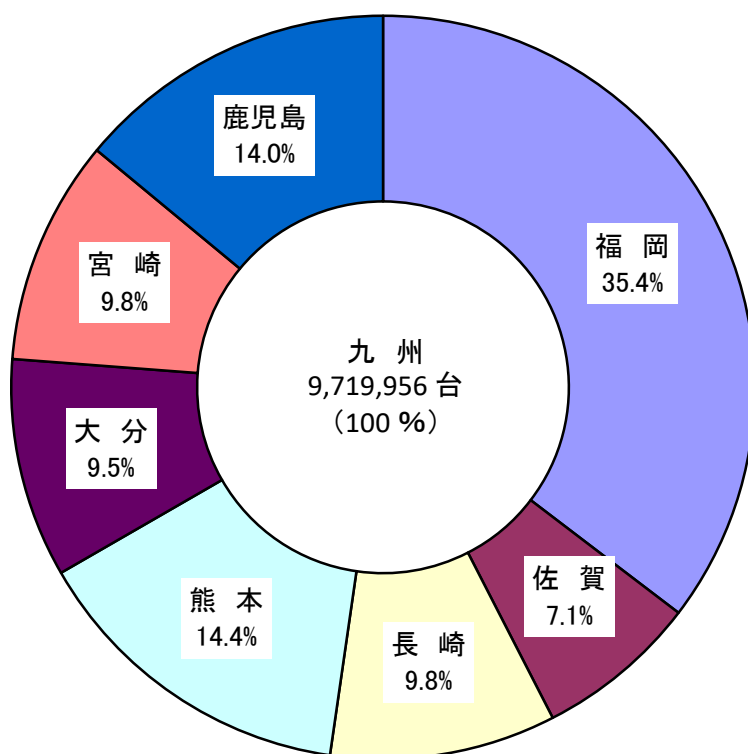
九州運輸局管内の新車新規登録台数(軽自動車を除く)は、平成21年からのハイブリッド車の普及やエコカー減税の拡充により増加が続いていたが、平成26年4月の消費税増税による反動から一時低迷したものの、緩やかに回復していたが、平成31年10月の消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大影響に伴う半導体不足により令和2年度末では280,914台、令和3年度末では257,063台と前年と比較して減少が続いている。

令和4年3月末現在の自動車保有台数(軽自動車含む)は、九州管内で9,719,956台であり、全国は82,174,944台で、関東、中部、近畿に次いで4番目の保有車両であり、全国の11.8%を占めている。

(1)県別保有自動車数割合

福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州
3,438,493	687,001	956,352	1,400,016	927,052	952,449	1,358,593	9,719,956
35.4	7.1	9.8	14.4	9.5	9.8	14.0	100

令和4年3月末現在



管内保有車両数

令和4年3月末現在

用途	車種	業態	福岡県					佐賀県	長崎県				熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県			合計	前年同月の車両数	対前年同月比	
			福岡	北九州	久留米	筑豊	計		長崎	佐世保	厳原	計				鹿児島	奄美	計				
貨物	普通車	自営	20,772	14,496	13,885	7,472	56,625	11,720	8,609	4,212	1,065	13,886	26,731	15,982	21,010	24,762	2,085	26,847	172,801	170,477	101.4	
		営	18,270	10,689	7,519	4,401	40,879	7,216	3,776	1,583	227	5,586	10,777	7,588	7,569	10,210	693	10,903	90,518	90,297	100.2	
		計	39,042	25,185	21,404	11,873	97,504	18,936	12,385	5,795	1,292	19,472	37,508	23,570	28,579	34,972	2,778	37,750	263,319	260,774	101.0	
	小型車	四輪	自営	65,315	38,371	29,159	14,114	146,959	26,320	18,351	7,998	1,568	27,917	61,049	34,061	34,687	47,466	3,423	50,889	381,882	381,426	100.1
			営	1,127	591	381	208	2,307	370	308	123	33	464	644	409	354	841	110	951	5,499	5,487	100.2
			計	66,442	38,962	29,540	14,322	149,266	26,690	18,659	8,121	1,601	28,381	61,693	34,470	35,041	48,307	3,533	51,840	387,381	386,913	100.1
		三輪	自営	13	5	62	6	86	3	4	5	2	11	13	12	15	12	0	12	152	151	100.7
			営	2	0	0	0	2	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	5	5	100.0
			計	15	5	62	6	88	3	4	8	2	14	13	12	15	12	0	12	157	156	100.6
	被けん引車	自営	191	198	203	74	666	103	70	36	1	107	357	185	226	822	7	829	2,473	2,064	119.8	
		計	2,862	6,395	717	944	10,918	1,263	361	141	22	524	1,717	1,720	1,799	2,531	65	2,596	20,537	20,302	101.2	
	軽自動車	四輪	自営	95,956	76,448	89,474	42,466	304,344	86,831	80,208	40,549	12,204	132,961	178,534	120,655	141,910	190,651	23,799	214,450	1,179,685	1,179,988	100.0
			営	7,802	2,584	1,699	813	12,898	1,298	1,951	744	125	2,820	3,219	2,122	1,818	2,844	349	3,193	27,368	26,085	104.9
			計	103,758	79,032	91,173	43,279	317,242	88,129	82,159	41,293	12,329	135,781	181,753	122,777	143,728	193,495	24,148	217,643	1,207,053	1,206,073	100.1
		三輪	自営	6	8	6	3	23	15	8	4	0	12	13	15	7	13	0	13	98	96	102.1
営			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
計			6	8	6	3	23	15	8	4	0	12	13	15	7	13	0	13	98	96	102.1	
貨物計	自営	182,253	129,526	132,789	64,135	508,703	124,992	107,250	52,804	14,840	174,894	266,697	170,910	197,855	263,726	29,314	293,040	1,737,091	1,734,202	100.2		
	計	30,063	20,259	10,316	6,366	67,004	10,147	6,396	2,594	407	9,397	16,357	11,839	11,540	16,426	1,217	17,643	143,927	142,176	101.2		
乗合	普通車	自営	375	141	79	91	686	103	177	56	14	247	248	133	144	239	14	253	1,814	1,884	96.3	
営		2,229	832	517	251	3,829	555	1,233	429	110	1,772	1,206	713	563	1,722	75	1,797	10,435	10,797	96.6		
計		2,604	973	596	342	4,515	658	1,410	485	124	2,019	1,454	846	707	1,961	89	2,050	12,249	12,681	96.6		
小型車		自営	1,581	1,196	943	822	4,542	1,051	1,107	525	100	1,732	1,676	1,200	1,031	1,496	113	1,609	12,841	13,240	97.0	
		営	316	111	184	89	700	165	160	84	37	281	304	143	167	397	54	451	2,211	2,268	97.5	
		計	1,897	1,307	1,127	911	5,242	1,216	1,267	609	137	2,013	1,980	1,343	1,198	1,893	167	2,060	15,052	15,508	97.1	
乗合計	自営	1,956	1,337	1,022	913	5,228	1,154	1,284	581	114	1,979	1,924	1,333	1,175	1,735	127	1,862	14,655	15,124	96.9		
	計	2,545	943	701	340	4,529	720	1,393	513	147	2,053	1,510	856	730	2,119	129	2,248	12,646	13,065	96.8		
乗用	普通車	自営	415,548	207,108	143,326	68,577	834,559	132,211	104,917	49,777	3,770	158,464	282,241	183,320	171,878	210,805	5,292	216,097	1,978,770	1,934,988	102.3	
		計	1,684	626	268	79	2,657	255	498	139	25	662	1,081	399	293	550	61	611	5,958	5,926	100.5	
	小型車	自営	350,281	197,504	136,135	71,243	755,163	129,032	115,950	52,615	5,893	174,458	280,763	190,617	181,182	259,554	10,540	270,094	1,981,309	2,024,785	97.9	
		計	4,421	2,218	895	498	8,032	811	1,419	584	64	2,067	2,274	1,700	1,475	2,562	220	2,782	19,141	19,785	96.7	
	軽四輪車	自営	375,730	283,662	247,770	125,790	1,032,952	249,396	235,580	109,057	20,560	365,197	476,096	318,981	324,838	434,659	35,034	469,693	3,237,153	3,233,740	100.1	
		計	11	33	22	12	78	13	71	21	2	94	65	29	26	20	1	21	326	324	100.6	
	乗用計	自営	1,141,559	688,274	527,231	265,610	2,622,674	510,639	456,447	211,449	30,223	698,119	1,039,100	692,918	677,898	905,018	50,866	955,884	7,197,232	7,193,513	100.1	
		計	6,116	2,877	1,185	589	10,767	1,079	1,988	744	91	2,823	3,420	2,128	1,794	3,132	282	3,414	25,425	26,035	97.7	
	特種(殊)用途	普通車	自営	13,085	8,520	6,796	3,570	31,971	7,400	5,978	3,075	823	9,876	14,049	9,291	10,010	13,141	1,276	14,417	97,014	96,307	100.7
			計	6,874	2,524	2,583	1,275	13,256	2,657	2,012	908	199	3,119	4,584	2,234	3,151	4,881	132	5,013	34,014	33,737	100.8
小型車		自営	2,425	1,424	1,148	639	5,636	1,061	1,005	493	128	1,626	2,659	1,628	1,604	2,051	179	2,230	16,444	16,183	101.6	
		計	251	139	122	28	540	80	91	31	5	127	205	156	152	200	10	210	1,470	1,460	100.7	
軽四輪車		自営	1,882	1,321	1,079	485	4,767	1,241	1,139	426	168	1,733	3,092	1,633	1,540	2,057	264	2,321	16,327	16,161	101.0	
		計	451	79	103	40	673	128	119	44	11	174	252	125	112	152	15	167	1,631	1,648	99.0	
大型特殊車		自営	2,869	2,788	1,306	682	7,645	1,099	1,553	745	376	2,674	4,372	2,485	3,493	7,673	1,637	9,310	31,078	31,022	100.2	
		計	52	42	29	1	124	21	4	7	0	11	13	10	4	28	0	28	211	213	99.1	
特種(殊)用途計		自営	20,261	14,053	10,329	5,376	50,019	10,801	9,675	4,739	1,495	15,909	24,172	15,037	16,647	24,922	3,356	28,278	160,863	159,673	100.7	
		計	7,628	2,784	2,837	1,344	14,593	2,886	2,226	990	215	3,431	5,054	2,525	3,419	5,261	157	5,418	37,326	37,058	100.7	
二輪	小型二輪車	自営	36,700	20,027	16,304	7,864	80,895	14,280	11,979	5,365	457	17,801	26,334	11,999	17,995	22,129	1,148	23,277	195,581	186,613	104.8	
		計	7	3	2	1	13	1	1	1	0	2	1	2	0	6	0	6	25	16	156.3	
	軽二輪車	自営	36,707	20,030	16,306	7,865	80,908	14,281	11,980	5,366	457	17,803	26,335	15,001	17,995	22,135	1,148	23,283	195,606	186,629	104.8	
		計	29,272	23,141	14,376	7,279	74,068	10,302	19,408	9,481	1,055	29,944	15,447	14,505	23,396	25,355	2,168	27,523	195,185	189,828	102.8	
二輪計	65,979	43,171	30,682	15,144	154,976	24,583	31,388	14,847	1,512	47,747	41,782	29,506	41,391	47,490	3,316	50,806	390,791	376,457	103.8			
登録自動車数合計	910,543	495,918	346,257	175,064	1,927,782	323,496	267,583	123,569	14,462	405,614	696,963	453,986	440,807	591,943	25,986	617,929	4,866,577	4,862,804	100.1			
検査自動車数合計	947,250	515,948	362,563	182,929	2,008,690	337,777	279,563	128,935	14,919	423,417	723,298	468,987	458,802	614,078	27,134	641,212	5,062,183	5,049,433	100.3			
軽自動車数合計	511,110	387,276	354,529	176,888	1,429,803	349,224	338,484	160,326	34,125	532,935	676,718	458,065	493,647	655,751	61,630	717,381	4,657,773	4,647,870	100.2			
合計	1,458,360	903,224	717,092	359,817	3,438,493	687,001	618,047	289,261	49,044	956,352	1,400,016	927,052	952,649	1,269,829	88,764	1,358,593	9,719,956	9,6				

(3) 県別自動車数の推移

年 県別	40	50	対40 年比	60	対40 年比	7	対40 年比	31	対40 年比	R2	対40 年比	R3	対40 年比	R4	対40 年比
	福岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,397,868	13.5	3,406,525	13.6	3,424,727	13.7	3,438,493
佐賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	680,153	16.7	681,902	16.7	684,646	16.8	687,001	16.8
長崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	954,522	14.5	953,921	14.5	956,888	14.6	956,352	14.5
熊本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,392,877	15.4	1,390,799	15.4	1,396,046	15.5	1,400,016	15.5
大分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	924,027	16.6	924,350	16.6	926,540	16.6	927,052	16.6
宮崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	948,320	18.6	948,378	18.6	951,096	18.6	952,449	18.7
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,355,156	19.1	1,354,789	19.1	1,357,360	19.1	1,358,593	19.1
九州	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,652,923	15.4	9,660,664	15.4	9,697,303	15.5	9,719,956	15.5
全国	6,984,864	27,870,475	4.0	46,362,874	6.6	68,103,696	9.8	81,789,318	11.7	81,849,782	11.7	82,077,752	11.8	82,174,944	11.8
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.8%		11.8%		11.8%		11.8%	

(注) 各年3月末現在の数値である。

(4) 用途別自動車数の推移

用途別	40			50			60			7			31			R2			R3			R4		
	年		対40年比			対40年比			対40年比			対40年比			対40年比			対40年比			対40年比			対40年比
貨物	(営)	21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	136,397	6.3	139,361	6.5	142,176	6.6	143,927	6.7								
	(自)	354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	1,743,976	4.9	1,733,839	4.9	1,734,202	4.9	1,737,091	4.9								
	(計)	376,493	1,213,861	3.2	2,062,316	5.5	2,663,390	7.1	1,880,373	5.0	1,873,200	5.0	1,876,378	5.0	1,881,018	5.0								
乗合	(営)	9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	14,058	1.5	13,708	1.4	13,065	1.4	12,646	1.3								
	(自)	1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	15,873	10.4	15,660	10.2	15,124	9.9	14,655	9.6								
	(計)	11,062	24,892	2.3	26,976	2.4	29,701	2.7	29,931	2.7	29,368	2.7	28,189	2.5	27,301	2.5								
乗用	(営)	16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	27,210	1.6	26,727	1.6	26,035	1.6	25,425	1.5								
	(自)	114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	7,157,241	62.5	7,171,554	62.6	7,193,513	62.8	7,197,232	62.9								
	(計)	131,020	1,653,692	12.6	2,926,215	22.3	4,536,600	34.6	7,184,451	54.8	7,198,281	54.9	7,219,548	55.1	7,222,657	55.1								
その他	(営)	1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	36,129	26.0	36,548	26.4	37,074	26.7	37,351	26.9								
	(自)	105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	522,039	4.9	523,267	5.0	536,114	5.1	551,629	5.2								
	(計)	106,998	138,744	1.3	260,953	2.4	410,858	3.8	558,168	5.2	559,815	5.2	573,188	5.4	588,980	5.5								
計	(営)	49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	213,794	4.4	216,344	4.4	218,350	4.5	219,349	4.5								
	(自)	576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	9,439,129	16.4	9,444,320	16.4	9,478,953	16.4	9,500,607	16.5								
	(計)	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,652,923	15.4	9,660,664	15.4	9,697,303	15.5	9,719,956	15.5								

- (注) 1. 各年3月末現在の数値である。
2. 軽自動車は自家用として計上した。

(5) 燃料別自動車数

令和4年3月末現在

	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池 (圧縮水素)	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福岡	1,114,622	290,835	7,519	7,152	232	140	486,218	21,296	1,928,014
佐賀	177,644	56,018	829	1,510	42	1	84,138	3,356	323,538
長崎	232,900	66,107	1,604	1,389	0	2	101,248	2,364	405,614
熊本	392,132	117,563	2,257	2,300	26	6	177,061	5,644	696,989
大分	262,211	70,152	1,663	2,198	23	0	113,404	4,358	454,009
宮崎	250,411	77,346	1,577	1,356	1	0	106,187	3,930	440,808
鹿児島	342,228	113,989	3,262	1,911	60	16	150,432	6,091	617,989
九州	2,772,148	792,010	18,711	17,816	384	165	1,218,688	47,039	4,866,961
全国	28,619,022	6,943,401	133,183	140,467	7,114	5,327	10,704,009	450,309	47,002,832

* 登録自動車のみ

(6) 自家用自動車の普及状況

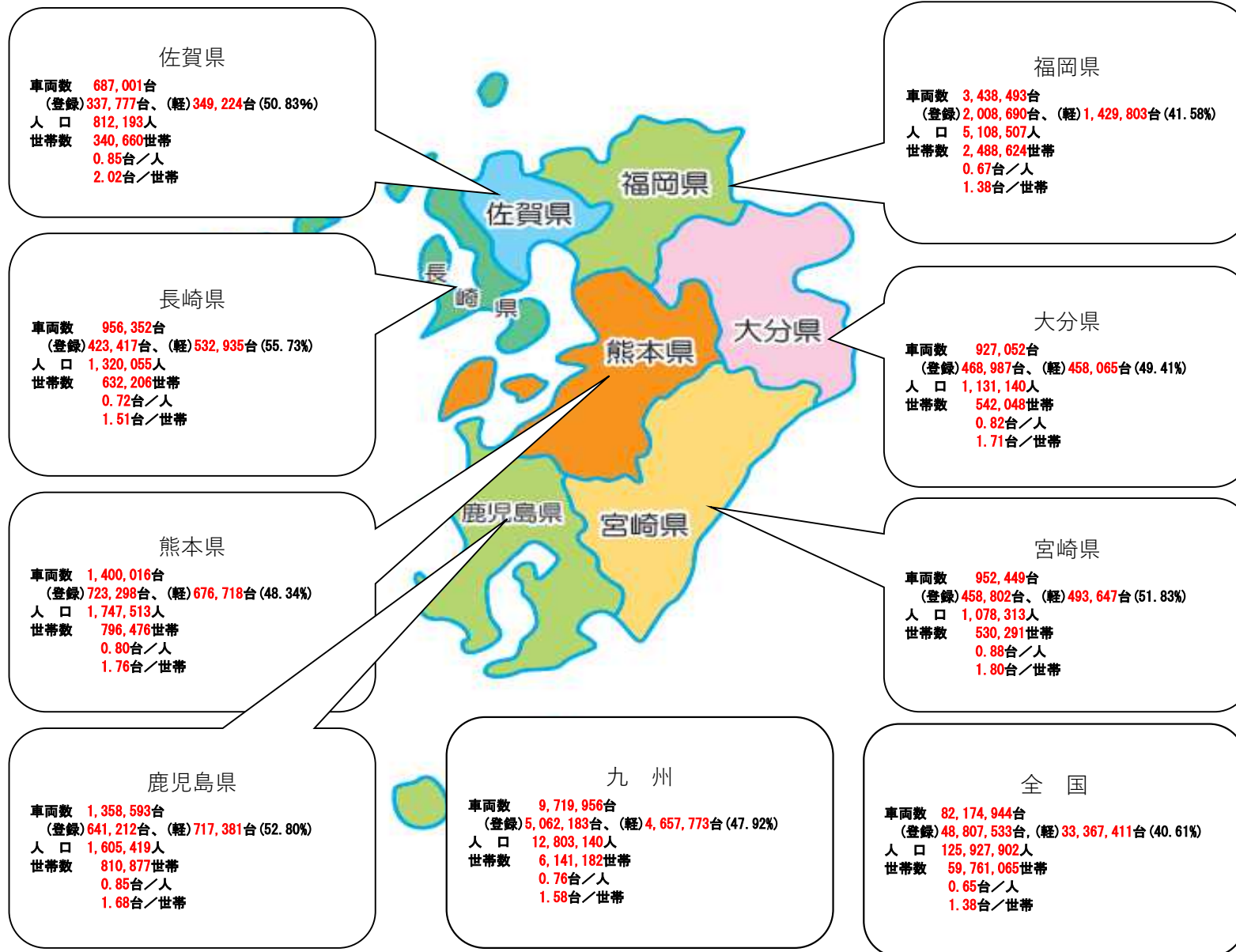
	昭和40年			昭和50年			昭和60年			平成7年			平成31年			令和2年			令和3年			令和4年		
	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両	車両数	世帯/両	人口/両
福岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,599,419	0.9	2.0	2,607,789	0.9	2.0	2,618,388	0.9	2.0	2,622,674	0.9	1.9
佐賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	505,485	0.7	1.6	507,774	0.7	1.6	509,560	0.7	1.6	510,639	0.7	1.6
長崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	697,148	0.9	2.0	697,547	0.9	1.9	699,513	0.9	1.9	698,119	0.9	1.9
熊本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	1,035,329	0.8	1.7	1,035,655	0.8	1.7	1,038,391	0.8	1.7	1,039,100	0.8	1.7
大分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	692,638	0.8	1.7	693,060	0.8	1.7	694,259	0.8	1.6	692,918	0.8	1.6
宮崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	675,594	0.8	1.6	676,245	0.9	1.6	677,920	0.8	1.6	677,898	0.8	1.6
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	951,628	0.8	1.7	953,484	0.8	1.7	955,482	0.8	1.7	955,884	0.8	1.7
九州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	7,157,241	0.84	1.82	7,171,554	0.84	1.81	7,193,513	0.85	1.79	7,197,232	0.85	1.78
全国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	61,543,555	1.0	2.1	61,584,939	1.0	2.1	61,703,226	1.0	2.1	61,658,779	1.0	2.0

注1. 各年3月末現在

注2. 車両は乗用車(軽自動車を含む)を対象とした

(7) 県別自動車数の人口比・世帯比

令和4年3月末現在



資料:人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和3年1月1日現在)」による。

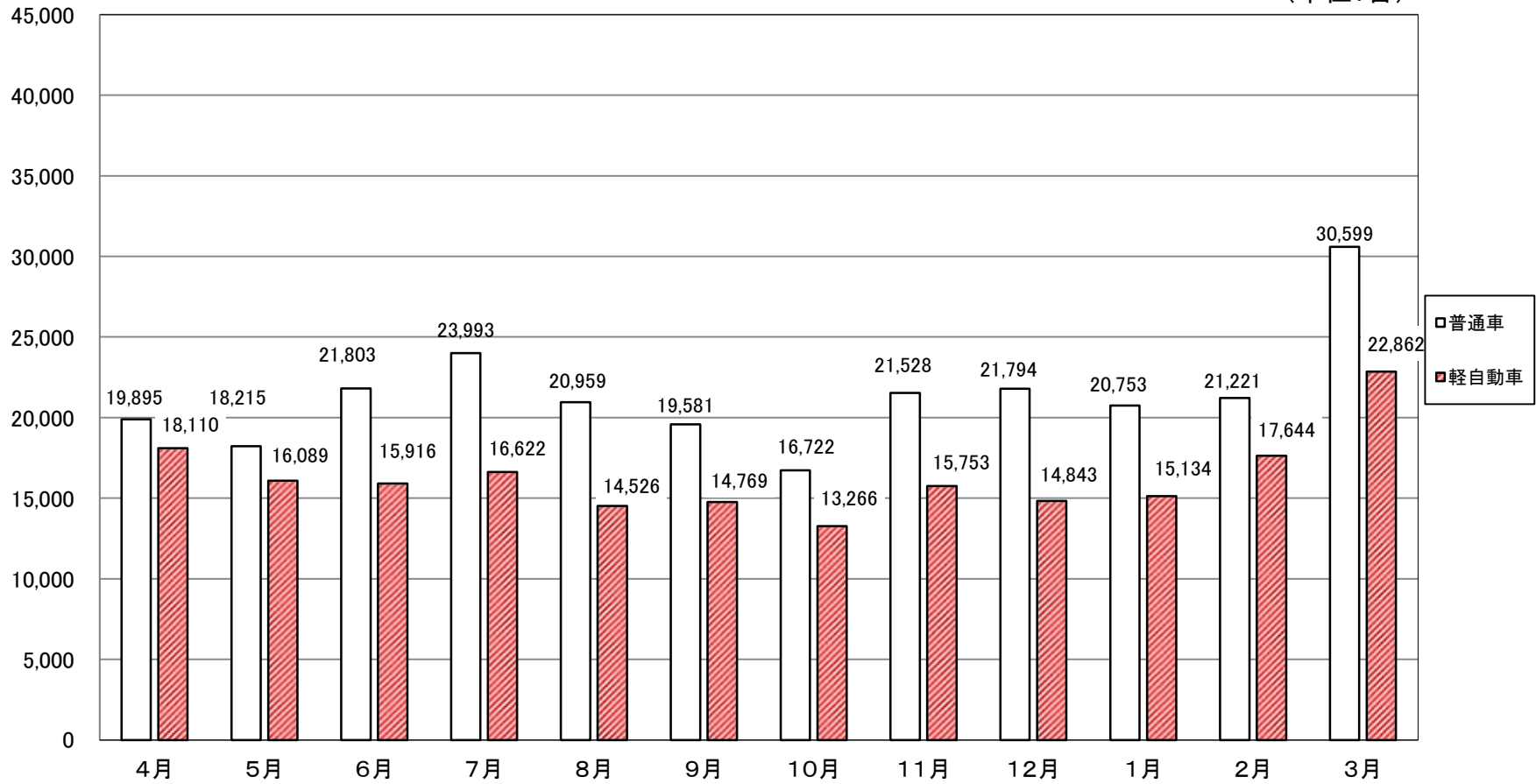
注1:車両数の内訳(登録)は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、(軽)は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。

注2:%表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

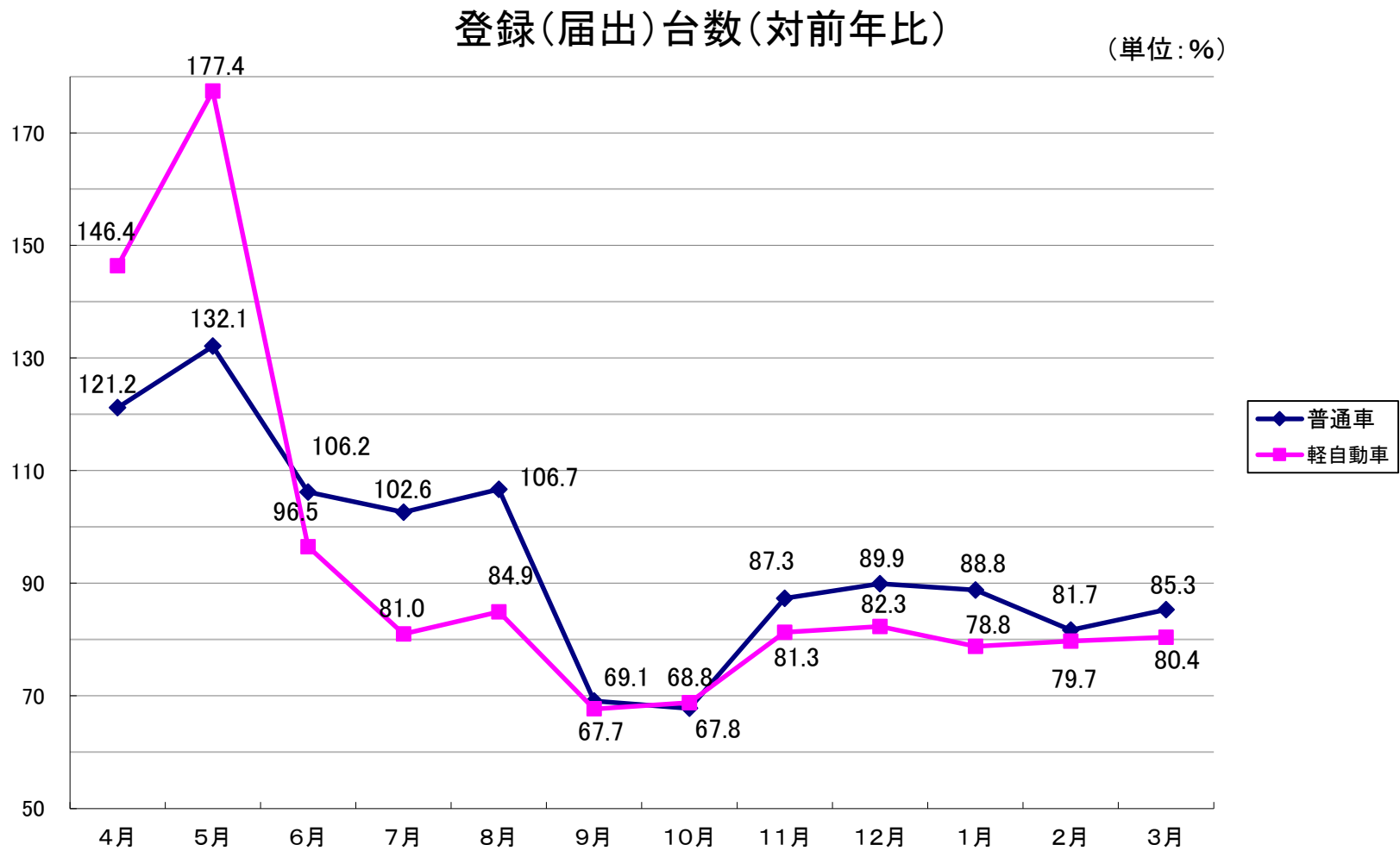
(8) 令和3年度新車新規登録(届出)台数

登録(届出)台数

(単位:台)



(9) 令和3年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)



(10)登録業務量件数

(令和3年度)

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まっ消登録
福岡	80,610	137,337	32,021	78,160
北九州	37,892	49,322	10,986	24,523
久留米	24,230	40,387	7,882	23,634
筑豊	11,494	16,650	2,789	8,075
佐賀	22,391	35,645	6,454	19,354
長崎	18,882	29,975	6,118	17,693
佐世保	8,394	12,840	2,221	6,608
厳原	620	936	286	855
熊本	50,106	79,517	15,351	44,180
大分	32,083	51,211	10,313	30,641
宮崎	30,387	42,891	10,591	27,233
鹿児島	39,809	56,552	12,279	34,950
奄美	1,315	2,106	743	1,743

新規登録 …登録を受けていない自動車の登録(まっ消登録した自動車を再び登録する場合も含む)

変更登録 …自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録 …所有者を変更したときの登録

まっ消登録…自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

〔1〕 検査の概況

(1) 自動車検査の種類と概要

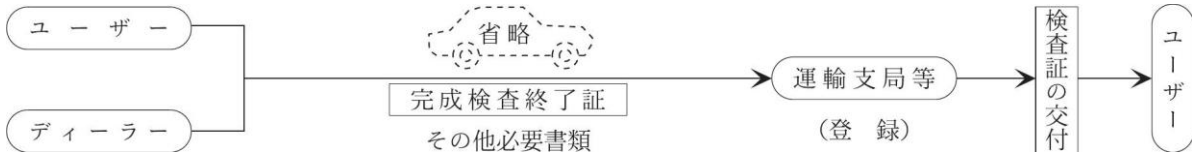
検査の種類	根拠条文	内 容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 (中古車でもナンバーのないものは受ける。)	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 (昭和33年度にLPGを燃料とするタクシーについて実施した。)	最寄りの運輸支局等
4. 構造等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

(注) 法とは、道路運送車両法をいう。

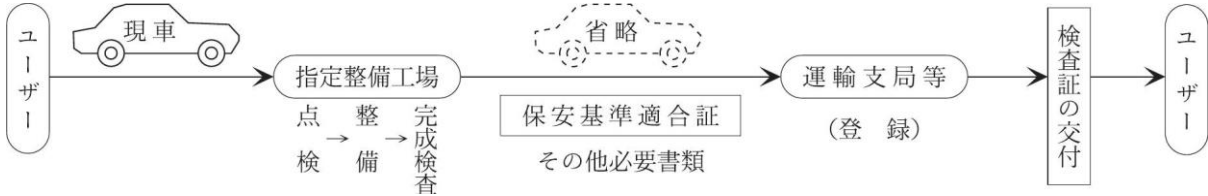
(2) 自動車検査の流れ

○新規検査・登録

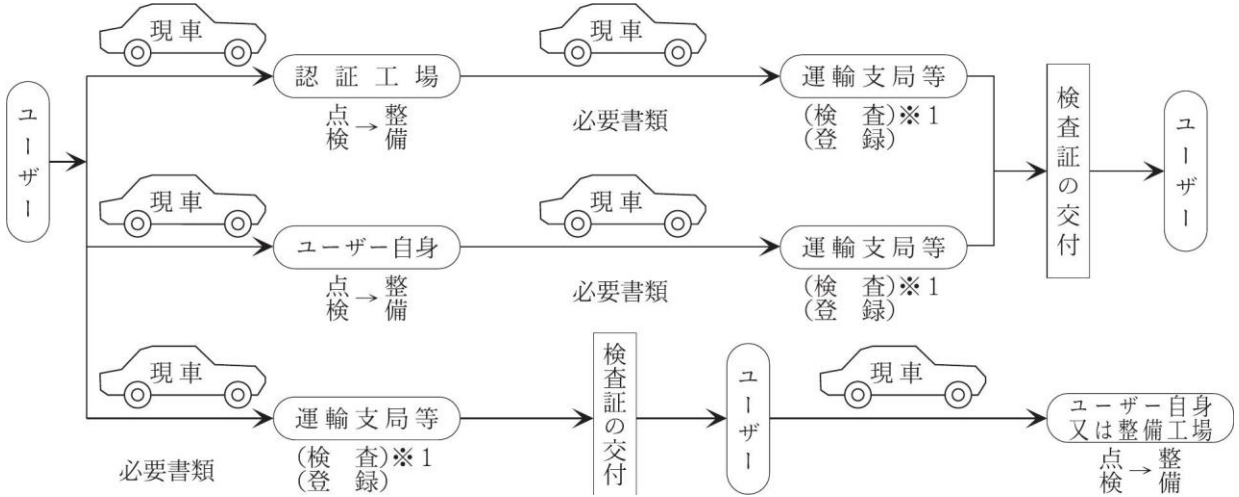
☆型式指定車（いわゆる新車）



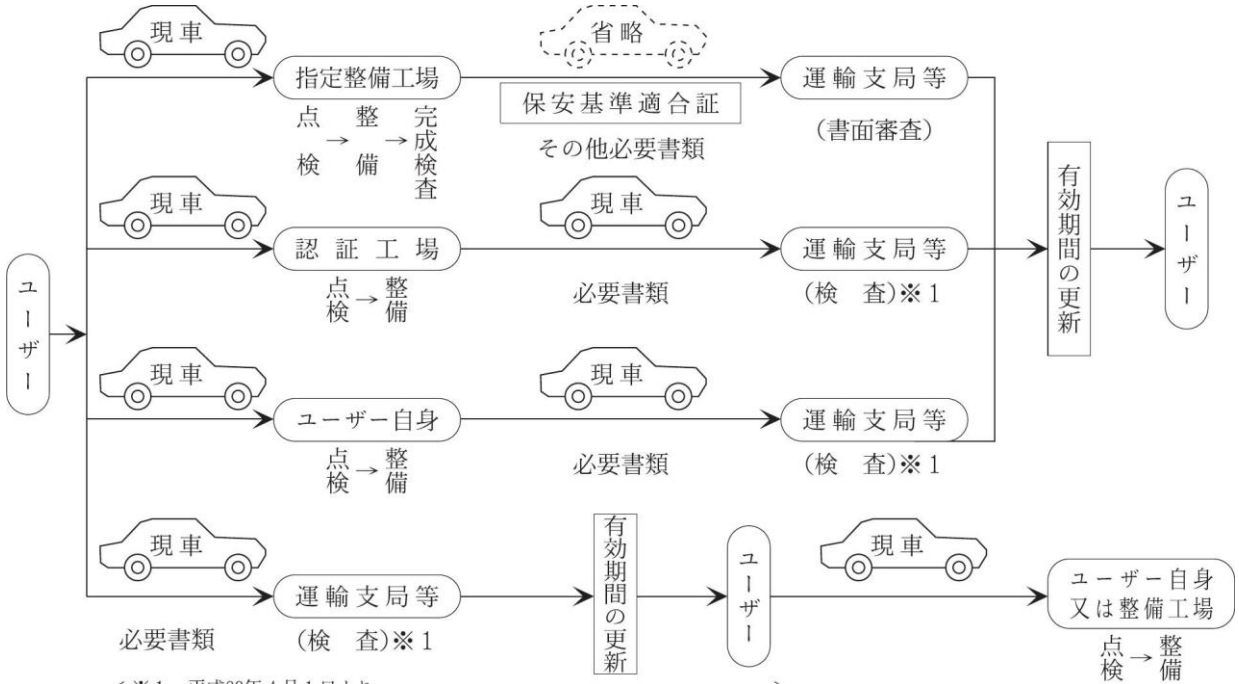
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査



※1 平成28年4月1日より
 ・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
 ・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

(3) 自動車検査施設概況

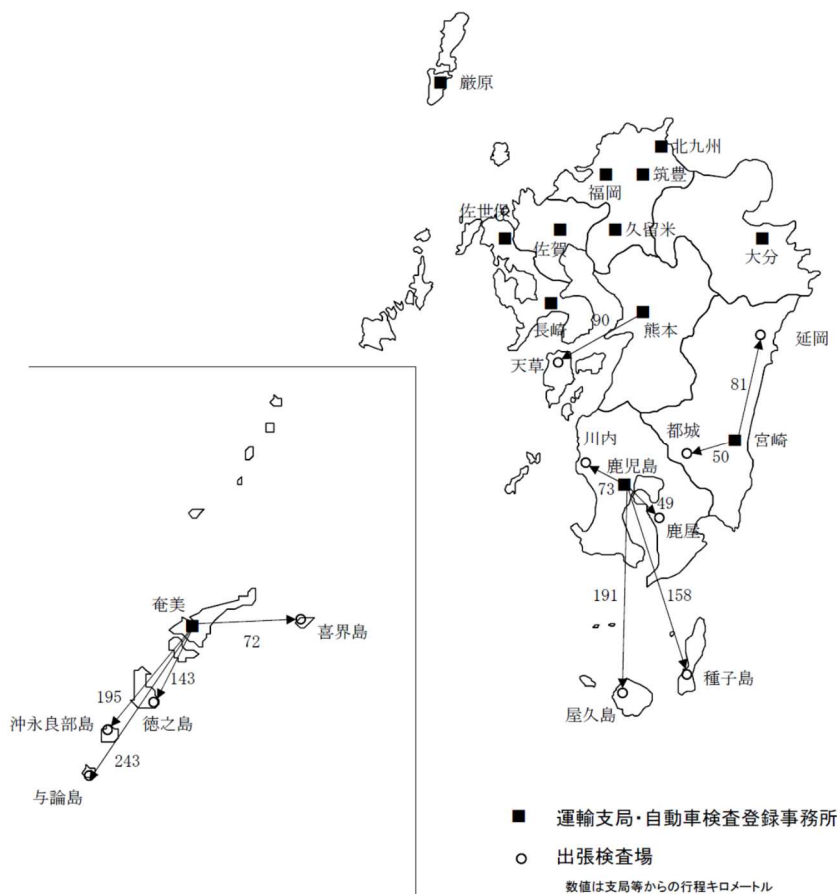
(ア) 本場検査施設

令和4年4月1日現在

運輸支局等名	自動車技術総合機構 検査コース						
	大小兼用	大型マルチ	小 型	小型マルチ	二輪	計	傾斜角
福 岡	2			2(1)	1	5(1)	1
北九州	1			2	1	4	1
久留米	1			1(1)	1	3(1)	1
筑 豊	1			1	1	3	1
佐 賀	1			1	1	3	1
長 崎	1			1	1	3	1
佐世保	1				〈1〉	2	
巖 原	1				〈1〉	2	
熊 本	(1)	1		2	1	4(1)	1
大 分	1			2	1	4	1
宮 崎	1			1	1	3	1
鹿児島	1			1(1)	1	3(1)	1
奄 美	1				〈1〉	2	

(注)()内は、繁忙期及び他のコースの校正時に稼働しているコースを示し、〈 〉内は手動式二輪テストを示す。

(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図



(4) 自動車検査証の有効期間

車種 国	1.自家用乗用車	2.トラック	3.バス・タクシー	4.レンタカー (乗用車)	5. 二輪車
日本	2年(初回3年) :3-2-2	1年(初回2年) (GVW8t未満) :2-1-1 1年(GVW8t以上) :1-1-1 2年(軽トラック) :2-2-2	1年:1-1-1	1年:2-1-1 (初回2年)	2年:3-2-2 (初回3年)
ドイツ	2年(初回3年) :3-2-2	2年(GVW3.5t以下) :2-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年:2-2-2
イギリス	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) (GVW3t以下) :3-1-1 1年(GVW3t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) :3-1-1
フランス	2年(初回4年) :4-2-2	2年(初回4年) (GVW3.5t以下) :4-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年:1-1-1	
スウェーデン	1年(初回3年、2回 目2年):3-2-1	1年(初回3年2回目2 年)(GVW3.5t以下) :3-2-1 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年) :4-2-2
ベルギー	1年(初回4年) :4-1-1	1年(初回4年)(N1) :4-1-1 6ヵ月(N2・N3) :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	
スイス	2年(初回4年、2回 目3年):4-3-2	2年(初回4年2回目3 年)(N1):4-3-2 1年(N2・N3) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年、2回 目3年) :4-3-2
スペイン	1年(初回4年、2~ 4回目2年) :4-2-2-2-1	1年(初回~2回目2年) (N1):2-2-1 1年(N2) :1-1-1	1年(バス) :1-1-1 1年(タクシー) 6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	
アメリカ ニュー ヨーク州	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	
アメリカ カリフォル ニア州	2年:2-2-2	2年:2-2-2	2年(タクシーのみ 検査対象) :2-2-2		
韓国	2年(初回4年) :4-2-2	6ヵ月(初回~2回目1 年)(GVW3.5t超) :1-1-0.5	6ヵ月(初回~2回 目は1年) :1-1-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	

(注)GVW:車両総重量

1 2. 自動車の整備の現況

〔1〕 自動車の整備の概況

(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車特定整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	<p>1. 自動車特定整備事業を営もうとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。</p> <p>2. 認証基準</p> <p>(1) 事業場の設備</p> <p>① 規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）、電子制御装置点検整備作業場及び車両置場を保有すること。</p> <p>② 規定の点検整備用機器を保有すること。</p> <p>(2) 整備士</p> <p>① 特定整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を4で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に1未満の端数があるときはこれを1とする）</p>	<p>1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。</p> <p>2. 認定基準（別表）</p> <p>(1) 優良な設備</p> <p>(2) " 技術</p> <p>(3) " 管理組織</p>	<p>1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。</p> <p>2. 指定基準</p> <p>(1) 認証を受けていること。</p> <p>(2) 設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。</p> <p>(3) 自動車検査員（整備主任者として1年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。</p> <p>(4) 検査設備について、自動車検査用機械器具（8品目）を保有していること。</p>
道路運送法	第78条 第80条	第94条	第94条の2
省令	道路運送車両法施行規則 （昭26. 8.16 運輸省令74号） 第57条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭26. 8.10 運輸省令72号）	指定自動車整備事業規則 （昭37. 9.26 運輸省令49号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭26.10.10 自整第47号）	優良自動車整備事業者認定規則の運用について（依命通達） （昭42. 1.21 自整第7号）	自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について （平14. 7. 1 国自整第63号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の種類 項目	1 種 整備工場	2 種 整備工場	特 殊 整 備 工 場				
			車 体 整 備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一 種)	(二 種)			
工 員 数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整備士数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整備士保有割合	1/3以上	1/3以上	—	—	—	—	—
屋内現車作業場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立作業場 20㎡以上
屋内整備作業場	—	—	—	—	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
その他の作業場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車両又は受注品置場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業場の10%以上の面積
完成検査場	完成検査の作業を行うために十分な面積				—	—	完成検査の作業を行うために十分な面積
洗車又は洗浄場	—		洗車作業を行うために十分な面積		—	—	原動機の洗浄を行うために十分な面積
整備用器	認証工場の設備機器の他17品目	認証工場の設備機器の他7品目	17品目	15品目	21品目	22品目	47品目
事業場管理者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主技術者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1. 「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。

2. 認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積

3. 屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

(3) 認証工場及び指定工場の基準比較

項目		区分		認証工場	指定工場
要員	事業場管理責任者			-	1人
	工 員 数			2人以上	4人以上 ただし、対象車種により5人以上
	うち主任技術者			-	1人
	うち整備主任者			1人以上	1人以上
	うち自動車検査員			-	1人以上
	うち整備士	1人以上	[整備士保有割合1/4以上]	2人以上	[整備士保有割合1/3以上]
施設	屋内作業場	車両整備作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)	屋内作業場 64㎡以上
		点検作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)	
		部品整備作業場		8㎡以上	
	電子制御装置点検整備作業場	15㎡以上 (2.5m×6m以上) 〔屋内寸法:7.5㎡以上 (2.5m×3m以上)〕			
	完成検査場			-	完成検査の作業を行うために十分な面積
	車両置場			16.5㎡以上 (3m×5.5m以上)	屋内現車作業場面積の30%以上
機器	整備用機器			31 品目	39 品目
	検査用機器				8 品目

- (注) 1. 事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、1人で全て兼務することができる。
 2. 認証工場の車両整備作業場、点検整備作業場、部品整備作業場及び電子制御装置点検整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
 3. 電子制御装置点検整備作業場は、電子制御装置を対象とする場合に必要となる。
 4. 完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
 5. 車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
 6. 指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。

(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)

種 類 \ 年度末	S50	60	H2	7	16	12	17	22	28	29	30	R1	2	3
認証工場	71,875	80,242	82,250	84,025	88,978	87,076	89,305	91,935	92,042	92,044	91,788	91,644	91,532	91,790
うち指定整備工場	13,859	19,327	20,235	22,553	28,477	26,927	28,674	29,224	29,977	30,101	30,104	30,107	30,107	30,118

(5) 指定整備率等の推移(全国)

項 目 \ 年 度	S50	60	H2	7	7	12	17	22	28	29	30	R1	2	3
継続検査件数(千台)(A)	10,813	14,950	17,770	21,781	21,781	23,430	22,572	22,267	21,345	20,612	21,043	20,795	21,431	21,240
うち指定整備検査件数 (民間車検取扱件数)(千台)(B)	5,666	9,550	11,882	14,392	14,392	16,380	16,337	16,506	16,156	15,608	15,996	15,852	16,306	16,186
指定整備率(%) (B/A)	52.4	63.9	66.9	66.1	66.1	69.9	72.3	74.1	75.6	75.7	76.0	76.2	76.1	76.2
1指定整備工場当たり取扱件数(台/工場)	409	494	587	638	638	608	569	564	538	518	531	526	541	537

(6) 自動車整備工場の推移(九州)

令和4年3月末現在

種 類 \ 年度末	S50	60	H2	7	7	12	17	22	28	29	30	R1	2	3
認 証	8,255	9,931	10,192	10,397	10,397	10,717	10,876	11,140	11,116	11,079	11,033	11,011	10,969	11,000
(指数)	100	120	123	126	126	130	132	135	134	134	134	133	133	133
認 定	694	523	453	426	426	399	340	288	254	249	244	239	228	173
(指数)	100	75.4	65.3	61.4	61.4	57.5	49.0	41.5	36.6	35.9	35.2	34.4	32.9	24.9
指 定	1,454	2,076	2,195	2,447	2,447	2,987	3,280	3,372	3,499	3,517	3,525	3,526	3,534	3,535
(指数)	100	143	151	168	168	205	226	232	241	242	242	243	243	243
指定整備率	54.7	64.1	66.9	65.7	65.7	69.8	72.9	74.7	77.7	78.1	78.3	78.8	78.7	79.0

(7) 県別自動車整備工場数

令和4年3月末現在

県別	項目	認証工場	認定工場	指定工場
福岡		3,464	40	1,095
佐賀		805	3	253
長崎		1,165	20	389
熊本		1,587	41	510
大分		1,046	20	341
宮崎		1,145	17	389
鹿児島		1,788	32	558
九州		11,000	173	0
全国		91,790	2,608	30,118
九州 / 全国		12.0%	6.6%	0.0%

(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)

令和4年3月末現在

種別 年度	1級 小型		2級	3級	特殊	タイヤ 車体 電装	計
			ガンリン ジーゼル シャシ 二輪	ガンリン ジーゼル シャシ 二輪			
S50			26,728	95,587		1,971	124,286
S60			47,441	137,440		4,908	189,789
H2			56,475	148,764		5,327	210,566
H7			66,545	157,591		5,607	229,743
H12			78,019	167,316		5,979	251,314
H17		132	91,002	174,803		6,459	272,396
H22		470	105,100	181,646		6,979	294,195
H28		862	117,827	188,692		7,311	314,692
H29		907	119,990	190,124		7,366	318,387
H30		943	122,133	191,549		7,421	322,046
R1		1,003	124,052	192,819		7,495	325,369
R2		1,092	125,700	194,038		7,573	328,403
R3		1,164	127,665	195,544		7,759	332,132

(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)

(ア) 一種養成施設

令和4年3月現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施設数	0	17	13	11	41
定員(人)	0	1,142	1,200	280	2,622

(イ) 二種養成施設 7施設 5,862人

(ウ) 認定養成施設 2施設 120人
(認定大学)

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

(ア) 交通事故発生状況

令和3年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表 1, 表 2〕のとおり。発生件数は前年に比べて3,982件減の305,196件(-1.3%)で、死者数は203人減の2,636人(-7.2%)、負傷者数は7,345人減の362,131人(-2.0%)となっており、死者数は警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最小となり、平成16年に過去最悪を記録した交通事故の発生件数及び負傷者数については、17年連続で減少した。

九州(沖縄除く)における対前年比については、事故発生件数が3,054件減(-7.1%)、死者数が33人減(-9.8%)、負傷者数は4,367人減(-8.2%)となっている。

〔表 1〕 事故件数及び死傷者数等

		令和2年	令和3年	増減数	増減率
全 国	発生件数	309,178	305,196	-3,982	-1.3%
	死者数	2,839	2,636	-203	-7.2%
	負傷者数	369,476	362,131	-7,345	-2.0%
九 州 (沖縄を除く)	発生件数	43,025	39,971	-3,054	-7.1%
	死者数	336	303	-33	-9.8%
	負傷者数	53,571	49,204	-4,367	-8.2%

※全国、九州地区の事故件数及び死傷者数は警察庁交通局資料による。

〔表 2〕 県別発生状況

県	事故発生件数	死者数	負傷者数
福 岡	20, 132	101	25, 413
佐 賀	3, 506	23	4, 530
長 崎	2, 805	27	3, 506
熊 本	3, 189	39	3, 941
大 分	2, 304	36	2, 755
宮 崎	4, 503	30	5, 090
鹿 児 島	3, 532	47	3, 969
計	39, 971	303	49, 204

(2) 管内事業用自動車の重大事故

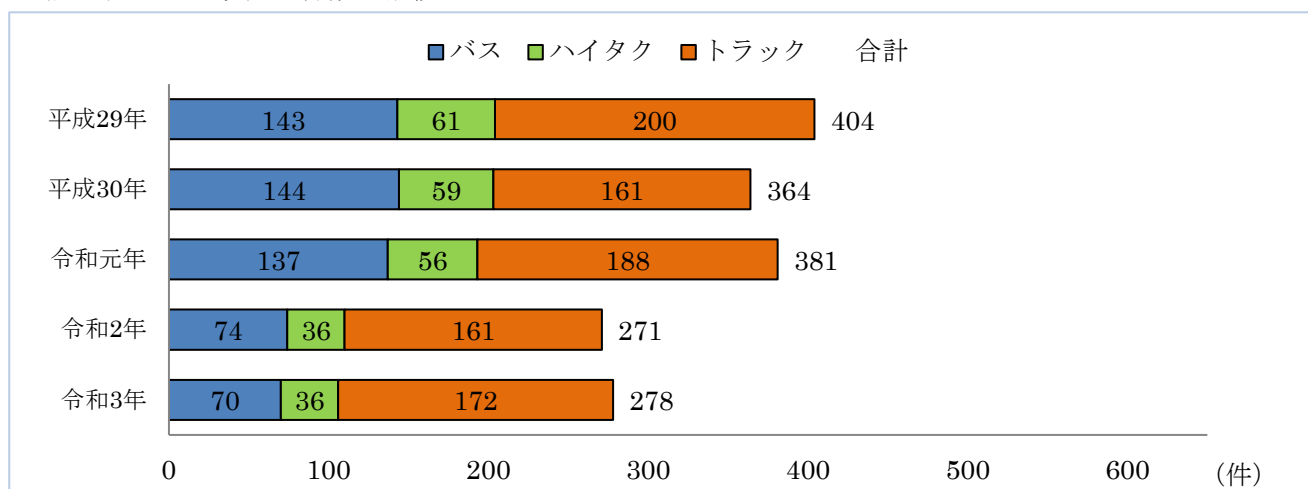
(7) 重大事故発生件数等の推移

管内で平成29～令和3年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表 3〕および〔図 1〕～〔図 3〕のとおり。

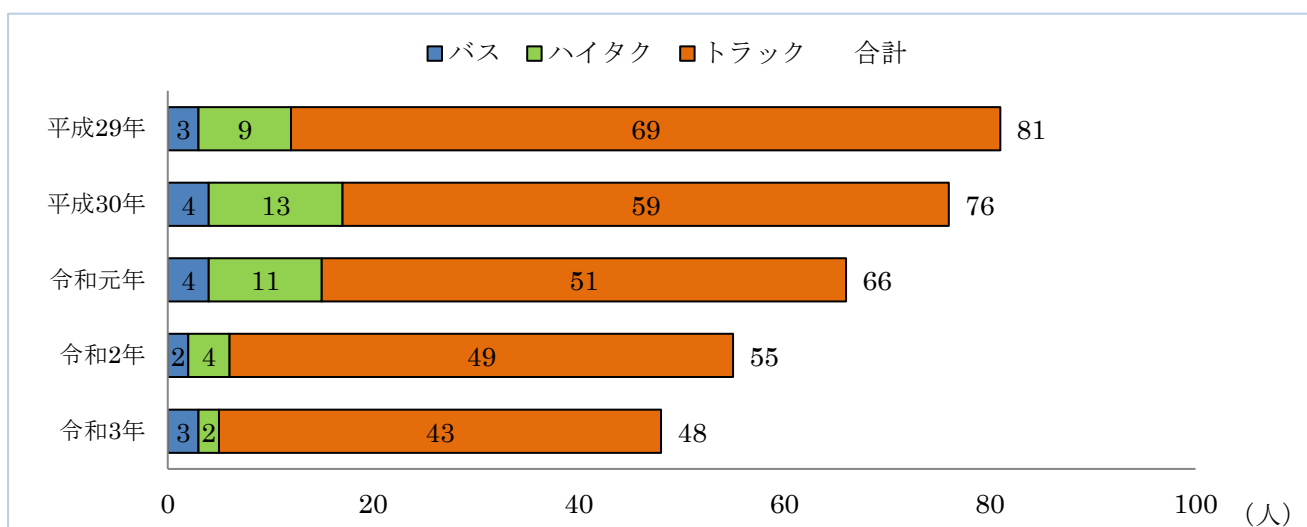
〔表 3〕 重大事故発生件数等の推移

年 別 項 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
件 数 (件)	404	364	381	271	278
死 者 数 (人)	81	76	66	55	48
負 傷 者 数 (人)	442	269	359	198	205

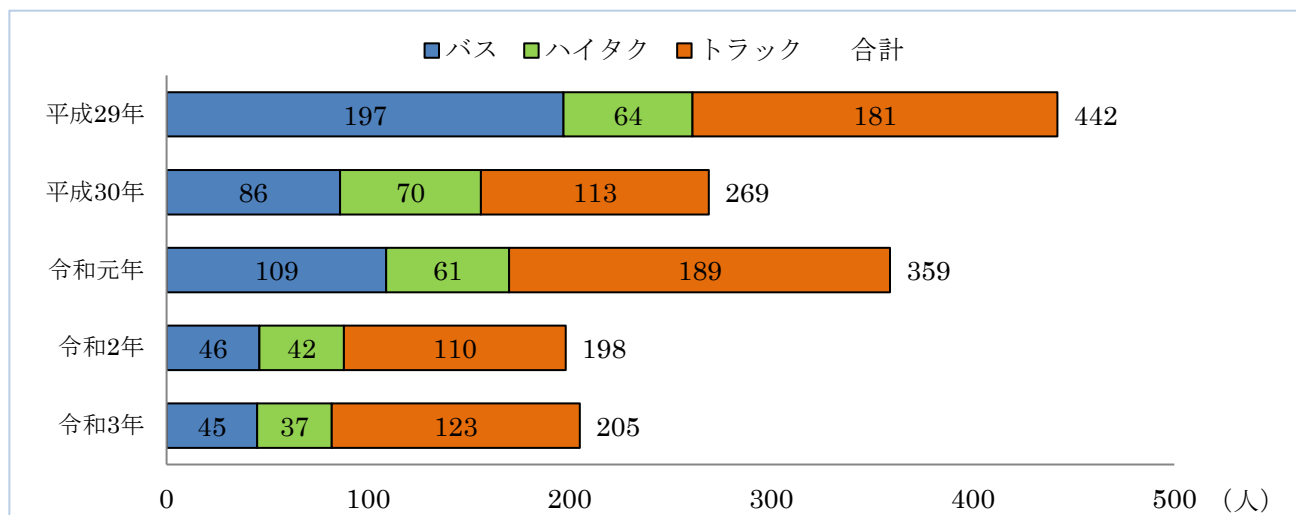
〔図 1〕 重大事故発生件数の推移



〔図 2〕 重大事故による死者数の推移



〔図 3〕 重大事故による負傷者の推移



(イ) 業態別 重大事故発生状況

令和3年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表 4〕のとおり。

総件数278件に対する業態別発生件数の割合は〔図 4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の62%を占めており、次いでバス25%、ハイタク13%となっている。

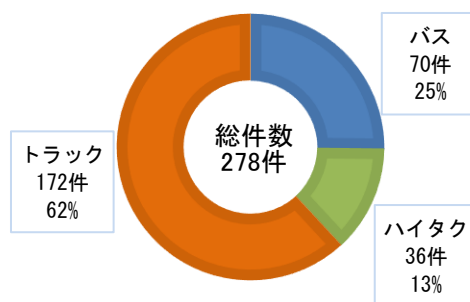
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図 5〕のとおりで、死者の内90%がトラックによるもので、ハイタク6%、バス4%となっている。また、重傷者については54%がトラックによるもので、ハイタクが28%、バスが18%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表 4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く35.0人、次いでハイタクが5.6人、バスが4.3人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く80.6人、次いでトラックが32.6人、バスが27.1人となっている。

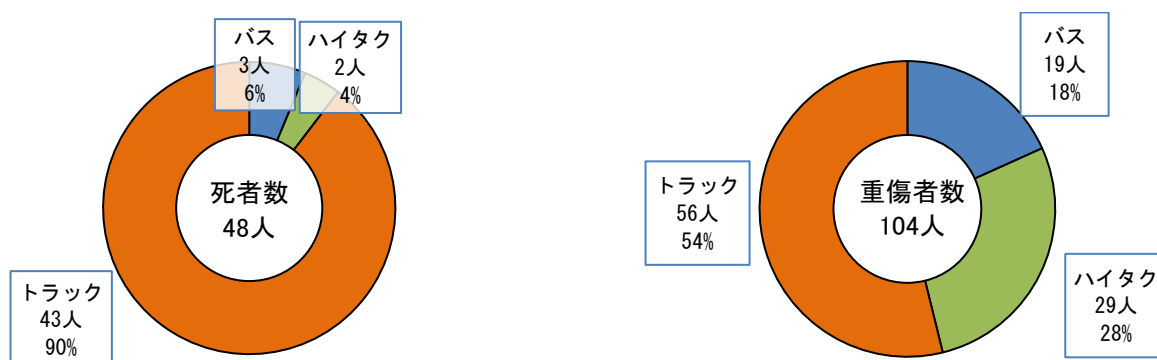
〔表 4〕 業態別 重大事故発生状況

区分		業態別	バス	ハイタク	トラック	合計
件数			70	36	172	278
死者			3	2	43	48
負傷者	重傷者		19	29	56	104
	軽傷者		26	8	67	101
	計		45	37	123	205
事故百件 当り	死者		4.3	5.6	25.0	17.3
	重傷者		27.1	80.6	32.6	37.4
	軽傷者		37.1	22.2	39.0	36.3

〔図 4〕 業態別 重大事故発生状況



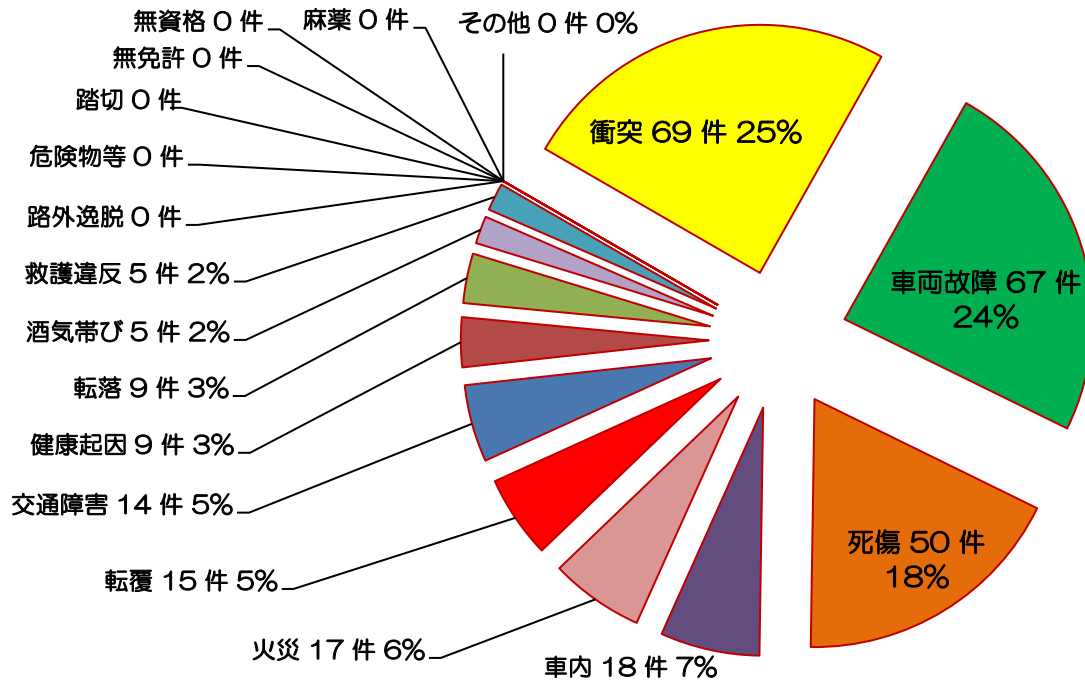
〔図 5〕 業態別 人身被害者数の内訳



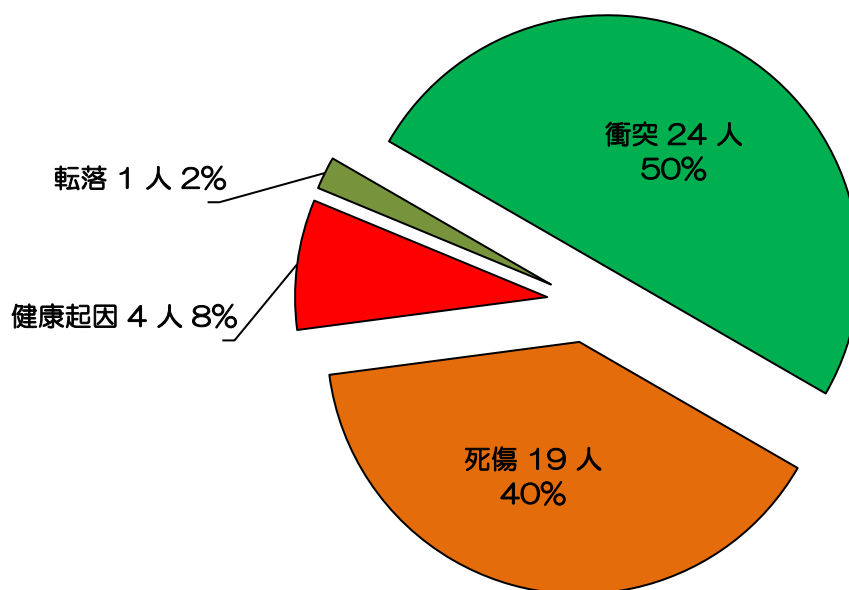
(ウ) 事故の種類別 発生状況

事故の種類別発生状況は〔図 6〕のとおり。衝突が最も多く25%、次いで車両故障が24%となっており、この2種類の事故で全体の49%を占めている。また死者数については、〔図 7〕のとおり衝突事故によるものが50%、死傷事故によるものが40%となっており、死者数全体の90%を占めている。

〔図 6〕 事故種類別 重大事故発生状況



〔図 7〕 事故種類別 死者数



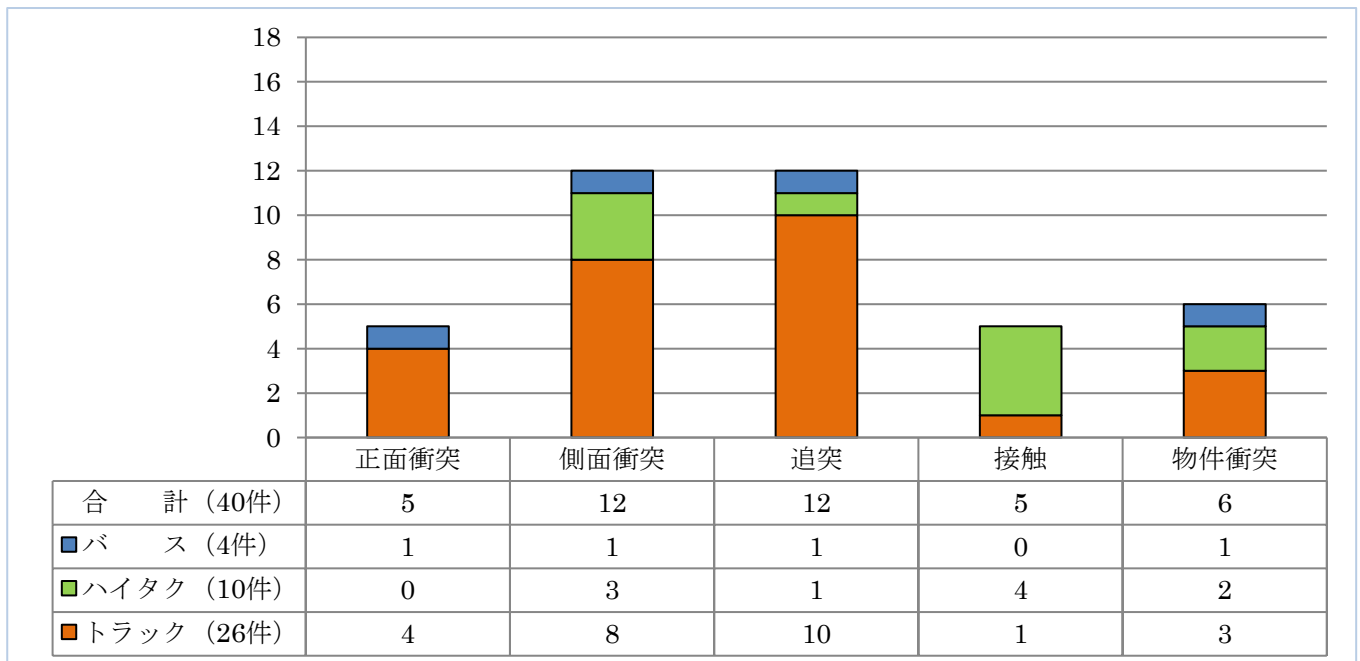
(エ) 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表 5〕のとおり。衝突事故の58.0%は当該自動車の乗務員に起因している。その衝突の状態は〔図 8〕のとおり側面衝突及び追突が最も多く、乗務員に起因する衝突事故のそれぞれ30.0%を占めている。

〔表 5〕 業態別 衝突事故発生状況

業態	件数	乗務員に起因するもの	構成比
バス	7	4	57.1%
ハイタク	12	10	83.3%
トラック	50	26	52.0%
計	69	40	58.0%

〔図 8〕 業態別 衝突状態(乗務員に起因するもの 40件)

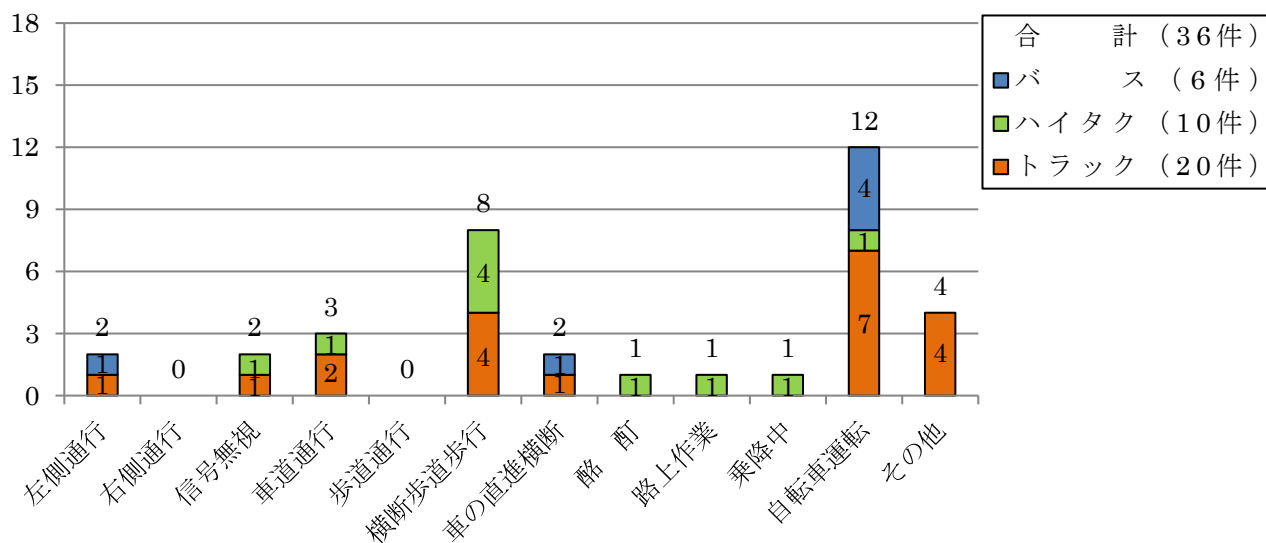


(オ) 業態別 死傷事故

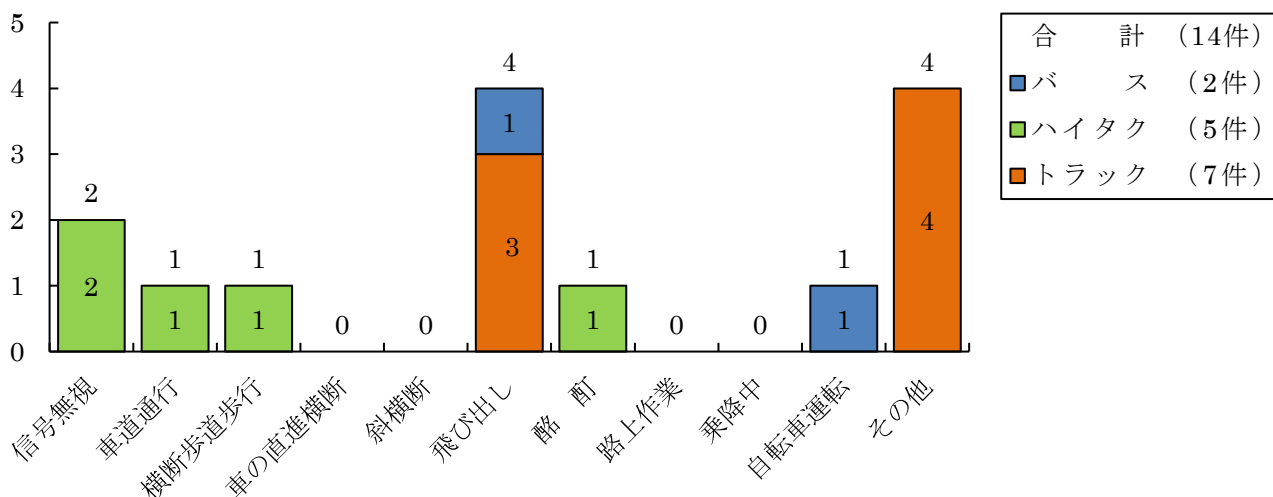
死傷事故は、全事故件数の18%にあたる50件で、業態別内訳はバス8件、ハイタク15件、トラック27件となっており、また、死傷事故の72.0% (36件)は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図 9〕及び〔図 10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「横断歩道歩行」、「自転車運転」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「飛び出し」による事故が多くなっている。

〔図 9〕 業態別 死傷者状態(乗務員に起因するもの 36件)



〔図 10〕 業態別 死傷者状態(歩行者等に起因するもの 14件)



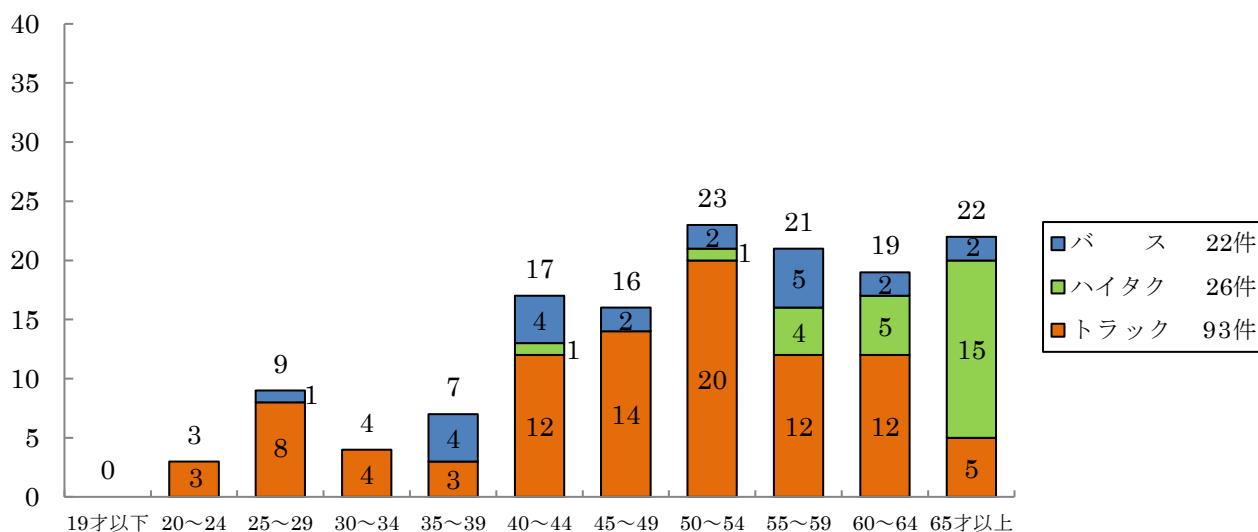
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は141件であり、重大事故の約51%となっている。当該運転者の状況は次のとおり。

① 有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると〔図 11〕のとおり、バスについては55～59歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては65歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、50～54歳の運転者による事故が多くなっている。

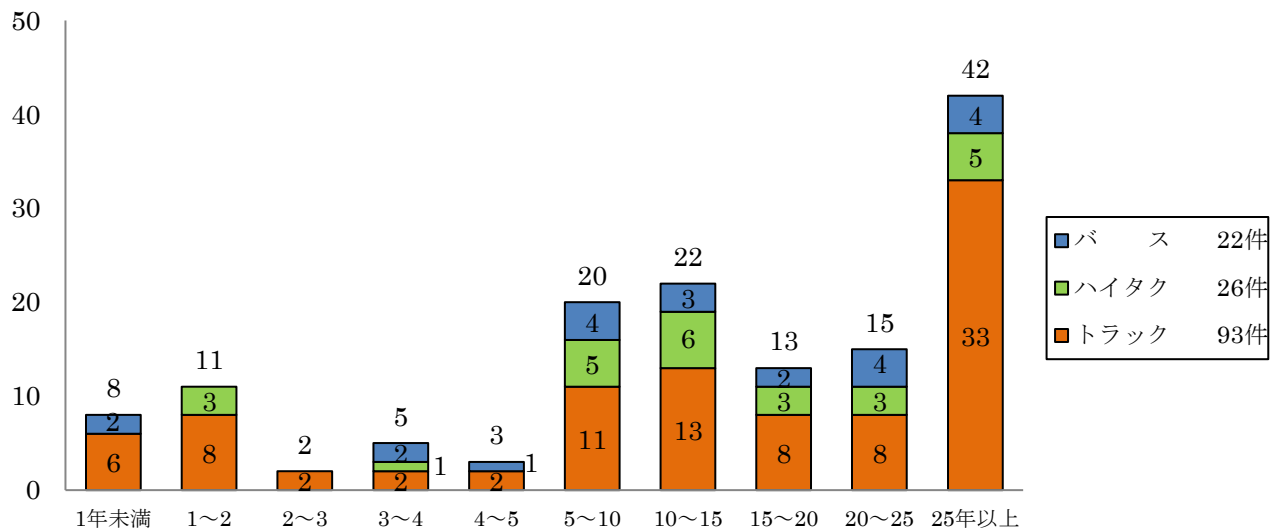
〔図 11〕 有責事故発生運転者の年齢(有責事故件数 141件)



② 有責事故惹起運転者の経験年数

運転手の経験年数については〔図 12〕のとおり。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故も多く発生しており、特に経験年数 25年以上の運転者による事故が多くなっている。

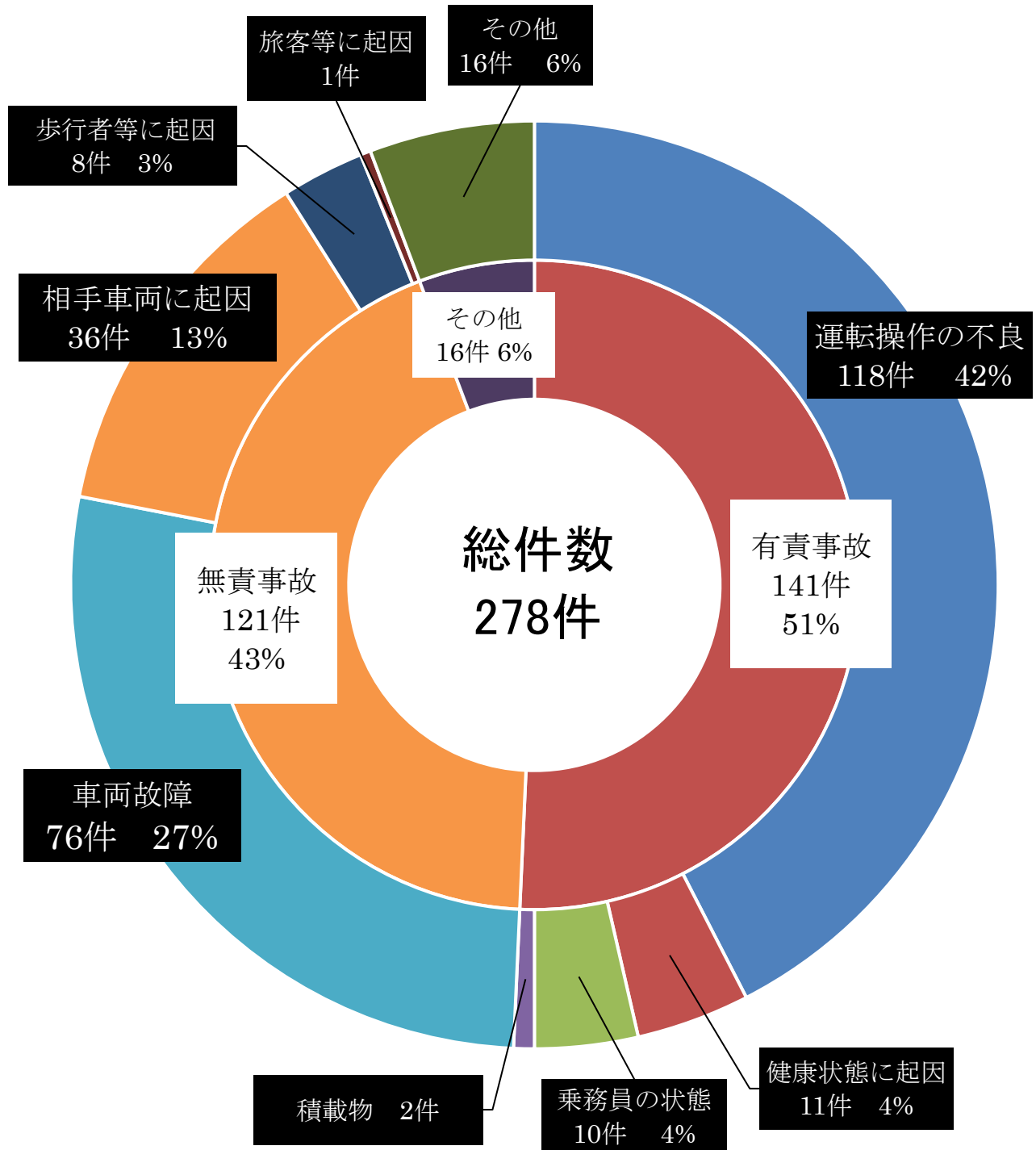
〔図 12〕 有責事故発生運転者の経験年数(有責事故件数 141件)



(キ) 事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故(以下「有責事故」という)と相手側に起因する事故等(以下「無責事故」という)に分けると、〔図 13〕のとおり有責事故が141件(51%)、無責事故が121件(44%)で、有責事故の方が若干高い割合を占めている。また、有責事故141件中118件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図 13〕 原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位3項目をみると〔表 6〕のとおり。業態別にみると、バスは「発車時の安全確認の不良又は不履行」、ハイタクは「左折、右折不適切」、トラックは「脇見運転」による事故が多くなっている。

〔表 6〕 有責事故の状況(第1原因)

業 態	順 位	事 故 原 因	件 数	比 率
バス	1	発車時の安全確認の不良又は不履行	8	36.3%
	2	一時停止又は徐行不履行	2	9.1%
	2	左折、右折不適切	2	9.1%
ハイタク	1	左折、右折不適切	8	30.8%
	2	発車時の安全確認の不良又は不履行	2	7.7%
	2	一時停止又は徐行不履行	2	7.7%
トラック	1	脇見運転	13	14.0%
	2	左折、右折不適切	10	10.8%
	3	歩行者に対する不注意	7	7.5%

※第一原因のみ集計したもの。

(ク) 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表 7〕のとおりであり、全事故件数278件中78件と全体の28%を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが15件(19%)、トラックは63件(81%)となっている。

〔表 7〕 業態別 発生状況

	バス		ハイタク		トラック		計		合計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重大事故件数	14	1	0	0	56	7	70	8	78
死者数	0	0	0	0	7	1	7	1	8
重傷者数	0	0	0	0	12	2	12	2	14
軽傷者数	0	0	0	0	34	5	34	5	39

(3) 事業用自動車の重大事故統計

(ア) 業態別・県別 年次推移[様式1]

業態 年	バス					ハイタク					トラック					合計				
	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3
福岡	71	76	59	22	24	17	25	22	15	18	63	59	77	60	68	151	160	158	97	110
佐賀	5	7	9	10	5	4		2			25	13	9	20	22	34	20	20	30	27
長崎	11	21	28	15	17	26	19	16	7	10	14	14	17	9	11	51	54	61	31	38
熊本	9	8	5	3	8	3	3	6	1		28	25	28	24	20	40	36	39	28	28
大分	16	17	13	13	7	3	4	1	8	1	16	18	20	14	12	35	39	34	35	20
宮崎	17	5	8	5	4	2	3	5	3	3	20	5	14	9	11	39	13	27	17	18
鹿児島	14	10	15	6	5	6	5	4	2	4	34	27	23	25	28	54	42	42	33	37
計	143	144	137	74	70	61	59	56	36	36	200	161	188	161	172	404	364	381	271	278

(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移[様式2]

業態 年	バス					ハイタク					トラック					合計				
	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3
転覆							1	1	1		25	15	17	12	15	25	16	18	13	15
転落						1	1		1		18	4	9	4	9	19	5	9	5	9
路外逸脱																				
火災		2	3				2			1	33	13	16	14	16	33	17	19	14	17
踏切											1			1		1			1	
衝突	17	12	12	8	7	18	21	17	11	12	70	58	66	55	50	105	91	95	74	69
車内	43	25	34	17	13	2	1	3	3	5						45	26	37	20	18
死傷	9	9	6	8	8	32	25	28	17	15	32	34	36	26	27	73	68	70	51	50
健康起因	11	11	13	6	1	4	6	5	1	1	6	6	9	3	7	21	23	27	10	9
危険物等												1		1			1		1	
車両故障	63	85	69	35	41				1		6	10	18	19	26	69	95	87	55	67
その他						4	2	2	1	2	9	20	17	26	22	13	22	19	27	24
計	143	144	137	74	70	61	59	56	36	36	200	161	188	161	172	404	364	381	271	278

(ウ) 県別・業態別 事故発生状況〔様式3〕

支局	事故種類 業態	合 計			転 覆			転 落			路外逸脱			火 災			踏 切			衝 突		
		件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
福 岡	バ ス	24	1	24															1		17	
	ハイタク	18	1	19								1							5	1	7	
	トラック	68	15	58	7		8	4	1	1			7						18	8	32	
	計	110	17	101	7		8	4	1	1			8						24	9	56	
佐 賀	バ ス	5	1																1	1		
	ハイタク																					
	トラック	22	8	20	2		2												5	2	15	
	計	27	9	20	2		2												6	3	15	
長 崎	バ ス	17		8															2		2	
	ハイタク	10		11															4		5	
	トラック	11	4	7	1		1												7	4	4	
	計	38	4	26	1		1												13	4	11	
熊 本	バ ス	8		5															2		2	
	ハイタク																					
	トラック	20	3	6	1		1	2		1			2		1				2	1	1	
	計	28	3	11	1		1	2		1			2		1				4	1	3	
大 分	バ ス	7		5															1		4	
	ハイタク	1	1																			
	トラック	12	3	6	4		3	1		1			1						2	1	2	
	計	20	4	11	4		3	1		1			1						3	1	6	
宮 崎	バ ス	4		1																		
	ハイタク	3		4															1		2	
	トラック	11	1	11				1		1			3						4	1	7	
	計	18	1	16				1		1			3						5	1	9	
鹿 児 島	バ ス	5	1	2																		
	ハイタク	4		3															2		1	
	トラック	28	9	15				1		2			3						12	5	12	
	計	37	10	20				1		2			3						14	5	13	
合 計	バ ス	70	3	45															7	1	25	
	ハイタク	36	2	37								1							12	1	15	
	トラック	172	43	123	15		15	9	1	6			16		1				50	22	73	
	計	278	48	205	15		15	9	1	6			17		1				69	24	113	

車内			死傷			健康起因			危険物等			車両故障			飲酒等			救護違反			交通障害			その他		
件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
4		5	3	1	2							16														
3		3	7		7													2		2						
			11	6	5	2		1				11			2		6	1		1	5			4		
7		8	21	7	14	2		1				27			2		6	3		3	5			4		
												4														
			6	4	2	4	2	1				2			1						2					
			6	4	2	4	2	1				6			1						2					
5		5	1		1							9														
1		1	5		5										1		1				1			1		
												1			1											
6		6	6		6							10			1		1				1			1		
												3														
2		2	1		1																					
			3	2	2							7			1						2					
2		2	4	2	3							10			1						2					
1		1				1						4														
						1	1																			
			2	2								1									1					
1		1	2	2		2	1					5									1					
1		1										3														
1		1	1		1																					
			1		1													2		2						
2		2	2		2							3						2		2						
												2														
			3	1	2																					
			2		2																					
			4	3	1	1	1					4									3					
			9	4	5	1	1					6									3					
13		14	8	2	6	1						41														
5		5	15		15	1	1											2		2						
			27	17	11	7	3	2				26			5		7	3		3	14			5		
18		19	50	19	32	9	4	2				67			5		7	5		5	14			5		

(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況〔様式4〕

業 態		バ ス								ハイタク							
		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計
件 数		24	5	17	8	7	4	5	70	18	0	10	0	1	3	4	36
死 者 数		1	1	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	1	0	0	2
負 傷 者		24	0	8	5	5	1	2	45	19	0	11	0	0	4	3	37
事 故 100件 当 り	死 者	4.2	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	4.3	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	5.6
	傷 者	100	0	47	63	71	25	40	64	106	0	110	0	0	133	75	103
自動車 1,000 台 当 たり	件数	5.2	6.8	8.1	5.2	8.1	5.4	2.2	5.4	1.7	0.0	3.6	0.0	0.5	1.6	1.2	1.4
	死 者	0.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1
	傷 者	5.2	0.0	3.8	3.3	5.8	1.4	0.9	3.5	1.8	0.0	4.0	0.0	0.0	2.2	0.9	1.5
対象自動車		4613	738	2094	1535	868	737	2282	12867	10761	1079	2747	3371	2117	1846	3398	25319

業 態		ト ラ ッ ク								合 計 (バス・ハイタク・トラック)							
		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
件 数		68	22	11	20	12	11	28	172	110	27	38	28	20	18	37	278
死 者 数		15	8	4	3	3	1	9	43	17	9	4	3	4	1	10	48
負 傷 者		58	20	7	6	6	11	15	123	101	20	26	11	11	16	20	205
事 故 100件 当 り	死 者	22.1	36.4	36.4	15.0	25.0	9.1	32.1	25.0	15.5	33.3	10.5	10.7	20.0	5.6	27.0	17.3
	傷 者	85	91	64	30	50	100	54	72	92	74	68	39	55	89	54	74
自動車 1,000 台 当 たり	件数	1.2	2.1	1.2	1.2	1.1	1.0	1.6	1.3	1.5	2.2	2.7	1.3	1.5	1.3	1.6	1.6
	死 者	0.3	0.8	0.4	0.2	0.3	0.1	0.5	0.3	0.2	0.7	0.3	0.1	0.3	0.1	0.4	0.3
	傷 者	1.0	1.9	0.7	0.4	0.6	1.0	0.9	0.9	1.4	1.6	1.8	0.5	0.8	1.2	0.9	1.2
対象自動車		57136	10405	9338	16189	10456	11243	17139	131906	72510	12222	14179	21095	13441	13826	22819	170092

(注) 軽自動車を除く。なお、トラックには特種用途車を含み、被けん引車は除く。

(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会場
福岡	R3.7.7(AM・PM)	福岡市	福岡県立ももち文化センター
	R3.9.29(AM・PM)		福岡合同庁舎新館(7階)
	R3.12.2		なみきホール
	R4.3.4(AM・PM)		福岡県立ももち文化センター
佐賀	R3.8.27(AM・PM)	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館
	R4.1.7(AM・PM)		
長崎	R3.7.14	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R3.8.24	佐世保市	アルカスSASEBO
	R4.1.7	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R4.1.13	五島市	福江文化会館
熊本	R3.9.1(AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館
	R4.2.7(AM・PM)		
大分	R3.8.11	大分市	(一財)大分県教育会館
	R4.1.6		
宮崎	R3.7.20(AM・PM)	宮崎市	宮崎自販会館
	R3.11.17(AM・PM)		
鹿児島	R3.7.29(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R3.10.5(AM・PM)		
	R3.10.20(AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会
	R4.2.1(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター

(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会場	対象事業者
福岡	R3.10.4	福岡市	福岡市民会館	バス・タクシー
	R3.10.6	飯塚市	イヅカコスモスコモン	トラック
	R3.11.2	直方市	ユメシティのおがた	バス・タクシー
	R3.11.10	福岡市	福岡市民会館	トラック
	R4.1.24		なみきホール	
佐賀	R3.10.21(AM・PM)	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館	トラック
	R3.10.22(AM・PM)			全業種
	R3.10.25(AM・PM)			
	R3.10.26(AM・PM)			
長崎	R4.1.11	諫早市	諫早文化会館	全業種
	R4.1.13	五島市	福江文化会館	
	R4.1.25	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R4.1.27	諫早市	諫早文化会館	
	R4.2.1	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R4.2.3			
熊本	R3.11.19	天草市	(一財)天草自動車協会	全業種
	R3.11.24(AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館	トラック
	R3.12.2	天草市	(一財)天草自動車協会	全業種
	R3.12.9(AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館	トラック
	R3.12.10(AM・PM)			全業種
	R3.12.13(AM・PM)			トラック
	R3.12.14(AM)			全業種
R3.12.14(PM)	全業種			
大分	R4.1.11	大分市	(一財)大分県教育会館	トラック
	R4.1.24			全業種
	R4.1.31			全業種
宮崎	R4.1.27(AM・PM)	宮崎市	(一社)宮崎県農協会館	全業種
	R4.1.31(AM)			トラック
	R4.1.31(PM)			全業種
鹿児島	R3.9.22(AM・PM)	曾於郡	鹿児島県トラック協会大隅地区研修センター	全業種
	R3.9.27(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	バス・タクシー
	R3.10.12(AM・PM)			トラック
	R3.10.20(AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会	全業種
	R3.10.27	出水市	出水市中央公民館	
	R3.11.26(AM・PM)	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	
	R4.1.17(PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	トラック
	R4.1.18(AM・PM)			全業種
	R4.2.21(AM・PM)			
R4.2.22(AM・PM)				

(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況

令和元年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	985	195	148	288	184	163	238	2201
旅客	209	38	71	100	33	43	52	546

令和2年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	572	96	104	154	98	109	174	1307
旅客	87	18	42	47	25	28	39	286

令和3年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	1231	197	150	292	193	210	309	2582
旅客	207	46	71	86	51	60	63	584

(7) 事故防止セミナーに関する情報

令和3年度は、令和元年度及び令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止しました。

令和3年3月に新たに取りまとめられた「事業用自動車総合安全プラン2025」の目標達成に向けて、九州地域事業用自動車安全対策会議では、九州管内の事故削減目標として「令和7年までに①死者数22人以下、②重傷者数217人以下、③人身事故件数2,020件以下、④飲酒運転ゼロ」を掲げています。

また、直近の警察発表によれば、全国の交通事故件数及び死亡者数は年々減少傾向であり、九州管内においても同様に減少傾向となっています。

今後も引き続き、関係者の皆様方と共に一丸となり、安全・安心な車社会の実現に向け、事故防止対策・安全対策の取組みを推進していきます。

参考(前回時の情報)

◆ 平成30年度 自動車事故防止セミナー
～睡眠不足と健康状態、あなたは大丈夫ですか？～

◎ 九州運輸局では、平成31年2月28日(木)に東市民センター(福岡市東区)にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業者等223名が参加されました。

過労・睡眠不足や健康に起因する重大事故が増えつつある昨今において、聴講者の皆さんは熱心に聞き入っていました。

◇ 内容

- ・講演1: 睡眠不足に起因する事故防止対策
(久留米大学副学長 医学博士 内村直尚氏)
- ・講演2: 事業用自動車の安全対策について
(国土交通省自動車局安全政策課 専門官 小田秀人)
- ・講演3: 健康起因事故の防止について
(株)服部産業医事務所 医学博士 服部泰氏)

◇ セミナーの様子は、九州運輸局メールマガジンフォトライブラリーからご覧ください。
http://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_404_7.pdf


(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧

(R4.12.31現在)

種類	主管支所名		問合せ先	住所
	旅	貨		
○	○	NASVA 福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○	○	NASVA 佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市駅南本町6-4
○	○	NASVA 長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市万才町7-1
○	○	NASVA 熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○	○	NASVA 大分支所	097-558-3155	大分県大分市向原西1-1-27
○	○	NASVA 宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○	○	NASVA 鹿児島支所	099-213-7250	鹿児島県鹿児島市与次郎2-4-35

(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 講習 認定機関一覧

(R4.12.31現在)


 ※適性診断も認定されている機関

県別	種類		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
	旅	貨			
福岡	○	○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
		○	ヤマト・スタッフ・サプライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	株式会社 一二 (アイルモーターズスクール)	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
		○	九州日野自動車 株式会社	097-527-5050	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭2丁目2-26
	○	○	株式会社 筑後自動車学校	0942-52-3116	福岡県筑後市大字久富1133番地
佐賀		○	リーファー・ロジスティクス・サポート 株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957-1
	○	○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○	○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○	○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
	○		長崎自動車 株式会社	095-833-4600	長崎県長崎市小瀬戸町809-17
熊本	○	○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
		●	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○	○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○	○	有限会社 西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○	○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
		○	南九州日野自動車 株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28-24
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

※●は一般講習のみの認定。

(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 適性診断 認定機関一覧

(R4.12.31現在)

 ※講習も認定されている機関

県別	種類		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
	旅	貨			
福岡	○	○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○	○	ヤマト・スタッフ・サプライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	堅榮 株式会社 (くるめ研修センター)	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○	○	株式会社 一二 (アイルモーターズスクール)	093-481-1111	福岡県北九州市門司区大字畑120番地
	○	○	公益社団法人 福岡県トラック協会	092-451-7846	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目18-8
	○	○	KGホールディングス(株) (モーターズスクールいとづの森)	093-651-4581	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6-1
佐賀	○	○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○	○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○	○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
熊本	○	○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
		○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○	○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○	○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】 自動車総合安全情報ホームページ

■講習認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispatcher.html>)■適性診断認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instruction.html>)

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、多くの有人離島を有していることや隣国である韓国に近いという地理的要因から離島航路や対外旅客定期航路が開設されているほか、陸上交通のバイパス的な役割を担う海上横断ハイウェイ航路が発達する等、多くの定期航路に旅客船が就航している。

また、関西や関東方面に向けた長距離フェリー航路も数多く発着しており、物流・人流の両面で国民の生活に必要な公共交通機関として、私たちの暮らしを支えている。

このほか、旅客船事業としては、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用した旅客不定期航路も多く運航されている。

(1) 対外旅客定期航路

九州管内と韓国を結ぶ対外旅客定期航路は、令和元年度まで8社3区間(フェリー3隻・高速船7隻)による運航が行われていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の水際対策として、令和2年3月以降、航路の運休や旅客輸送の停止が行われていたが、令和4年10月11日以降の水際対策の措置見直しにより、個別港ごと順次、受入れが再開している。

(2) 離島航路

九州には多くの有人離島が点在していることから、離島住民の生活を支える地域公共交通として離島航路が数多く運航されている。令和4年4月現在、管内の離島航路数は83航路で、一般旅客定期航路数(123航路)の67.5%、全国の離島航路数(286航路)の29.0%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少や燃料費等の経費の増大等により、航路事業者の経営努力だけでは航路が維持できない状況になっている。このため、令和4年度では、九州管内の49航路を国庫補助航路に指定し、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

具体的には、地域の関係者からなる協議会において、「生活交通確保維持改善計画(離島航路確保維持計画)」を策定し、当該計画に基づき実施される事業に対して、航路運営費に対する支援(欠損に対する補助)や構造改革補助(経営診断等で問題点や課題を把握し、経営状況等を改善させるための調査事業の実施や運航コストの削減に繋がる船舶の代替建造に対する支援)、さらには、離島住民向け運賃割引への支援(令和4年度においては7航路が活用)等を実施しているところである。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない航路の安定的な確保維持を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を発着する長距離フェリー航路は、令和4年10月1日現在、6社9航路で、全国(9社12航路)の約7割を占めており、22隻もの大型フェリーが就航している。

令和3年度の輸送実績は、旅客約93万3千人(前年度比29.1%増)、車両111万2千台(前年度比10.9%増)となった。令和2年度は年間を通して新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた一方、感染症対策が確立されたこと等により、前年度と比べ大きく増加した。

九州を発着する長距離フェリーは、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間を結ぶ国内幹線輸送の一翼を担うほか、自然災害等の発生時におけるリダンダンシー効果も期待され、物流の効率化や地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進においても重要な役割を果たしている。

特に近年では、長距離トラックの労務管理問題やドライバー不足問題を受けて海上輸送へのシフトが加速しており、船舶の代替建造等により大型化が進んだことから輸送力増強や船内の居住環境の改善等が行われている。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には、有明海、八代海、鹿児島湾等、景観に優れた海域に、旅客船やフェリーが運航している。その旅客輸送量は管内における一般旅客定期航路事業の旅客輸送量の約4割を占めており、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど陸上のバイパスルートとしての役割を果たしている。

[2] 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成18年に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かつ安全に行えるよう他の交通モードと同様、旅客船及び旅客船ターミナルの整備が進められている。

同法第3条第1項の規定に基づく移動等の円滑化の促進に関する基本方針により、令和2年度までに、旅客船のバリアフリー化率50%、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化率100%という目標に向けて取組が進められて、令和2年度末時点において、旅客船におけるバリアフリー化率は53.3%(九州管内の旅客船は52.4%)、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率は100.0%(九州管内の同ターミナルは100.0%)と、いずれも目標が達成されたところである。

移動等の円滑化の促進に関する基本方針の改正により、令和3年度からの新たな目標として、旅客船は60%、1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルは100%と設定されており、令和7年度までにこの目標を達成するため、より一層の取組が進められることとされている。

〔3〕 旅客航路事業の現況（資料）

(1) 局別旅客航路事業者数及び輸送実績

区分 局	事業者数	航 路 数				令和3年度輸送実績	
		定 期	特 定	不 定 期	計	旅 客	車(トラック換算)
本 局	28(24)	17	1	19	37	1,834,045	44,728
福 岡	7(7)	5		3	8	344,802.5	310,406
若 松	3(2)	1		2	3	398,787	0
佐 賀	9(9)	6		3	9	336,214	0
長 崎	33(27)	25		31	56	1,768,319.5	101,711
佐 世 保	24(19)	16		19	35	1,830,222.5	37,580
熊 本	24(20)	10		22	32	424,961.5	8,480
大 分	15(13)	9		7	16	596,239.5	138,145
宮 崎	8(7)	3		5	8	182,308.5	70,152
鹿 児 島	56(47)	27		40	67	5,170,965.5	605,550
下 関	10(7)	5		7	12	399,468.5	0
計	217[176]	124	1	158	283	13,286,334	1,316,752

- (注) 1) () は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
 2) [] は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
 3) 事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
 4) 事業者数及び航路数は、令和3年4月1日現在分を計上。
 5) トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。

(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

(各年4月 1日現在)

業種 区分 年 県	一般旅客定期																特定旅客定期								旅客不定期								計								
	全事業所				全航路				フェリー事業者のみ				フェリー航路のみ				事業所				航路				事業所				航路												
	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	H15	H25	H30	R4	
福岡	12 (1)	10 (5)	10 (5)	10 (4)	20	18	18	20	10	5	5	5	11	8	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	9	10 (3)	9 (3)	9 (6)	17	17	17	15	21	20 (8)	19 (8)	19 (11)	37	35	35	35	
佐賀	7	6	6	6	8	6	6	6	1	0	0	0	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	4	3	5	5	5	3	11	10	10	9	13	11	11	9	
長崎	38	34	33	31	52	51	53	44	19	16	16	15	19	19	17	16	1	1	1	1	1	1	1	1	1	22	21	22	24	41	56	58	59	61	56	55	55	94	108	112	104
熊本	17 (2)	11	6	6	20	11	11	10	9	4	3	3	9	4	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	9	12	14	14	17	23	22	22	26	23	20	20	37	34	33	32	
大分	11	8	8	8	12	9	9	9	4	4	4	4	4	4	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4	4	7	8	7	7	15	14	12	12	19	17	16	16	
宮崎	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	5	4	5	5	6	5	8	7	8	7	8	8	9	8	
鹿児島	20 (1)	23	21	21	26	29	28	27	16	16	14	15	16	20	18	16	—	—	—	—	—	—	—	—	43	30	28	26	53	43	40	40	63	52	49	47	79	72	68	67	
山口	4	4 (1)	3 (1)	4	5	5	4	5	1	1	0	0	1	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3	3	3	5	5	5	7	6	7 (1)	6 (1)	7	10	10	9	12	
計	112	99	90	89	146	132	132	124	62	48	44	44	63	58	53	50	1	1	1	1	1	1	1	1	1	98	90	89	91	150	162	160	158	211	189	180	180	297	295	293	283
全国	459	410	396	379	617	551	548	539	—	—	—	135	228	—	—	157	10	6	6	8	14	7	8	11	493	534	569	558	967	1124	1242	1233	962	950	965	945	1598	1682	1798	1783	
対比 (%)	24.4	24.1	22.7	23.5	23.7	24.0	24.1	23.0	—	—	—	32.6	27.6	—	—	31.8	10.0	16.7	16.7	12.5	7.1	14.3	12.5	9.1	19.9	16.9	15.6	16.3	15.5	14.4	12.9	12.8	21.9	19.9	18.7	19.0	18.6	17.5	16.3	15.9	

(注) 1 山口県には九州運輸局管内のみを計上している。
 2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。
 ()内は外数で他県に重複されている事業者数である。
 3 特定、不定期の事業者は事業者のみを計上している。
 4 ※()は同支局内で他の航路区分(一般旅客定期航路)に計上している事業者数で内数。

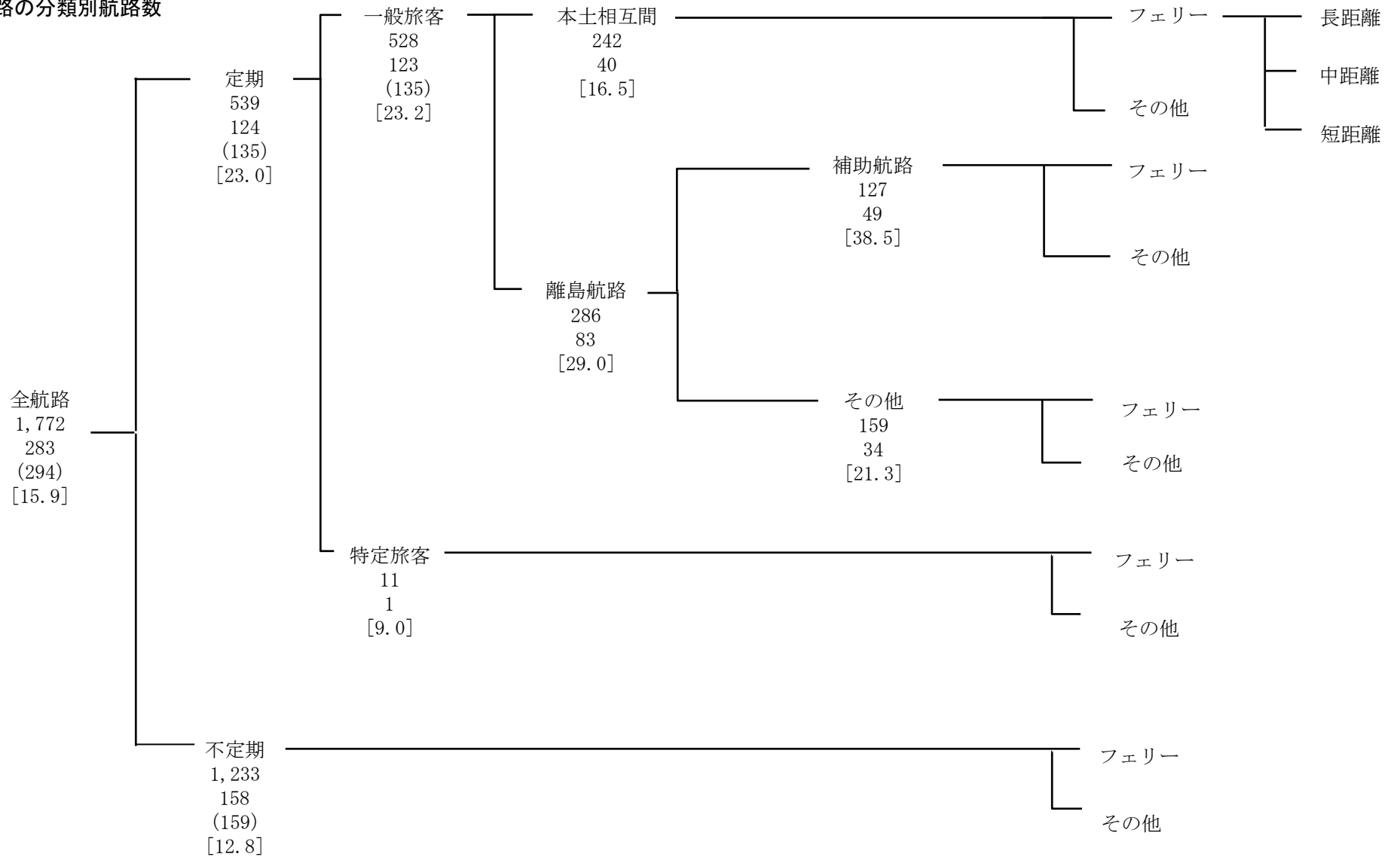
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)

(各年4月1日現在)

業種 管内・全国 経営形態		一般旅客定期					特定旅客定期					旅客不定期					計					
		H 15	H 25	H 30	R 4	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 4	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 4	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 4	対比 (%)	
株 式 会 社	1,000万円未満	管内	—	1	3	1	4.3	—	—	1	1	50.0	—	4	6	7	13.2	0	5	10	9	11.5
		全国	—	13	18	23		1	—	1	2		—	20	47	53		1	33	66	78	
	1,000万円～5000万円	管内	27	29	22	25	19.7	—	—	—	—	—	14	18	17	13	9.0	41	47	39	38	13.9
		全国	140	138	129	127		1	—	—	1		1	130	145	147		145	271	283	276	
	5,000万円～1億円	管内	5	7	8	11	32.4	—	—	—	—	—	3	3	3	7	26.9	8	10	11	18	29.5
		全国	26	34	35	34		—	1	1	1		1	18	22	25		26	44	57	61	
	1億円～5億円	管内	9	8	8	8	29.6	—	—	—	—	—	4	4	3	5	26.3	13	12	11	13	28.3
		全国	50	35	34	27		—	—	—	—		—	27	17	17		19	77	52	51	
	5億円以上	管内	10	5	4	3	18.8	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	12	5	4	3	12.5
		全国	28	16	15	16		—	—	—	—		—	11	10	9		8	39	26	24	
	計	管内	51	50	51	48	21.1	—	—	1	1	25.0	23	29	30	32	12.7	74	79	82	81	16.8
		全国	244	236	231	227		2	1	2	4		186	214	245	251		432	451	478	482	
有 限 会 社 等	管内	23	22	19	15	25.4	—	—	—	—	—	16	12	12	10	8.1	39	34	31	25	13.7	
	全国	92	74	62	59		1	—	—	—		—	130	134	132		124	223	208	194		183
地 方 公 共 団 体	管内	26	23	22	22	37.9	—	—	—	—	—	5	2	2	2	50.0	31	25	24	24	38.1	
	全国	76	63	60	58		2	1	1	1		8	4	4	4		86	68	65	63		
協 同 組 合	管内	1	2	2	2	15.4	—	—	—	—	—	1	2	2	2	14.3	2	4	4	4	14.8	
	全国	10	11	13	13		—	—	—	—		—	16	15	11		14	26	26	24		27
個 人	管内	11	2	2	2	10.5	1	1	0	0	—	53	45	42	39	25.2	65	47	44	41	23.2	
	全国	36	22	21	19		5	4	3	3		153	159	166	155		194	185	190	177		
そ の 他	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	10.0	0	0	2	1	7.7	
	全国	1	4	3	3		—	—	—	—		—	8	11	10		1	12	14	13		
計	管内	112	99	90	89	23.5	1	1	1	1	12.5	98	90	89	86	15.4	211	189	180	176	18.6	
	全国	459	410	390	379		10	6	6	8		493	534	569	558		962	950	965	945		

(注) 1. 一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業を兼業している事業者が複数あるが、当該事業者については一般旅客定期に計上している。

(4) 旅客航路の分類別航路数



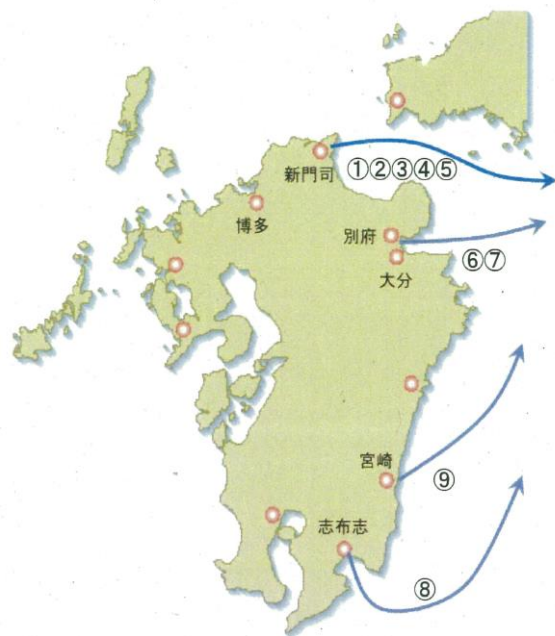
(注) 1) 令和4年4月1日現在

2) 上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で0は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。

3) [] 内は全国対比(単位)パーセント

(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)

令和4年10月1日現在



事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員
		km	h m		隻	トン	人
①● 阪九フェリー(株)	新門司～神戸	454.0	12:30	1/日	4	64,664	2,576
②● 阪九フェリー(株)	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日	4	64,664	2,576
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	34:30(北九州～東京) 34:05(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064
④● 東京九州フェリー(株)	新門司～横須賀	978.0	21:15(横須賀～新門司) 20:50(新門司～横須賀)	1/日	2	31,030	536
⑤○ (株)名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(1便) 12:40(2便)	2/日	4	59,890	2,776
⑥○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～別府	418.0	11:50	1/日	2	18,490	1,420
⑦● (株)フェリーさんふらわあ	大分～神戸	412.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432
⑧○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～志布志	583.0	15:00(大阪～志布志) 13:45(志布志～大阪)	1/日	2	27,318	1,260
⑧● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～神戸	494.0	12:20(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	28,206	1,152
合計	6社	9航路			22	302,497	12,216

● 九州管内	5社	6航路	14隻	192,457 トン
○ 他局管内	2社	3航路	8隻	95,192 トン
計	7社(6)	9航路	22隻	287,649 トン

(注) 1. 九州運輸局調べによる。

2. 長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。
3. 所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。
4. () は実数。

(6) 管内主要離島航路一覧

令和4年10月1日現在



離島名	事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員	
			km	h m		隻	トン	人	
壱岐島 対馬島	① 九州郵船株	博多～比田勝	146.3	フ 4:55	1/日	1	1,125.00	176	
	② 九州郵船株	博多～壱岐～対馬	65.8	壱岐 フ 2:10	3/日	2	3,735.00	1,213	
			135.3	対馬(厳原) J 1:05	4/日	2	326.00	514	
五島列島	③ 九州郵船株	印通寺～唐津	41.9	フ 4:35	2/日	2	1,916.00	700	
	④ 九州商船株	佐世保～上五島	107.6	フ 2:35	4/日	2	2,537.00	864	
	⑤ 九州商船株	長崎～五島	96.5	高 1:25	4/日	2	410.00	440	
	⑥ 九州商船株	長崎～有川	85.7	フ 3:10	3/日	2	3,152.00	964	
	⑦ 野母商船株	長崎～有川	85.7	J 1:25	4/日	2	326.00	514	
	⑧ 五島産業汽船株	福江～青方～博多	225.6	高 1:43	3/日	2	245.00	280	
	⑨ 甑島商船株	鯛之浦～長崎	80.0	フ 7:40	1/日	1	1,598.00	350	
	⑨ 甑島商船株	串木野・川内～甑島	フ65.6 高53.1	高 1:40	2/日	2	351.00	379	
種子島 屋久島	⑩ コスモライン(株)	串木野・川内～甑島	フ65.6 高53.1	フ 1:15	2/日	1	940.00	400	
	⑩ コスモライン(株)	鹿兒島～種子島 ～屋久島	117.8 135.0	高 0:50	2/日	1	197.00	200	
	⑪ 種子屋久高速船(株)	鹿兒島～種子島 ・屋久島	113.5 133.0	種子島 屋久島	フ 3:30	1/日	1	1,864.00	350
	⑫ 岩崎産業(株)	鹿兒島～種子島 ・屋久島	115.0 170.0	種子島 屋久島	J 1:35	4/日	6	1,101.04	1,469
	⑬ 折田汽船株	鹿兒島～種子島 ・屋久島	115.0 170.0	種子島 屋久島	J 1:50	6/日			
奄美群島	⑭ マリックスライン(株)	鹿兒島～種子・ 屋久	115.0 170.0	種子島 屋久島	フ 3:40	1/日	1	1,798.00	212
	⑮ マルエーフェリー(株)	鹿兒島～屋久島	135.0	屋久島	フ 6:30	1/日			
	⑯ 奄美海運株	鹿兒島～屋久島	135.0	屋久島	フ 4:00	1/日	1	3,392.00	250
奄美群島	⑭ マリックスライン(株)	鹿兒島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	13,824.00	1,259	
奄美群島	⑮ マルエーフェリー(株)	鹿兒島～那覇	737.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385	
奄美群島	⑯ 奄美海運株	鹿兒島～喜界～知名	659.0	フ 19:15	5/週	2	5,493.00	439	
合計		12社	16航路			37	60,485.04	12,358	

(注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「J」はジェットフォイルを表す。

(7) 超高速船就航状況

令和4年10月1日現在

事業者名	航路	就航距離	所要時間	就航年月日	使用船明細			運航回数	
					船名	総トン数 (トン)	旅客定員 (名)		
九州商船株	長崎～ 五島	長崎～福江	96.5 km	1:25	平成2年4月2日	(ジェットフォイル) ペがさす	163	264	通常期 4航海/日
		長崎～奈良尾	79.6 km	1:15	平成9年3月1日	ペがさす2	163	264	多客期 5～7航海/日
		福江～奈良尾	30.2 km	0:30					
九州郵船株	博多～ 壱岐～ 対馬	博多～郷ノ浦(壱岐)	75.0 km	1:10	平成3年4月14日	(ジェットフォイル) ヴィーナス	163	257	博多～壱岐 4航海/日
		博多～郷ノ浦(壱岐)～厳原(対馬)	141.7 km	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス2	163	257	博多～対馬 2航海/日
		博多～芦辺(壱岐)	65.8 km	1:05					
		博多～芦辺(壱岐)～厳原(対馬)	135.3 km	2:15					
種子屋久高速船株	鹿児島～ 種子島・ 屋久島	鹿児島～指宿	46.0 km	0:40		(ジェットフォイル)			6～9航海/日
		鹿児島～西之表	113.5 km	1:35	平成4年4月29日	トッピー2	163	253	
		鹿児島～宮之浦	133.0 km	1:50	平成7年4月20日	トッピー3	164	246	
		鹿児島～安房	146.3 km	2:00	平成15年12月8日	トッピー7	281	253	
		指宿～西之表	73.5 km	1:05	平成16年12月12日	ロケット	165	241	
		指宿～宮之浦	93.0 km	1:15	平成17年5月23日	ロケット2	164	241	
		西之表～宮之浦	54.6 km	0:50	平成18年5月1日	ロケット3	164	235	
		西之表～安房	60.4 km	0:50					

(8) 旅客船輸送実績の推移

種別	年度 管内・全国	H10			H25			H30			R1			R2			R3		
		管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比
旅客輸送	人員(万人) (指数)	3,395 (100.0)	12,969	26.2%	2,335 (68.8)	8,802	26.5%	2,151 (63.4)	8,506	25.3%	2,026 (59.7)	7,694	26.3%	1,221 (36.0)	4,529	27.0%	1,329 (39.1)	4,896	27.1%
	人キロ(百万人) (指数)	1,241 (100.0)	4,621	26.9%	974 (78.5)	3,265	29.8%	938 (75.6)	3,155	29.7%	903 (72.8)	2,993	30.2%	439 (35.4)	1,523	28.8%	560 (45.1)	1,844	30.4%
自動車輸送	バス(千台) (指数)	76 (100.0)	209	36.4%	55 (72.4)	107	51.4%	41 (53.9)	81	50.6%	35 (46.1)	64	54.7%	12 (15.8)	20	60.0%	12 (15.8)	117	10.3%
	乗用車(千台) (指数)	4,276 (100.0)	11,643	36.7%	3,010 (70.4)	7,330	41.1%	2,780 (65.0)	6,928	40.1%	2,696 (63.0)	6,437	41.9%	1,961 (45.9)	5,339	36.7%	2,113 (49.4)	5,497	38.4%
	トラック(千台) (指数)	1,727 (100.0)	6,410	26.9%	1,540 (89.2)	4,023	38.3%	1,519 (88.0)	3,925	38.7%	1,404 (81.3)	3,578	39.2%	1,258 (72.8)	3,552	35.4%	1,306 (75.6)	3,581	36.5%
	その他の自動車(千台) (指数)	55 (100.0)	911	6.0%	38 (69.1)	361	10.5%	53 (96.4)	369	14.4%	45 (81.8)	643	7.0%	36 (65.5)	281	12.8%	40 (72.7)	305	13.1%
	計(千台) (指数)	6,134 (100.0)	19,173	32.0%	4,643 (75.7)	11,821	39.3%	4,393 (71.6)	11,303	38.9%	4,180 (68.1)	10,722	39.0%	3,267 (53.3)	9,191	35.5%	3,471 (56.6)	9,500	36.5%
航空輸送	台キロ(百万台) (指数)	510 (100.0)	2,119	24.1%	360 (70.6)	1,327	27.1%	498 (97.6)	1,634	30.5%	481 (94.3)	1,600	30.1%	371 (72.7)	1,315	28.2%	462 (90.6)	1,456	31.7%

(注) 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

発着地	年度 区分	H10					H20					H30				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0	841,177	2,642	252,794	375,560	505,920.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5	39,602	135	65,166	100,139	132,925.0
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0										
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5	880,779	2,777	317,960	475,699	638,845.0
中九州	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
	京浜															
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
南九州	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5										
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
合計	2,534,652	7,588	557,501	781,238	1,071,370.5	1,841,281	4,421	442,565	726,948	954,861.5	1,636,596	4,082	473,092	744,935	987,605.0	
(指数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.6	58.3	79.4	93.1	89.1	64.6	53.8	84.9	95.4	92.2	
全国	3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0	2,407,381	5,651	775,415	1,262,537	1,658,721.0	
対比(%)	73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7	68.0	72.2	61.0	59.0	59.5	
発着地	年度 区分	R1					R2					R3				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	810,808	2,425	249,628	369,327	497,778.5	393,185	750	179,869	345,817	436,876.5	506,638	1,330	207,977	370,806	476,789.5
	京浜	43,031	125	62,738	96,988	128,544.5	20,506	88	49,384	85,454	110,278.0	65,906	236	65,892	112,544	145,844.0
	北陸															
	小計	853,839	2,550	312,366	466,315	626,323.0	413,691	838	229,253	431,271	547,154.5	572,544	1,566	273,869	483,350	622,633.5
中九州	阪神	382,036	440	55,740	129,824	158,354.0	156,094	231	30,741	119,215	134,932.0	187,559	321	36,906	118,360	137,294.5
	京浜															
	小計	382,036	440	55,740	129,824	158,354.0	156,094	231	30,741	119,215	134,932.0	187,559	321	36,906	118,360	137,294.5
南九州	阪神	335,029	614	92,223	137,110	184,142.5	152,859	237	61,506	129,806	160,914.5	172,892	373	66,537	131,210	165,038.0
	京浜															
	小計	335,029	614	92,223	137,110	184,142.5	152,859	237	61,506	129,806	160,914.5	172,892	373	66,537	131,210	165,038.0
合計	1,570,904	3,604	460,329	733,249	968,819.5	722,644	1,306	321,500	680,292	843,001.0	932,995	2,260	377,312	732,920	924,966.0	
(指数)	62.0	47.5	82.6	93.9	90.4	28.5	17.2	57.7	87.1	78.7	36.8	29.8	67.7	93.8	86.3	
全国	2,388,233	4,786	773,118	1,257,766	1,585,516.0	1,119,188	1,637	516,797	1,183,177	1,444,031.0	1,390,755	2,743	584,018	1,267,890	1,444,031.0	
対比(%)	65.8	75.3	59.5	58.3	61.1	64.6	79.8	62.2	57.5	58.4	67.1	82.4	64.6	57.8	64.1	

(注) 1 トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。
 2 九州に発着する全航路分を計上したものである。
 3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。
 4 南九州～京浜間は、17年6月から休止した後、廃止している。

(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

(単位:千人、%)

離島	年度 種別	H10		H15		H20		H25		H28		H29		H30		R1		R2		R3	
		旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア
奄岐	船舶	898	95	865	97	731	96	697	96	683	96	712	96	721	96	694	96	360	94	396	94
	航空機	45	5	29	3	32	4	32	4	30	4	32	4	33	4	32	4	21	6	25	6
対馬	船舶	131	26	209	38	173	38	190	43	211	48	209	46	217	47	223	47	107	41	116	41
	航空機	379	74	346	62	277	62	257	58	229	52	242	54	243	53	251	53	152	59	166	59
上五島	船舶	325	92	449	97	414	100	390	100	435	100	456	100	457	100	439	100	236	100	269	100
	航空機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下五島	船舶	705	80	762	82	631	82	622	83	618	83	626	82	657	82	643	81	333	83	376	80
	航空機	181	20	166	18	143	19	132	18	124	17	137	18	147	18	155	19	68	17	93	20
種子	船舶	404	75	405	77	435	87	369	85	395	86	398	85	402	84	392	84	209	85	228	81
	航空機	134	25	123	23	65	13	67	15	66	14	71	15	75	16	72	16	37	15	52	19
屋久	船舶	260	65	224	56	316	68	229	68	209	67	216	66	203	63	184	65	76	54	81	48
	航空機	141	35	173	44	152	33	110	32	101	33	112	34	117	37	99	35	66	46	89	52
奄美大島	船舶	95	22	116	25	99	25	96	29	99	31	104	31	90	22	77	18	41	17	47	16
	航空機	346	79	350	75	304	75	233	71	223	69	235	69	318	78	355	82	198	83	245	84
徳之島	船舶	32	19	31	18	33	22	26	18	22	15	22	15	21	14	20	13	9	11	11	10
	航空機	135	81	138	82	119	78	120	82	128	85	128	85	131	86	129	87	70	89	97	90
沖永良部	船舶	19	20	15	19	12	16	11	14	9	11	10	12	9	11	8	11	4	9	5	9
	航空機	75	80	66	82	63	84	67	86	74	89	76	88	72	89	67	89	39	91	49	91
与論	船舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	11	5	13	4	11	3	9	1	7	2	8
	航空機	34	77	27	77	26	84	26	84	32	89	33	87	32	89	29	91	14	93	24	92
沖縄	船舶	11	5	14	7	14	7	14	7	15	8	17	9	15	8	18	9	12	18	11	13
	航空機	214	95	191	93	178	93	178	93	172	92	175	91	177	92	171	91	55	82	71	87
合計	船舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,700	70	2,775	69	2,796	68	2,872	68	1,388	66	1,542	63
	航空機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,179	30	1,241	31	1,345	33	1,360	32	720	34	911	37

資料:国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び運送実績」

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態	年度 区分	H30					R1					R2					R3				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	4	104	118	△ 14	88.14	3	140	123	17	113.82	3	335	368	△ 33	91.03	4	334	542	△ 208	61.62
	1千万円以上5千万円未満	21	13,590	13,723	△ 133	99.03	22	8,773	8,704	69	100.79	20	10,588	11,732	△ 1,144	90.25	20	6,683	15,519	△ 8,836	43.06
	5千万円以上1億円未満	8	11,758	12,696	△ 938	92.61	9	9,024	11,444	△ 2,420	78.85	6	7,143	8,218	△ 1,075	86.92	8	10,729	15,375	△ 4,646	69.78
	1億円以上5億円未満	10	21,965	20,357	1608	107.90	7	21,881	20,883	998	104.78	9	24,363	25,530	△ 1,167	95.43	11	27,490	30,082	△ 2,593	91.38
	5億円以上	5	28,110	25,540	2570	110.06	5	28,354	25,133	3221	112.82	3	18,692	19,108	△ 416	97.82	2	21,318	19,501	1,817	109.32
	小計	48	75,527	72,434	3,093	104.27	46	68,171	66,287	1,885	102.84	41	61,121	64,956	△ 3,835	94.10	45	66,554	81,020	△ 14,466	82.15
有限会社等	10	363	532	△ 169	68.23	10	511	701	△ 189	72.90	14	694	1,328	△ 634	52.26	13	286	516	△ 230	55.43	
地方公共団体	9	4,069	5,163	△ 1094	78.81	8	3,881	5,409	△ 1528	71.75	7	3,156	4,938	△ 1,782	63.91	7	3,418	5,196	△ 1,778	65.78	
協同組合	1	37	38	△ 1	97.37	1	30	29	1	103.45	2	26	30	△ 4	86.67	1	20	27	△ 7	74.07	
個人	13	49	41	8	119.51	13	30	26	4	115.38	6	43	750	△ 707	5.73	12	19	971	△ 952	1.96	
合計	81	80,045	78,208	1837	102.35	78	72,623	72,452	171	100.24	70	65,039	72,002	△ 6,963	90.33	78	70,298	87,730	△ 17,432	80.13	

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態	年度 区分	H30					R1					R2					R3				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	1	29	60	△ 31	48.33	1	69	66	3	104.55	1	57	61	△ 4	93.44	1	21	61	△ 39	34.43
	1千万円以上5千万円未満	15	13,127	13,200	△ 73	99.45	15	8,592	8,520	72	100.85	17	10,355	11,377	△ 1,021	91.02	15	6,510	7,225	△ 714	90.10
	5千万円以上1億円未満	6	11,726	12,647	△ 921	92.72	7	8,778	10,741	△ 1,963	81.72	4	7,102	8,153	△ 1,050	87.11	6	10,706	15,335	△ 4,629	69.81
	1億円以上5億円未満	7	21,628	20,395	1,233	106.05	6	21,587	20,570	1,017	104.94	7	20,803	22,616	△ 1,813	91.98	7	27,200	29,371	△ 2,171	92.61
	5億円以上	5	27,964	25,430	2,534	109.96	5	28,227	24,990	3,237	112.95	3	18,580	18,914	△ 334	98.23	2	21,318	19,501	1,817	109.32
	小計	34	74,474	71,732	2,742	103.82	34	67,253	64,886	2,367	103.65	32	56,898	61,120	△ 4,222	93.09	31	65,755	71,492	△ 5,737	91.98
有限会社等	6	262	424	△ 162	61.79	7	266	462	△ 196	57.58	10	306	727	△ 421	42.09	6	141	369	△ 228	38.21	
地方公共団体	6	4,025	5,074	△ 1,049	79.33	8	3,846	5,343	△ 1,497	71.98	6	3,146	4,893	△ 1,747	64.30	5	3,398	5,138	△ 1,740	66.13	
協同組合	1	32	32	0	100.00	1	30	29	1	103.45	1	25	29	△ 4	86.21	1	20	27	△ 7	74.07	
個人	1	0	2	△ 2	0.00	1	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	0	2	△ 2	0.00	
合計	48	78,793	77,264	1,529	101.98	51	71,395	70,721	674	100.95	49	60,375	66,769	△ 6,394	90.42	44	69,316	77,029	△ 7,714	89.99	

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。

2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

年度 管内・全国		H10			H20			H29			H30			R1			R2			R3		
		管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)
事業者		44	122	36.1	44	111	39.6	41	110	37.3	42	110	38.2	43	114	37.7	42	113	37.2	42	114	36.8
航路		48	127	37.8	47	121	38.8	48	112	42.9	49	121	40.5	50	126	39.7	50	126	39.7	49	127	38.6
使用船舶	隻数	62	189	32.8	60	181	33.1	67	215	31.2	68	214	31.8	73	224	32.6	73	230	31.7	71	232	30.6
	平均(トン)	300.2	271.5	-	286.1	280.5	-	295.5	265.8	-	290.9	261.7	-	299.4	272.4	-	308.6	302.1	-	323.2	306.0	-
	G/T	18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,799.1	57,143.7	34.6	19,783.7	56,002.7	35.3	21,832.0	61,235.0	35.7	22,530.0	69,484.0	32.4	22,946.0	70,996.3	32.3
輸送実績	旅客(千人)	4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,778	7,875	35.3	2,754	7,158	38.5	2,984	8,620	34.6	2,328	6,573	35.4	2,198	7,059	31.1
	車両(千台)	168	460	36.5	126	345	36.5	217	498	43.6	223	441	50.6	245	604	40.6	220	604	36.4	230	605	38.0
	貨物(千トン)	352	723	48.7	247	527	46.9	255	520	49.0	257	500	51.4	295	593	49.7	270	559	48.3	10,947	11,229	97.5
収支状況	収益(百万円)	5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	6,522	17,231	37.9	7,017	15,529	45.2	7,943	22,195	35.8	6,773	17,701	38.3	6,827	18,289	37.3
	費用(百万円)	9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	10,654	27,555	38.7	11,187	27,220	41.1	13,203	34,903	37.8	12,855	34,220	37.6	14,293	36,612	39.0
	損益(百万円)	△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,132	△ 10,324	40.0	△ 4,170	△ 11,691	35.7	△ 5,260	△ 12,708	41.4	△ 6,082	△ 16,519	36.8	△ 7,466	△ 18,323	40.7
	収支率(%)	62.4	65.0	-	55.7	62.0	-	61.2	62.5	-	62.7	57.0	-	60.2	63.6	-	52.7	51.7	-	47.8	50.0	-
	国庫補助金交付額 (百万円)	1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,914	6,296	46.3	2,626	6,309	41.6	2,979	6,273	47.5	3,310	8,161	40.6	4,039	8,954	45.1

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

(14) 管内国庫補助航路一覧

(令和4年4月1日現在)

事業者名	航路名	指定年度	使用船舶	総トン数	船種	運航回数
下関市	竹崎～六連島	昭48	1	19	客船	4
〃	蓋井島～吉見	昭52	1	49	客船	3
北九州市	藍島～小倉	平31	1	95	客船	3
宗像市	地島～神湊	昭46	1	55	客船	6
〃	大島～神湊～地島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
新宮町	相島～新宮	昭52	1	67	客船	6
福岡市	玄界島～博多	昭52	2	193	客船	7
〃	小呂島～姪浜	平元	2	107	客船	2
糸島市	姫島～岐志	昭44	1	35	客船	4
川口汽船(有)	小川島～呼子	昭54	2	104	客船	5
(有)郵正丸	馬渡島～呼子	昭54	1	57	客船	4
(有)加唐島汽船	加唐島～呼子	昭55	1	45	客船	4
唐津汽船(株)	神集島～湊	平23	1	19	客船	9
老岐市	大島～郷ノ浦	昭45	1	102	フェリー	4
対馬市	仁位～長板浦	昭45	1	19	客船	2
九州郵船(株)	博多～比田勝	平11(41)	2	2,057	フェリー	1
津吉商船(株)	津吉～相浦～佐世保	昭55	1	19	高速船	3
鷹島汽船(有)	阿翁～御厨	昭54	1	162	フェリー	4
〃	殿ノ浦～今福	平24	1	60	客船	5
竹山運輸(有)	度島～平戸	昭48	2	398	フェリー	4
黒島旅客船(有)	黒島～高島～相浦	昭46	1	182	フェリー	3
平戸市	大島～平戸	平23	1	272	フェリー	5
佐世保市	神浦～寺島～柳	昭43	1	19	客船	6
小値賀町	笛吹～大島・野崎	昭56	1	19	高速船	6
〃	柳～納島	昭58	1	14	客船	5
九州商船(株)	佐世保～上五島	昭47	4	2,947	フェリー・高速船	4・4
崎戸商船(株)	友住～佐世保	昭42	1	194	フェリー	1
五島市	奈留島～前島	昭47	2	17	客船	3
野母商船(株)	長崎～伊王島～高島	昭50	2	304	高速船	8
〃	福江～青方～博多	昭28	1	1,598	フェリー	1
五島旅客船(株)	郷ノ首～福江	昭57	2	533	フェリー・高速船	3・4
(有)木口汽船	久賀～福江～枕島	昭47	3	193	フェリー・高速船	3・3・3
(有)黄島海運	黄島～福江	昭47	1	19	客船	2
嵯峨島旅客船(有)	嵯峨島～貝津	昭62	1	19	客船	4
西海沿岸商船(株)	佐世保～神浦	平14	3	306	フェリー・高速船	2・1
姫島村	姫島～国見	昭36	2	398	フェリー	12
(有)やま丸	津久見～保戸島	昭45	2	120	高速船	6
佐伯市	大島～佐伯	昭56	1	19	客船	3
蒲江交通(有)	蒲江～深島	平3	1	18	客船	3
日豊汽船(株)	島浦～浦城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甌島商船(株)	串木野・川内～甌島	昭(52)27	2	1,137	フェリー・高速船	2・2
屋久島町	宮之浦～口永良部・島間	昭49	1	499	フェリー	1
三島村	鹿兒島～三島～枕崎	昭30	1	1,859	フェリー	4/週
十島村	鹿兒島～十島～名瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2/週
奄美海運(株)	鹿兒島～喜界～知名	昭50	2	5,493	フェリー	5/週
瀬戸内町	与路～古仁屋	昭39	1	87	貨客船	1.5
〃	瀬相～古仁屋～生間	平27	1	197	フェリー	7
天長フェリー(株)	天草～長島	平27	1	330	フェリー	8
茶北観光汽船(株)	天草～長崎	平30	2	38	客船	4
計	42	49	71	22,946		
全国	115	127				
対比	36.5%	38.6%				

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

令和5年1月1日現在

事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細					備考
			船名	総トン数	旅客定員	速力	就航年月	
関釜フェリー(株)	下関～釜山(韓国)	S45.6	はまゆう	※16,187	460	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同運航 R4.12より運航再開
カメラライン(株)	博多～釜山(韓国)	H2.12	ニューかめりあ	※19,961	522	23.5	H16.7	1日1往復 (毎月1回日曜運休) R4.12より運航再開
JR九州高速船(株)	博多～釜山(韓国)	H3.3	QUEEN BEETLE	※2,589	502	40.1	R4.11	1日2～3往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R4.11より運航再開
JR九州高速船(株)	対馬～釜山(韓国)	H23.10	QUEEN BEETLE	※2,589	502	40.1	未就航	1日2往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R2. 3～新型コロナウイルスの影響により運休

(注) 一覧については、日本船社のみを掲載

総トン数欄の「※」は、国際総トン数

15. 内航海運の現況

〔1〕事業者の概要

九州は、昔から内航海運の発展が顕著であり、現在でも国内物流において、大きな役割を担っている。

管内の内航海運事業者は、個人事業者を含めた資本金1千万円未満の事業者が、船舶の運航を行う事業で24.3%、船舶の貸渡を行う事業で54.5%にも達し、また、支配船腹量別でも、2,000総トン未満の事業者が73.5%を占めている。

登録事業者の推移をみると、船舶の運航を行う事業者及び船舶の貸渡を行う事業者とも、減少傾向である。

〔2〕内航海運の輸送実績

我が国の内航海運は、国内貨物輸送量(トンキロベース)の約4割を占め、特に基礎産業物資(鉄鋼、セメント、石灰石等)輸送の約8割を支える基幹的輸送モードであり、国内物流の大動脈として重要な役割を果たしている。

九州を発・着地とする内航海運の輸送量は、平成3年度に1億9,800万トン記録したのをピークにその後の景気後退を契機に減少しており、令和3年度は1億1,163万トン(発量6,660.3万トン・着量4,502.8万トン)となっている。これらの貨物の品目別内訳は、九州の産業構造の特色から、石灰石・セメント・鉄鋼等の素材生産部門の貨物が主となっている。

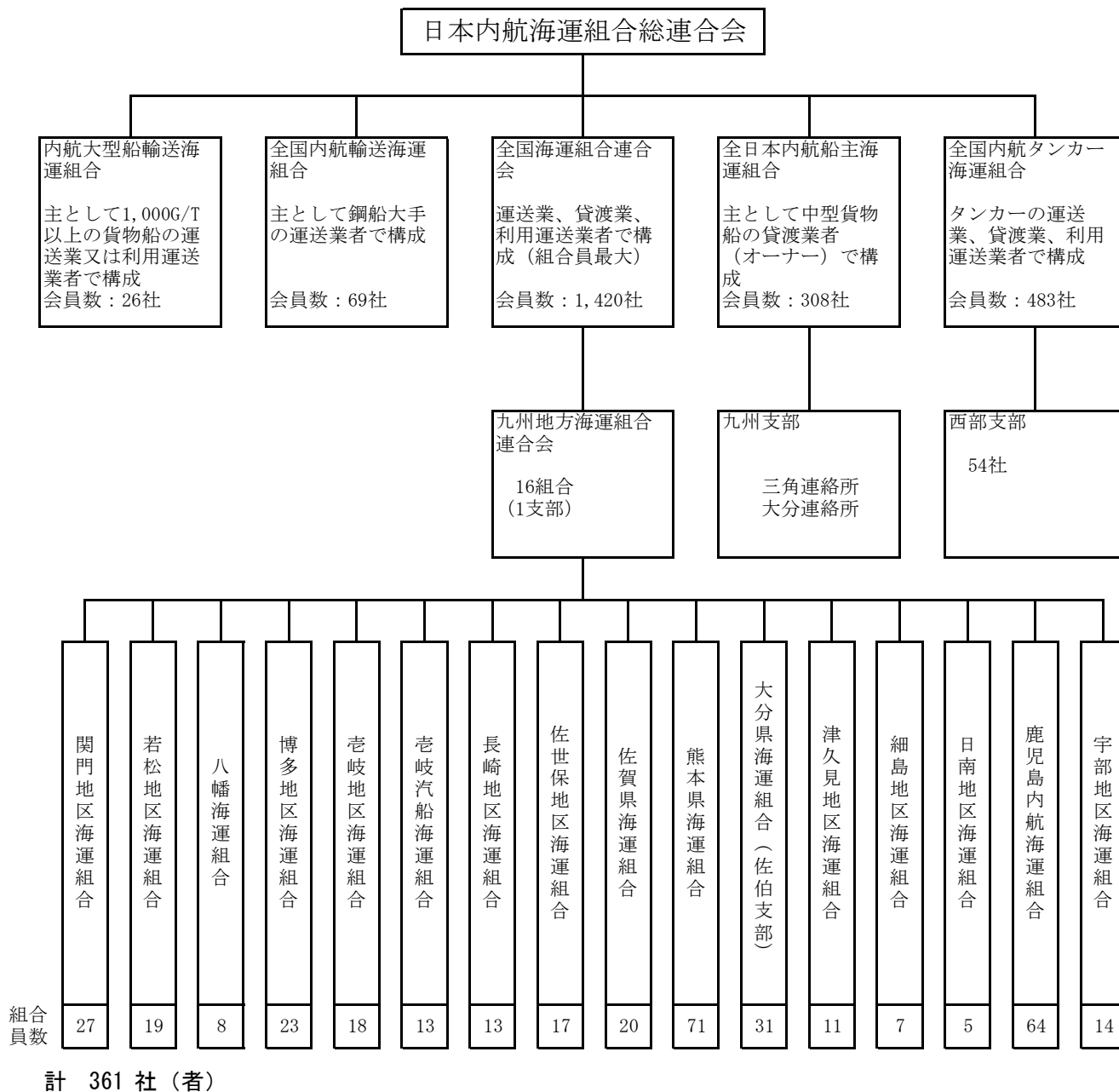
(令和4年3月末現在)

区分	内航海運事業者数(登録)		合計
	船舶の運航を行う事業者数	船舶の貸渡を行う事業者数	
九州	121	253	374
全国	613	1181	1,794
対全国比(%)	19.7	21.4	20.8

(注)1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者である。

[3] 内航海運組合の組織、構成員数(令和4年4月1日現在)



〔4〕内航海運事業者数の推移

(1)局別

(各年度末現在)

局	業種 年度	内航海運事業者数(登録)						合 計		
		船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者			R1	R2	R3
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
本局		11	10	11	39	35	35	50	45	46
福岡		17	17	17	10	10	11	27	27	28
若松		18	17	16	14	14	14	32	31	30
佐賀		2	2	2	19	18	18	21	20	20
長崎		13	14	13	12	10	10	25	24	23
佐世保		9	10	10	9	9	10	18	19	20
熊本		16	14	12	93	87	87	109	101	99
大分		11	10	12	35	35	33	46	45	45
宮崎		1	1	1	1	1	1	2	2	2
鹿児島		20	20	22	6	6	6	26	26	28
下関		7	6	5	29	29	28	36	35	33
計		125	121	121	267	254	253	392	375	374

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(2) 県別・業種別

(各年度末現在)

業種		県 年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	山 口	計	全 国	対 比 %
内航海運事業者数 (登録)	船舶の 運航を 行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2
		H12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4
		H17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9
		H22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7
		R3	40	2	27	12	12	1	22	5	121	613	19.7
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7
		H12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4
		H17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2
		H22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5
		R3	33	18	47	87	33	1	6	28	253	1,181	21.4
合 計	H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1	
	H12	163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8	
	H17	122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8	
	H22	100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2	
	R3	73	20	74	99	45	2	28	33	374	1,794	20.8	

(注) 1. 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

2. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

(3)業種別・資本金階層別

(各年度末現在)

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万～ 5,000万未満	5,000万～ 1億未満	1億～ 5億未満	5億以上	計
内航海運事業者数 (登録)	船舶の 運航を 行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		H12	7	41	85	14	14	3	164
		H17	8	32	93	14	12	5	164
		H22	7	25	88	16	12	1	149
		R3	2	27	64	15	11	2	121
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		H12	93	315	235	10	14	2	669
		H17	50	228	165	11	4	-	458
		H22	20	191	128	9	3	1	352
		R3	2	136	100	8	6	1	253
合 計		H7	135	369	338	23	28	5	898
		H12	100	356	320	24	28	5	833
		H17	58	260	258	25	16	5	622
		H22	27	216	216	25	15	2	501
		R3	4	163	164	23	17	3	374

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)

(各年度末現在)

船腹量	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R3
200 G/T未満		25	19	21	46	26	18
200 ～ 1,000 G/T未満		54	66	56	52	66	49
1,000 ～ 2,000 G/T未満		34	30	40	28	21	22
2,000 ～ 5,000 G/T未満		22	26	26	20	16	13
5,000 ～ 10,000 G/T未満		13	19	14	11	11	12
10,000 G/T以上		8	6	7	7	9	7
計		156	166	164	164	149	121
		(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(77.6)

(注)1. ()は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

〔5〕支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移

(1) 県別支配隻数

(単位:隻) (各年度末現在)

年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
H29	187	3	62	31	46	1	41	67	438
H30	172	1	65	28	47	1	41	68	423
R1	157	2	64	27	44	2	42	65	403
R2	163	2	64	18	43	1	42	64	397
R3	167	2	64	16	45	1	42	64	401

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(2) 県別支配船腹量

(単位:トン) (各年度末現在)

年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
H29	220,670	524	39,091	12,289	30,727	2,187	62,511	132,770	500,769
H30	200,781	199	45,572	10,698	31,376	2,187	68,287	132,985	492,085
R1	182,501	326	41,965	10,199	29,285	7,186	68,791	136,960	477,213
R2	179,087	326	38,949	7,894	29,382	4,999	69,193	136,409	466,238
R3	179,037	326	38,618	6,186	30,796	4,999	77,964	136,451	474,377

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3)用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

(令和4年3月末現在)

用途 船 質	用途 管内 全国	貨物船		土・砂利・石材専用船		自動車専用船		セメント専用船		油送船		特殊タンク船		計		
		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	
		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	
100G/T 未満	木	管内	23	506										23	506	
	鋼	管内	536	6,241	2	39				5	52			543	6,332	
100～200	木	管内	245	5,421	9	383				39	2,205			293	8,009	
	鋼	管内	954	23,443	24	1,009	1	19		214	10,964	2	167	1,195	35,602	
200～300	木	管内	3	521										3	521	
	鋼	管内	62	11,291	12	1,768			1	198	10	1,807	5	993	90	16,056
300～400	木	管内	383	66,086	30	4,223			8	1,246	138	22,509	52	10,055	611	104,119
	鋼	管内	39	10,145	4	981			1	205	2	506	1	292	47	12,129
400～500	木	管内	299	78,044	13	3,452			6	1,592	32	8,317	11	3,083	361	94,488
	鋼	管内	12	4,145	4	1,537			2	734	1	320	2	680	21	7,416
500～700	木	管内	107	36,787	19	6,947			7	2,467	37	12,874	32	11,456	202	70,531
	鋼	管内	75	36,869	13	6,344					9	4,482	2	992	99	48,687
700～1000	木	管内	698	344,432	125	59,963			2	911	203	100,270	48	23,113	1,076	528,689
	鋼	管内	10	6,294	8	4,630			6	4,048	3	1,512			27	16,484
1000～2000	木	管内	88	53,669	16	9,714			11	7,352	31	17,942	13	8,881	159	97,558
	鋼	管内	13	10,006	4	4,292			11	8,207	5	3,725			33	26,230
2000～3000	木	管内	171	132,231	22	19,249			27	20,155	108	91,893	121	99,740	449	363,268
	鋼	管内	15	20,491	9	12,839					1	1,701			25	35,031
3000～4500	木	管内	64	90,452	28	41,035			4	6,768	19	31,185	11	15,162	126	184,603
	鋼	管内	7	18,226	7	10,477	3	8,973	5	13,656					22	51,332
4500～6500	木	管内	27	67,755	5	13,055	3	8,968	5	13,656	18	46,483	7	19,648	65	169,565
	鋼	管内	3	11,360	1	3,497			3	10,889					7	25,746
6500G/T 以上	木	管内	20	72,642	7	26,280	3	10,418	23	91,463	123	457,330	5	16,288	181	674,421
	鋼	管内	3	15,647					15	77,747					18	93,394
計	木	管内	24	124,998	2	9,863	1	6,249	28	147,783	2	9,102	2	9,005	59	307,000
	鋼	管内	8	86,379					6	65,524					14	151,903
合 計	木	管内	91	1,063,445			1	11,573	10	95,780	4	150,213			106	1,321,011
	鋼	管内	23	506											23	506
計	木	管内	539	6,762	2	39					5	52			546	6,921
	鋼	管内	492	236,274	71	46,748	3	8,973	50	181,208	70	16,258	10	2,957	696	492,418
合 計	木	管内	2,926	2,153,983	291	194,791	9	37,227	131	389,173	929	959,082	304	216,598	4,590	3,950,854
	鋼	管内	515	236,780	71	46,748	3	8,973	50	181,208	70	16,258	10	2,957	719	492,924
合 計	鋼	管内	3,465	2,160,745	293	194,830	9	37,227	131	389,173	934	959,134	304	216,598	5,136	3,957,707

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)

(令和4年3月末現在)

船種 区分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100～200G/T未満	9	1,587	1	99	1	114	11	1,800
200～300	1	286	2	490	0	0	3	776
300～400	0	0	0	0	0	0	0	0
400～500	2	838	5	2,099	0	0	7	2,937
500～700	4	2,410	1	606	0	0	5	3,016
700～1000	2	1,897	0	0	0	0	2	1,897
1000G/T以上	6	13,397	16	45,153	0	0	22	58,550
合計	24	20,414	25	48,447	1	114	50	68,975
全国	328	199,141	84	132,097	19	2,644	431	333,882
対全国比(%)	7.3	10.3	29.8	36.7	5.3	4.3	11.6	20.7

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

(注)「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)

(各年度末現在)

事業	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R3
石油販売業		2	3	3	2	2	3
土木建設業		5	7	7	6	10	8
建設資材製造業		5	4	4	4	1	1
砂利採取業		14	14	14	14	11	10
給水業		1	1	1	1	1	1
その他		2	4	5	4	3	2
計		29	33	34	31	28	25
		(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(86)
全国		261	251	256	288	258	226
対全国比(%)		11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	11.1

(注) ()内は、平成2年度を100とした場合の指数。

〔8〕 内航貨物地域間流動量

(令和3年度) (単位:千トン)

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	323,758	20,836	19,505	66,759	40,706	55,966	26,398	24,870	18,047	25,115	12,262	7,651	5,643
北海道	19,083	4,640	2,407	7,706	2,461	756	100	278	86	248	286	115	0
東北	18,940	4,218	5,373	5,936	1,142	586	476	248	130	341	99	388	3
関東	59,887	7,910	7,757	17,285	10,912	5,897	2,110	1,508	1,447	2,797	911	427	926
中部	28,288	2,609	1,372	5,516	7,405	3,991	1,309	1,138	1,614	1,754	951	339	290
近畿	39,393	453	533	4,601	4,465	12,893	3,918	1,859	3,589	3,683	1,277	941	1,181
中国	28,113	240	712	2,985	4,275	8,155	2,286	2,083	2,316	2,696	1,321	902	142
山口	36,878	312	434	3,727	3,754	8,337	5,378	4,029	3,426	4,617	1,674	809	381
四国	24,648	134	237	8,674	2,082	5,034	2,301	906	2,509	1,709	570	341	151
北九州	19,934	173	577	3,751	2,185	2,893	1,232	1,432	1,111	3,552	1,086	657	1,285
中九州	30,524	138	32	2,259	1,940	3,414	5,294	7,196	1,488	3,436	3,240	1,817	270
南九州	16,145	7	69	3,949	64	3,585	1,993	4,193	293	151	828	783	230
沖縄	1,923	0	0	371	22	428	0	0	38	131	18	131	784

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

[9] 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位:十トン)

品目	年度 区分	H7		H12		H17		H22		R2		R3	
		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発	941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	725	1,929	599	1,997
	着	889		771		846		586		540		419	
木材	発	435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	266	755	255	1,107
	着	37		51		303		82		52		21	
石炭	発	5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	691	13,306	854	14,479
	着	1,143		1,201		512		520		672		962	
金属鉱	発	217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	83	214	67	423
	着	151		76		15		16		21		40	
砂利・砂・石材	発	8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	3,589	17,571	3,453	15,730
	着	3,994		12,905		1,784		1,710		1,885		1,900	
石灰石	発	21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	15,304	33,375	15,628	35,844
	着	7,484		9,112		4,978		3,448		4,086		4,118	
鉄鋼	発	9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	4,762	32,186	5,539	36,072
	着	6,068		5,535		3,861		4,462		3,397		4,089	
輸送用機械	発	1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	792	5,668	2,382	7,426
	着	1,682		1,250		1,340		2,108		823		2,010	
その他の機械	発	394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	41	267	79	336
	着	197		128		116		243		49		125	
セメント	発	18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	8,734	31,721	7,799	30,282
	着	6,252		6,992		5,032		4,030		3,860		3,883	
重油	発	2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	768	16,760	836	19,992
	着	5,793		7,592		4,642		4,342		2,755		2,521	
揮発油	発	811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	1,116	31,496	1,659	34,008
	着	6,156		6,703		5,686		6,743		6,216		6,068	
石炭製品	発	663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	707	3,188	516	2,550
	着	597		1,431		1,023		479		789		460	
化学薬品	発	2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	2,284	20,133	1,552	19,191
	着	2,407		2,585		1,603		3,931		2,175		1,733	
紙・パルプ	発	254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	148	1,956	155	1,890
	着	415		440		275		128		482		83	
食料工業品	発	69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	73	1,102	93	1,252
	着	190		151		200		100		129		118	
金属くず	発	259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	331	1,774	375	2,437
	着	371		182		519		705		401		448	
その他	発	38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	26,391	90,936	24,763	98,743
	着	19,547		20,263		19,417		15,740		14,753		16,029	
合計	発	111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	66,805	304,337	66,604	323,759
	着	63,374		77,361		52,152		49,373		43,085		45,027	
対全国比(%)	発	20.5	-	21.9	-	22.2	-	21.2	-	22.0	-	20.6	-
	着	11.7		14.7		12.3		13.5		14.2		13.9	

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

16. 港湾運送事業の現況

〔1〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は23港で、全国93港の約25%を占めている。

管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、令和3年度末現在では158事業者で業種別許可事業者数は211業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は75で管内許可数(211)の約36%である。

また、実事業者数は、130社であり、資本金1億円以上の事業者が33社25.4%、資本金1億円未満の事業者が97社74.6%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔2〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔3〕船舶積卸し実績

令和3年度の実績は18,071万トンとなり、前年度に比べ取扱量が4.2%増加した。

港別取扱量では、関門港(24.8%)、大分港(24.3%)、博多港(18.0%)の順となっており、上位3港での取扱量は、管内の67.0%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ(19.9%)が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、石炭(14.5%)、鉄鋼(12.6%)、金属鋳(11.7%)その他鋳産品(9.2%)、空コンテナ(8.7%)の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の83.2%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は28.6%(コンテナ積卸し実績/全体の総積卸し実績)となっている。

〔4〕 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(各年度末現在)

年度 業種 港	H30									R1						R2						R3											
	事業者	業種							事業者	業種					事業者	業種					事業者	業種											
		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ		いかだ	計	一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計									
			一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸						一貫	船内					沿岸								
一種港	関門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
二種港	博多	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
三種港	荇田	7	3	3	1	2	0	0	9	7	3	3	1	2	0	0	9	7	3	3	1	1	0	0	10	7	3	3	1	1	0	0	10
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	伊万里	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4
	白浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
	長崎	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8
油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	
名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	
宇部	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	
小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	
合計		158	64	72	12	47	12	2	209	158	64	72	12	47	12	2	209	158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	74	12	46	13	2	211
全国		1,159	594	248	173	494	145	36	1,690	1,154	591	252	172	488	143	36	1,682	1,151	589	253	172	487	143	36	1,680	1,149	588	253	172	487	142	36	1,678
対比(%)		13.6	10.8	29.0	6.9	9.5	8.3	5.6	12.4	13.7	10.8	28.6	7.0	9.6	8.4	5.6	12.4	13.7	10.9	29.2	7.0	9.4	9.1	5.6	12.6	13.8	10.9	29.2	7.0	9.4	9.2	5.6	12.6

資料:国土交通省「港運統計資料」

(2) 五大港港別・業種別

(各年度末現在)

港	年度業種	H30								R1								R2								R3							
		事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種						
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸			
関 門	門司 小倉 下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
	洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
	計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
京 浜	214	111	33	19	61	43	3	270	214	111	33	19	61	43	3	270	212	109	34	18	60	42	3	266	211	108	34	18	60	42	3	265	
名 古 屋	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	
大 阪	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185	144	71	16	5	60	30	2	184	
神 戸	102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130	99	57	15	2	40	12	1	127	99	57	15	2	40	12	1	127	
五大港計	557	289	95	30	197	98	9	718	557	289	95	30	197	98	9	718	552	285	96	29	196	96	9	711	550	284	96	29	196	95	9	709	
関門港/ 五大港(%)	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.3	22.2	8.4	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.4	22.2	8.5	

資料:地方運輸局等統計資料

[5] 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(単位:人)

港	年度		H30					R1					R2					R3				
	業種	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	
																						現場職員
一種港	関門	293	2,808	32	0	3,133	408	2,737	29	0	3,174	382	2,757	29	0	3,168	269	2,789	29	0	3,087	
二種港	博多	52	753	0	7	812	50	765	0	7	822	51	714	0	7	772	46	705	0	7	758	
	三池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	
	水俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	
	鹿児島	33	521	0	9	563	36	522	0	9	567	31	477	0	9	517	36	519	0	9	564	
三種港	荻田	14	273	0	8	295	14	272	0	8	294	15	257	0	8	280	18	256	0	8	282	
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	唐津	2	53	0	0	55	3	51	0	0	54	4	49	0	0	53	4	53	0	0	57	
	伊万里	10	97	0	0	107	13	100	0	0	113	14	106	0	0	120	15	103	1	0	119	
	白浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	4	192	4	0	200	4	192	4	0	200	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199	
	長崎	8	149	37	0	194	19	144	29	0	192	19	137	29	0	185	18	114	28	0	160	
	三角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	
	八代	13	206	0	0	219	30	196	0	0	226	26	199	0	0	225	26	199	0	0	225	
	大分	19	412	1	0	432	20	409	1	0	430	64	390	1	0	455	64	339	1	0	404	
	津久見	0	95	1	0	96	2	96	1	0	99	3	94	1	0	98	6	87	1	0	94	
	佐伯	7	39	1	0	47	5	39	1	0	45	5	41	1	0	47	5	40	1	0	46	
	細島	13	156	0	0	169	13	155	0	0	168	13	115	0	0	128	11	119	0	0	130	
	油津	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43	3	39	0	0	42	5	65	0	0	70	
	名瀬	15	87	4	0	106	16	91	0	0	107	16	93	0	0	109	16	99	0	0	115	
宇部	16	311	2	0	329	23	308	2	0	333	23	343	2	0	368	24	344	2	0	370		
小野田	0	84	0	0	84	2	83	0	0	85	2	90	0	0	92	2	106	0	0	108		
合計		519	6,493	82	38	7,132	678	6,417	67	38	7,200	691	6,310	67	38	7,106	585	6,346	67	38	7,036	
全国		6,564	44,476	654	294	51,988	6,490	43,932	668	301	51,391	6,601	43,177	572	267	50,617						
対比(%)		7.9	14.6	12.5	12.9	13.7	10.4	14.6	10.0	12.6	14.0	10.5	14.6	11.7	14.2	14.0						

(注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3 R3年度の全国の数値は未公表。

(2) 五大港港別・業種別

(単位:人)

港	業種	H30					R1					R2					R3				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関門	司倉関	156	1,460	5	0	1,621	266	1,314	5	0	1,585	250	1,345	5	0	1,600	110	1,292	5	0	1,407
	門小下	137	1,382	54	0	1,573	142	1,423	24	0	1,589	131	1,412	24	0	1,567	159	1,497	24	0	1,680
	洞海	293	2,842	59	0	3,194	408	2,737	29	0	3,174	381	2,757	29	0	3,167	269	2,789	29	0	3,087
京 浜		1,663	7,706	157	0	9,526	1,548	8,257	185	0	9,990	1,557	7,595	169	0	9,321					
名 古 屋		657	3,803	15	77	4,552	663	3,860	15	77	4,615	644	3,790	15	77	4,526					
大 阪		803	5,038	173	2	6,016	751	5,275	113	2	6,141	831	5,237	112	2	6,182					
神 戸		963	3,836	96	0	4,895	941	3,754	83	0	4,778	963	3,792	79	0	4,834					
五大港計		4,373	23,087	474	79	28,013	4,311	23,883	426	79	28,699	4,376	23,177	404	79	28,036					
全 国		6,563	44,418	654	301	51,936	6,490	43,932	668	301	51,391	6,601	43,177	572	267	50,617					
関門/五大港(%)		6.7	12.3	12.4	0.0	11.4	9.5	11.5	6.8	0.0	11.1	8.7	11.9	7.2	0.0	11.3					
五大港/全国(%)		66.6	52.0	72.5	26.2	53.9	66.4	54.4	63.8	26.2	55.8	66.3	53.7	70.6	29.6	55.4					

資料:国土交通省「港運統計資料」

- (注) 1 労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。
 2. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 3. R3年度の全国、五大港の数値は未公表。

[6] 労働生産性の推移

(1) 管内港別・業種別

港	年度 業種	H30			R1			R2			R3		
		港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B
		千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日
一種港	関門	78,148	4,676	167.1	76,921	4,696	163.8	68,723	4,661	147.4	71,481	4,527	157.9
二種港	博多	54,227	1,775	305.5	56,926	1,845	308.5	53,740	1,802	298.2	52,197	1,515	344.5
	三池	3,643	326	111.7	3,525	324	108.8	3,217	325	99.0	2,978	325	91.6
	水俣	107	35	30.6	136	68	20.0	132	65	20.3	129	41	31.5
	鹿児島	6,150	1,248	49.3	5,716	1,270	45.0	5,693	1,181	48.2	5,888	1,284	45.9
三種港	苅田	31,589	686	460.5	29,678	0	444.3	22,730	593	383.3	20,025	584	342.9
	大牟田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐津	95	149	6.4	89	148	6.0	98	145	6.8	164	134	12.2
	伊万里	4,636	226	205.1	4,780	241	198.3	5,101	256	199.3	4,467	251	178.0
	臼浦	17	3	56.7	15	3	50.0	17	3	56.7	18	3	60.0
	相浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐世保	783	198	39.5	860	194	44.3	811	182	44.6	677	172	39.4
	長崎	1,014	286	35.5	565	277	20.4	501	266	18.8	589	249	23.7
	三角	61	98	6.2	110	88	12.5	126	89	14.2	161	90	17.9
	八代	4,180	484	86.4	4,534	413	109.8	4,642	416	111.6	5,606	413	135.7
	大分	43,857	987	444.3	44,908	861	521.6	45,103	845	533.8	49,913	632	789.8
	津久見	8,910	177	503.4	8,635	175	493.4	8,936	171	522.6	7,502	143	524.6
	佐伯	568	51	111.4	675	50	135.0	826	54	153.0	818	52	157.3
	細島	5,699	421	135.4	7,185	384	187.1	7,487	377	198.6	6,140	310	198.1
	油津	625	82	76.2	803	81	99.1	818	80	102.3	1,221	93	131.3
名瀬	1,837	270	68.0	1,795	263	68.3	1,709	273	62.6	1,410	277	50.9	
宇部	20,495	821	249.6	16,383	714	229.5	16,129	702	229.8	18,547	711	260.9	
小野田	905	189	47.9	907	187	48.5	1,090	198	55.1	1,110	217	51.2	
合計		267,546	13,188	202.9	265,168	12,950	204.8	247,629	12,684	195.2	251,041	12,023	208.8
全国(百万トン、千人 トン/人日)		2,292	9,734	2.4	2,227	9,768	2.3	2,054	9,727	2.1			

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R3年度の全国の数値は未公表。

(2) 五大港港別・業種別

港	業種	H30			R1			R2			R3		
		港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
		荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B	荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B	荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B	荷役量 (A)	労働者 延人員 (B)	生産性 A/B
関門	門司倉関 小下	百万トン 49	千人 231	トン/人日 212.1	百万トン 46	千人 230	トン/人日 200.0	百万トン 40	千人 238	トン/人日 168.1	百万トン 41	千人 205	トン/人日 200.0
	洞海	29	236	122.9	31	240	129.2	29	228	127.2	31	248	125.0
	計	78	467	167.0	77	470	163.8	69	466	148.1	72	453	158.9
京 浜		453	1,703	266.0	434	1,806	240.3	406	1,643	247.1			
名 古 屋		255	915	278.7	246	903	272.4	216	859	251.5			
大 阪		177	1,273	139.0	171	1,294	132.1	167	1,261	132.4			
神 戸		161	933	172.6	159	907	175.3	148	906	163.4			
五大港計		1,124	5,291	212.4	1,087	5,380	202.0	1,006	5,135	195.9			
全 国		2,487	9,734	255.5	2,227	9,768	228.0	2,045	9,727	210.2			

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R3年度の全国、五大港の数値は未公表。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

港		年度			
		H30	R1	R2	R3
一種港	関門	50,206	48,480	43,177	44,738
二種港	博多	33,710	35,854	33,953	32,499
	三池	1,902	1,838	1,678	1,563
	水俣	54	71	66	65
	鹿児島	3,961	3,367	3,268	3,414
三種港	荏田	22,553	21,283	17,707	16,843
	大牟田	0	0	0	0
	唐津	95	89	96	107
	伊万里	2,528	2,620	2,714	2,434
	臼浦	17	15	17	18
	相浦	0	0	0	0
	佐世保	562	641	585	465
	長崎	701	432	391	416
	三角	35	65	71	86
	八代	2,677	2,777	2,865	3,283
	大分	38,203	38,526	38,820	43,945
	津久見	6,666	6,539	6,828	6,986
	佐伯	440	370	439	392
	細島	3,157	3,241	3,125	3,184
	油津	538	478	461	613
	名瀬	934	908	866	931
宇部	16,483	15,521	15,272	17,617	
小野田	905	907	1,090	1,110	
合計		186,326	184,022	173,489	180,707
全国		1,467,812	1,423,768	1,296,324	
対全国比(%)		12.8	12.7	12.9	

資料:国土交通省「港運統計資料」・「船舶積卸実績速報版」

- (注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R3年度の全国の数値は未公表。

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

港		年度		H30	R1	R2	R3
		門	司				
関	門	小	倉	27,462	26,050	22,121	21,639
	洞	海		22,743	22,430	21,056	23,098
	計			50,206	48,480	43,177	44,737
京 浜				294,580	281,765	264,910	
名 古 屋				163,520	157,573	137,923	
大 阪				103,993	100,847	95,885	
神 戸				85,498	83,900	77,449	
五 大 港 計				697,797	672,565	619,343	
全 国				1,467,812	1,423,768	1,296,324	
関門/五大港 (%)				7.2	7.2	7.0	
五大港/全国 (%)				47.5	47.2	47.8	

資料:国土交通省「港運統計資料」

- (注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R3年度の全国、五大港の数値は未公表。

(3) 品目別・荷役形態別

(単位：千トン)

品目		年度		H30				R1				R2				R3			
				全国／管内		五大港／開門		全国／管内		五大港／開門		全国／管内		五大港／開門		全国／管内		五大港／開門	
		全 国	管 内	全 国	管 内	全 国	管 内	全 国	管 内	全 国	管 内	全 国	管 内	全 国	管 内	全 国	管 内		
農水産品	穀物	ばら	25,414	2,403	7,166	0	24,649	2,413	6,958	1	25,141	2,346	7,002	1		2,795		2	
	包装		410	63	90	6	435	58	90	10	444	21	49	2		43		11	
	その他農水産品		4,845	703	3,259	169	4,894	752	3,264	250	4,577	615	3,063	140		687		148	
	計		30,669	3,169	10,515	175	29,978	3,223	10,312	261	30,162	2,982	10,114	143		3,525		161	
林産品	原木		4,491	372	122	0	4,232	331	81	0	3,922	483	67	0		513		0	
	その他林産品		17,330	1,420	1,889	7	16,583	1,494	1,562	45	15,390	1,826	1,499	254		2,396		239	
	計		21,821	1,792	2,011	7	20,815	1,825	1,643	45	19,312	2,309	1,566	254		2,909		239	
鉱産品	石炭		164,894	25,280	26,017	6,461	161,734	24,749	26,177	7,001	148,377	23,269	24,016	6,181		26,124		6,341	
	金属鉱		137,611	21,924	25,029	8,024	130,971	21,259	23,678	7,369	109,155	20,045	21,704	6,281		21,204		6,629	
	砂利・砂・石材		10,595	1,224	1,017	433	10,917	1,254	938	405	10,750	1,310	1,077	174		755		36	
	その他鉱産品		57,477	17,819	6,788	1,546	55,382	17,630	6,306	1,526	49,882	15,872	5,345	1,247		16,769		1,115	
	計		370,577	66,247	58,851	16,464	359,004	64,892	57,099	16,301	318,164	60,496	52,142	13,883		64,852		14,121	
金属機械工業品	鉄鋼		121,095	18,358	35,368	8,330	113,718	17,904	31,906	7,960	97,379	18,270	27,717	6,994		22,708		8,390	
	非鉄金属		4,865	887	2,345	123	4,807	847	2,611	167	4,447	930	2,257	184		949		110	
	自動車		191,974	20,433	71,618	2,652	187,718	20,117	68,857	2,736	162,874	17,019	55,052	2,598		15,224		2,570	
	その他金属機械工業品		11,834	675	5,973	299	10,304	649	5,175	287	8,696	856	4,779	399		580		239	
	計		329,768	40,353	115,304	11,404	316,547	39,517	108,549	11,150	273,396	37,075	89,805	10,175		39,461		11,309	
化学工業品	セメント	ばら	5,767	2,007	315	3	5,576	1,724	300	0	5,154	1,149	242	0		1,849		0	
	包装		61	52	451	0	62	53	1	0	158	50	1	0		53		0	
	化学肥料		2,835	1,069	238	202	2,923	1,197	231	199	28,294	1,071	174	165		1,203		211	
	その他化学工業品		21,578	6,590	3,335	1,092	20,216	6,974	3,057	976	18,335	7,641	2,595	702		7,581		746	
	計		30,241	9,718	4,339	1,297	28,777	9,948	3,589	1,175	51,941	9,911	3,012	867		10,686		957	
軽工業品		6,060	870	2,823	252	5,560	700	2,501	195	5,064	884	2,414	391		900		490		
雑工業品		3,799	1,209	1,701	427	3,199	1,111	1,591	479	2,931	885	1,336	281		832		151		
特殊品	実入コンテナ		493,207	40,488	383,794	14,045	482,018	40,280	373,212	13,340	448,548	36,755	348,731	11,958		35,921		11,830	
	空コンテナ		157,077	17,278	111,484	5,038	153,392	17,502	106,649	4,629	146,910	16,615	102,535	4,112		15,695		3,881	
	その他特殊品		18,798	4,172	3,590	991	18,440	3,793	3,534	818	19,406	4,220	3,780	1,044		4,674		1,409	
	計		669,082	61,938	498,868	20,074	653,850	61,575	483,395	18,787	614,864	57,590	455,046	17,114		56,290		17,120	
分類不能のもの		5,797	1,030	3,838	105	6,040	1,230	3,883	88	5,888	1,057	3,908	69		1,254		99		
合計		1,467,812	186,326	697,797	50,205	1,423,767	184,021	672,525	48,480	1,296,324	173,487	619,343	43,177		180,707		44,738		
接岸	経岸	公共ふ頭	640,087	87,034	295,132	27,665	638,466	86,691	291,883	26,095	595,609	81,442	275,831	24,298		81,289		24,097	
	専用ふ頭		823,506	99,216	399,993	22,499	779,192	97,102	376,233	22,374	697,026	92,010	341,344	18,879		99,370		20,639	
	水面落とし		78	0	51	0	60	0	50	0	28	0	28	0		0		0	
	はしけ取り		3,632	76	2,600	42	3,885	228	2,832	10	3,521	35	2,140	0		48		1	
	計		1,467,303	186,326	697,776	50,206	1,421,603	184,021	670,998	48,480	1,296,184	173,487	619,343	43,177		180,707		44,737	
沖取	はしけ取り		401	0	0	0	289	0	0	140	0	0	0		0		0		
	水面落とし		108	0	21	0	7	0	5	0	0	0	0		0		0		
	計		509	0	21	0	296	0	5	0	140	0	0		0		0		
合計		1,467,812	186,326	697,797	50,206	1,421,899	184,021	671,004	48,480	1,296,324	173,487	619,343	43,177		180,707		44,737		

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R3年度の全国、五大港の数値は未公表。

(4) 管内港別・主要品目別

(令和2年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	3	0	6,181	6,281	6,994	2,598	0	165	16,070
二種港	博多	682	3	0	0	233	3,258	0	3	28,611
	三池	0	0	425	16	5	0	0	13	606
	水俣	0	34	0	0	0	0	0	29	0
	鹿児島	1,021	0	0	0	25	158	0	74	1,204
三種港	苅田	0	0	900	0	141	9,314	724	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	0	0	0	1	3	0	17	0
	伊万里	0	14	87	0	237	0	0	0	2,241
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	56	0	48	0	75	0	0	0	0
	長崎	2	1	0	0	56	3	0	0	169
	三角	0	0	0	0	39	0	0	0	0
	八代	590	97	262	0	100	0	0	2	756
	大分	11	28	6,956	12,910	9,736	1,013	2	44	1,868
	津久見	0	0	400	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	107	0	0	54	0	0	0	0
	細島	0	150	476	838	8	67	0	0	1,009
	油津	0	47	0	0	0	0	0	0	53
名瀬	0	0	0	0	1	604	0	1	153	
宇部	0	0	7,530	0	322	0	723	687	629	
小野田	0	0	4	0	237	0	49	35	0	
合計		2,367	481	23,269	20,045	18,264	17,018	1,498	1,070	53,369
全国		25,586	3,923	148,377	109,155	97,379	162,874	5,312	2,894	595,458
対全国比(%)		9.3	12.3	15.7	18.4	18.8	10.4	28.2	37.0	9.0

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 令和3年度の全国の数値は未公表。

(令和3年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	12	0	6,431	6,629	8,390	2,570	0	211	1,572
二種港	博多	855	1	0	0	235	2,933	0	1	27,253
	三池	0	0	402	30	6	0	0	16	414
	水俣	0	37	0	0	0	0	0	28	0
	鹿児島	1,024	0	0	0	24	188	0	74	1,307
三種港	苅田	0	0	954	0	167	7,716	868	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	1	0	0	0	20	5	0	16	0
	伊万里	0	13	104	0	248	0	0	0	1,900
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	50	0	71	0	33	0	0	0	0
	長崎	8	0	0	0	35	4	0	0	225
	三角	0	0	0	0	44	0	0	0	0
	八代	880	110	288	0	92	0	0	3	854
	大分	7	34	7,577	13,710	12,755	1,051	0	44	2,058
	津久見	0	0	354	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	93	0	0	46	0	0	0	0
	細島	0	180	579	835	15	85	6	1	862
	油津	0	46	0	0	0	0	0	0	138
名瀬	0	0	0	0	672	672	0	2	153	
宇部	1	0	9,359	0	330	0	975	774	740	
小野田	0	0	5	0	260	0	52	33	0	
合計		2,838	514	26,124	21,204	23,372	15,224	1,901	1,203	37,476
全国										
対全国比(%)										

(5) 五大港港別・主要品目別

(令和2年度)(単位:千トン)

港	品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
	門	司倉関									
関門	門	司倉関	3	0	24	967	2,139	2,455	0	102	14,614
	洞海		0	0	6,157	5,314	4,854	143	0	63	1,456
	計		3	0	6,181	6,281	6,993	2,598	0	165	16,070
京浜			2,918	34	9,539	5,511	3,369	17,431	242	0	213,264
名古屋			2,253	32	5,234	9,766	6,596	29,811	0	0	77,702
大阪			271	1	724	116	9,106	2,865	0	9	78,963
神戸			1,607	0	2,339	31	1,652	2,347	0	0	65,266
五大港計			7,052	67	24,016	21,704	27,717	55,052	242	174	451,266
全国			25,586	3,923	148,377	109,155	97,379	162,874	5,312	2,894	595,458
関門/五大港(%)			0.0	0.0	25.7	28.9	25.2	4.7	0.0	94.8	3.6
五大港/全国(%)			27.6	1.7	16.2	19.9	28.5	33.8	4.6	6.0	75.8

資料:国土交通省「港湾統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 令和3年度の全国、五大港の数値は未公表。

(令和3年度)(単位:千トン)

港	品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
	門	司倉関									
関門	門	司倉関	12	0	0	137	2,455	2,201	0	158	14,937
	洞海		0	0	6,431	6,493	5,935	369	0	53	775
	計		12	0	6,431	6,630	8,390	2,570	0	211	15,712
京浜											
名古屋											
大阪											
神戸											
五大港計											
全国											
関門/五大港(%)											
五大港/全国(%)											

[8] 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

港	年度 区分	H30				R1				R2				R3			
		船舶・はしけ ※	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)	船舶・はしけ ※	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)	船舶・はしけ ※	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)	船舶・はしけ ※	荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)
一種港	関門	33,658	2,234	35,892	7,949	33,592	2,167	35,759	7,318	29,465	2,119	31,584	6,039	30,047	2,519	32,566	5,822
二種港	博多	21,817	135	21,952	1,435	22,226	133	22,359	1,288	20,769	120	20,889	1,101	20,967	104	21,071	1,373
	三池	1,902	0	1,902	162	1,838	0	1,838	152	1,678	0	1,678	138	1,563	0	1,563	148
	水俣	54	0	54	0	71	0	71	5	66	0	66	0	65	0	65	0
	鹿児島	3,052	167	3,219	1,029	2,730	273	3,003	654	2,717	276	2,993	568	2,765	281	3,046	572
三種港	苅田	13,129	0	13,129	4,093	14,623	0	14,623	6,227	10,744	0	10,744	5,721	7,036	0	7,036	3,854
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	91	0	91	91	79	0	79	79	72	0	72	72	107	0	107	50
	伊万里	2,528	0	2,528	419	2,620	0	2,620	440	2,714	0	2,714	327	2,434	0	2,434	401
	臼浦	17	0	17	17	15	0	15	15	17	0	17	17	18	0	18	18
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	561	0	561	340	639	0	639	419	581	0	581	355	380	0	380	168
	長崎	461	0	461	148	258	0	258	125	214	0	214	104	354	0	354	181
	三角	35	0	35	8	65	0	65	21	71	0	71	15	86	0	86	11
	八代	1,734	0	1,734	230	1,955	0	1,955	197	2,003	0	2,003	225	2,646	0	2,646	323
	大分	9,595	3,723	13,318	7,664	9,307	4,906	14,213	7,830	10,623	4,999	15,622	9,339	13,522	4,656	18,178	12,210
	津久見	4,423	0	4,423	2,179	3,956	0	3,956	1,860	3,813	0	3,813	1,706	1,748	515	2,263	1,748
	佐伯	55	107	162	34	122	237	359	55	161	279	440	53	221	252	473	46
	細島	3,403	0	3,403	861	5,366	0	5,366	1,422	6,142	0	6,142	1,780	4,564	0	4,564	1,608
	油津	147	83	230	143	446	6	452	127	461	0	461	104	613	0	613	4
	名瀬	931	0	931	28	908	0	908	21	866	0	866	22	499	0	499	20
宇部	5,671	0	5,671	1,660	2,694	0	2,694	1,831	2,707	0	2,707	1,850	2,835	0	2,835	1,904	
小野田	744	0	744	744	821	0	821	821	787	0	787	787	680	0	680	680	
合計		104,008	6,449	110,457	29,234	104,331	7,722	112,053	30,906	96,670	7,793	104,464	30,322	93,150	8,327	101,477	31,141
全国		915,640	65,342	980,982	156,646	883,731	66,949	950,680	147,729	821,457	60,298	881,755	133,461				
対全国比(%)		11.4	9.9	11.3	18.7	11.8	11.5	11.8	20.9	11.8	12.9	11.8	22.7				

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R3年度の全国の数値は未公表。

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

港	年度 区分	H30				R1				R2				R3			
		船舶・は しけ ↑ ※ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の 接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (※の内数)	船舶・は しけ ↑ ※ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の 接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (※の内数)	船舶・は しけ ↑ ※ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の 接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (※の内数)	船舶・は しけ ↑ ※ ↓ 荷さばき場	荷さばき場 ↑ ↓	計	500トン未満の 接岸船舶 ↑ ↓ 荷さばき場 (※の内数)
		関門	門司 小倉 下関	23,095	2,130	25,225	3,604	21,763	1,973	23,736	3,568	19,174	1,789	20,963	3,039	19,330	1,967
	洞海	10,563	104	10,667	4,345	11,830	194	12,024	3,750	10,292	330	10,622	3,000	11,088	181	11,269	3,559
	計	33,658	2,234	35,892	7,949	33,592	2,167	35,760	7,318	29,466	2,119	31,585	6,039	30,418	2,148	32,566	5,822
	京浜	147,865	17,925	165,790	7,681	140,294	18,079	158,373	6,520	131,418	15,938	147,356	5,876				
	名古屋	89,414	8,460	97,874	6,443	84,457	10,027	94,484	5,904	73,905	9,334	83,239	4,988				
	大阪	79,379	5,414	84,793	11,401	74,413	5,183	79,596	9,801	73,913	5,128	79,041	8,170				
	神戸	68,162	15,803	83,965	8,894	68,588	14,489	83,077	8,068	65,159	13,596	78,755	8,263				
	五大港計	418,478	49,836	468,314	42,368	401,344	49,945	451,289	37,611	373,861	46,114	419,975	3,337				
	全国	915,640	65,342	980,982	156,646	883,731	66,949	950,680	147,729	821,457	60,298	881,755	133,461				
	関門/五大港(%)	8.0	4.5	7.7	18.8	8.4	4.3	7.9	19.5	7.9	4.6	7.5	181.0				
	五大港/全国(%)	45.7	76.3	47.7	27.0	45.4	74.6	47.5	25.5	45.5	76.5	47.6	2.5				

資料:国土交通省「港運統計資料」

- (注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R3年度の全国、五大港の数値は未公表。

〔9〕 荷役近代化の推移

(単位:千トン)

港	区分	年度														
		H7	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
関門	コンテナ	12,920	10,041	15,113	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802	19,083	17,969	16,070	15,712
	その他	1,591	1,299	2,695	1,890	1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381	1,277	1,293	1,275	1,031
	コンテナ化率(%)	89.0	88.5	84.9	90.1	90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8	93.7	93.3	92.6	93.8
京浜	コンテナ	136,423	158,407	200,045	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742	228,847	224,583	213,264	
	その他	7,700	4,372	6,934	5,976	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100	7,020	6,370	6,401	
	コンテナ化率(%)	94.7	97.3	96.6	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0	97.0	97.2	97.1	
名古屋	コンテナ	45,891	53,016	71,274	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924	89,634	85,928	77,702	
	その他	3,884	3,656	3,481	3,095	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646	3,459	3,403	3,159	
	コンテナ化率(%)	92.2	93.5	95.3	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8	96.3	96.2	96.1	
大阪	コンテナ	31,701	38,652	52,232	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455	82,534	81,429	78,963	
	その他	2,305	1,836	1,585	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869	862	767	729	
	コンテナ化率(%)	93.2	95.5	97.1	98.6	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.9	99.0	99.1	99.1	
神戸	コンテナ	60,835	66,491	64,850	68,350	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190	70,847	69,951	65,266	
	その他	2,364	2,032	3,133	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716	2,775	2,629	2,252	
	コンテナ化率(%)	96.3	97.0	95.4	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4	96.2	96.4	96.7	
計	コンテナ	287,770	326,607	403,514	452,052	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113	490,945	479,860	451,265	
	その他	17,844	13,195	17,828	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712	15,393	14,462	13,816	
	コンテナ化率(%)	94.2	96.1	95.8	96.8	96.7	96.6	96.8	96.4	96.5	96.6	96.8	97.0	97.1	97.0	

資料: 国土交通省「港運統計資料」

(注) 1 「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものである。

2 R3年度の全国、五大港の数値は未公表。

17.鋼製船舶製造の現況

[1]鋼船建造実績

(1) 建造量(竣工ベース)

令和3年度における建造量は、建造隻数では前年度より20隻減の117隻、総トン数では11.3%減の3,519千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で16隻減の59隻、総トン数は16.0%減の2,382千総トン、油槽船は隻数で1隻増の36隻であったが、総トン数は0.5%減の1,084千総トンであった。

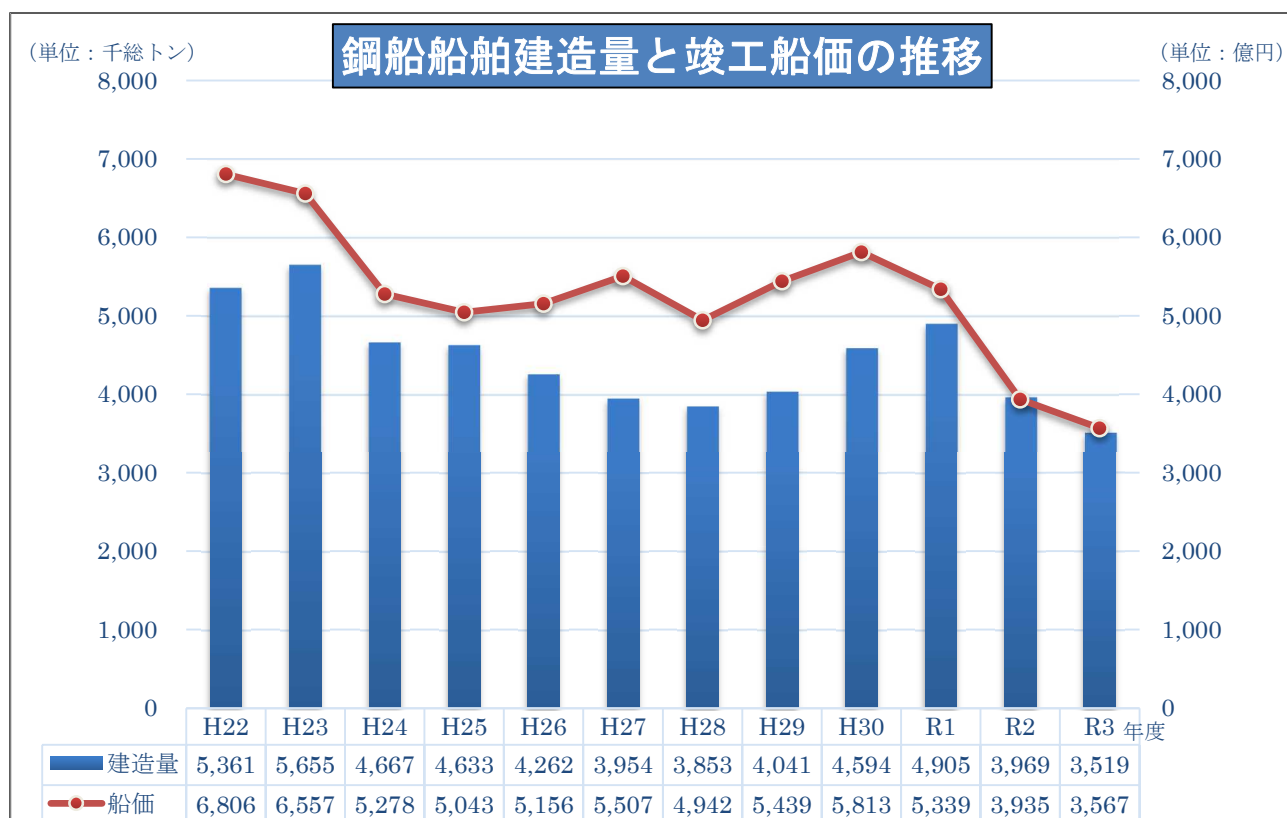
一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比2.2%増、総額では対前年度比9.3%減の3,567億円であった。

鋼製船舶建造実績

(単位：隻、トン)

	貨物船		油槽船		漁船		その他		合計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
R3年度	59	2,382,305	36	1,083,627	5	1,677	17	51,789	117	3,519,398
R2年度	75	2,835,030	35	1,089,255	6	1,672	21	43,165	137	3,969,122
増減	-16	-452,725	1	-5,628	-1	5	-4	8,624	-20	-449,724
増減率(%)	-21.3	-16	2.9	-0.5	-16.7	0.3	-19.0	20.0	-14.6	-11.3

(注) 排水トン数(自衛艦等)については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。



[2]造船事業の現況(資料編)

(1)造船事業場数(県別・局別・能力別等)

(令和4年4月1日現在)

区分		造船法許可事業場数						小型船造船業登録事業場数	造船業届出事業場数	純事業場数
		100,000 G/T 以上	3,000~ 100,000 G/T	500~ 3,000 G/T	500 G/T 未 満	その他 (工作台のみ)	計			
県別	福岡		1	4	1		6	6	11	16
	佐賀	1			1		2	3	8	10
	長崎	5	4	8	3	1	21	49	42	78
	熊本	1	1	7			9	17	18	32
	大分		8	2	2		12	9	10	20
	宮崎			1			1	2	7	7
	鹿児島		1	4			5	10	14	17
	山口		5	5	1		11	9	13	24
	計	7	20	31	8	1	67	105	123	204

(注) 1 事業場とは造船所の数であり、1事業者が2つの造船所を有する場合は2と計上した。

2 許可については、同一事業場において能力区分の異なる複数の船台等を有する場合、上位区分に計上した。

3 「山口」には、九州運輸局管内分を計上した。

(2)造船設備(船台・ドック)基数 (県別・局別・能力別等)

(令和4年4月1日現在)

区分 県・局別		造船法許可設備基数																	
		150,000 G/T 以上		100,000 G/T以上 150,000 G/T未満		30,000 G/T以上 100,000 G/T未満		5,000 G/T以上 30,000 G/T未満		3,000 G/T以上 5,000 G/T未満		500 G/T以上 3,000 G/T未満		計		工作台	補助設備	500 G/T未満	
		建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕	建造	修繕			建造	修繕
県別	福岡							1				3	2	4	2	1			2
	佐賀	1												1	0				1
	長崎	3	4	1		1	1	2	3		2	5	8	12	18	2			3
	熊本	2	1					1				4	9	7	10	2			1
	大分					4		4	2	1	1		2	9	5				2
	宮崎												1	0	1				
	鹿児島								1			1	6	1	7				
	山口							4	2			3	6	7	8	1			1
	計	6	5	1	0	5	1	12	8	1	3	16	34	41	51	6	0	0	10

(注) 1 工作台とは、海洋開発用建造設備をいう。

2 「山口」には、九州運輸局管内分を計上した。

(3)管内鋼船建造実績の推移 (クラス別・船種別)

		国内船										輸出船										合計		船舶
		貨物船		油槽船		漁船		その他		計		貨物船		油槽船		漁船		その他		計				
		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T			
H28年度	A	1	50,800	1	136,710					2	187,510	61	2,234,535	14	973,670			1	20,637	76	3,229,042	78	3,416,552	336,377,036
	B	8	13,943	3	3,176	3	749	13	64,021	27	81,889	7	121,758	20	228,772					27	350,530	54	432,419	147,008,566
	C	2	535	3	334	3	999	14	1,391	22	3,259											22	3,259	9,674,704
	D							3	406	3	406											3	406	1,112,292
	計	11	65,278	7	140,220	6	1,748	30	65,818	54	273,064	68	2,356,293	34	1,202,642			1	20,637	103	3,579,572	157	3,852,636	494,171,598
H29年度	A			2	200,203			0(1)	0	2(1)	200,203	44	1,832,250	15	1,405,447			1	125,000	60	3,362,697	62(1)	3,562,900	377,930,175
	B	9	84,650	6	10,513	5	1,948	3	16,267	23	113,378	7	127,791	23	232,270					30	360,061	53	473,439	154,311,627
	C	2	566	5	1,850	5	988	16	1,374	28	4,778									0	0	28	4,778	10,643,194
	D							2	397	2	397									0	0	2	397	1,059,000
	計	11	85,216	13	212,566	10	2,936	22	18,038	56	318,756	51	1,960,041	38	1,637,717	0	0	1	125,000	90	3,722,758	146	4,041,514	543,943,996
H30年度	A	3	113,547	1	160,276			-1	0	4(1)	273,823	41	1,820,723	20	2,067,652					61	3,888,375	65(1)	4,162,198	436,834,983
	B	16	56,481	4	3,841	1	388	8	16,502	29	77,212	7	97,941	19	252,558					26	350,499	55	427,711	133,736,210
	C	2	756	5	2,089	2	600	12	467	21	3,912											21	3,912	9,676,810
	D							2	489	2	489											2	489	1,126,300
	計	21	170,784	10	166,206	3	988	22(1)	17,458	56(1)	355,436	48	1,918,664	39	2,320,210					87	4,238,874	143(1)	4,594,310	581,374,403
R1年度	A	5	39,667	2	34,975			6	588,395	13	663,037	55	2,578,055	13	1,300,679					68	3,878,734	81	454,1771	429,557,857
	B	7	1,607	10	20,273	3	455	3	1,816	23	24,151	11	185,128	15	149,719					26	334,847	49	358,998	95,168,780
	C	13	1029.3	3	775	3	625	3	1517	22	3,946			1	499					1	499	23	4445.3	9,249,166
	D																							
	計	25	42303.3	15	56023	6	1080	12	591728	58	691,134	66	2,763,183	29	1,450,897					95	4,214,080	153	4,905,214	533,975,803
R2年度	A			1	48,167			6	33,097	7	81,264	53	2,647,500	7	853,868					60	3,501,368	67	3,582,632	286,137,639
	B	10	11,331	4	7,445	4	1,256	7	9,426	25	29,458	9	175,001	18	178,368					27	353,369	52	382,827	100,207,292
	C	3	1,198	5	1,407	2	416	8	642	18	3,663											18	3,663	7,110,760
	D																							
	計	13	12,529	10	57,019	6	1,672	21	43,165	50	114,385	62	2,822,501	25	1,032,236					87	3,854,737	137	3,969,122	393,455,691
R3年度	A	7	524,186	3	221,207			3	38,248	13	783,641	40	1,699,747	6	703,220					46	2,402,967	59	3,186,608	259,507,475
	B	3	5,434	5	5,482	3	767	4(1)	1,136	15(1)	12,819	9	152,938	16	150,976			1	12100	26	316,014	41(1)	328,833	89,764,722
	C			6	2,742	2	910	5	107	13	3,759							2	185	2	185	15	3,944	7,338,530
	D							1	13	1	13									0	0	1	13	57,356
	計	10	529,620	14	229,431	5	1,677	13(1)	39,504	42(1)	800,232	49	1,852,685	22	854,196	0	0	3	12,285	74	2,719,166	116(1)	3,519,398	356,668,083

(注) 1 造船造船機統計(基幹統計)造船調査結果に基づく。
 2 クラス別 A 8 万トン以上の船台を有する造船所 B 5 千トン以上の船台を有する造船所 C 5 百トン以上の船台を有する造船所 D A~C以外の造船所
 3 ()は排水トン数による船舶(自衛艦等)数で外数。

18.モーターボート競走の現況

〔1〕モーターボート競走の概要

モーターボート競走は、モーターボート競走法〔昭和26年6月18日法律第242号〕に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の6場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和61年8月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった。

令和4年1月1日現在の管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの5カ所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島、ボートレースチケットショップ松浦、ボートレースチケットショップ由布、ボートレースチケットショップ加治木、ボートレースチケットショップながとの21カ所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の2カ所がある。

令和4年1月1日現在の管内におけるモーターボート競走の施行者は、8団体(16市8町)である。また、令和3年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催日数は、1,156日である。(全国は4,595日)

〔2〕モーターボート競走の現況

(1) 売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和60年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成3年度をピークとして減少基調に転じた。その後、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイトレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調となったが、平成20年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成23年度以降は再び増加に転じ、平成29年度に過去最高の売上高を更新し、平成30年度、令和元年度と売上高が年々増加している。令和2年度には新型コロナウイルスの影響により、電話投票及びインターネット投票が好調となり、大幅に売上高が増加した。令和3年度は、業界初の試みとなるミ

ッドナイトボートレースが下関、若松、大村で開催され、売上は前年度比 18.3%増となる約 7,275 億円と増加した。また、令和3年度の全国の売上は約 23,926 億円(対前年度比 14.2%増)となり、平成3年度に記録したこれまでの最高売上(2兆 2137 億円)を 30 年ぶりに更新した。

売上が期待できる SG(スペシャルグレード)競走は、令和3年度管内では、若松、芦屋、大村の3競走場で開催された。

(単位:百万円)

年度 競走場	S50	S60	H3	H19	H29	H30	R1	R2	R3
下 関	32,644	31,931	53,683	14,630	67,550	70,871	79,734	123,320	140,259
若 松	32,713	36,841	49,110	58,372	84,363	78,887	84,013	116,776	149,841
芦 屋	30,343	30,400	41,490	26,093	54,342	62,617	59,364	82,017	96,899
福 岡	70,915	70,230	122,500	53,084	46,122	43,732	50,518	63,075	86,700
唐 津	29,695	30,180	41,449	20,924	47,714	47,147	57,783	70,310	77,835
大 村	27,757	25,386	40,218	34,544	57,677	72,837	105,581	159,175	175,949
計	224,067	224,968	348,450	207,647	357,768	376,091	436,993	614,673	727,483
全 国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	1,237,880	1,372,792	1,543,492	2,095,142	2,392,621

(2) 利用者数の推移

管内の競走場の令和3年度の利用者数は 12,294 万人で、対前年度比 17.4%の増加となった。
(全国:4億 3,682 万人、対前年度比 15.4%の増加)

(単位:千人)

年度 競走場	S50	S60	H3	H19	H29	H30	R1	R2	R3
下 関	1,407	885	1,548	1,817	6,196	16,206	17,077	19,506	22,663
若 松	1,528	937	1,080	5,826	15,239	17,828	18,147	19,732	24,225
芦 屋	1,121	862	967	2,586	7,718	13,740	13,806	15,137	17,705
福 岡	2,572	1,680	2,606	4,130	8,218	12,137	12,112	12,555	16,226
唐 津	1,066	774	924	2,276	6,175	11,771	13,429	13,991	15,831
大 村	1,026	673	887	4,969	10,010	15,712	19,843	23,748	26,293
計	8,720	5,811	8,012	21,604	53,556	87,394	94,414	104,669	122,943
全 国	45,007	34,159	45,809	97,794	217,114	329,949	349,500	378,217	436,828

(注)昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者数である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売 上 金	約75%		的中者への払戻	
	約25%		施行者収入	
	施行者収入の内訳	約2.9%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金	海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。(表-2参照)
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金	競走実施機関に競技関係事務を委託したときに交付する。
		約0.3%	地方公共団体金融機構への納付金	機構が地方公共団体に資金を貸し付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実費	開催経費	選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
残額		施行者収益(地方自治体の会計予算へ)	法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとなっており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。(表-1参照)	

表-1 令和3年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

(単位:百万円)

	九州運輸局管内		全 国	
教 育 費	4,393	19.9%	10,071	13.3%
土 木 費	633	2.9%	12,352	16.3%
公営住宅費・消防費・災害復旧費	276	1.3%	623	0.8%
民 生 費	2,686	12.2%	5,016	6.6%
保 健 衛 生 費	515	2.3%	2,740	3.6%
産 業 経 済 費	556	2.5%	770	1.0%
公 害 対 策 費	0	0.0%	7	0.0%
そ の 他	12,996	58.9%	44,148	58.3%
合 計	22,055	100.0%	75,727	100.0%

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「2021年度モーターボート競走事業決算集計」

表-2 令和3年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支 援 事 業	助成金等の金額
支払補助・社会変革推進事業・寄付文化醸成	535.02億円
協力援助事業	256.95億円
情報公開事業	16.67億円
調査研究事業	12.83億円
その他	50.88億円
総額	872.35億円

資料:(公財)日本財団「2021年度収支予算書」

19. 船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

令和4年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、大型いか釣りを除く業種が諮問され、改正が行なわれた。
九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、令和4年8月22日に諮問され、改正に向けての作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表－3

賃金額 適用地域	最低賃金					効力発生 年月日
	職 員		はしけ長	部 員		
		(注)若年船員		海上経験3年 未満の部員		
全国	円 251,750	円 235,300	円 —	円 193,150	円 183,850	R5.2.19
九州運輸局	円 251,200	円 234,750	円 251,200	円 192,600	円 183,300	R4.5.8

(注) 若年船員 船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない者

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表－4

賃金額 適用地域	最低賃金		効力発生 年月日
	職 員	部 員	
全国	円 248,350 事務部職員 194,250	円 186,900	R5.2.19
九州運輸局	円 245,900	円 178,550	R4.5.8

(3) 漁業最低賃金(月額)

表－5

賃金額 適用地域	最低賃金(一人歩船員)					効力発生 年月日
	かつお・まぐろ	大型いか釣り	沖合底びき網	大 中 型 ま き 網		
				特例地区		
全国	円 199,300	円 203,300	円 —	円 —	円 —	R5.1.25
九州運輸局	円 —	円 —	円 187,000	円 198,000	円 —	R4.5.8

※1. 遠洋まぐろは、遠洋かつお漁業及び近海かつお・まぐろ漁業を含む業種へ拡大し、かつお・まぐろと改正。

2. 大中小型まき網の九州の特例地域は、令和4年度解除された。

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和3年の新規求人数は、2,753人で全国の13,308人に対し、20.6%となっている。

新規求人2,753人のうち船種別求人状況は、外航部門2人、内航部門(旅客船その他を含む。)2,498人、漁船部門253人となっている。

(2) 求職概要

令和3年の新規求職数は、1,246人で全国の3,750人に対し、33.2%となっている。

新規求職1,246人のうち船種別求職状況は、外航部門2人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,218人、漁船部門26人となっている。

(3) 成立状況

令和3年の成立件数は、223件で全国の959件に対し、23.2%となっている。

成立件数223件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門(旅客船その他を含む。)222件、漁船部門1件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化(求職者のうち、59.3%が50歳以上の船員)、②労働条件(賃金、雇用期間等)の相違、③雇用条件(海技資格・経験等)のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表-6のとおりである。

表-6

(令和3年)

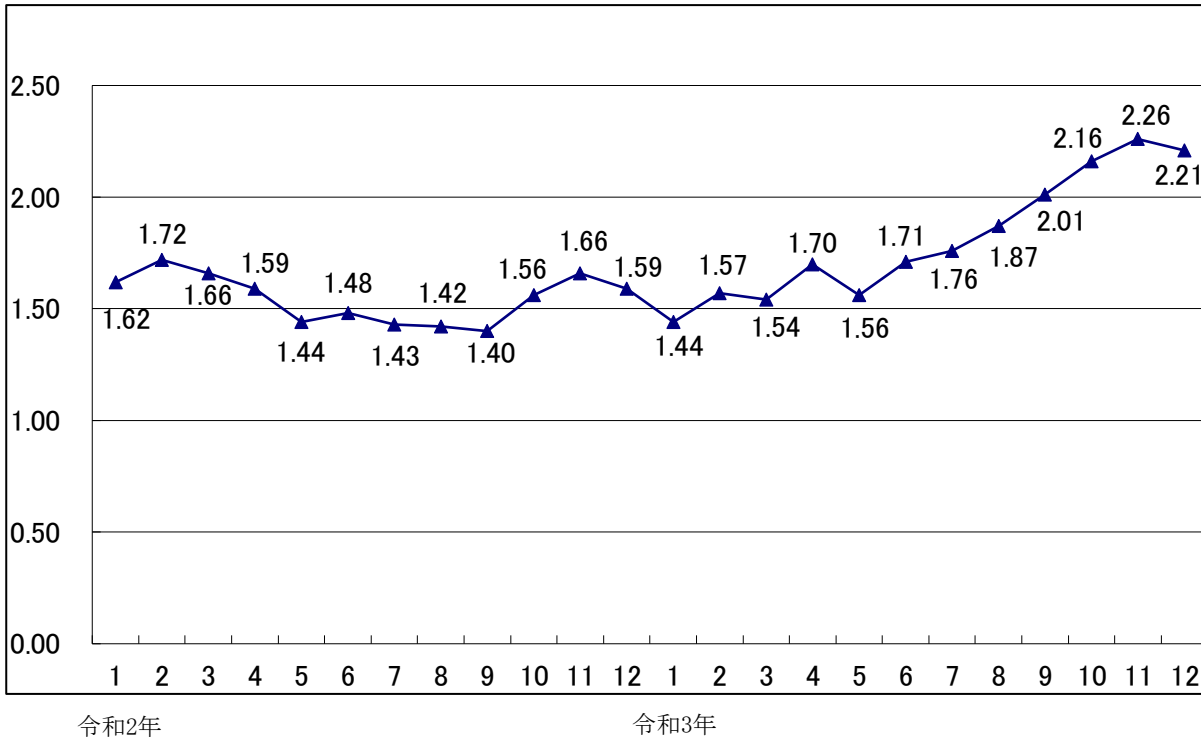
局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	228	197	29
福 岡	176	29	15
若 松	425	49	24
長 崎	393	214	29
佐 世 保	137	103	12
熊 本	483	143	45
大 分	338	145	34
宮 崎	23	165	4
鹿 児 島	303	117	12
下 関	247	84	19
計	2,753	1,246	223

(4) 有効求人倍率概要

令和3年末の有効求人倍率は、2.21倍であった。(有効求人倍率月別推移は表-7のとおりである。)
 全国は3.53倍で管内の有効求人倍率より1.32ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表-7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

令和3年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、821件で全国の2,261件に対し、36.3%となっている。船種別では、商船が774件、漁船が47件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね1億2千万円で、全国の3億2千万円に対し37.5%となっており、受給者実数は706人で、全国の1,924人に対し36.6%となっている。

船員失業保険金支給実績は表-8のとおりである。

表-8

(令和3年)

局別	区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局		64	78	11,044,386
福岡		25	29	5,015,284
若松		10	15	1,593,393
長崎		91	105	15,894,450
佐世保		93	109	17,361,510
熊本		155	176	25,591,140
大分		102	122	15,460,447
宮崎		51	55	8,030,277
鹿児島		76	86	11,766,107
下関		39	46	7,099,253
計		706	821	118,856,247

〔3〕海技者セミナーの概要

令和4年6月20日北九州市において、船員の雇用の促進を図り、求人者と求職者を一同に集め企業説明や就職面接を集中的かつ効率的に行うことを目的とした「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、「めざせ!海技者セミナーin FUKUOKA」と変えて今回で18回目となる。企業ブースの他に海技資格等の相談コーナーを設置して来場者の相談を受けている。

当日は、マスク着用、飛沫感染防止シートの設置等新型コロナウイルス感染症対策を可能な限り行い、海運事業者32者と243名の海上技術学校生及び水産系高校生等の参加があった。

船員不足解消の方策として、当セミナーはミスマッチの解消、より多くの若者の就職につながることを望まれている。

開催状況は表-9のとおりである。

表-9

回数	年度	参加企業数(社)	参加者数(人)		
			学生	一般	計
1	H17	20	29	35	64
5	H21	20	96	30	126
9	H25	24	139	28	167
10	H26	25	175	27	202
11	H27	24	187	43	230
12	H28	35	196	38	234
13	H29	38	206	55	261
14	H30	41	197	45	242
15	R1	35	227	40	267
16	R2	30	120	12	132
17	R3	31	180	30	210
18	R4	32	224	19	243

(注)学生は、海上技術学校、水産系高校、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

23. 船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数 20トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第35条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び6運輸支局(福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)、3海事事務所(若松、佐世保、下関)において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、令和4年12月末現在、1,135隻、1,678,927総トンとなっており、対全国比では、隻数で16.6%、総トン数で5.8%となっている。前年末の状況に比べると、隻数は18隻(1.6%)の減少、総トン数では148,525総トン(9.7%)の増加となった。

また、平成30年末に比べると隻数で、34隻(2.9%)の減少、総トン数では347,273トン(26.1%)の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000トン未満の船舶で占められており(87.8%)、1隻あたりの総トン数は1,479トンと全国平均の4,252トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船 256隻(22.6%)150,261トン(8.9%)、漁船 171隻(15.1%)38,148トン(2.3%)、フェリー(一般旅客船を含む) 159隻(14.0%)244,833トン(14.6%)、油槽船 111隻(9.8%)170,369トン(10.1%)、砂利船58隻(5.1%)39,008トン(2.3%)、その他380隻(33.5%)1,036,308トン(61.7%)となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

トン数		年	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
				指数		指数		指数		指数	指数	対前年比	
汽 船	20トン以上	隻数	231	100.0	222	96.1	221	95.7	215	93.1	213	92.2	99.1
	100トン未満	総トン数	15,832	100.0	15,327	96.8	15,138	95.6	14,873	93.9	14,544	91.9	97.8
	100トン以上	隻数	814	100.0	814	100.0	814	100.0	803	98.6	784	96.3	97.6
	1,000トン未満	総トン数	302,993	100.0	304,544	100.5	308,510	101.8	304,704	100.6	300,683	99.2	98.7
	1,000トン以上	隻数	55	100.0	55	100.0	54	98.2	56	101.8	56	101.8	100.0
	3,000トン未満	総トン数	103,713	100.0	102,082	98.4	99,031	95.5	102,748	99.1	103,962	100.2	101.2
	3,000トン以上	隻数	49	100.0	49	100.0	52	106.1	55	112.2	54	110.2	98.2
	10,000トン未満	総トン数	249,160	100.0	247,235	99.2	261,808	105.1	280,977	112.8	275,673	110.6	98.1
	10,000トン以上	隻数	13	100.0	14	107.7	14	107.7	14	107.7	14	107.7	100.0
	30,000トン未満	総トン数	162,344	100.0	176,937	109.0	176,937	109.0	176,937	109.0	181,085	111.5	102.3
	30,000トン以上	隻数	4	100.0	5	125.0	5	125.0	6	150.0	10	250.0	166.7
	50,000トン未満	総トン数	173,183	100.0	205,812	118.8	192,454	111.1	225,089	130.0	377,436	217.9	167.7
	50,000トン以上	隻数	3	100.0	5	166.7	4	133.3	4	133.3	4	133.3	100.0
		総トン数	324,429	100.0	478,055	147.4	425,074	131.0	425,074	131.0	425,544	131.2	100.1
管内計		隻数	1,169	100.0	1,164	99.6	1,164	99.6	1,153	98.6	1,135	97.1	98.4
		総トン数	1,331,654	100.0	1,529,992	114.9	1,478,952	111.1	1,530,402	114.9	1,678,927	126.1	109.7
全国計		隻数	7,046	100.0	7,048	100.0	7,024	99.7	6,974	99.0	6,856	97.3	98.3
		総トン数	26,995,148	100.0	28,289,532	104.8	27,457,731	101.7	27,845,808	103.2	29,152,227	108.0	104.7
対全国比(%)		隻数	16.6	/	16.5	/	16.6	/	16.5	/	16.6	/	/
		総トン数	4.9	/	5.4	/	5.4	/	5.5	/	5.8	/	/
1隻当たり 平均総トン数		管内	1,139	100.0	1,314	115.4	1,271	111.6	1,327	116.5	1,479	129.9	111.4
		全国	3,831	100.0	4,014	104.8	3,909	102.0	3,993	104.2	4,252	111.0	106.5

(注) 指数は平成30年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
		トン数	指数	トン数	指数	トン数	指数	トン数	指数	トン数	指数	対前年比
一般貨物船	隻数	265	100.0	273	103.0	269	101.5	259	97.7	256	96.6	98.8
	総トン数	212,073	100.0	216,657	102.2	172,547	81.4	168,304	79.4	150,261	70.9	89.3
漁船	隻数	190	100.0	187	98.4	186	97.9	184	96.8	171	90.0	92.9
	総トン数	40,573	100.0	40,960	101.0	41,584	102.5	40,593	100.0	38,148	94.0	94.0
フェリー	隻数	155	100.0	156	100.6	155	100.0	164	105.8	159	102.6	97.0
	総トン数	187,017	100.0	201,514	107.8	204,845	109.5	231,102	123.6	244,833	130.9	105.9
油槽船	隻数	128	100.0	123	96.1	120	93.8	115	89.8	111	86.7	96.5
	総トン数	172,778	100.0	170,110	98.5	172,050	99.6	170,818	98.9	170,369	98.6	99.7
砂利船	隻数	59	100.0	58	98.3	60	101.7	58	98.3	58	98.3	100.0
	総トン数	35,678	100.0	37,148	104.1	39,110	109.6	38,886	109.0	39,008	109.3	100.3
その他	隻数	372	100.0	367	98.7	374	100.5	373	100.3	380	102.2	101.9
	総トン数	683,535	100.0	863,603	126.3	848,816	124.2	880,699	128.8	1,036,308	151.6	117.7
管内計	隻数	1,169	100.0	1,164	99.6	1,164	99.6	1,153	98.6	1,135	97.1	98.4
	総トン数	1,331,654	100.0	1,529,992	114.9	1,478,952	111.1	1,530,402	114.9	1,678,927	126.1	109.7

(注) 1. 指数は、平成30年を100とした。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(令和4年12月末現在)

用途 県	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
福岡	31	5	32	17	13	157	255
	17,564	911	35,762	13,165	6,828	428,355	502,585
佐賀	23	0	3	5	0	10	41
	8,013	0	187	3,094	0	3,728	15,022
長崎	38	86	55	28	22	47	276
	12,877	18,881	26,760	47,704	19,507	15,993	141,722
熊本	75	4	8	13	11	37	148
	31,056	1,245	3,657	4,720	6,725	98,580	145,983
大分	40	10	12	6	5	50	123
	18,454	744	40,168	2,279	2,795	316,671	381,111
宮崎	1	28	5	0	0	8	42
	499	3,116	43,039	0	0	49,488	96,142
鹿児島	32	28	42	7	7	23	139
	56,672	12,501	87,464	67,592	3,153	6,633	234,015
山口	16	10	2	35	0	48	111
	5,126	750	7,796	31,815	0	116,860	162,347
計	256	171	159	111	58	380	1,135
	150,261	38,148	244,833	170,369	39,008	1,036,308	1,678,927

(注) 1. 上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2. フェリーには、一般旅客船を含む。

3. 「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(令和4年12月末現在)

用途 支局等	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
本局	45	5	33	10	5	50	148
	14,838	911	29,672	2,737	3,717	212,098	263,973
福岡	12	0	3	0	3	65	83
	5,697	0	10,599	0	2,151	59,770	78,217
若松	16	0	3	12	10	53	94
	10,421	0	610	12,843	4,677	160,938	189,489
長崎	7	54	34	24	10	32	161
	2,988	11,238	18,349	47,997	10,836	10,286	101,694
佐世保	12	32	17	4	7	14	86
	4,510	7,643	3,479	386	4,954	4,984	25,956
熊本	75	4	8	13	11	37	148
	31,056	1,245	3,657	4,720	6,725	98,580	145,983
大分	40	10	12	6	5	50	123
	18,454	744	40,168	2,279	2,795	316,671	381,111
宮崎	1	28	5	0	0	8	42
	499	3,116	43,039	0	0	49,488	96,142
鹿児島	32	28	42	7	7	23	139
	56,672	12,501	87,464	67,592	3,153	6,633	234,015
下関	16	10	2	35	0	48	111
	5,126	750	7,796	31,815	0	116,860	162,347
計	256	171	159	111	58	380	1,135
	150,261	38,148	244,833	170,369	39,008	1,036,308	1,678,927

(注)1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2.フェリーには、一般旅客船を含む。

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約(海上における人命の安全のための国際条約)及び LL 条約(満載喫水線の関する国際条約)等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- ・ 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード(安全管理システム)が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応じて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査(任意 ISM)を実施している。
- ・ AFS 条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- ・ SOLAS 条約に基づく IMSBC コード(国際海上個体ばら積貨物規則)を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- ・ SOLAS 条約第 XI - II 章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船の基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約(海洋汚染防止条約)を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(以下「海防法」という。)」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査(ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。)及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

- ・油の排出防止に関する設備等
- ・有害液体物質の排出防止に関する設備等
- ・ふん尿等の排出防止に関する設備等
- ・大気汚染防止検査対象設備
- ・有害水バラストの排出防止に関する設備(平成 29 年 9 月 8 日施行)

22. 船員の労働安全環境業務の現況

〔1〕船員法の適用状況

令和3年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり13,000人であり、全国に占める割合は、20.1%となっている。
これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,268事業者あり、所有する船舶数は、2,624隻となっている。

〔2〕船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村73事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表-2 船員法事務取扱件数」のとおりである。
なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

〔3〕船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。
未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。
また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

〔4〕船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。
当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進することで、船員災害の根絶を期している。

- ・当局管内における令和3年度の船員災害疾病発生状況は「表-3 管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ296人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は22.8であり前年度に比べ、人数で42人、千人率で3.6ポイント増加した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が103人、千人率7.9となっており、これは前年度に比べ人数では8人減少し、千人率は0.5ポイント減少。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは4人で、前年度に比べ1人減少した。疾病は193人、千人率で14.8となっており、前年度に比べ人数で50人増加し、千人率では4.0ポイント増加した。
- ・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間は、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開している。月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会等の各種取組を実施している。なお、令和4年度における同月間の実施状況は「表-4 第66回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

表-1 船員数等の推移(管内及び全国)

(各年10月1日現在)

年	区分	船舶所有者数	汽船		漁船		その他		計	
			隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数
管内	29	1,369	990	5,137	1,053	5,478	700	2,710	2,743	13,325
	30	1,347	981	5,114	1,009	5,324	671	2,670	2,661	13,108
	R1	1,306	998	5,237	986	5,313	659	2,559	2,643	13,109
	R2	1,288	973	5,161	926	4,957	728	3,105	2,627	13,223
	R3	1,268	991	5,305	904	4,623	729	3,072	2,624	13,000
全国	29	5,888	4,144	27,584	3,801	24,394	3,201	14,311	11,146	66,289
	30	5,779	4,115	27,707	3,687	23,719	3,178	14,390	10,980	65,816
	R1	5,598	4,163	28,120	3,585	23,322	3,210	14,521	10,958	65,963
	R2	5,562	4,158	27,554	3,498	22,575	3,325	15,101	10,981	65,230
	R3	5,512	4,164	27,990	3,423	21,608	3,369	14,974	10,956	64,572
管内/全国	29	23.3	23.9	18.6	27.7	22.5	21.9	18.9	24.6	20.1
	30	23.3	23.8	18.5	27.4	22.4	21.1	18.6	24.2	19.9
	R1	23.3	24.0	18.6	27.5	22.8	20.5	17.6	24.1	19.9
	R2	23.2	23.4	18.7	26.5	22.0	21.9	20.6	23.9	20.3
	R3	23.0	23.8	19.0	26.4	21.4	21.6	20.5	24.0	20.1

表-2 船員法事務取扱件数

		船員手帳					雇入契約届出等						航行報告		
		新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明 件数	証明 通数
九州運輸局	本局	367	33	169	569	22	941	911	2	267	3	2,124	18	17	23
	福岡	47	1	71	119	22	661	657	0	204	1	1,523	27	27	33
	若松	58	0	31	89	5	1,347	1,370	1	475	4	3,197	77	77	79
	長崎	96	5	104	205	14	764	738	0	231	0	1,733	17	17	17
	佐世保	53	2	64	119	6	528	490	4	116	0	1,138	45	45	44
	大分	30	1	76	107	11	1,312	1,314	0	446	1	3,073	27	26	28
	佐賀	18	1	27	46	3	292	291	0	99	2	684	17	17	18
	熊本	51	6	90	147	11	157	139	0	79	0	375	11	11	11
	宮崎	56	4	58	118	6	148	129	2	44	1	324	6	5	5
	鹿児島	62	3	79	144	20	882	938	22	330	1	2,173	46	44	51
	下関	55	2	89	146	16	1,368	1,367	18	453	0	3,206	72	72	76
小計	893	58	858	1,809	136	8,400	8,344	49	2,744	13	19,550	363	358	385	
指定市町村	福岡	18	1	13	32	3	1,623	1,641	0	433	7	3,704	17	17	26
	長崎	118	8	227	353	28	1,131	1,169	4	487	1	2,792	130	112	116
	佐賀	7	0	48	55	1	74	70	0	15	0	159	1	0	0
	大分	42	2	1	45	2	1,212	1,155	0	296	0	2,663	88	88	89
	熊本	44	1	44	89	5	465	480	0	134	0	1,079	43	42	42
	宮崎	107	6	77	190	14	566	655	80	165	1	1,467	25	27	28
	鹿児島	63	3	76	142	9	1,093	1,117	8	336	0	2,554	39	30	43
	山口	33	2	33	68	4	1,806	1,796	2	509	0	4,113	17	17	17
	小計	432	23	519	974	66	7,970	8,083	94	2,375	9	18,531	360	333	361
合計	1,325	81	1,377	2,783	202	16,370	16,427	143	5,119	22	38,081	723	691	746	

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

		船員手帳				
		新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局 (外国人)	本局	266	23	61	350	3
	福岡	1	0	0	1	0
	長崎	6	1	3	10	0
	大分	1	1	2	4	1
	宮崎	13	1	5	19	0
	鹿児島	1	0	0	1	0
	下関	6	0	1	7	0
	合計	294	26	72	392	4

※外国人船員は内数

表-3 管内船員災害疾病発生状況(船種別・職種別)

令和3年度

区分	船種 人数等 職種	合 計		汽 船		漁 船		その他	
		人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率
合 計	計	5		1		3		1	
		296	22.8	118	22.2	139	30.1	39	12.7
	職員	2		1		0		1	
		141		75		39		27	
	部員	3		0		3		0	
		155		43		100		12	
災 害	計	4		0		3		1	
		103	7.9	33	6.2	62	13.4	8	2.6
	職員	1		0		0		1	
		45		24		16		5	
	部員	3		0		3		0	
		58		9		46		3	
疾 病	計	1		1		0		0	
		193	14.8	85	16.0	77	16.7	31	10.1
	職員	1		1		0		0	
		96		51		23		22	
	部員	0		0		1		0	
		97		34		54		9	

注) 1. 各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。

2. 千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数(休業3日以上)を示す単位。

3. その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船(起重機船、浚渫船を含む。)等をいう。

表-4 第66回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)

令和4年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員無料健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	26	0	7	76	91	・記念講演 「安全と安心について考える ～海難事故防止対策～」 ※安全講習会を兼ねる	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み及びHP掲載 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	・9月15日、第54回九州船員災害防止大会開催(参加者91名) ・9月21日訪船診療(受診者17名)
福岡	19	5	3	0	25	・安全講話 「船舶の安全航行について」 ・衛生講話 「こころの健康づくり」	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
若松	26	0	1	2	41	・安全講話資料 「災害・疾病発生状況について等」 ・衛生講話資料 「睡眠と健康」 ※書面開催	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
佐賀	22	0	7	0	29	・衛生講話 「メンタルヘルスについて」 ・安全講話 「台風情報と海上警報・予報について」 「海難の現状と対策について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
長崎	42	0	1	0	46	まき網・以西底曳網漁船船員に対する海難防止、船員災害防止等の講習	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
佐世保	4	0	1	19	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
熊本	4	0	12	33	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
大分	13	0	0	0	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
宮崎	4	1	5	7	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
鹿児島	11	0	12	46	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み 他	
下関	10	0	1	0	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
計	181	6	50	183	232				

23. 海技資格関係業務の現況

[1]海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶（総トン数 20 トン未満の船舶等）に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

(1)海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年4回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

(2)登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、10機関の船舶職員養成施設及び15機関の小型船舶教習所が登録されている。（〔7〕のとおり）

(3)海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関（失効再交付を含む）は、当局管内には15機関が登録されている。（〔7〕のとおり）

[2]水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成 19 年 4 月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島島の7水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区（関門・佐世保）であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

〔3〕海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績

(令和3年度)

区 分		受 験 者 数	合 格 者 数		試 験 実 施 回 数		
海技士	航 海	1,496	(266)	506	臨時 7	定期 4	11
	機 関	1,022	(190)	340	7	4	11
	通 信	40	(9)	35	0	4	4
計		2,558	(465)	881	7	4	11
小型船舶操縦士		20,052	19,646				
合 計		22,610	19,646				

※ ()は、筆記合格者数。

※ 試験回数合計は、重複を含む。

※ 小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

〔4〕海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3
海技士免許申請		841	862	882	718	883
操縦免許申請		7,899	8,485	9,092	10,616	12,458
登録事項(海技免状)訂正申請		70	91	78	85	81
登録事項(操縦免許証)訂正申請		161	171	150	216	260
海技免状再交付申請		228	243	268	246	244
操縦免許証再交付申請		3,498	3,796	3,632	4,123	3,879
履歴限定解除申請		513	496	518	488	497
設備限定解除申請		0	0	1	1	0
海技免状更新申請		2,529	3,010	3,074	3,028	2,575
操縦免許証更新申請		33,129	33,496	32,018	29,811	28,893

〔5〕水先実績

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3
日 本 国 籍		1,369	1,116	1,159	1,067	892
外 国 国 籍		14,995	15,117	14,082	11,921	12,367
合 計		16,364	16,233	15,241	12,988	13,259
水 先 人 員 数		58	62	65	69	63

〔6〕航海実歴認定書交付件数の推移(港別)

区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3
関 門 港		41	31	37	31	35
佐 世 保 港		3	5	3	6	2
合 計		44	36	40	37	37

〔7〕登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧

(令和5年1月末現在)

区 分	船舶職員 養 成	教 習 所				更新・失効 講 習
		1 級	2 級	湖川	特殊	
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	①	○			○	
福岡県立水産高等学校	①					
長崎県立長崎鶴洋高等学校	①					
熊本県立天草拓心高等学校	①					
大分県立海洋科学高等学校	①					
宮崎県立宮崎海洋高等学校	①					
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	①					
山口県立大津緑洋高等学校	①	○				
一般財団法人関門海技協会	②	○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
堀川船舶(株)		○	○		○	○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
坂井金治						○
石川 徹		○	○	○	○	○
(株)日本海洋資格センター	① ②	○	○	○	○	○
中村海事事務所		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信良広		○	○		○	○
河添祐司						○
佐名 博						○
(合)石倉海事事務所		○	○		○	○
本村泰孝						○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○
(有)SANAX		○	○	○	○	
堀川 純		○	○		○	

(注) 船舶職員養成の①②は、養成施設の種別を占めます。

①は、第一種養成施設、②は第二種養成施設

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、船員の労働時間の遵守状況や、海技免状等の資格を有している船員を乗り組ませているか等検査し、船員の労働保護や航海の安全が図られているか確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全マネジメント体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

さらに安全統括管理者・運航管理者研修会(表-1)や小型漁船安全講習会(表-2)を開催し、関係者に対する啓発を行い、安全運航意識の浸透を図っている。

表-1 安全統括管理者・運航管理者研修会開催状況

1. 実施年月日及び研修会テーマ (令和4年度)

実施年月日	研修会テーマ
令和5年2月24日	(1) 知床遊覧船事故の概要 (2) 事故の発生状況について ① 海難の現況 / 湾外避難等勧告制度の創設 ② 舶用機関のトラブル防止のための日常・定期点検整備

2. 受講者数

開催地	福岡市	北九州市	唐津市	長崎市
受講者数	16事業者 21名	6事業者 11名	6事業者 9名	5事業者 6名

開催地	佐世保市	宇城市	大分市	宮崎市
受講者数	6事業者 7名	5事業者 8名	2事業者 2名	

開催地	鹿児島市	リモート
受講者数	10事業者 16名	148事業者 259名

合計 204事業者 339名受講

表-2 漁船安全講習会実施状況

(令和4年度)

開催地	実施年月日	講習会テーマ
長崎市	令和4年6月14日	船員災害防止について
五島市	令和4年9月10日	船員災害防止について
平戸市	令和4年7月15日	船員災害防止について
佐世保市	令和4年10月11日	船員災害防止について
宮崎県 児湯郡川南町	令和4年8月17日	船員災害防止について

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況

国際航海に従事する船舶は、海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、構造・設備、並びに乗組員の資格・当直体制・労働条件等に係る基準を定めた国際条約(SOLAS、MARPOL、STCW、MLC条約等)に適合することが要求されている。そして、旗国(船舶登録国)には、これらの基準に適合することを確保するために必要な措置をとることが義務付けられている。

しかし、その義務を十分に果たせない旗国があり、基準に適合していない船舶(サブスタンダード船)が存在し、それらによる海上交通の阻害や海洋汚染の発生等が問題視されてきた。1970年代には海難に伴う大規模な環境汚染が多発し、サブスタンダード船排除の気運が高まり、1981年国際海事機関(IMO)は「PSC(ポート・ステート・コントロール、寄港国検査)の監督手続き」を採択、PSCが寄港国の権限として認められた。

我が国は1983年からPSCを実施しており、人的要因による海難の発生も多いことから、船舶設備にかかるハード面の検査に加え、安全や環境保全に関わる乗組員の習熟度や安全管理システム(ISM)にかかるソフト面の検査も実施している。

近年、海洋環境保護等を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでおり、PSCではこれらの取組の実効性を確保するための検査も実施している。

2017年 海洋生態系の保全を目的としたバラスト水管理条約の発効

2020年 人の健康や環境への悪影響を低減するため、燃料油中の硫黄分濃度の規制強化

2023年 船舶からの二酸化炭素の排出を抑制するための新規制の発効

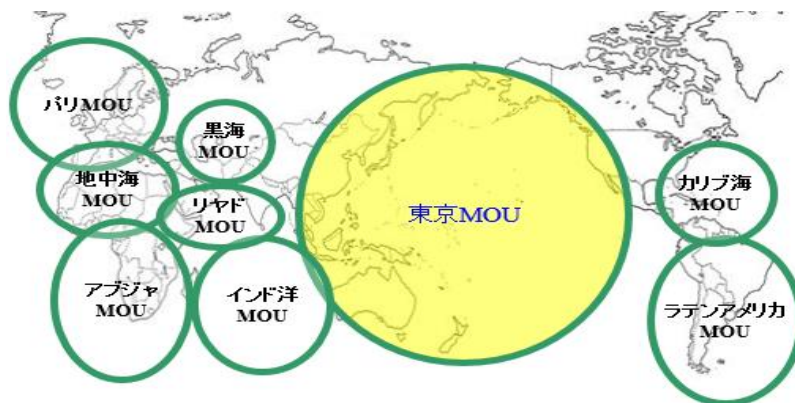
・PSCにおける地域協力体制

ヨーロッパでは1982年に14ヶ国が、「PSCに関する覚書及び宣言文(パリMOU)」を採択し、地域内でのPSCの協力体制を確立させることで、サブスタンダード船の排除へ成果を収めた。

それを受けて、1993年、アジア太平洋地域でも同様の覚書「アジア・パシフィック地域におけるPSCの地域協力に関する合意(東京MOU)」が採択され、我が国はその主導国として活動している。東京MOUは、毎年、パリMOUと連携して集中検査キャンペーン(CIC)を実施する等、他のMOUとも協力関係にある。

例年、東京MOU加盟国のPSC検査官一般研修(GTC)が国内で実施されており、九州運輸局においても講師派遣等の協力を行っている。この他、当局では東京MOU等から依頼を受けて、外国人研修生の受入れも行っている。(令和4年度はCOVID-19拡大の影響により、外国人研修生の受入れは中止された。)

PSCの地域協力体制



※東京MOUメンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マーシャル諸島、ニュージーランド、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ及びベトナムの21の国・地域です。
(2022年12月末現在)

26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況

船舶油濁等損害賠償保障業務の概要

我が国沿岸に放置された座礁船及び油濁汚染保障の問題等に対処するため「船舶油濁損害賠償保障法」により、外国の港から本邦に入港または通峡する2,000トンを超える油を積載する油タンカー及び国際総トン数100トン以上の外航船舶に対して油濁損害賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険(以下「P&I保険」とする)等への加入が義務付けられた。

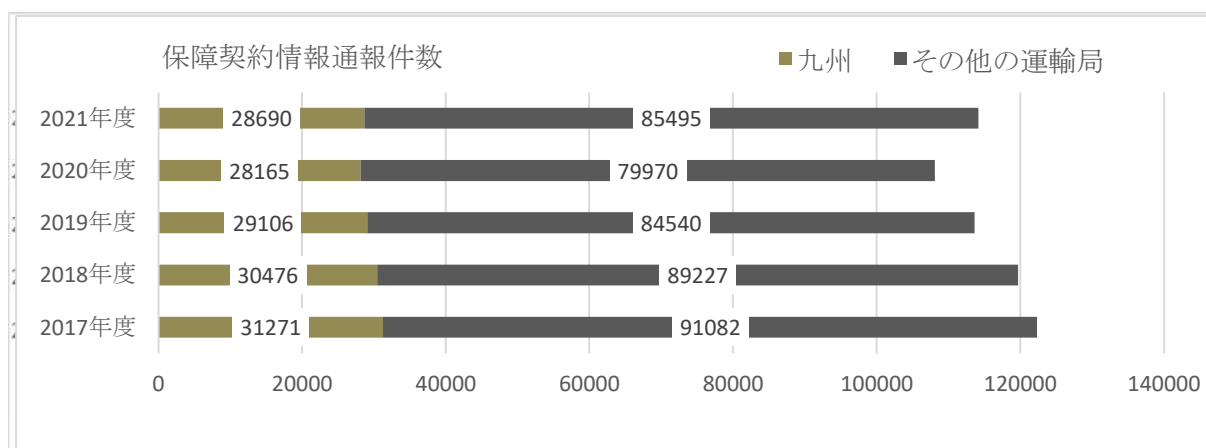
これにより、無保険の外航船舶は本邦への入港、出港及び係留施設の使用が禁止され、船内に保障契約証明書等を備え置くとともに、本邦入港前に地方運輸局等への事前通報が必要となっている。

また、立入検査により保障契約証明書等の備え置かれているか確認を行っている。

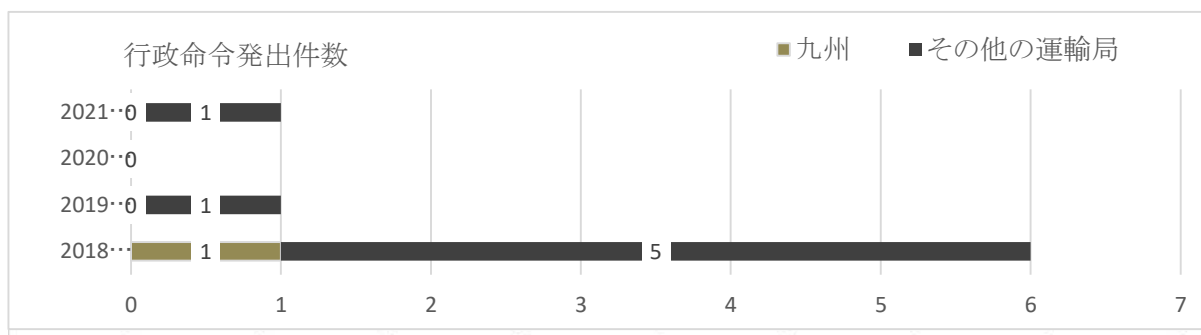
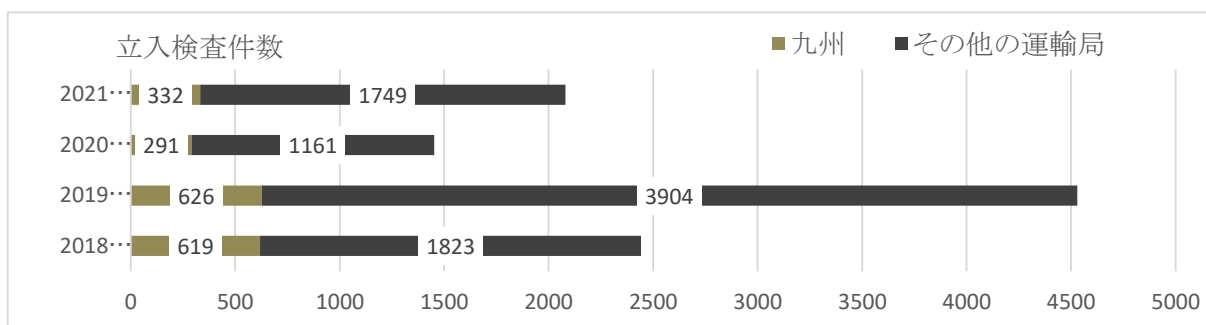
なお、下記国際条約(*)の批准にともない、令和元年5月に法律の一部が改正され、法律名が「船舶油濁等損害賠償保障法」に変更となり、上記船舶に加え内航船についても、油濁損害賠償については国際総トン数が1,000トンを超える船舶、難破物撤去については国際総トン数300トン以上の船舶にP&I保険の加入及び船内に保証契約証明書等の備え置きが義務付けられた。

(*)国際条約:2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約
2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

○ 保障契約情報通報受理件数



○ 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく立入検査件数及び行政命令発出件数



27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。 長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設置。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置 （門司鉄道局自動車事務所を廃止）。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止)。
昭和24.11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州運輸局を設置。 企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。 総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設置(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。 船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸運支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行 (先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。 九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。 船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課 を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。 大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。

平成14. 7	<p>国土交通省設置法の改正により組織を改編。</p> <p>企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。</p> <p>船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設置。</p> <p>陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、下関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、苅田、津久見海運支局を廃止。)</p> <p>※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。</p>
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。
平成15. 4	<p>三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。</p> <p>佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、下関海事事務所に次長を新設。</p>
平成16. 4	<p>宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。</p> <p>細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。</p> <p>鹿児島運輸支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。</p>
平成18. 7	<p>総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。</p> <p>企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。</p> <p>物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。</p> <p>自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。</p>
平成18. 8	<p>福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転。</p> <p>福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。</p>
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	<p>国土交通省組織令、地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。</p> <p>企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。</p> <p>交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。</p>
令和3. 4	<p>地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。</p> <p>総務部に安全防災・危機管理課を新設。</p> <p>交通政策部にバリアフリー推進課(消費者行政・情報課を改称)を設置。</p> <p>鉄道部に技術・防災課(技術課を改称)を設置。</p>

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職名	氏名	備考
昭和 59 年 7 月 1 日	九州運輸局長 次長	馬場村 一 精操 木 田 秀 徹	運輸省
昭和 60 年 6 月 26 日	九州運輸局長 次長	金相 田 秀 徹 相 楽 秀 徹	〃
昭和 62 年 3 月 16 日	九州運輸局次長	森 谷 進 伍	〃
昭和 62 年 6 月 8 日	九州運輸局長	小 池 公 隆	〃
昭和 63 年 6 月 10 日	九州運輸局長	向 山 秀 昭	〃
平成元年 6 月 27 日	九州運輸局長 次長	和 田 義 文 一 吉 田 義 公	〃
平成 2 年 6 月 14 日 平成 3 年 2 月 1 日	九州運輸局長 次長	高 橋 伸 佑 和 介 玉 置 伸 佑 和 介	〃
平成 4 年 6 月 23 日 平成 4 年 6 月 17 日	九州運輸局長 次長	山 下 邦 純 勝 一 金 丸 邦 純 勝 一	〃
平成 5 年 7 月 1 日	九州運輸局長	龍 野 孝 雄	〃
平成 6 年 6 月 29 日	九州運輸局長 次長	田 口 弘 明 男 石 井 幸 幸 男	〃
平成 7 年 6 月 23 日	九州運輸局長 次長	石 井 幸 幸 男 章 筑 波 幸 幸 男 章	〃
平成 9 年 2 月 17 日	九州運輸局次長	床 井 健	〃
平成 9 年 6 月 20 日	九州運輸局長	上 子 道 雄	〃
平成 11 年 7 月 14 日 平成 11 年 6 月 25 日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 聖 足 利 基 香	〃
平成 13 年 1 月 6 日 平成 13 年 1 月 6 日	九州運輸局長 次長	中 西 基 員 聖 足 利 基 香	国土交通省
平成 13 年 7 月 6 日 平成 13 年 7 月 6 日	九州運輸局長 次長	谷 口 克 己 夫 齋 藤 芳 夫	〃
平成 15 年 7 月 18 日 平成 15 年 7 月 18 日	九州運輸局長 次長	大 庭 靖 雄 計 小 野 靖 芳	〃
平成 16 年 7 月 1 日	九州運輸局次長	与 田 俊 和	〃
平成 16 年 11 月 1 日 平成 16 年 11 月 30 日	九州運輸局長 次長	与 田 俊 和 弥 寺 西 達	〃
平成 17 年 8 月 12 日	九州運輸局次長	宮 地 陽 輔	〃
平成 18 年 7 月 11 日	九州運輸局長	大 黒 伊 勢 夫	〃
平成 19 年 4 月 1 日	九州運輸局次長	細 川 泰 廣	〃
平成 20 年 7 月 4 日 平成 20 年 7 月 4 日	九州運輸局長 次長	福 本 啓 二 彦 岸 本 高	〃
平成 21 年 7 月 14 日	九州運輸局次長	澤 山 健 一	〃
平成 22 年 8 月 10 日 平成 23 年 2 月 1 日	九州運輸局長 次長	玉 木 良 知 昇 安 藤 良 知 昇	〃
平成 24 年 8 月 1 日	九州運輸局長	佐 藤 尚 之	〃
平成 25 年 7 月 1 日	九州運輸局次長	久 保 田 秀 夫	〃
平成 26 年 4 月 1 日	九州運輸局長	竹 田 浩 三	〃
平成 28 年 4 月 1 日	九州運輸局次長	濱 田 哲	〃
平成 28 年 8 月 1 日	九州運輸局長	佐 々 木 良	〃
平成 29 年 4 月 1 日	九州運輸局次長	岩 本 泉	〃
平成 29 年 7 月 7 日 平成 29 年 10 月 1 日	九州運輸局長 次長	加 賀 至 弘 高 杉 典	〃

発令年月日	職 名	氏 名	備 考
平成 30 年 7 月 31 日 平成 30 年 7 月 31 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	下 野 元 也 吉 元 博 文	国 土 交 通 省
令 和 元 年 7 月 9 日	九 州 運 輸 局 長	岩 月 理 浩	〃
令 和 2 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	吉 田 健	〃
令 和 3 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	河 原 畑 徹	〃
令 和 3 年 10 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	重 富 徹	〃
令 和 4 年 6 月 28 日	九 州 運 輸 局 長	鈴 木 史 朗	〃
令 和 4 年 12 月 20 日	九 州 運 輸 局 長	吉 永 隆 博	〃

令和4年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
1	7	業界と連携して濃厚接触者となった受験生の試験会場までの輸送を支援(ハイヤー流用特例)
	17	バリアフリー教室開催(飯塚市／飯塚東小学校)
	21	グリーン経営推進講習会を開催(鹿児島市)
	25	博多港 農林水産物・食品の輸出促進セミナー(福岡市)【後援】
	26	公共交通事故被害者等支援フォーラム開催(海技試験場:WEB)
	26	大分地域造船技術センター総会(佐伯市)
2	3	九州経済産業局シンポジウム開催【後援】
	7	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州地方交通審議会会長から九州運輸局長に答申
	16	バリアフリー教室開催(飯塚市／小中一貫校幸袋校)
	17	折尾駅周辺高架化土木完成検査(～18日)
	18	内航出前講座(WEB)を開催(唐津市/国立唐津海上技術学校)
	21	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善宮崎県地方協議会を開催(宮崎市)Web併用
	21	新型コロナウイルスの流行による自動車生産遅滞に伴い、適用対象となるOSS申請に係る希望ナンバーの有効期間を令和4年4月28日まで延長
	21	折尾駅周辺高架化電気完成検査(～22日)
	22	第12回トラック輸送における取引環境・労働時間改善福岡県地方協議会を開催(福岡市)書面開催
	24	杉浦琴乃氏を国土交通省九州運輸・観光クリエイターに委嘱
25	旅館産業に係る金融懇談会(九州・沖縄)の開催	
3	2	第2回農産物等の物流効率化とドライバーの労働環境改善・持続的なトラック輸送の確保に向けた長崎県懇談会 Web開催
	3	(株)フェリーさんふらわあ「大阪～別府航路」の新造船「さんふらわあ くない」進水式
	8	第14回トラック輸送における取引環境・労働時間改善熊本県地方協議会を開催(熊本市)書面開催
	9	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎県地方協議会を開催(長崎市)書面開催
	11	内航出前講座を開催(南島原市/国立口之津海上技術学校)
	12	JR九州高速船(株)「QUEEN BEETLE」日本籍化記念式典(福岡市)
	12	長崎真友子氏、池田モト氏、高村麻衣氏、牛島奈津子氏、塩原桜氏を国土交通省九州運輸・観光クリエイターに委嘱
	12	折尾駅周辺高架化
	17	第2回九州バリアフリーツアーセンター連絡会開催、山崎まゆみ氏を国土交通省九州運輸・観光クリエイターに委嘱
	18	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善大分県地方協議会を開催(大分市)書面開催
	18	第12回トラック輸送における取引環境・労働時間改善鹿児島県地方協議会を開催(鹿児島市)書面開催
	18	「運輸・観光 女性活躍促進セミナー」開催(福岡市)
	22	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善佐賀県地方協議会を開催(佐賀市)
	22	第15回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催(書面)
	22	第1回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	28	(株)名門大洋フェリー「大阪～門司航路」の新造船「フェリーふくおか」就航
	28	観光地域づくり法人(登録DMO 第12弾、候補DMO 第22弾)にて、九州の8団体が登録。 (登録DMO:うきは観光みらいづくり公社、糸島市観光協会、新宮町おもてなし協会、嬉野温泉観光協会、波佐見町観光協会 候補DMO:人吉球磨観光地域づくり協議会、新上五島町観光物産協会、日田市観光協会)
30	鹿児島交通(株)が一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更認可申請書を提出	
4	1	「船員の働き方改革」の実現に向けた船員の労務管理の適正化等にかかる船員法の一部改正
	1	内航海運業法一部改正の施行 船舶管理業の登録が義務化等
	1	四国開発フェリー(株)「八幡浜～臼杵航路」就航開始
	1	(有)黄島海運「黄島～福江航路」の新造船「おうしまⅡ」就航と旅客運賃の値上げ
	1	九州商船(株)「佐世保～上五島航路」の特別急行料金値上げ
	1	筑豊電気鉄道 一部区間の運賃値上げ
	4	長崎地域造船機技術研修センター入所式(長崎市)
	4	大分地域造船技術センター入所式(佐伯市)
	10	JR九州高速船(株)「QUEEN BEETLE」新規航路(博多港～門司港)就航式典(福岡市)
	12	天野貴子氏を国土交通省九州運輸・観光クリエイターに委嘱
	13	宮崎カーフェリー(株)「宮崎～神戸航路」の新造船「フェリーたかちほ」就航
	15	船員の健康確保に向けた船員法施行規則等の一部改正
	16	金子総務大臣との観光復興に係る意見交換会、人吉市「ライティング防災アラートシステム」点灯式
	18	新たな全国版図柄入りナンバープレート交付開始
	19	減少を続ける個人タクシー事業への対策のために新規許可枠を設定
	20	物流講座の講演資料提供(北九州市/九州国際大学)
	23	知床遊覧船事故発生
25	小型旅客船に対する緊急安全点検(～5月31日)	

月	日	行 事 等
	26	地方版図柄入りナンバープレートの追加募集の開始
	26	貸切バス事業者を対象とした事業者講習会開催(WEB)
5	12	物流講座を開催(佐世保市/長崎県立大学)
	20	第2回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	23	貸切バス街頭指導を実施(～7/12、全支局)
	23	九州MaaSマッチング交流会開催【後援】
	23	継続検査に係る自動車検査証への記録等に関する事務等を委託する制度「記録等事務委託制度」の委託申請受付開始
	25	第1回DMOのあり方に関する連絡会を開催(WEB)
	27	西九州新幹線 武雄温泉駅・長崎駅間運賃料金認可
	30	九州ブロックユニバーサルデザイン推進本部第2回会議開催(福岡市)
	31	長崎地域造船機技術研修センター修了式(長崎市)
6	3	「安統管フォーラムin 九州」の開催
	3	玉東町長にバリアフリー法基本構想等をプロモート(玉東町)
	3	海事産業見学会を開催(鹿児島市/春山小学校)※以降各地で随時開催
	4	九州ポートショーin福岡(～5日)
	10	福岡地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
	13	内航出前講座を開催(福津市/福岡県立水産高等学校)
	14	鉄道コンテナ利用促進セミナーを開催(日本貨物鉄道株・福岡貨物ターミナル駅)
	15	マルエーグループ創業100周年記念式典
	16	九州乗用自動車協会に(一社)沖縄県ハイヤー・タクシー協会が加入
	17	運輸防災マネジメントセミナー・ワークショップ(WEB)
	17	海の駅ネットワーク九州・沖縄連絡会総会(福岡市)
	20	「めざせ!海技者セミナーin FUKUOKA」を開催(北九州市)
	21	ニック・サーズさん国土交通省九州運輸・観光クリエイター委嘱
	22	運輸防災マネジメントセミナー・ワークショップ(WEB)
	23	宇和島運輸(株)「八幡浜～別府・臼杵航路」の新造船「れいめい丸」就航
	27	九州小型船舶工業会・通常総会(北九州市)
	28	グリーン経営推進講習会を開催(オンライン)
	28	九州地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
	30	大分地域造船技術センター修了式(佐伯市)
7	2	九州UMIアカデミー福岡校開校式(福岡市)
	3	整備局河川事務所、警察、JCI等と合同による小型船舶遵守事項パトロール
	6	九州・沖縄地区小型漁船測度担当者講習会(WEB)
	6	エコテック2022 ～地球環境ソリューション展 / エネルギー先端技術展(～8日 北九州市)【後援】
	6	第1回観光地域づくり法人九州連携会議を開催(福岡市)
	7	インターンシップ(宮崎市/宮崎県立宮崎海洋高等学校)(～9日)
	11	企業経営基盤強化等セミナー(福岡市)【後援】
	13	海上保安部等と合同による小型船舶遵守事項パトロール
	14	属安紀奈氏を国土交通省九州運輸・観光クリエイターに委嘱
	14	福岡県内公営競技場連絡協議会(福岡市)
	20	令和4年「海の日」海事功労者表彰式開催(7/26 福岡市、7/20 北九州市)
	22	共同経営推進室(熊本)が公共交通優良団体大臣表彰を受賞
	22	「港湾労働者不足対策アクションプラン」策定
	23	海上保安部等と合同による小型船舶遵守事項パトロール
	23	インターンシップ(鹿児島市/鹿児島県立鹿児島水産高等学校)(～8月3日)
	24	桜島噴火(噴火警戒レベル5)に伴う非常体制発令
	25	西日本鉄道 天神大牟田線高架化(雑餉隈駅・下大利駅間)土木完成検査(～29日)
	28	令和4年度九州クルーズ振興協議会総会/九州クルーズセミナーを開催(福岡市)
	31	白石康次郎氏を国土交通省九州運輸・観光クリエイターに委嘱
	31	九州初の次世代バイオ燃料継続利用表明式
8	1	熊本フェリー(株)「熊本～島原航路」の旅客運賃、自動車航送運賃等値上げ
	1	西日本鉄道 天神大牟田線高架化(雑餉隈駅・下大利駅間)電気完成検査(～5日)
	2	第2回DMOのあり方に関する連絡会を開催(WEB)
	6	海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海・機関)の休日試験を実施(下関市)
	17	西九州新幹線 武雄温泉駅・長崎駅間 完成検査(～26日)
	19	電子車検証特設サイト開設
	22	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州運輸局長から九州地方交通審議会会長に諮問
	23	九州地域事業用自動車安全対策会議を開催(書面)
	28	西日本鉄道 天神大牟田線高架化(雑餉隈駅・下大利駅間)
	30	(株)フェリーさんふらわあ「大阪～別府航路」の新造船「さんふらわあ むらさき」進水式

月	日	行 事 等	
	31	令和4年度移動等円滑化評価会議九州分科会開催(WEB)	
9	1	外国船舶に対し、「STCW条約に関する集中検査(CIC)」を実施(～11月30日)	
	1	第66回船員労働安全衛生月間を実施(～30日)	
	3	「トラックのお仕事セミナー(拡大版)」開催(福岡市)	
	6	大型で非常に強い台風11号の接近に伴い窓口、車検場の閉鎖(福岡、北九州、佐賀、長崎、佐世保)	
	6	海技士国家試験(6級航海・機関)試験を実施(日向市)	
	8	海事セミナー及び海運企業説明会(佐世保市/佐世保地方総監部)	
	9	国土交通大臣が鹿児島交通(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可	
	14	運輸安全マネジメントセミナー開催(～15日)	
	15	第54回九州船員災害防止大会を開催(福岡市)	
	16	九州MaaSシンポジウム開催【後援】	
	18	大型で非常に強い台風14号の九州上陸に伴い警戒体制発令(～19日)	
	18	台風第14号被災(JR九州久大線、指宿枕崎線、肥薩線、吉都線、日南線)	
	23	西九州新幹線 武雄温泉駅・長崎駅間 開業(佐賀県・長崎県)	
	23	長崎線肥前山口駅～諫早駅間上下分離方式による運行開始(併せて肥前山口駅が江北駅に名称変更)	
	23	大村線に新駅開業(新大村駅・大村車両基地駅)	
	23	佐世保線複線化(高橋駅・大町駅間)	
	26	タクシー運賃改定実施(北九州ブロック)	
	29	物流講座を開催(福岡市/福岡大学)	
	29	第3回DMOのあり方に関する連絡会を開催(WEB)	
	30	交通エコロジー教室を開催(北九州市/赤坂小学校)	
10	1	九州商船(株)「長崎～五島航路」、「長崎～有川航路」の旅客運賃値上げ	
	1	大分県内の「蒲江～深島航路」「津久見～保戸島航路」の公営化	
	3	貸切バス事業者に対する集中的な監査の実施(～12月中旬)	
	4	宮崎カーフェリー(株)「宮崎～神戸航路」の新造船「フェリーろっこう」就航	
	6	バリアフリー教室開催(福岡市/香椎小学校)	
	8	九州UMIアカデミー福岡校修了式	
	10	熊本電気鉄道 菊池線 御代志駅・再春医療センター前駅 移設(合志市)	
	11	海上モーダルシフト利用促進セミナー開催(福岡市)	
	11	全国を対象とした観光需要喚起策である全国旅行支援開始	
	11	外国人の新規入国制限の見直し(外国人観光客の入国について、パッケージツアーに限定する措置を解除)	
	12	大分空港海上アクセスとしてのホーパークラフトの調達及び運航の円滑化等に関する推進会議(大分市)	
	13	海技免状更新等講習講師研修会で講義(下関市)	
	13	バリアフリー教室開催(福岡市/名島小学校)	
	14	令和4年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式開催(福岡市)	
	17	バリアフリー教室開催(飯塚市/小中一貫校幸袋校)	
	18	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたタクシー運賃改定の取扱いに関する説明会を開催	
	19	福岡競艇場防犯対策協議会総会が開催(福岡市)	
	20	宮崎県の物流に関する意見交換会(宮崎市)	
	21	令和4年自動車・観光・交通政策関係功労者九州運輸局長表彰式を開催(福岡市)	
	22	レイルフェスタ「びかびかでんしゃでピクニック」を長崎電気軌道において開催	
	24	大阪・関西万博特別仕様ナンバープレート交付開始	
	24	令和4年度船員法指定市町村事務担当者研修・会議(10月～11月(WEBにて5回開催))	
	24	第64回九州運輸コロキアム開催【後援】	
	26	第7回緑川水系下流部放置艇対策連絡会議(熊本市)	
	27	貨物軽自動車運送事業における軽乗用車の使用の適用	
	27	九州経済連合会「九州女性の会」において局長講演(福岡市)	
	27	公営競技場から暴力団、ノミ屋等を追放する九州ブロック会議(北九州市)	
	28	観光地域づくり法人(登録DMO 第13弾、候補DMO 第23弾)にて、九州の3団体が登録。(登録DMO:福岡県観光連盟、みなみあそ観光局 候補DMO:雲仙観光局)	
	11	1	限定沿海区域において許可事業に使用する旅客船の法定無線設備から携帯電話を除外
		1	バリアフリー教室開催(飯塚市/上穂波小学校)
1		九州ユニバーサルツーリズム「どこでも車いす」実証事業開始(～20日)	
4		JR九州高速船(株)「博多～釜山航路」の旅客輸送再開	
7		佐賀玄海漁業協同組合「高島～唐津航路」の新造船「ドリームラインたかしま」の就航	
8		交通エコロジー教室を開催(北九州市/到津小学校)	
10		バリアフリー教室開催(飯塚市/八木山小学校)	
15		九州船舶工業会令和4年度第2回理事会(福岡市)	
16		令和4年度移動等円滑化評価会議九州分科会による長崎県新庁舎視察(長崎市)	
18		バリアフリー教室開催(飯塚市/飯塚小学校)	
19		海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海・機関)の休日試験を実施(宇城市)	

月	日	行 事 等
	26	海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海・機関)の休日試験を実施(佐世保市・日南市)
	28	第2回観光地域づくり法人九州連携会議を開催(福岡市)
	29	バリアフリー教室開催(福岡市/舞松原小学校)
	29	インターンシップ(宮崎市/宮崎県立宮崎海洋高等学校)(~12月10日)
12	2	バリアフリー教室開催(宮崎市/宮崎港)
	6	Japan Drone/次世代エアモビリティ EXPO in 九州(福岡)2022(~7日 福岡市)【後援】
	6	バリアフリー教室開催(飯塚市/大分小学校)
	6	第3回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	6	地方鉄道の車両保守における技術継承研修会(北九州市)
	9	令和4年度船員法指定市町村に対する事務指導(12月~2月)
	9	鉄道コンテナ利用促進セミナーを開催(日本貨物鉄道(株)・鹿児島貨物ターミナル駅)
	10	令和4年度年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施(~令和5年1月10日)
	15	(株)ランテック及び宮崎市まちなかグリスロ運行協議会が交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰を受賞
	15	海事産業の現場で活躍する女性の座談会「輝け!フネージョ★in九州」を開催(福岡市)
	16	韓国・プサンにて開催された、「日韓観光振興協議会」に出席(~18日)
	16	小型旅客船に対する船首甲板開口部(ハッチ等)の緊急点検(~2月末)
	16	小型旅客船に対する避難港確認等の緊急点検(~3月15日)
	16	自動車検査証の電子化に向けた説明会を開催(長崎市)
	16	関釜フェリー(株)「下関~釜山航路」の旅客輸送再開
	21	自動車検査登録総合ポータルサイトを開設
	23	自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の一部が改正
	23	カメラライン(株)「博多~釜山航路」の旅客輸送再開

※朱書きは令和4年から新しく取り組んだもの。

28. 運輸局関係団体等の現況

〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本 部	160-0003	東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階	03(5363)3441
九州検査部	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	092(673)1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新曾根4-1	093(473)0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町2203-290	0942(21)9293
筑豊事務所	820-0115	飯塚市仁保23-39	0948(82)3382
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	0952(30)7230
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1368	095(839)4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町5-5	0956(27)8100
厳原事務所	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	0920(52)3133
熊本事務所	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	096(369)3384
大分事務所	870-0906	大分市大州浜1-1-45	097(558)2071
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-3	0985(51)3828
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-1	099(261)9133
奄美事務所	894-0007	奄美市名瀬和光町12-1	0997(52)0858

〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本部	130-0013	東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19F	03(5608)7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル4F	092(451)7751
佐賀支所	840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング4F	0952(29)9023
長崎支所	850-0033	長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル11F	095(821)8853
熊本支所	860-0806	熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビルディング6F	096(322)5229
大分支所	870-0905	大分市向原西1-1-27 大分県トラック会館ビル3F	097(558)3155
宮崎支所	880-0913	宮崎市恒久1-7-21 宮崎県トラック協会総合研修会館2F	0985(53)5385
鹿児島支所	890-0062	鹿児島市与次郎2-4-35 KSC鴨池5F	099(213)7250

〔3〕 日本小型船舶検査機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
福岡支部	812-0044	福岡市博多区千代6-1-57	092(632)0552
長崎支部	859-0401	諫早市多良見町化屋1852-2	0957(43)5090
三角支部	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-179	0964(52)3800
大分支部	874-0947	別府市浜脇1-20-30	0977(21)2461
鹿児島支部	891-0122	鹿児島市南栄6-2-11	099(262)3801
下関支部	752-0953	下関市長府港町1-7	083(245)3241

〔4〕 軽自動車検査協会

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本 部	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 新宿三井ビル2号館15F	03(5324)6611
福岡主管事務所	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2-2-49	050(3816)1750
福岡主管事務所 北九州支所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-19-1	050(3816)1751
福岡主管事務所 久留米支所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050(3816)1752
福岡主管事務所 筑豊支所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050(3816)1753
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-10-8	050(3816)1754
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050(3816)1755
長崎事務所 佐世保支所	857-1171	佐世保市沖新町5-1	050(3816)1756
長崎事務所 厳原分室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050(3816)1757
熊本事務所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050(3816)1758
大分事務所	870-0108	大分市三佐5-1-27	050(3816)1759
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050(3816)1760
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-38	050(3816)1761
鹿児島事務所 奄美分室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050(3816)1762

〔5〕 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	青柳 俊彦	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	小金丸 滋勝	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	河合 弘吉	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州支部	唐池 恒二	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡県観光連盟	林田 浩一	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	津田 純嗣	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 西日本総合展示場 新館2F	093(511)6848
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	谷川 浩道	801-0041	福岡市中央区大名2-5-31 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	桂原 耕一	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	眞武 祐一	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎 芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三八ビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	林 恭一郎	812-0038	福岡市博多区祇園町2-18 STORIA祇園201号 博多旅館ホテル組合内	092(291)1528
福岡	(一社)全日本シティホテル連盟九州支部	日高 基晶	883-0045	宮崎県日向市本町11-5 日向第一ホテル内	0982(52)8151
福岡	福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合	井上 善博	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12 セントラルビル202	092-737-5050
福岡	九州鉄道協会	野本 弘文	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	吉田 茂人 (「吉」は土)	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	田中 俊光	803-0812	北九州市小倉北区室町3-2-57	050(2017)4171
福岡	九州バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	(一社)福岡県貸切バス協会	岩尾 久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-3-16-307	092(473)6916
福岡	(一社)福岡県第一貸切バス協会	加藤 武昭	834-1213	福岡県八女市黒木町本分1624-7	0943(42)0426
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	中井 眞紀	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川 哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中 亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1-18-28-2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川 恵司	830-0017	久留米市日吉町18-34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久 礼子	820-0013	飯塚市上三緒1-50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	井田 健司	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	出口 健	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	眞鍋 博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	佐竹 陽一	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	増井 淳	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11	092(411)4814
福岡	九州トラック交通共済協同組合	川口 廣祥	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	眞鍋 博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7878
福岡	九州霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	福岡県霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	九州地区レンタカー協会連合会	山浦 隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	山浦 隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野 誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	鶴 雅之	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭4-1-28 (株)ロジテム九州(内)	092(631)1901
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野 彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	村井 隆介	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館4F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野 誠	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	徳永 正義	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	徳永 正義	811-3105	古賀市鹿部348-3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	首藤 郁一郎	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館千早新館	092(681)7226
福岡	福岡県軽自動車協会	勢 隆	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2-2-51	092(641)0431
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	石橋 友之祐	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	竹永 健二郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	小笠原 朗	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永 健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1-27 九州郵船(株)内	092(271)1865
福岡	九州地方海運組合連合会	宗田 銀也	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	中津 和也	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原 啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	谷 信次郎	808-0034	北九州市若松区本町1-10-17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	阿利 欽章	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	徳光 昌己	803-0801	北九州市小倉北区西港町106-3 地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	鶴丸 俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1-13-20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	船方 秀司	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	苅田地区港運協会	中江 英毅	800-0315	京都郡苅田町港町30-1 苅田港海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	岩崎 純	812-0031	福岡市博多区沖浜町4-30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	安藤 寿英	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	津田 純嗣	801-8555	北九州市門司区西海岸1-2-7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900
福岡	(一社)博多港振興協会	渡邊 智大	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	鶴丸 俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1-5-11 鶴丸海運(株)	093(761)5631
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	田頭 慎一	801-0863	北九州市門司区栄町2-5 九州ビル202	093(321)7183
福岡	九州船用工業会	安武 良祐	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多 1F	092(292)1014
福岡	日本船用機関整備協会九州支部	廣瀬 正也	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多1F 九州船用工業会内	092(292)1014
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	森永 洋	810-0001	福岡市中央区天神4-5-15	092(741)6930
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原 朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑 昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1-5 Port.Moji 壱番館6F	093(331)3229

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	秋吉 伸洋	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(321)3164
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	新崎 和也	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	森 伸一郎	812-0032	福岡市博多区石城町13-19-3F	092(281)0351
福岡	(一社)日本貨物検査協会九州支部	川北 哲也	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	永添 守	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2-3-13	092(663)5755
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	森 幸司	801-0852	北九州市門司区港町6-2 九州ビル内	093(332)1537
福岡	(一財)日本舶用品検定協会福岡支部	園 達也	810-0801	福岡市博多区中洲5丁目6番24号 第6ガーデンビル4階	092(261)5177
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永 健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本海洋資格センター	中野 隆	812-0011	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル3階	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会北九州支部	岡本 武	802-0014	福岡市博多区博多南1-8-13 博多南Rビル6階	092(461)8855
福岡	関門水先区水先人会	長野 茂夫	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	芋生 秀作	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル408号	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	栗野 拓朗	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	(一財)九州陸運協会	本田 和久	812-0013	福岡市博多区博多駅前3-10-17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	藤岡 敏博	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)7536
佐賀	佐賀県倉庫協会	今泉 清美	841-0048	鳥栖市藤木町4-3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	(一社)佐賀県冷蔵倉庫協会	多々良 昌一郎	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県観光連盟	山口 祥義	840-0041	佐賀市内1-1-59	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	浦中 憲一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-12 九州陸運協力会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	金子 晴信	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島 義昭	849-0922	佐賀市高木瀬東3-3-1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡 雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3-1-20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田 一真	845-0022	佐賀県小城市三日月町久米2134-1 (株)黄城内	0952(73)3938
佐賀	佐賀県レンタカー協会	秋葉 秀則	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡 龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田 博憲	849-0928	佐賀市若楠2-7-1佐賀県自販会館	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	田中 新二	849-0921	佐賀市高木瀬西1-4-5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	西川 将昭	849-0928	佐賀市若楠2-10-7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	中野 武志	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道 清成	847-0875	唐津市西唐津1丁目6151-5 (株)唐津シーライン 気付	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田 銀也	847-0873	唐津市海岸通7182-214	0955(72)2530
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉 清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	飛永 哲郎	850-0035	長崎市元船町2-13 長崎倉庫(株)内	095(823)4590
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部 浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3-1-B-1	095(850)8501
長崎	(一社)長崎県観光連盟	宮脇 雅俊	850-8570	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(826)9407
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木 昭一郎	850-0862	長崎市出島町1-1 長崎出島ワーフ2F	095(823)7423

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	飯田 満治	857-0863	佐世保市三浦町21-1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	前田 寛信	850-0874	長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	小林 秀顕	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合	村木 營介	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	嶋崎 真英	850-0032	長崎市興善町4-6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元 永生	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田 志可夫	850-0834	長崎市上小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	馬場 邦彦	851-0131	長崎市松原町2651-3	095(838)2281
長崎	長崎県霊柩自動車協会	為永 伸夫	856-0833	大村市片町92 榊為永内	0957(53)5175
長崎	(一社)長崎県レンタカー協会	吉本 明浩	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	(一社)長崎県自動車整備振興会	川上 清記	851-0103	長崎市中里町1576-2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	円田 浩司	851-0103	長崎市中里町1576-7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	東 明彦	856-0007	大村市草場町512-3	0957(55)1133
長崎	(一社)長崎県自動車協会	嶋崎 真英	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	(一社)佐世保自動車協会	川添 忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5-1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	坂本 浩一	851-0103	長崎市中里町1590-3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木 昭一郎	850-0035	長崎市元船町16-12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原 廣道	857-0855	佐世保市新港町8-1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	杵岐地区海運組合	中上 芳信	811-5136	長崎県杵岐市郷ノ浦町片原触253-7	0920(47)0681
長崎	杵岐汽船海運組合	岡村 安一郎	811-5214	長崎県杵岐市石田町印通寺浦目坂471-4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	伊達 昌宏	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	大坪 武士	857-0855	佐世保市新港町8-23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部 憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3-76-120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻 宏成	857-0852	佐世保市千尽町5-27	0956(59)6260
長崎	(一社)日本海事代理士会九州支部	宮本 直嗣	819-0002	福岡市西区姪の浜4-1-3-304	092(215)4449
長崎	(一財)日本海事協会長崎支部	細川 学	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	(一財)日本海事協会佐世保支部	細川 学	857-0863	佐世保市三浦町20-19	0956(25)0745
長崎	長崎県造船協同組合	井筒 龍介	850-0034	長崎市樺島町2-11	095(822)2483
長崎	長崎水先区水先人会	蒲池 忠	850-0843	長崎市常盤町1-60 長崎港常盤ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	峯 寛	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸隈商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	倉岡 俊弘	862-8635	熊本市南区流通団地2-20-3 九州産交運輸ビル3階	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島 弘一	861-4212	熊本市南区城南町築地624-19 日豊食品工業(株)内	0964(28)6002
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県庁会議棟1号館3階	096(382)2660
熊本	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	吉丸 良治	860-0041	熊本市中央区細工町4丁目30-1 扇寿ビル5F	096(359)1788
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6-5-19 熊本県庁会議棟1号館3F	096(382)2660
熊本	(一社)全国旅行業協会熊本県支部	松嶋 洋	862-0954	熊本市中央区神水1-8-8 フォレストビル802	096(234)8946
熊本	日本旅館協会熊本県支部	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F	096(353)2897

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
熊本	(一社)熊本県バス協会	中島 敬高	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694
熊本	(一社)九州タクシー無線協会	稲葉 伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2-17 第2甲斐田ビル4階	096(353)3916
熊本	(一社)熊本県タクシー協会	石崎 公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦 英房	862-8018	熊本市東区下南部町3-6-31	096(389)4186
熊本	(公社)熊本県トラック協会	住永 豊武	862-0901	熊本市東区東町4-6-2	096(369)3968
熊本	(一社)全国霊柩自動車協会 熊本県支部	瓜生田 孝和	860-0051	熊本市西区二本木10-1 (有)青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	(一社)熊本県レンタカー協会	永島 賢治	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館3階	096(367)3675
熊本	(一社)熊本県自動車整備振興会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)1441
熊本	熊本県自動車販売店協会	西 治三郎	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	満田 和浩	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(369)6011
熊本	(一社)熊本県自動車標板協会	石崎 公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-36	096(367)1656
熊本	熊本県軽自動車協会	中江 直紀	862-0901	熊本市東区東本町16-3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	北澤 卓	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手 雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	坂田 英雄	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	分造 一義	869-3207	宇城市三角町三角浦1159-3 三角海運(株)内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木 喜一	866-0033	八代市新港町4丁目12番 八代港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	野口 広己	867-0035	水俣市月浦54-172 南九州センコー(株)港湾営業所内	0966(63)4117
大分	大分県倉庫協会	江田 圭司	870-0026	大分市金池町2-11-1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村 元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおいた	和田 久継	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21 3F	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	松川 幸路	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	土師 隆富	870-0821	大分市志手1組-3 サザン・ブライツ志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	桑野 和泉	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	日本旅館協会大分県支部	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	高寄 和弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	九州乗用自動車協会	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	(一社)大分県タクシー協会	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	伊澤 弘行	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲 浩	870-0905	大分市向原西1-1-27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内 竜一郎	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(551)3311
大分	大分県自動車販売店協会	橋本 仁	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(558)7791
大分	大分県中古自動車販売協会	長野 浩二	870-1117	大分市高江西1丁目4323-14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	上田 稔哉	870-0108	大分市三佐5-1-27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名 義弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	一岡 千尋	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
大分	大分県海運組合	木許 直樹	870-0932	大分市東浜1-4-12 晃亜ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町8-6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484
大分	大分県港運協会	疋田 智昭	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	岡本 武	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	漢 二美	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	脇之菌 隆	880-0812	宮崎市高千穂通2丁目6番18号 NMビル9階 日本通運(株)宮崎支店内	0985-22-2182
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	稲森 大	880-0912	宮崎市赤江774 宮崎県LPガス協会内	0985(54)7446
宮崎	(公財)宮崎県観光協会	米良 充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	後口 昌賢	880-0832	宮崎市稗原町1-1 ユタカビル202号室	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	富森 信作	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンスフィア壱番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730
宮崎	宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合	有田 恒雄	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンスフィア壱番館7F	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	高橋 光治	880-0902	宮崎市大淀4-5-3 南宮崎駅前ビル1号館3F	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本 悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	田嶋 備吉	880-0911	宮崎市大字田吉2439-12	0985(52)2181
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田 信良	880-8519	宮崎市恒久1-7-21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	石丸 勝久	880-2112	宮崎市小松1425 (株)ふじもと美誠堂内	0985(41)5256
宮崎	宮崎県レンタカー協会	永峰 寛行	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-5 宮崎陸運会館2F	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	菊池 良和	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋 恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	平山 学	880-2211	宮崎市高岡町花見1714-2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉 義則	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2729-31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	齋藤 光弘	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	郡司 行敏	880-0858	宮崎市港3-14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010
宮崎	細島地区海運組合	中谷 圭五	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田 真一郎	887-0001	日南市油津3-11-17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	重留 正一郎	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	宮崎 幸司	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店海運課内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	奥 知樹	883-0034	日向市富高6285-18	0982(55)0427
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津 学	892-0823	鹿児島市住吉町2-15 綾ビル2F 203号	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	玉島 尚行	892-0823	鹿児島市住吉町7-9 鹿児島船用品ビル3F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	田之上 耕三	892-0821	鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館内	099(223)5771
鹿児島	(公財)鹿児島県観光コンベンション協会	下鶴 隆央	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700
鹿児島	(一社)全国旅行業協会鹿児島県支部	村尾 弘行	892-0816	鹿児島市山下町17-5 第一輝国ビル2	099(225)8901
鹿児島	日本旅館協会鹿児島県支部	手塚 良平	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F 鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合内	099(222)0180
鹿児島	鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合	淵村文一郎	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F	099(222)0180
鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	萩元 千博	890-0064	鹿児島市鴨池新町12-12 第2岩崎ビル 5F	099(252)8670
鹿児島	(一社)鹿児島県タクシー協会	羽仁 正次郎	892-0836	鹿児島市錦江町11-49 鹿児島県タクシー会館	099(222)3255

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
鹿児島	鹿児島県個人タクシー協会	鮫島 和広	890-0061	鹿児島市天保山町20-24	099(252)6027
鹿児島	(公社)鹿児島県トラック協会	鳥部 敏雄	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-15	099(261)1167
鹿児島	鹿児島県霊柩自動車協会	米丸 五男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-2 九州陸運協会内	099(261)7420
鹿児島	鹿児島県レンタカー協会	平川 忠幸	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)6706
鹿児島	(一社)鹿児島県自動車整備振興会	豊平 悦郎	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-16	099(261)8515
鹿児島	鹿児島県自動車販売店協会	中村 博之	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-9 鹿児島県自動車会館内	099(262)0011
鹿児島	鹿児島県中古自動車販売協会	新園 康男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)8521
鹿児島	(一財)鹿児島県自動車標板協会	本田 和久	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-40	099(261)8566
鹿児島	(一社)奄美自動車連合会	南 有隆	894-0007	奄美市名瀬和光町12-3	0997(52)1900
鹿児島	(一社)奄美大島自動車整備振興会	上田 裕二	894-0007	奄美市名瀬和光町12-2	0997(52)1496
鹿児島	鹿児島県軽自動車協会	森田 敏弘	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-42	099(261)4011
鹿児島	(一社)鹿児島県自家用自動車協会	水淵 大作	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)9155
鹿児島	鹿児島県旅客船協会	有村 和晃	892-0822	鹿児島市泉町16-4 産業ビル505号室	099(222)2352
鹿児島	鹿児島県内航海運組合	原田 勝弘	892-0823	鹿児島市住吉町13-6 鹿児島荷役海陸運輸2F	099(222)8617
鹿児島	鹿児島港運協会	大西 英二郎	892-0835	鹿児島市城南町22-1 鹿児島港湾福祉センター	099(226)2611
鹿児島	名瀬港運協会	有村 忠洋	894-0035	奄美市名瀬塩浜町2278-1 名瀬港湾センター2F	0997(52)0088
鹿児島	鹿児島水先区水先人会	迫田 孝広	891-0122	鹿児島市南栄5-10-8 第5ケイエスビル2F	099(260)7707
山口	(一財)開門海技協会	大神 肇	750-0066	下関市東大和町2-3-25	083(266)4029
山口	山口県倉庫協会	喜多村 誠	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター2F	083(261)0570
山口	山口県冷蔵倉庫協会	米森 廣文	750-0017	下関市細江新町3-20 (株)ニチレイ・ロジステクス九州下関埠頭物流センター内	083(242)0888
山口	全国内航タンカー海運組合西部支部	阿部 和久	750-0017	下関市細江新町1-1 下関海運ビル	083(223)8425
山口	宇部地区海運組合	濱野 善正	755-0027	宇部市港町1-5-5 宇部興産海運(株)営業本部内	0836(34)0136
山口	宇部港運協会	野嶋 正彦	755-0044	宇部市新町12-2 宇部新町港湾労働者休憩所内	0836(31)3902
山口	小野田港運協会	佐々木哲夫	756-0834	山陽小野田市大字小野田6289-1 共同産業(株)内	0836(83)3500
山口	下関港運協会	米田 亘宏	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター内	083(266)0845
山口	九州船舶電装協議会	鷹野 完司	750-0067	下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株)内	083(266)4111